令和７年度（2025年度）

郡 山 市 の 財 務 諸 表

（事業別財務諸表）

郡 山 市

はじめに

本市では、2015年度から、企業会計の手法を取り入れた複式簿記・発生主義による新公会計制度を導入し、日々の会計処理の段階から複式仕訳を行い、各会計の歳入歳出決算を補完する資料として、「会計別財務諸表」を作成しています。

そのうち、2016年度の予算編成から、各課の成果や各課の事業が効率的に実施されているのかなどを分析するため、「歳出目別財務諸表」や「事業別財務諸表」を作成してきましたが、新公会計制度導入から10年が経過し、日々仕訳登録や資産関係処理等を通して公会計への考え方が浸透してきた経過を踏まえ、2025年度決算以降は財務分析と活用に有効な「事業別財務諸表」に重点化を図ります。

「事業別財務諸表」では、従来の官庁会計による決算書では見えづらかった、資産や負債などのストック情報や減価償却費などの現金支出を伴わない費用を含むフルコスト情報を明らかにすることができます。

公共施設やインフラ等の事業を対象に作成した「事業別財務諸表」において、施設情報や個別分析を加え、財務データを基に算出した有形固定資産減価償却率（老朽化比率）等を明示し、利用者数や施設稼働率などの成果、単位当たりコスト分析などの説明を行っています。

これらの財務分析は、公共施設等の長寿命化や施設方針の検討、受益者負担の適正化など、施設マネジメントに活用を図ることとしています。

また、財務分析の結果を市民の皆様に分かりやすくお知らせすることで、市と市民の皆様で現状及び課題を共有し、将来の公共施設等のあり方をともに考えるための共通の材料とします。

目　次

1　事業別財務諸表の概要　・・・・・・・・・・・・・・・　3
2　事業別財務諸表の記載内容　・・・・・・・・・・・・・・・　4
3　事業別財務諸表に係る注記　・・・・・・・・・・・・・・・　5

事業別財務諸表掲載一覧

会計	款	目	大事業／中事業	担当所属名	ページ
一般会計	総務費	総務法務費	庁舎費	総務法務課	8
		財産管理費	普通財産管理費	公有資産マネジメント課	9
		ダイバーシティ推進費	男女共同参画センター費	ダイバーシティ推進課	10
		行政センター及び連絡所費		総務法務課	11
		市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費		市民課	12
		公会堂費		中央公民館	13
		ふれあいセンター費		生涯学習課	14
		コミュニティセンター費		生涯学習課	15
	民生費	社会福祉総務費	総合福祉センター費	保健福祉総務課	16
		障害福祉費	障害者福祉センター費	障がい福祉課	17
			緑豊園費	障がい福祉課	18
			花かつみ豊心園費	障がい福祉課	19
			更生園費	障がい福祉課	20
		健康長寿費	老人デイサービス費	健康長寿課	21
			高齢者文化休養センター費	健康長寿課	22
			中央老人福祉センター費	健康長寿課	23
			地域交流センター費	健康長寿課	24
			市民福祉センター費	健康長寿課	25
		こども総務企画費	放課後児童クラブ費	こども総務企画課	26
		子育て給付費	こども総合支援センター費	子育て給付課	27
			地域子育て支援センター費	子育て給付課	28
			元気な遊びのひろば事業費	子育て給付課	29
			大槻公園子どもの遊び場費	子育て給付課	30
			八山田こども公園費	子育て給付課	31
			カルチャーパーク子どもの遊び場費	子育て給付課	32
			児童センター費	子育て給付課	33
		保育費	公立保育所費	保育課	34
一般会計	民生費	児童障害福祉費	希望ヶ丘学園費	障がい福祉課	35
	衛生費	保健所総務費	保健所費	保健所総務課	36
		保健所健康政策費	休日・夜間急病センター費	保健所健康政策課	37
		保健所検査費		保健所検査課	38
		食肉衛生検査費		保健所食肉衛生検査所	39
		環境政策費	東山悠苑費	環境政策課	40
			東山霊園費	環境政策課	41
		環境保全センター費	環境保全センター費	環境保全センター	42
		医療介護病院費		保健福祉総務課	43
		資源循環費	公衆便所費	資源循環課	44
			富久山クリーンセンター費	資源循環課	45
			リサイクルプラザ費	資源循環課	46
			河内クリーンセンター費	資源循環課	47
			衛生処理センター費	資源循環課	48
	労働費	労働諸費	職業能力開発校費	産業雇用政策課	49
			労働福祉会館費	産業雇用政策課	50
	農林水産業費	農業政策費	農村生活中核施設黒石荘費	農業政策課	51
			緑地等管理中央センター費	農業政策課	52
		農業振興費	農産加工センター費	園芸畜産振興課	53
			園芸振興センター費	園芸畜産振興課	54
			畜産振興センター費	園芸畜産振興課	55
		農地費	農村公園費	公園緑地課	56
		林業振興費	森林公園費	公園緑地課	57
	商工費	商工振興費	東部勤労者研修センター費	産業雇用政策課	58
		観光物産費	郡山ユラックス熱海費	観光政策課	59
			磐梯熱海観光物産館費	観光政策課	60
	土木費	道路維持費		道路保全課	61
		河川費		河川課	62
		公園費	公園費	公園緑地課	63
			郡山カルチャーパーク費	公園緑地課	64
			２１世紀公園費	公園緑地課	65
			大槻公園費	公園緑地課	66
			平成記念郡山こどものもり公園費	公園緑地課	67

会計	款	目	大事業／中事業	担当所属名	ページ
一般会計	土木費	公園費	野鳥の森学習館費	公園緑地課	68
			開成山公園費	公園緑地課	69
		史跡公園費		文化振興課	70
		公共交通対策費	自転車等駐車場費	総合交通政策課	71
		公共交通対策費	麓山地区駐車場費	総合交通政策課	72
		住宅費	市営住宅費	住宅政策課	73
	消防費	消防防災費	消防施設費	防災危機管理課	74
		水防費		河川課	75
	教育費	学校管理費	学校給食費	学校管理課	76
		学校施設費		教育総務部総務課	77
			小中学校屋外運動場夜間照明費	教育総務部総務課	78
		教育研修センター費		教育研修センター	79
		生涯学習費	総合学習センター費	生涯学習課	80
			青少年会館費	生涯学習課	81
			公民館費	生涯学習課	82
			少年湖畔の村費	生涯学習課	83
		図書館費		中央図書館	84
		文化振興費	市民文化センター費	文化振興課	85
			こおりやま文学の森資料館費	文化振興課	86
			ふれあい科学館費	文化振興課	87
			音楽・文化交流館費	文化振興課	88
			開成館費	文化振興課	89
		美術館費		美術館	90
		博物館費		歴史情報博物館	91
		スポーツ振興費	体育館費	スポーツ振興課	92
			運動場費	スポーツ振興課	94
			屋内水泳場費	スポーツ振興課	96
			スポーツ広場費	スポーツ振興課	97
			スケート場費	スポーツ振興課	98
駐車場事業特別会計				都市政策課	99
総合地方卸売市場特別会計				総合地方卸売市場管理事務所	100
熱海温泉事業特別会計				公有資産マネジメント課	101

1　事業別財務諸表の概要

(1) 作成目的

事業別財務諸表で作成した貸借対照表、行政コスト計算書、キャッシュ・フロー計算書から得られるストック情報やフルコスト情報、利用者数や利用料金収集などの事業の成果や実績からなる非財務情報を合わせて分析を加えることによって、市民への説明責任の充実を図るとともに、公共施設・インフラ等のマネジメントに活用することが目的です。

(2) 作成内容

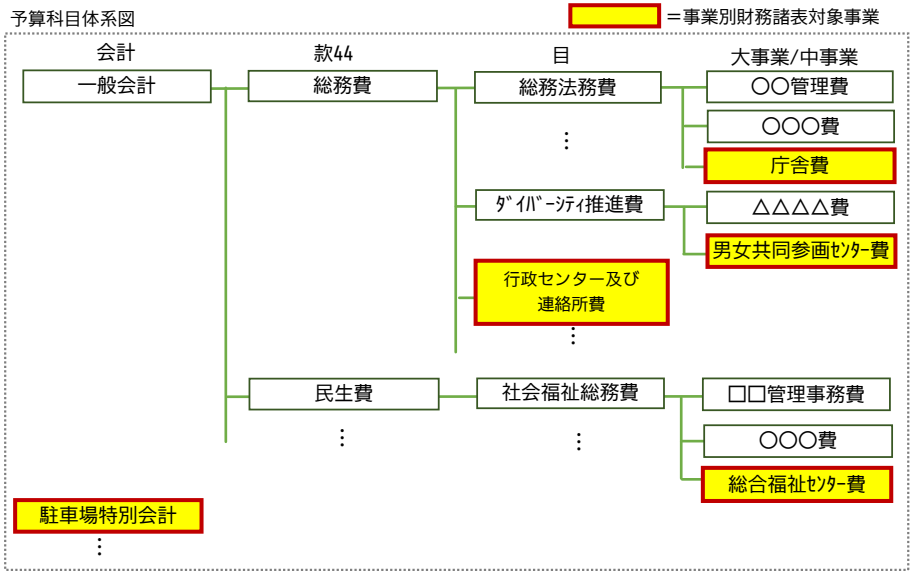
財務会計システムで集計した財務諸表の情報に、組織・事業の概要、事業の成果等の非財務情報を合わせ、事業の成果と関連づけた行政コストや効率性を比較するための単位あたり行政コスト、財務構造分析や個別分析、事業ごとの成果や財務分析で明らかになった課題等の情報を表示しています。

(2) 作成対象

公共施設やインフラ等事業　…… 92事業

(3) 構成

公共施設やインフラ等事業の目単位又は大事業/中事業単位、特別会計単位で予算科目の順に作成しています。



2　事業別財務諸表の記載内容

2025年度　事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	総務法務課
歳出目名	総務法務費01-020101	大事業/中事業名	庁舎費	事業類型	施設型

1　事業概要

事業内容：市役所庁舎を、円滑な市政運営に寄与するために適正に維持管理すること。

基本情報

施設の名称	郡山市役所庁舎（本庁舎、西庁舎等）	建設年月日	1968年10月31日～	施設面積等	36,089.94㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	0.9%	2.6%	3.5%
有形固定資産減価償却率	68.2%	68.9%	70.8%				
減価償却費・投資比率	129.6%	35.4%	0.0%				

2　2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努めると共に、ZEB化可能性調査の結果も踏まえ、省エネに向けた庁舎改修を進める必要があります。

3　事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
電力使用量	(kwh)	2,636,987	2,403,575	2,407,186	年間の電力使用量
都市ガス使用量	(㎥)	110,585	108,140	116,654	年間の都市ガス使用量

成果の説明：
※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・西庁舎・別棟・北棟・旧道路台帳室・北側車庫・朝日二丁目車庫・桑野倉庫等の合計で比較しています。
◆電力使用量については、照明のLED化、調光による明るさの調整、廊下照明の一部消灯、昼休みの一斉消灯、執務時間終了後の不必要な照明の消灯、情報端末の電源管理、空調設備のきめ細かい運転管理等により節電の実行を行ったが、猛暑の影響もあり使用量が微増しました。（対前年比3,611kwhの増）
◆都市ガス使用量については、西庁舎の冷温水発生機（熱源）の燃料として使用する割合が全体の97.7%を占めています。業務委託による効率的な運転を図っていますが、2025年度は都市ガスの使用量は、猛暑の影響もあり増加しました。（対前年度比8,514㎥）

4　財務情報

①行政コスト計算書　（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入：地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**5,359**	**16,10[illegible]**	[illegible]	**5,114**
財産収入	[illegible]	4,942	4,942	0
その他[illegible]	7,637	7,120	7,361	241
行政収入 小計(a)	17,952	28,168	33,523	5,355
行政費用：人件費	22,931	21,259	21,583	324
物件費	**302,385**	**337,115**	**361,422**	**24,307**
うち委託料	150,816	188,631	211,320	22,689
維持補修費	**57,373**	**62,394**	**12,316**	**△ 50,078**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	13	10	9	△ 1
減価償却費	184,875	197,832	211,974	14,142
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	7,543	3,459	3,181	△ 278
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	575,120	622,069	610,485	△ 11,584
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 557,168	△ 593,901	△ 576,962	16,939
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	999	6,704	6,243	△ 461
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 999	△ 6,704	△ 6,243	461
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 558,167	△ 600,605	△ 583,205	17,400
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	1,802	2,638	0	△ 2,638
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 1,802	△ 2,638	0	2,638
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 559,969	△ 603,243	△ 583,205	20,038

②行政コスト計算書の特徴的事項　（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	庁舎駐車場の有料化に係る税外収入　15,781　など
主な増減理由	庁舎駐車場使用料の増（5,067）　など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（庁舎警備業務等）211,320 需用費（光熱水費等）118,366 需用費（消耗品費）4,050　など
主な増減理由	庁内電話通信網構築及び保守業務委託料に係る支出科目を維持補修費から変更したことに伴う増（14,997） 人件費増による施設管理等委託料の増（7,692）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	本庁舎救助袋修繕料　2,660 本庁舎外灯修繕料　1,210 本庁舎救助袋修繕料　979　など
主な増減理由	庁舎改修費、庁舎長寿命化事業に係る修繕料の減（△34,813） 庁内電話通信網構築及び保守業務委託料に係る支出科目を物件費に変更したことに伴う減（△14,997）

③単位あたりコスト分析　※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりのコスト	日	2025	366	1,667,992	△ 36,307	修繕料の減少により行政コストが減少し、1日あたりのコストが減少しました。
		2024	365	1,704,299	128,628	
		2023	365	1,575,671		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表　（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,523	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	379,990	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	27,027
行政サービス活動収支差額(a)	△ 346,467	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 27,027
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 373,494	一般財源充当調整額	373,494

財務分析指標
老朽化や修繕等の財務状況を把握するための指標（P5参照）

事業の成果
成果を表す指標や、成果の説明を記載

行政コスト計算書の特徴的事項
行政コスト計算書に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。
説明する勘定科目は、行政コスト計算書に黄色で表示しています。

※指定管理導入施設は、指定管理先の行政コスト計算書も記載しています。

単位あたりコスト分析
施設運営の効率性、受益者負担の適正性などを分析するため、利用者１日当たり、開館１日当たりなどの単位指標を設け、行政費用を実績で割り、単位当たりのコストを算出しています。

キャッシュ・フロー収支差額集計表
現金収支の状況を把握するため、歳出目別財務諸表、会計別財務諸表に記載しています。

貸借対照表
貸借対照表では、会計期間末日現在の資産と負債の状況を明示し、事業を実施するにあたっての資産と負債を把握し、財務構造を明確化します。

⑤貸借対照表　（単位：

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
固定資産：未収金	0	0	0
不納欠損引当金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0
事業用資産：有形固定資産	4,906,504	4,713,640	△ 192,8[illegible]
土地	**1,678,113**	**1,678,113**	[illegible]
建物（取得価額）	**10,729,662**	**10,729,662**	**0**
建物減価償却累計額	△ 7,525,423	△ 7,715,870	△ 190,447
工作物（取得価額）	**69,628**	**69,628**	**0**
工作物減価償却累計額	△ 45,476	△ 47,893	△ 2,417
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
インフラ資産：有形固定資産	0	0	0
土地	0	0	0
工作物（取得価額）	48,626	48,626	0
工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0
その他の有形固定資産	0	0	0
無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定	2,640	2,640	0
その他の固定資産	216,131	210,550	△ 5,581
資産の部合計	5,125,275	4,926,830	△ 198,445

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-
流動負債	29,21[illegible]	31,801	
還付未[illegible]	0	0	
[illegible]	6,109	6,117	
賞与引当金	2,673	2,472	
その他の流動負債	20,434	23,212	
固定負債	191,007	174,646	△
地方債	32,015	25,898	△
退職手当[illegible]金	22,909	22,831	
その[illegible]固定負債	136,083	125,917	△
[illegible]の部合計	220,223	206,447	△
純資産	4,905,052	4,720,383	△ 1[illegible]
負債及び純資産の部合計	5,125,275	4,926,830	△ 1[illegible]

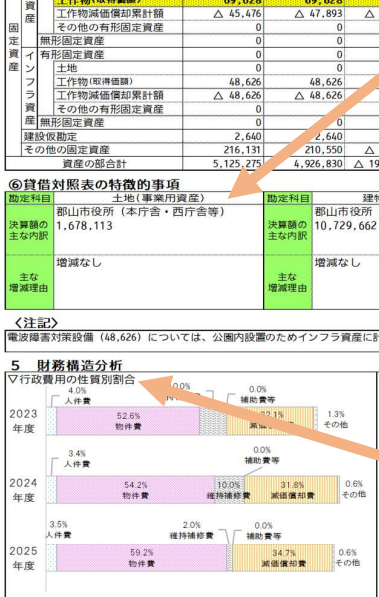
⑥貸借対照表の特徴的事項　（単位：

勘定科目	土地（事業用資産）	建物（事業用資産）	工作物（事業用資産）
決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等）1,678,113	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等）10,729,662	本庁舎バス停留所前休憩所　9[illegible] 西庁舎東側通路　10,438　など
主な増減理由	増減なし	増減なし	増減なし

〈注記〉
電波障害対策設備（48,626）については、公園内設置のためインフラ資産に計上しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

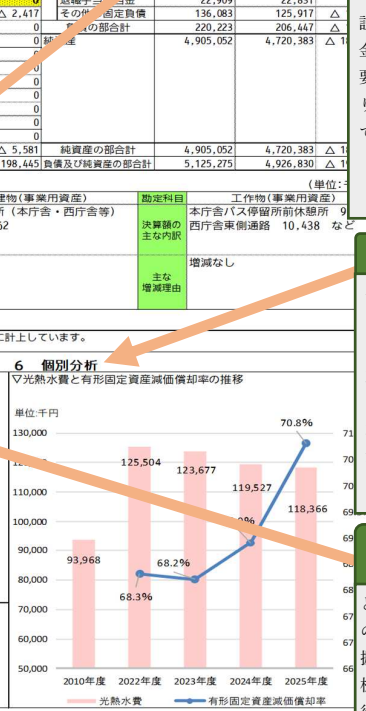


▽事業に関わる人員　（単位：人）

業務内容	一般	再任用	合計年度	2025合計	2024合計
内訳：庁舎維持管理費	[illegible]	0.03	0.97	3.46	3.46
庁舎改修費				0.00	0.14
2025年度　事業　合計	2.79	[illegible]	0.98	3.80	
2024年度　事業　合計	2.98	0.04	[illegible]		4.18

6　個別分析

▽光熱水費と有形固定資産減価償却率の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆電気の使用量においては不必要な照明の消灯等で節電を行ったが[illegible]の影響もあり微増(0.2%増)、水道の使用量においては自動手洗水栓化により節水が図られたことで減（△2%）、ガスの使用量においても西庁[illegible]環の燃料として使用されることから効率的な運転を図り省エネに努めたが猛暑の影響もあり増(8%)、灯油の使用量においては1年を通して温[illegible]気候であったことから減（△19%）となりました。また使用料において光熱水費全体で1,161千円減（約△1%）となりました。
◆人件費上昇に伴う施設管理委託料の増により物件費は増加しましたが、税外収入の増に[illegible]の使用料及び手数料も増加しました。
◆有形固定資産減価償却率が上昇しており、施設の老朽化が進行していることから、今後、改[illegible]に係る費用の増加が見込まれます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆西庁舎の老朽化が進んでい[illegible]すが、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務[illegible]共に、省エネに向けた庁舎[illegible]改修を進める必要があります。

貸借対照表の特徴的事項
貸借対照表に計上されている特徴的な勘定科目について、決算額の主な内訳と主な増減理由を記載しています。

説明する勘定科目は、金額が大きいものや主要なものを設定しており、貸借対照表に黄色で表示しています。

個別分析
事業類型の特性に即した個別分析を行っています。経年比較の際は、震災前の状況と比較する必要があるものは2010年度の実績を記載しています。

行政費用の性質別割合
どのような費用が中心の歳出目であるかを把握し、重点的に財務分析を行う項目の検討に役立てます。

事業の成果及び財務分析を踏まえた今後の課題
事業の成果及び財務分析を受けて、所管する事業を実現するための課題を記載しています。

事業に関わる人員
業務カイゼンのための現況調査の結果に基づく人員を記載しています。
事業の成果と人員情報を対比することにより、成果と見合った人員となっているかといった分析や、人員種別が適正かの分析を行います。

3　事業別財務諸表に係る注記

(1) 事業別財務諸表の施設の基本情報

「複数の施設を所有している事業」の場合、「施設の名称」「建設年月日」は原則として「建設年月日が古い施設」を表示し、「施設面積等」は所管している施設の合計数値を記載しています。

(2) 財務分析の指標

公共施設やインフラ等の財務状況を分かりやすく把握するため、次の指標を基本情報に記載しています。

指標	内容
資産維持補修費率	建物等に対し、当該決算年度にどの程度修繕・補修に費用をかけていたかを示す。
有形固定資産減価償却費率	建物等の老朽化がどの程度進んでいるかを示す。数値が高いほど老朽化が進み、更新・長寿命化等の検討を要することを表す。
減価償却費・投資比率	老朽化による資産減少に対し、更新投資が行われているかを示す。100%以上は、減価償却以上の投資により資産を更新している状態を表す。
受益者負担比率	行政サービスのコストのうち、利用者がどの程度使用料・手数料の負担をしているかを示す。

(3) 行政コスト計算書

勘定科目は主要な項目に絞り、主な増減理由を記載しています。

なお、人件費については、原則、目単位の財務諸表では、官庁会計における予算、決算との整合性を図るため、人件費支出のある歳出目のみ計上しており、大事業/中事業単位の財務諸表では、業務量調査の結果に基づく業務量の割合で、人件費を按分して計上しています。

また、指定管理者制度導入施設については、事業全体のコスト情報を把握するため、指定管理先の行政コスト計算書を併せて記載しています。

(4) キャッシュ・フロー収支差額集計表

勘定科目は３つの性質別区分で記載しています。「一般財源充当調整額」に正の数値が入っている場合は、そのセグメントのみの収入では賄いきれないので、他のセグメントから税金等の一般財源を投入していることになります。

(5) 貸借対照表

勘定科目は主要な項目に絞って記載しています。また、同じ歳出目で事業別財務諸表の作成がある場合は、事業に関わる内訳等は事業別財務諸表に記載をしています。

なお、大事業/中事業単位の財務諸表では、退職手当引当金、賞与引当金ともに業務量調査の結果に基づく業務量の割合で按分して計上しています。

(6) 事業に関わる人員の内訳

事業に関わる人員の内訳には、業務量調査の結果に基づく人員を記載しています。

また、目単位の別財務諸表では、当該歳出目以外で計上している執行委任等業務にかかわる人員を掲載することで、人件費についてより詳細な分析を行うこととしています。

(7) 端数処理

各財務諸表の数値については、端数処理により内訳の合計額と合計欄の額が一致しない場合があります。

(8) その他

令和7年度（2025年度）財務諸表は、令和7年度当初予算編成時の費目及び行政組織に基づき作成しています。

令和７年度（2025年度）

事業別財務諸表

2025年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	総務法務課
歳出目名	総務法務費01-020101	大事業/中事業名	庁舎費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容	市役所庁舎を、円滑な市政運営に寄与するために適正に維持管理すること。

基本情報

施設の名称	郡山市役所庁舎（本庁舎、西庁舎等）	建設年月日	1968年10月31日～	施設面積等	36,089.94㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	0.9%	2.6%	3.5%
有形固定資産減価償却率	68.2%	68.9%	70.8%				
減価償却費・投資比率	129.6%	35.4%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努めると共に、ZEB化可能性調査の結果も踏まえ、省エネに向けた庁舎改修を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
電力使用量	(ｋwh)	2,636,987	2,403,575	2,407,186	年間の電力使用量
都市ガス使用量	(㎥)	110,585	108,140	116,654	年間の都市ガス使用量

成果の説明

※電力使用量及びガス使用量については、本庁舎・西庁舎・別棟・北棟・旧道路台帳室・北側車庫・朝日二丁目車庫・桑野倉庫等の合計で比較しています。
◆電力使用量については、照明のLED化、調光による明るさの調整、廊下照明の一部消灯、昼休みの一斉消灯、執務時間終了後の不必要な照明の消灯、情報端末の電源管理、空調設備のきめ細かい運転管理等により節電の実行を行ったが、猛暑の影響もあり使用量が微増しました。(対前年比3,611kwhの増)
◆都市ガス使用量については、西庁舎の冷温水発生機（熱源）の燃料として使用する割合が全体の97.7%を占めています。業務委託による効率的な運転を図っていますが、2025年度は都市ガスの使用量は、猛暑の影響もあり増加しました。(対前年度比8,514㎥)

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**5,359**	**16,106**	**21,220**	**5,114**
	財産収入	4,956	4,942	4,942	0
	その他の行政収入	7,637	7,120	7,361	241
	行政収入 小計(a)	17,952	28,168	33,523	5,355
行政費用	人件費	22,931	21,259	21,583	324
	物件費	**302,385**	**337,115**	**361,422**	**24,307**
	うち委託料	150,816	188,631	211,320	22,689
	維持補修費	**57,373**	**62,394**	**12,316**	**△ 50,078**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	13	10	9	△ 1
	減価償却費	184,875	197,832	211,974	14,142
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,543	3,459	3,181	△ 278
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	575,120	622,069	610,485	△ 11,584
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 557,168	△ 593,901	△ 576,962	16,939
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		999	6,704	6,243	△ 461
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 999	△ 6,704	△ 6,243	461
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 558,167	△ 600,605	△ 583,205	17,400
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		1,802	2,638	0	△ 2,638
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,802	△ 2,638	0	2,638
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 559,969	△ 603,243	△ 583,205	20,038

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	庁舎駐車場の有料化に係る税外収入 15,781 など
主な増減理由	庁舎駐車場使用料の増（5,067） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（庁舎警備業務等）211,320 需用費（光熱水費等）118,366 需用費（消耗品費）4,050 など
主な増減理由	庁内電話通信網構築及び保守業務委託料に係る支出科目を維持補修費から変更したことに伴う増（14,997） 人件費増による施設管理等委託料の増（7,692）

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	本庁舎救助袋修繕料 2,660 本庁舎外灯修繕料 1,210 本庁舎救助袋修繕料 979 など
主な増減理由	庁舎改修費、庁舎長寿命化事業に係る修繕料の減（△34,813） 庁内電話通信網構築及び保守業務委託料に係る支出科目を物件費に変更したことに伴う減（△14,997）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
1日あたりのコスト	日	2025	366	1,667,992	△ 36,307	修繕料の減少により行政コストが減少し、1日あたりのコストが減少しました。
		2024	365	1,704,299	128,628	
		2023	365	1,575,671		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,523	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	379,990	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	27,027
行政サービス活動収支差額(a)	△ 346,467	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 27,027
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 373,494	一般財源充当調整額	373,494

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	29,216	31,801	2,585
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	6,109	6,117	8
固定資産 事業用資産	有形固定資産	4,906,504	4,713,640	△ 192,864	賞与引当金	2,673	2,472	△ 201
	土地	**1,678,113**	**1,678,113**	**0**	その他の流動負債	20,434	23,212	2,778
	建物(取得価額)	**10,729,662**	**10,729,662**	**0**	固定負債	191,007	174,646	△ 16,361
	建物減価償却累計額	△ 7,525,423	△ 7,715,870	△ 190,447	地方債	32,015	25,898	△ 6,117
	工作物(取得価額)	**69,628**	**69,628**	**0**	退職手当引当金	22,909	22,831	△ 78
	工作物減価償却累計額	△ 45,476	△ 47,893	△ 2,417	その他の固定負債	136,083	125,917	△ 10,166
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	220,223	206,447	△ 13,776
	無形固定資産	0	0	0	純資産	4,905,052	4,720,383	△ 184,669
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	48,626	48,626	0				
	工作物減価償却累計額	△ 48,626	△ 48,626	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	2,640	2,640	0				
	その他の固定資産	216,131	210,550	△ 5,581	純資産の部合計	4,905,052	4,720,383	△ 184,669
資産の部合計		5,125,275	4,926,830	△ 198,445	負債及び純資産の部合計	5,125,275	4,926,830	△ 198,445

⑥貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

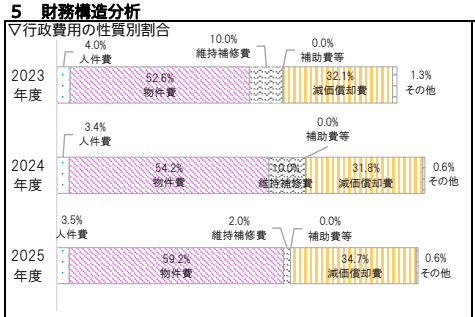
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 1,678,113	決算額の主な内訳	郡山市役所（本庁舎・西庁舎等） 10,729,662	決算額の主な内訳	本庁舎バス停留所前休憩所 9,270 西庁舎東側通路 10,438 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

電波障害対策設備（48,626）については、公園内設置のためインフラ資産に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



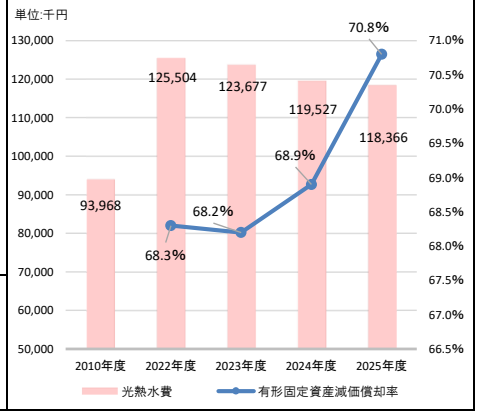
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	庁舎維持管理費	2.46	0.03	0.97	3.46	3.46
	庁舎改修費				0.00	0.14
	2025年度 事業 合計	2.79	0.03	0.98	3.80	
	2024年度 事業 合計	2.98	0.04	1.16		4.18

6 個別分析

▽光熱水費と有形固定資産減価償却率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆電気の使用量においては不必要な照明の消灯等で節電を行ったが猛暑の影響もあり微増(0.2%増)、水道の使用量においては自動手洗水栓化により節水が図られたことで減（△2%）、ガスの使用量においても西庁舎空調の燃料として使用されることから効率的な運転を図り省エネに努めたが猛暑の影響もあり増(8%)、灯油の使用量においては1年を通して温暖な気候であったことから減（△19%）となりました。また使用料において光熱水費全体で1,161千円減（約△1%）となりました。
◆人件費上昇に伴う施設管理委託料の増により物件費は増加しましたが、税外収入の増により使用料及び手数料も増加しました。
◆有形固定資産減価償却率が上昇しており、施設の老朽化が進行していることから、今後、改修等に係る費用の増加が見込まれます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆西庁舎の老朽化が進んでいますが、2019年度に実施した西庁舎中長期改修計画策定業務の結果を踏まえ、計画的な改修、修繕等に努めると共に、省エネに向けた庁舎ZEB化改修を進める必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課
歳出目名	財産管理費01-020110	大事業/中事業名	普通財産管理費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容

適切な普通財産の維持管理及び廃校（旧福良小学校、旧夏出分校、旧高野小学校、旧栃山神小学校、旧田母神小、旧二瀬中、旧三代小）の管理

基本情報

施設の名称	-	建設年月日	-	施設面積等	-

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	管理面積（土地）（単位：㎡）	3,500,852	3,501,601	3,477,713
有形固定資産減価償却率	79.4%	79.7%	77.5%	管理面積（建物）（単位：㎡）	33,341	30,956	28,513
減価償却費・投資比率	119.4%	79.2%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も小中学校をはじめとした公共施設の統廃合が進むことにより、普通財産となる施設や土地は増加していくことが予想され、それに伴い民間等において利活用されるまでの間は物件費（維持管理費）も嵩んでいくことが見込まれることから、公募を行っても応募がない建物（廃校等）については、速やかに解体に向けた検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
貸付	（円）	19,684,712	17,731,265	20,487,084	普通財産貸付収入
売り払い	（円）	2,420,784,905	53,420,432	525,579,145	普通財産売却金額

成果の説明

◆未利用財産の貸付及び売払いを行い、税外収入の確保及び維持管理費の削減に努めました。
◆土地の売却を21件行い、そのうち競争入札による売却を２件行いました。
入札：緑ケ丘普通財産（322,001千円）、寿楽荘跡地（51,000千円）
その他の主な売却物件：日和田町普通財産（日和田ショッピングモール　103,673千円）
大槻町中ノ平普通財産（福島郡山LLタウン　39,829千円）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2	3	4	1
財産収入	**19,685**	**17,731**	**20,487**	**2,756**
その他の行政収入	603	42	8	△ 34
行政収入 小計(a)	20,290	17,776	20,499	2,723
行政費用 人件費	4,527	9,654	8,398	△ 1,256
物件費	**16,466**	**25,380**	**22,516**	**△ 2,864**
うち委託料	11,435	20,410	18,424	△ 1,986
維持補修費	1,360	815	0	△ 815
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	63,666	61,772	70,661	8,889
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	607	7,199	1,109	△ 6,090
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	86,626	104,820	102,684	△ 2,136
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 66,336	△ 87,044	△ 82,185	4,859
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	325	304	1,180	876
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 325	△ 304	△ 1,180	△ 876
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 66,661	△ 87,348	△ 83,365	3,983
特別収入 小計 (h)	**1,091,852**	**29**	**340,912**	**340,883**
特別費用 小計 (i)	95,002	137,250	22,204	△ 115,046
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	996,850	△ 137,221	318,708	455,929
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	930,189	△ 224,569	235,343	459,912

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入
決算額の主な内訳	土地貸付収入　18,507 建物貸付収入　1,980
主な増減理由	売払を前提とした土地貸付収入（日和田町普通財産、大槻町中ノ平普通財産）の増（3,714）、旧三代小学校賃貸借契約解除に伴う建物貸付料の減（△770）　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	需用費　3,110（修繕費除く） 役務費　922 委託料 18,424 使用料　60
主な増減理由	廃校の解体及び売却に伴う施設管理費の減（△1,649） 廃校の解体及び売却に伴う電気量の減（△665） 廃校の解体及び売却に伴う修繕料の減（△815）など
勘定科目	**特別収入**
決算額の主な内訳	固定資産売却益　236,713 過年度損益修正益　103,673　など
主な増減理由	固定資産売却益（売払対象地の固定資産台帳価格と売却価格の差額）の増　(236,713) 過年度損益修正益の増（103,643）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2025				
		2024				
		2023				

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,499	社会資本整備投資活動収入	525,579	財務活動収入	220,800
行政サービス活動支出	23,696	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	7,875
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,197	社会資本整備投資活動収支差額(b)	525,579	財務活動収支差額(c)	212,925
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	735,307	一般財源充当調整額	△ 735,307

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	9,173	19,998	10,825
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	7,875	18,889	11,014
固定資産 事業用資産 有形固定資産	9,681,633	9,868,697	187,064	賞与引当金	1,298	1,109	△ 189
土地	**8,807,258**	**8,798,649**	**△ 8,609**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**3,620,769**	**4,156,538**	**535,769**	固定負債	182,060	383,092	201,032
建物減価償却累計額	△ 2,764,827	△ 3,099,696	△ 334,869	地方債	170,935	372,846	201,911
工作物(取得価額)	**677,346**	**589,790**	**△ 87,556**	退職手当引当金	11,125	10,246	△ 879
工作物減価償却累計額	△ 658,913	△ 576,584	82,329	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	191,233	403,090	211,857
無形固定資産	355	266	△ 89	純資産	9,490,755	9,465,873	△ 24,882
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	9,490,755	9,465,873	△ 24,882
資産の部合計	9,681,988	9,868,963	186,975	負債及び純資産の部合計	9,681,988	9,868,963	186,975

⑤貸借対照表の特徴的事項

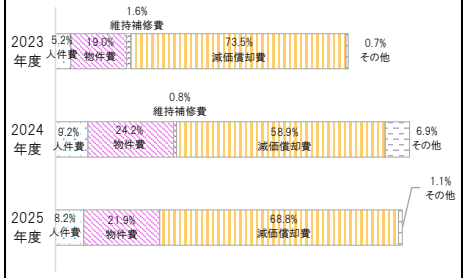
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	土地　8,798,649	決算額の主な内訳	建物　3,621,162 建物附属設備　535,376	決算額の主な内訳	旧学校施設　567,734 その他　16,056
主な増減理由	用途廃止による増（164.697） 所管換えによる増（124,262） 市有地売払いによる減（△296,800）　など	主な増減理由	取り壊しによる減（△164,753） 所管換えによる増（735,536） など	主な増減理由	取り壊しによる減（△89,176） 所管換えによる増（1620）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



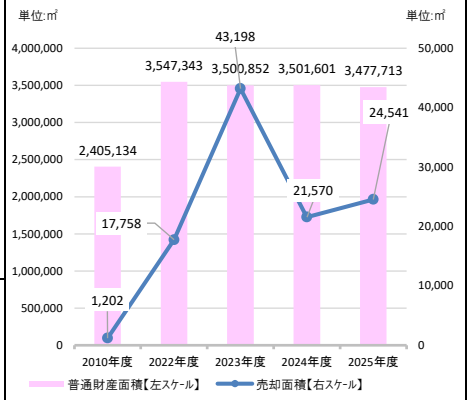
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳 普通財産維持管理費	1.25			1.25	1.45
				0.00	0.00
2025年度　事業　合計	1.25	0.00	0.00	1.25	
2024年度　事業　合計	1.45	0.00	0.00		1.45

6 個別分析

▽普通財産管理面積と売却面積の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆旧月形小学校の売却並びに旧中野小及び旧赤津小の解体により委託費（施設管理費）や需用費のコストが昨年度より減少しました。
◆普通財産面積については、未利用地を売却したことにより減少しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も小中学校をはじめとした公共施設の統廃合が進むことにより、普通財産となる施設や土地は増加していくことが予想され、それに伴い民間等において利活用されるまでの間は物件費（維持管理費）も嵩んでいくことが見込まれることから、公募を行っても応募がない建物（廃校等）については、速やかに解体に向けた検討を行う必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	ダイバーシティ推進課
歳出目名	ダイバーシティ推進費01-020113	大事業/中事業名	男女共同参画センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	男女共同参画社会の形成に資する事業を行うことによりその促進を図るとともに、市民及び各種団体に研修、交流等の活動の場を提供することにより、市民の福祉の増進に寄与する。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	郡山市男女共同参画センター		建設年月日	1982年8月26日	施設面積等	1,597.13㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.3%	13.9%	0.0%	減価償却費・投資比率	77.0%	3804.6%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	88.3%	47.6%	52.1%	受益者負担比率	0.9%	0.0%	0.6%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業の拡充や施設の周知等により、利用者数や施設稼働率の向上を図る必要があります。
◆2024年に施設の長寿命化図るための大規模改修工事を実施済であり、今後は、中長期計画に基づき計画的に改修・更新を実施していきます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	51,705	6,333	51,274	貸館施設の利用者数及び事業の参加者数
施設稼働率	（%）	48.5	40.0	43.9	貸館による施設稼働率(事業のための利用含む)

成果の説明	
	◆2024年度は長寿命化工事の実施により、10か月間の休館があったことから、2025年度の施設の利用者数は、前年度と比較して、44,941人の増、施設稼働率についても3.9ポイントの増となりました。一方で、当初、施設の再開時期が未定であったことが影響して、2025年4月、5月については、他施設を利用する団体が多くなったことから、当該期間の利用が例年より低調に推移し、2023年度と比較して、利用者数、稼働率ともに下回る結果となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	546	0	0	0
	県支出金	**0**	**239**	**239**	**0**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	6	6	6	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	50	50
	行政収入 小計(a)	552	245	295	50
行政費用	人件費	9,578	8,734	1,007	△ 7,727
	物件費	**43,496**	**69,806**	**52,440**	**△ 17,366**
	うち委託料	43,184	57,937	52,393	△ 5,544
	維持補修費	**957**	**81,218**	**0**	**△ 81,218**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	190	2	4	2
	減価償却費	7,069	7,069	25,794	18,725
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,038	1,958	255	△ 1,703
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	68,328	168,787	79,500	△ 89,287
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 67,776	△ 168,542	△ 79,205	89,337
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		7	22	2,661	2,639
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 7	△ 22	△ 2,661	△ 2,639
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 67,783	△ 168,564	△ 81,866	86,698
特別収入 小計 (h)		0	0	8,185	8,185
特別費用 小計 (i)		0	47,001	0	△ 47,001
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 47,001	8,185	55,186
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 67,783	△ 215,565	△ 73,681	141,884

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	584	74	471	397
	財産収入				0
	その他の行政収入	43,319	45,932	52,595	6,663
	うち指定管理料	43,184	45,724	52,393	6,669
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	43,903	46,006	53,066	7,060
行政費用	人件費	26,697	27,786	26,708	△ 1,078
	物件費	16,956	15,214	21,309	6,096
	うち委託料	8,181	5,888	10,985	5,097
	維持補修費	777	890	900	10
	扶助費				0
	補助費等	2,454	2,179	2,203	24
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	46,883	46,068	51,121	5,052
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,979	△ 62	1,945	2,008
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,979	△ 62	1,945	2,008
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,979	△ 62	1,945	2,008

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	県支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	地域人権啓発活動活性化事業費県委託金 239	決算額の主な内訳	指定管理料 52,393 AEDパッド交換 47	決算額の主な内訳	維持補修費 0
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	長寿命化工事完了に伴う仮事務所整備に係る委託料(引っ越し・機器等移設ほか)による減（△12,213）など	主な増減理由	長寿命化工事（△79,063）、太陽光発電設備設置工事（△1,919）完了に伴う減 など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	51,274	1,550	△ 25,102	長寿命化工事に係る物件費及び維持補修費が工事完了に伴い減少したことで、前年度と比較して、行政費用及び単位コストが減少に繋がった。
		2024	6,333	26,652	25,331	
		2023	51,705	1,321		
開館１日あたりのコスト	日	2025	347	229,107	△ 2,631,690	長寿命化工事に係る物件費及び維持補修費が工事完了に伴い減少したことで、前年度と比較して、行政費用及び単位コストが減少に繋がった。
		2024	59	2,860,797	2,664,452	
		2023	348	196,345		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	295	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	55,106	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,182
行政サービス活動収支差額(a)	△ 54,811	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,182
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 55,993	一般財源充当調整額	55,993

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,421	39,994	37,573
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,182	39,739	38,557
固定資産 事業用資産	有形固定資産	472,717	447,241	△ 25,476	賞与引当金	1,239	255	△ 984
	土地	**173,564**	**173,564**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**552,337**	**552,337**	**0**	固定負債	375,538	327,534	△ 48,004
	建物減価償却累計額	△ 276,591	△ 300,558	△ 23,967	地方債	364,918	325,179	△ 39,739
	工作物(取得価額)	23,693	23,693	0	退職手当引当金	10,620	2,355	△ 8,265
	工作物減価償却累計額	△ 286	△ 1,795	△ 1,509	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	377,959	367,528	△ 10,431
	無形固定資産	0	0	0	純資産	100,661	85,298	△ 15,363
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		**5,903**	**5,585**	**△ 318**	純資産の部合計	100,661	85,298	△ 15,363
資産の部合計		478,620	452,826	△ 25,794	負債及び純資産の部合計	478,620	452,826	△ 25,794

⑤貸借対照表の特徴的事項

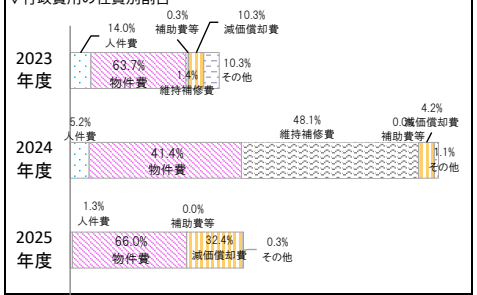
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	男女共同参画センター 173,564	決算額の主な内訳	男女共同参画センター 552,337	決算額の主な内訳	木彫「遊」 4,000 太陽光発電設備（可搬式蓄電池）1,585（△318）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減（△318）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



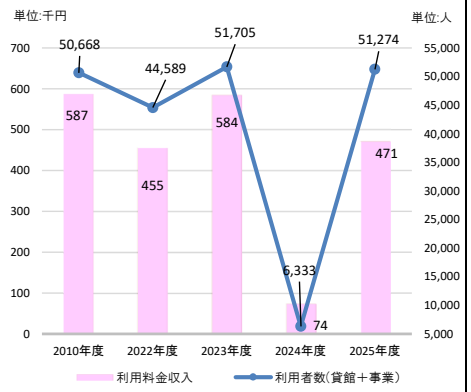
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	男女共同参画センター指定管理費	0.29	0.00	0.00	0.29	0.15
	男女共同参画センター改修費	0.00	0.00	0.01	0.01	0.22
	2025年度 事業 合計	0.29	0.00	0.01	0.30	
	2024年度 事業 合計	1.38	0.00	0.00		1.38

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2024年度は長寿命化工事の実施により、10か月間の休館があったことから、2025年度の施設の利用者数は、前年度と比較して、44,941人の増、施設稼働率についても3.9ポイントの増となりました。一方で、当初、施設の再開時期が未定であったことが影響して、2025年4月、5月については、他施設を利用する団体が多くなったことから、当該期間の利用が例年より低調に推移し、2023年度と比較して、利用者数、稼働率ともに下回る結果となりました。
◆長寿命化工事の完了に伴い、維持補修費の計上はありませんでした。例年と同様に、指定管理料を主とする物件費が行政費用の66%を占めています。
◆長寿命化工事の完了に伴い、行政費用が減少したことから、施設利用者１人あたりのコストは、1,550円となり、前年度と比較して25,102円減少しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2023年度と比較すると利用者数は減少、施設稼働率についても約４割に留まっており、市民ニーズを捉えた事業の見直しや施設の効果的な周知等により、利用者数の増加や施設稼働率の向上を図る必要があります。
◆2024年に施設の長寿命化図るための大規模改修工事を実施済であり、今後は、中長期計画に基づき計画的に改修・更新を実施していきます。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	総務法務課
歳出目名	行政センター及び連絡所費01-020116	事業類型	施設型

1 事業概要

事業内容	行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。

基本情報

施設の名称	行政センター（14）・連絡所（4）	建設年月日	1978年8月18日（田村）～	施設面積等	5,747㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.4%	1.0%	1.0%	受益者負担比率	0.4%	0.4%	0.3%
有形固定資産減価償却率	43.2%	44.7%	45.9%				
減価償却費・投資比率	13.5%	103.7%	74.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化を引き続き図っていくことにより、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。
◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について引き続き計画的に改修、修繕を進めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、将来を見据えた施設のあり方についても検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
窓口申請件数	（件）	374,577	339,984	339,541	主な手続に係る申請受付件数
うち、戸籍及び住民基本台帳等件数	（件）	217,208	184,720	191,012	戸籍及び住民基本台帳等に係る申請受付件数
うち、税務関係件数	（件）	65,234	64,033	60,764	税務関係に係る申請受付件数

成果の説明：◆マイナンバーカードの広がりによるコンビニエンスストアでの証明書等の交付の増加及び行政手続きにおける証明書等添付の省略などにより、窓口における証明書交付などの件数は減少傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**30,020**	**32,367**	**26,843**	**△ 5,524**
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6,012	6,041	5,813	△ 228
財産収入	99	99	99	0
その他の行政収入	5,539	6,203	12,862	6,659
行政収入 小計(a)	41,670	44,710	45,617	907
行政費用 人件費	1,078,437	1,156,355	1,190,238	33,883
うち時間外勤務手当	11,757	15,282	11,373	△ 3,909
物件費	**94,928**	**96,451**	**95,372**	**△ 1,079**
うち委託料	24,473	27,201	27,348	147
維持補修費	**8,220**	**21,539**	**20,414**	**△ 1,125**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	759	817	803	△ 14
減価償却費	66,064	63,551	66,345	2,794
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	201,343	284,870	288,573	3,703
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	1,449,751	1,623,583	1,661,745	38,162
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,408,081	△ 1,578,873	△ 1,616,128	△ 37,255
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	388	369	1,680	1,311
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 388	△ 369	△ 1,680	△ 1,311
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,408,469	△ 1,579,242	△ 1,617,808	△ 38,566
特別収入 小計 (h)	0	0	88	88
特別費用 小計 (i)	279	203	134	△ 69
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 279	△ 203	△ 46	157
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,408,748	△ 1,579,445	△ 1,617,854	△ 38,409

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	国民年金事務費交付金 26,843
主な増減理由	国民年金事務費交付金の減(△5,524)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料 27,348 需用費 57,372 役務費 8,380 など
主な増減理由	富久山行政センター電話交換設備設置費の減(△2,801) 大槻行政センター電話交換設備設置費の増（1,815） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政センター施設修繕料 9,083 行政センター工事請負費 8,560 など
主な増減理由	富久山行政センター太陽光発電設備設置工事の減(△9,331) 安積行政センター太陽光発電設備設置工事の増（8,560） など

〈注記〉
行政センターで取り扱った戸籍謄抄本住民票等交付手数料や市税関係証明交付手数料等については含まれていません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
窓口申請件数1件あたりのコスト	件	2025	339,541	4,894	119	窓口における証明書交付などの件数が減少したため、単位コストが増加しました。
		2024	339,984	4,775	905	
		2023	374,577	3,870		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	45,617	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	53,800
行政サービス活動支出	1,417,000	社会資本整備投資活動支出	53,048	財務活動支出	18,896
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,371,383	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 53,048	財務活動収支差額(c)	34,904
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,389,527	一般財源充当調整額	1,389,527

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	124,957	139,160	14,203
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	16,597	23,893	7,296
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,450,872	1,438,311	△ 12,561	賞与引当金	108,360	112,891	4,531
土地	**322,644**	**322,644**	**0**	その他の流動負債	0	2,376	2,376
建物(取得価額)	**1,908,648**	**1,914,369**	**5,721**	固定負債	1,877,400	2,042,940	165,540
建物減価償却累計額	△ 848,665	△ 908,141	△ 59,476	地方債	266,789	296,696	29,907
工作物(取得価額)	**73,826**	**119,455**	**45,629**	退職手当引当金	1,610,611	1,724,163	113,552
工作物減価償却累計額	△ 5,581	△ 10,016	△ 4,435	その他の固定負債	0	22,081	22,081
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,002,357	2,182,100	179,743
無形固定資産	736	643	△ 93	純資産	△ 541,267	△ 707,551	△ 166,284
インフラ資産 有形固定資産	2,979	2,641	△ 338				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	2,979	2,641	△ 338				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	2,277	0	△ 2,277				
その他の固定資産	4,226	32,954	28,728	純資産の部合計	△ 541,267	△ 707,551	△ 166,284
資産の部合計	1,461,090	1,474,549	13,459	負債及び純資産の部合計	1,461,090	1,474,549	13,459

⑤貸借対照表の特徴的事項

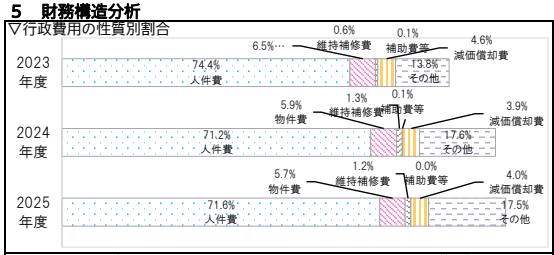
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	安積行政センター 117,559 熱海多目的交流施設 68,384 旧熱海行政センター 67,693 など	決算額の主な内訳	熱海多目的交流施設 240,019 片平行政センター 120,783 喜久田行政センター 104,064 など	決算額の主な内訳	富久山行政センター 59,508 熱海行政センター 14,111 西田行政センター 207 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	安積行政センター太陽光発電設備設置工事による増（5,721）	主な増減理由	安積行政センター太陽光発電設備設置工事による増（45,629）

〈注記〉
複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳 行政センター維持管理費	4.33	2.13	7.35	13.81	16.42
行政センター及び連絡所の管理事務に要する経費	50.22	14.68	44.31	109.21	105.11
地域生活環境整備事業費	1.23	0.15	0.00	1.38	1.69
2025年度 歳出目 合計	110.06	28.16	62.14	200.36	
2024年度 歳出目 合計	113.40	25.50	60.36		199.26

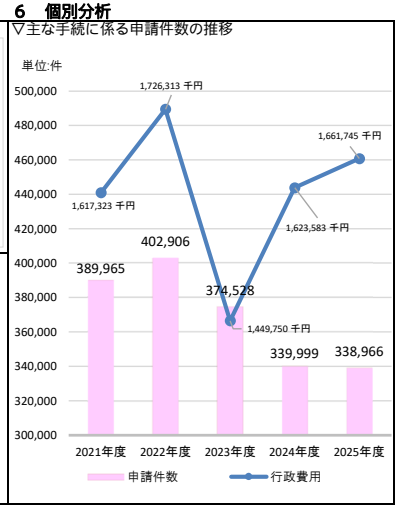
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援	△31.29	△8.91	△10.00	△50.20	△363,951 千円
他所属等からの応援	4.84	1.27	0.48	6.59	53 千円
合計	△ 26.45	△ 7.64	△ 9.52	△ 43.61	△ 363,898 千円

6 個別分析

▽主な手続に係る申請件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆人件費及び賞与・退職手当引当金繰入額などの増加に伴い、行政費用が38,162千円増加しています。
◆人件費が行政費用のうち71.6%と高い割合を占めております。
◆有形固定資産減価償却率が年々増加傾向にあり、施設の老朽化が進んでおり、計画的に改修、修繕を進めていく必要があります。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政センターは、地域住民の要望等を把握し、本庁と連絡・調整を行うなど、住民の多様なニーズに対応する様々な業務を行っています。
◆事業の成果指標である窓口業務以外の業務も多数行っており、既存の事務手続の簡素化や効率化を引き続き図っていくことにより、地域住民や町内会等の関係団体の利便性向上をさらに図っていく必要があります。
◆行政センター別の有形固定資産減価償却率を把握し、各行政センターの施設・設備について引き続き計画的に改修、修繕を進めていくとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、将来を見据えた施設のあり方についても検討を進めていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	市民部	課名	市民課
歳出目名	市民ふれあいプラザ及び市民交流プラザ費01-020117	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容	(1)市民に美術品、工芸品その他の作品の発表及び鑑賞の場を提供することにより市民の融和及び教養の向上を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するため、市民ふれあいプラザを設置する。 (2)市民に交流の場を提供することにより市民相互の理解及び融和を図り、もって市民の福祉の増進に寄与するため、市民交流プラザを設置する。

基本情報

施設の名称	市民交流プラザ、市民ふれあいプラザ	建設年月日	2001年3月20日	施設面積等	6,001.34㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	2.9%	2.8%	2.4%
有形固定資産減価償却率	62.3%	65.0%	67.6%	利用者数	62,023	61,053	62,894
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ開業の平成13年から24年経過したことに伴う設備等の維持管理費用の増加が見込まれます。◆照明のＬＥＤ化など光熱水費の削減を図る必要があります。
◆稼働率は約55%で回復傾向にあるものの、コロナ禍以前に戻っていないことから、更なる利用件数及び収入増につなげる必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用件数	(枠)	4,324	4,249	4,221	貸出した施設（会議室及び展示室）の総数
利用者数	(人)	62,023	61,053	62,894	会議室及び展示室を利用した人数
稼働率	(%)	55.16	55.10	52.16	利用件数を施設全体の枠数で除したもの

成果の説明	◆利用者数は前年度と比較し3.0%の増加でした。 ◆貸館の減少により、稼働率は2.94ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**5,862**	**5,804**	**5,508**	**△ 296**
	財産収入	284	283	283	0
	その他の行政収入	547	557	568	11
	行政収入 小計(a)	6,693	6,644	6,359	△ 285
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**34,342**	**39,025**	**38,873**	**△ 152**
	うち委託料	22,176	26,829	27,192	363
	維持補修費	1,087	1,101	2,244	1,143
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**112,171**	**112,833**	**131,086**	**18,253**
	減価償却費	48,498	48,498	48,498	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	196,098	201,457	220,701	19,244
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 189,405	△ 194,813	△ 214,342	△ 19,529
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 189,405	△ 194,813	△ 214,342	△ 19,529
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 189,405	△ 194,813	△ 214,342	△ 19,529

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	市民交流プラザ使用料 3,727 市民ふれあいプラザ使用料 1,537 行政財産目的外使用料 244
主な増減理由	市民交流プラザ使用料の増 (62) 市民ふれあいプラザ使用料の減（△358）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	委託料（施設総合管理業務委託等）27,192 需用費（光熱水費・消耗品費等） 11,641 など
主な増減理由	委託料（施設総合管理業務委託等）の増（363） 需用費（光熱水費・消耗品費等）の減（△313）など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金 130,284 ビッグアイ管理費等損害保険料 802
主な増減理由	ビッグアイ全体の修繕費増に伴う負担金の増（18,253）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用件数１枠あたりのコスト	枠	2025	4,221	52,286	4,873	ビッグアイ開業から25年経過したことに伴う修繕費増加に伴う負担金の増加や物価上昇等の社会経済情勢の変動を受け、委託料が増加したため、単位コストが増加しました。
		2024	4,249	47,413	2,062	
		2023	4,324	45,351		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,360	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	172,203	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 165,843	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 165,843	一般財源充当調整額	165,843

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,427,411	1,378,912	△ 48,499		賞与引当金	0	0	0
	土地	**794,900**	**794,900**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,794,874**	**1,794,874**	**0**	固定負債		0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,163,078	△ 1,211,540	△ 48,462		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**1,596**	**1,596**	**0**		退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 881	△ 918	△ 37		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計		0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産		1,427,411	1,378,912	△ 48,499
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計		1,427,411	1,378,912	△ 48,499
資産の部合計		1,427,411	1,378,912	△ 48,499	負債及び純資産の部合計		1,427,411	1,378,912	△ 48,499

⑤貸借対照表の特徴的事項

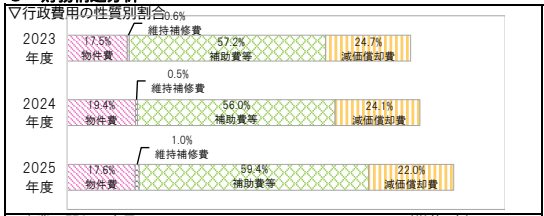
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市民プラザ 794,900	決算額の主な内訳	市民プラザ 1,794,874	決算額の主な内訳	像・モニュメント 1,596
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2025年度 歳出目 合計		0.66	0.00	0.81	1.47	
2024年度 歳出目 合計		0.66	0.00	0.81		1.47

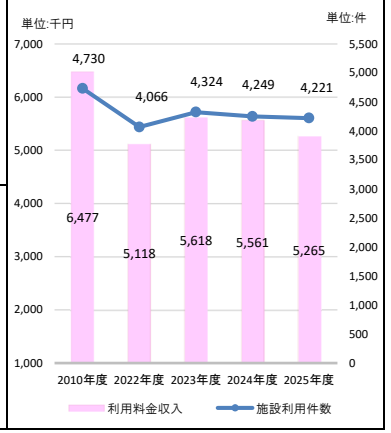
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用件数は前年度比28件(0.6%)の減、利用料金収入は前年度比296千円(5.3%)の減となっており、利用件数・利用収入ともに減少しております。
◆ビッグアイ管理組合への負担金が行政費用のうち59.4%と高い割合を占めています。昨年度と比較すると金額にして18,253千円の増となっていますが、ビッグアイ全体の修繕に伴う費用が増加したことが要因となっています。
◆警備、清掃、設備の保守点検業務の委託費用や光熱水費等の物件費が、行政費用のうち17.6%を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当施設に要する行政費用につきましては、ビッグアイ開業の平成13年から25年経過したことに伴う設備等の維持管理費用の増加が見込まれます。
◆照明のＬＥＤ化など光熱水費の削減を図る必要があります。
◆稼働率が2025年度は52.16%で前年度と比較して2.94ポイント減り減少傾向にあることから、利用件数及び収入増につなげるため、施設の効果的周知や映像音響設備など、市民が利用しやすい環境整備を継続して行う必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	中央公民館
歳出目名	公会堂費01-020118	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容	市民の福祉を増進する目的をもってその利用に供するために公会堂を設置する。						
基本情報	施設の名称	公会堂		建設年月日	1924年～	施設面積等	1,102.12㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.9%	4.2%	0.4%	受益者負担比率	17.9%	4.6%	5.6%
	有形固定資産減価償却率	34.2%	25.3%	21.1%	利用者数	16,204人	10,076人	18,258人
	減価償却費・投資比率	165.9%	2,234.7%	38.9%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆空調設備の改修や貸出用長机等の更新など、より快適な環境の整備を進めており、今後も適切な施設の維持管理や市民が利用しやすい環境整備を行いながら、利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	16,204	10,076	18,258	利用した人数
施設稼働率	(%)	75.4	76.8	68.7	施設の稼働率

成果の説明：◆2025年度は通年開館したため6ケ月休館した2024年度に比べ、利用者数は増加しましたが施設稼働率が減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**708**	**484**	**770**	**286**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	708	484	770	286
行政費用 人件費	0	0	0	0
うち時間外勤務手当	0	0	0	0
物件費	**1,115**	**2,302**	**3,649**	**1,347**
うち委託料	1,099	1,110	1,343	233
維持補修費	**887**	**6,201**	**794**	**△ 5,407**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	1,961	2,066	9,198	7,132
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	3,963	10,569	13,641	3,072
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 3,255	△ 10,085	△ 12,871	△ 2,786
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	209	170	129	△ 41
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 209	△ 170	△ 129	41
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 3,464	△ 10,255	△ 13,000	△ 2,745
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	7,070	0	△ 7,070
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 7,070	0	7,070
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 3,464	△ 17,325	△ 13,000	4,325

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公会堂使用料 770
主な増減理由	通年開館による利用件数増に伴う公会堂使用料の増(286)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費 2,275 委託料 1,343 など
主な増減理由	空調設備改修よる燃料費(ガス料)の増(1,032)など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 794
主な増減理由	公会堂舞台機構音響反射板昇降装置修繕 506 公会堂非常放送用蓄電池修繕 256 工事完了(空調附帯、電燈電源)に伴う減(△5,617) など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。
光熱水費については、他の財務諸表に一括して計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人当たりのコスト	人	2025	18,258	747	△ 302	維持管理費の減と施設利用者数の増加のため、単位コストが減少しました。
		2024	10,076	1,049	804	
		2023	16,204	245		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	770	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,573	社会資本整備投資活動支出	3,575	財務活動支出	843
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,803	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,575	財務活動収支差額(c)	△ 843
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 8,221	一般財源充当調整額	8,221

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	843	886	43
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	568,652	633,508	64,856	賞与引当金	0	0	0
土地	**463,390**	**463,390**	**0**	その他の流動負債	843	886	43
建物(取得価額)	**132,001**	**139,151**	**7,150**	固定負債	50,294	49,408	△ 886
建物減価償却累計額	△ 26,739	△ 31,108	△ 4,369	地方債	48,200	48,200	0
工作物(取得価額)	0	66,195	66,195	退職手当引当金	0	0	0
工作物減価償却累計額	0	△ 4,120	△ 4,120	その他の固定負債	2,094	1,208	△ 886
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	51,137	50,294	△ 843
無形固定資産	0	0	0	純資産	526,542	587,957	61,415
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	3,575	0	△ 3,575				
その他の固定資産	**5,452**	**4,743**	**△ 709**	純資産の部合計	526,542	587,957	61,415
資産の部合計	577,679	638,251	60,572	負債及び純資産の部合計	577,679	638,251	60,572

⑤貸借対照表の特徴的事項

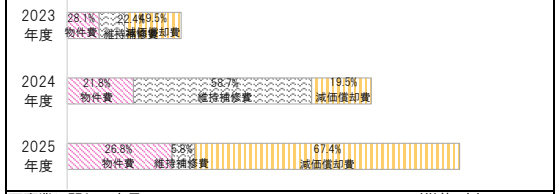
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	公会堂 463,390	決算額の主な内訳	公会堂 139,151	決算額の主な内訳	公会堂LED照明等賃貸借 7,620(△3,573)など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	公会堂正面入口電燈設置に伴う増(7,150)	主な増減理由	公会堂LED照明等賃貸借の減価償却に伴う減(△511) 公会堂プロジェクターの減価償却に伴う減(△102)など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳				0.00	0.00
				0.00	0.00
				0.00	0.00
2025年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00	0.00	
2024年度 歳出目 合計	0.00	0.00	0.00		0.00

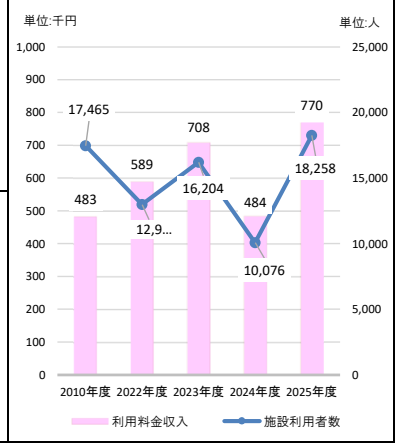
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費(CF)
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.13			0.13	1,208 千円
合計	0.13	0.00	0.00	0.13	1,208 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2025年度は通年開館したため6ケ月休館した2024年度に比べ、利用者数は増加しましたが施設稼働率が減少しました。
◆空調設備改修による燃料変更(灯油から都市ガス)に伴う物件費(ガス料)が1,031千円増額及び人件費や物価の上昇による委託料233千円増額のため、行政費用は13,641千円となりました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設・設備の改修や貸出用長机等の更新など、適切な施設の維持管理や市民が利用しやすい環境整備を継続して行う必要があるが、人件費や物価が上昇しており、物件費の増が見込まれるため、引き続き利用者数及び料金収入の増加を図っていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	ふれあいセンター費01-020119	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容	地域住民の融和と相互理解による健康で文化的な地域社会の形成及び市民の福祉の増進に寄与する。 ※片平、河内、喜久田、緑ケ丘、富田西、三穂田、中田、西田、大槻

基本情報	施設の名称	片平ふれあいセンター外８館		建設年月日	1995年８月～	施設面積等		8,722.17㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.1%	0.2%	受益者負担比率	1.6%	1.6%	1.7%
	有形固定資産減価償却率	45.3%	47.5%	49.4%	施設利用者数	173,650人	166,734人	177,826人
	減価償却費・投資比率	130.3%	11.7%	5.2%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ふれあいセンター全体での有形固定資産減価償却率が47.5%となっていますが、施設によっては老朽化が進んでおり、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。今後の施設方針について、施設の役割や必要性、利用者等のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討していく必要があります。
◆電気料や庁舎燃料費に係る支出が多いことから、屋内照明のＬＥＤ化を実施しました。引続きコスト意識をもちながら省エネルギーの推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	21,806	17,771	19,565	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	151,844	148,963	158,261	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者数は、19,565人で前年度比1,794人（10.1%）の増となっています。 ◆貸館利用者数は、158,261人で前年度比9,298人（6.2%）の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**2,172**	**2,243**	**2,374**	**131**
	財産収入	386	385	385	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	2,558	2,628	2,759	131
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**71,365**	**76,574**	**75,172**	**△ 1,402**
	うち委託料	21,414	25,048	23,299	△ 1,749
	維持補修費	**8,845**	**1,874**	**4,734**	**2,860**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	52,337	61,336	62,537	1,201
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	132,547	139,784	142,443	2,659
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 129,989	△ 137,156	△ 139,684	△ 2,528
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		717	659	1,533	874
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 717	△ 659	△ 1,533	△ 874
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 130,706	△ 137,815	△ 141,217	△ 3,402
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		1,739	64	0	△ 64
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,739	△ 64	0	64
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 132,445	△ 137,879	△ 141,217	△ 3,338

〈注記〉
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ふれあいセンター使用料 2,374
主な増減理由	有料利用件数の増（131）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 23,844 維持管理委託料 23,299 庁用燃料費 20,006 水道料 3,913 など
主な増減理由	電気料の減 (△1,600) 委託料の減 (△1,749) 庁用燃料の増 (1,393) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 4,734
主な増減理由	各所施設修繕の増（2,860）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	177,826	801	△ 37	施設利用者が増加したため、単位コストが減少しました。
		2024	166,734	838	75	
		2023	173,650	763		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,758	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	81,439	社会資本整備投資活動支出	3,245	財務活動支出	5,163
行政サービス活動収支差額(a)	△ 78,681	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 3,245	財務活動収支差額(ｃ)	△ 5,163
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 87,089	一般財源充当調整額	87,089

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,575	5,676	3,101
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,051	1,410	359
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,996,548	1,935,155	△ 61,393	賞与引当金	0	0	0
	土地	**674,041**	**674,041**	**0**	その他の流動負債	1,524	4,266	2,742
	建物(取得価額)	**2,422,515**	**2,422,515**	**0**	固定負債	21,930	43,769	21,839
	建物減価償却累計額	△ 1,147,443	△ 1,202,513	△ 55,070	地方債	9,252	7,843	△ 1,409
	工作物(取得価額)	**111,951**	**111,951**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 64,516	△ 70,839	△ 6,323	その他の固定負債	12,678	35,926	23,248
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	24,505	49,445	24,940
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,987,959	1,933,830	△ 54,129
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	3,245	3,245				
	その他の固定資産	15,916	44,875	28,959	純資産の部合計	1,987,959	1,933,830	△ 54,129
資産の部合計		2,012,464	1,983,275	△ 29,189	負債及び純資産の部合計	2,012,464	1,983,275	△ 29,189

⑥貸借対照表の特徴的事項

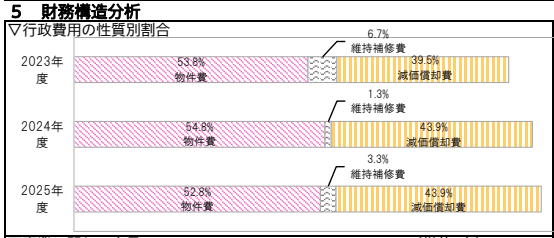
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	大槻 224,903 中田 34,072 三穂田 96,813 など	大槻 384,292 中田 543,056 西田 421,314 三穂田 259,659 など	太陽光発電設備（緑ケ丘 30,802、喜久田 33,091） など
主な増減理由	増減なし	増減なし	増減なし

〈注記〉
複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	ふれあいセンター改修費	0.02			0.02	0.09
	ふれあいセンター維持管理費	0.30			0.30	0.38
					0.00	0.00
2025年度 歳出目 合計		0.32	0.00	0.00	0.32	
2024年度 歳出目 合計		0.46	0.00	0.00		0.46

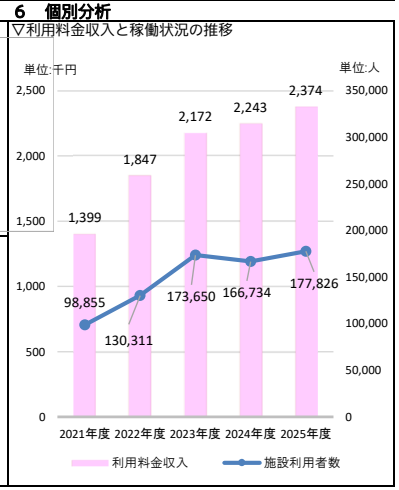
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.01			0.01	74 千円
合計	0.01	0.00	0.00	0.01	74 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と稼働状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比で11,092人（6.7%）増加し、利用料金収入も前年度比で131千円（5.8%）増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用者数は回復傾向にあります。
◆ふれあいセンターは複合施設であるため、当該歳出項目には行政費用として一般職員等の人件費を予算計上しておりません。このため、行政費用の中で物件費の割合が52.8%と高くなっており、物件費の内訳では電気料（31.7%）および維持管理委託料（31.0%）が大きな割合を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ふれあいセンター全体の有形固定資産における減価償却率は49.4%となっていますが、施設によっては老朽化が進んでいます。今後、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、効率的かつ効果的な維持保全を推進するとともに、第二期郡山市公共施設個別施設計画に基づいて施設方針を決定し、必要な改修・修繕を計画的に実施する必要があります。
今後の施設方針については、施設の役割や必要性、利用者のニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に関する課題を整理し、検討を進めていくことが求められます。
◆電気料等に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギーの推進を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	コミュニティセンター費01-020120	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容	市民の連帯意識を高め、健康で文化的な近隣社会の建設とその発展に寄与する。 ※逢瀬、湖南（月形）

基本情報	施設の名称	逢瀬コミュニティセンター外１館		建設年月日	1987年４月～	施設面積等		1,702.06㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	0.9%	0.9%	0.8%
	有形固定資産減価償却率	67.0%	68.8%	71.3%	施設利用者数	14,487	12,005	11,611
	減価償却費・投資比率	0.0%	35.5%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆コミュニティセンター全体で有形固定資産減価償却率が68.8%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、室内照明のＬＥＤ化を図りました。引続きコスト意識をもちながら省エネルギーの推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	4,045	2,520	1,935	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	10,442	9,485	9,676	貸館で施設を利用した人数

成果の説明	◆事業参加者数は、1,935人で前年度比△585人（23.2%）の減となっています。 ◆貸館利用者数は、9,676人で前年比191人（2.0%）の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**157**	**173**	**160**	**△ 13**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**55**	**59**	**64**	**5**
	行政収入 小計(a)	212	232	224	△ 8
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**8,472**	**8,681**	**9,124**	**443**
	うち委託料	2,533	2,236	2,384	148
	維持補修費	0	262	249	△ 13
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	9,277	9,787	10,366	579
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	17,749	18,730	19,739	1,009
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 17,537	△ 18,498	△ 19,515	△ 1,017
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		308	280	646	366
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 308	△ 280	△ 646	△ 366
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 17,845	△ 18,778	△ 20,161	△ 1,383
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	217	0	△ 217
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 217	0	217
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 17,845	△ 18,995	△ 20,161	△ 1,166

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	コミュニティセンター使用料　160
主な増減理由	有料利用者の減（△13）
勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水料　64
主な増減理由	私用冷暖房利用の増（5）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料　4,771 維持管理委託料　2,384 庁用燃料費　1,207　など
主な増減理由	電気料の増　(290) 維持管理委託料の増（148）　など

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	11,611	1,700	140	主催・共催事業に参加した人数が減少し、物件費等が増加したため、単位コストが増加しました。
		2024	12,005	1,560	190	
		2023	12,956	1,370		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	223	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	10,018	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	680
行政サービス活動収支差額(a)	△ 9,795	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 680
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 10,475	一般財源充当調整額	10,475

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	680	710	30
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	228,107	218,250	△ 9,857	賞与引当金	0	0	0
	土地	**105,884**	**105,884**	**0**	その他の流動負債	680	710	30
	建物(取得価額)	**370,385**	**370,385**	**0**	固定負債	5,655	4,945	△ 710
	建物減価償却累計額	△ 263,848	△ 271,731	△ 7,883	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	36,482	36,482	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 20,796	△ 22,770	△ 1,974	その他の固定負債	5,655	4,945	△ 710
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,335	5,655	△ 680
	無形固定資産	0	0	0	純資産	228,872	219,185	△ 9,687
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**7,100**	**6,590**	**△ 510**	純資産の部合計	228,872	219,185	△ 9,687
資産の部合計		235,207	224,840	△ 10,367	負債及び純資産の部合計	235,207	224,840	△ 10,367

⑥貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

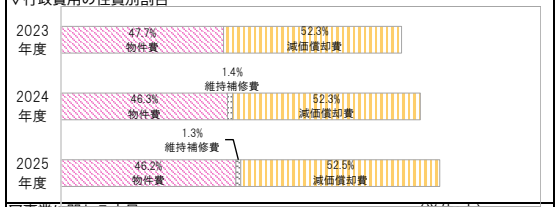
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	湖南　9,928 逢瀬　95,956	決算額の主な内訳	湖南　108,176 逢瀬　262,209	決算額の主な内訳	逢瀬　照明ＬＥＤ化リース資産 7,609（△1,019）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	照明ＬＥＤの減価償却に伴う減（△510）

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	コミュニティセンター維持管理費	0.17			0.17	0.14
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2025年度　歳出目　合計		0.17	0.00	0.00	0.17	
2024年度　歳出目　合計		0.14	0.00	0.00		0.14

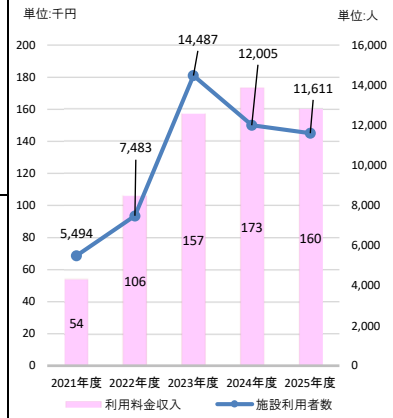
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比で394人（3.3%）減少し、利用料金収入も前年度比で13千円（7.5%）減少していますが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少した利用者数は回復傾向にあります。
◆コミュニティセンターは複合施設であるため、当該歳出項目には行政費用として一般職員等の人件費を予算計上しておりません。このため、行政費用の中で物件費の割合が46.2%と高くなっており、物件費の内訳では電気料（52.3%）および維持管理委託料（26.1%）が大きな割合を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆コミュニティセンター全体で有形固定資産減価償却率が71.3%となっており、施設の老朽化が進んでいます。今後、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、効率的かつ効果的な維持保全を推進するとともに、第二期郡山市公共施設個別施設計画に基づき施設方針を決定し、必要な改修・修繕を計画的に実施する必要があります。
今後の施設方針については、施設の役割や必要性、利用者などのニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討を進めていくことが求められます。
◆電気料に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、省エネルギーの推進を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健福祉総務課
歳出目名	社会福祉総務費01-030101	大事業/中事業名	総合福祉センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

市民の福祉の増進を図るため、郡山市総合福祉センターを設置する。センターに、次に掲げる施設を置く。
(1)中央老人福祉センター (2)中央デイ・サービスセンター (3)福祉センター
[指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山市総合福祉センター			建設年月日	1990年3月	施設面積等	2,948.90㎡
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	4.2%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	66.6%	68.7%	70.7%	受益者負担比率	1.5%	1.2%	1.1%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から34年が経過し、設備機器等の改修・修繕案件を要するケースが増えてきています。2024年度において策定した長寿命化計画をもとに、計画的な改修・修繕の実施を行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	24,684	25,649	25,543	貸館施設の利用者数
施設稼働率	（%）	41	40	40	貸館施設の稼働率

成果の説明
◆施設の利用者数については、前年度より微減（対前年度比106人減）しています。
◆施設の稼働率については、前年度と同様40%となり、横ばい傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	225	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**4,012**	**4,012**	**4,012**	**0**
	財産収入	337	336	336	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	4,574	4,348	4,348	0
行政費用	人件費	4,464	2,647	1,227	△ 1,420
	物件費	**52,384**	**90,468**	**69,660**	**△ 20,808**
	うち委託料	52,318	90,009	69,384	△ 20,625
	維持補修費	**0**	**4,481**	**0**	**△ 4,481**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	1,476	85	0	△ 85
	減価償却費	42,451	42,244	42,244	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,699	398	186	△ 212
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	104,474	140,323	113,317	△ 27,006
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 99,900	△ 135,975	△ 108,969	27,006
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	6	7	1
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 6	△ 7	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 99,900	△ 135,981	△ 108,976	27,005
特別収入 小計 (h)		0	1,397	1,636	239
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,397	1,636	239
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 99,900	△ 134,584	△ 107,340	27,244

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	1,476	0	0	0
	使用料及び手数料	1,629	1,599	1,357	△ 242
	財産収入				0
	その他の行政収入	53,422	70,116	70,942	827
	うち指定管理料	51,868	68,559	69,384	825
					0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	56,527	71,714	72,299	585
行政費用	人件費	6,390	11,117	12,392	1,275
	物件費	44,100	46,757	47,022	265
	うち委託料	26,601	30,253	30,650	397
	維持補修費	1,952	2,131	2,170	39
	扶助費				0
	補助費等	4,063	3,661	5,147	1,486
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	56,505	63,667	66,731	3,064
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		22	8,047	5,568	△ 2,479
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		22	8,047	5,568	△ 2,479
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		22	8,047	5,568	△ 2,479

②①行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	総合福祉センター行政財産使用料 4,012	決算額の主な内訳	総合福祉センター指定管理料 68,559 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	長寿命化計画策定業務委託料の減（△21,450）など	主な増減理由	修繕案件なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	25,543	4,436	△ 1,035	施設利用者は横ばいでしたが、行政費用の減少により単位あたりのコストが減少しました。
		2024	25,649	5,471	1,239	
		2023	24,684	4,232		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,348	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	69,667	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	197
行政サービス活動収支差額(a)	△ 65,319	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 197
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 65,516	一般財源充当調整額	65,516

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	595	384	△ 211
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	197	198	1
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,108,968	1,066,724	△ 42,244	賞与引当金	398	186	△ 212
	土地	**447,582**	**447,582**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**2,105,778**	**2,105,778**	**0**	固定負債	5,016	3,124	△ 1,892
	建物減価償却累計額	△ 1,444,392	△ 1,486,636	△ 42,244	地方債	1,603	1,406	△ 197
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,413	1,718	△ 1,695
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,611	3,508	△ 2,103
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,103,357	1,063,216	△ 40,141
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,103,357	1,063,216	△ 40,141
資産の部合計		1,108,968	1,066,724	△ 42,244	負債及び純資産の部合計	1,108,968	1,066,724	△ 42,244

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

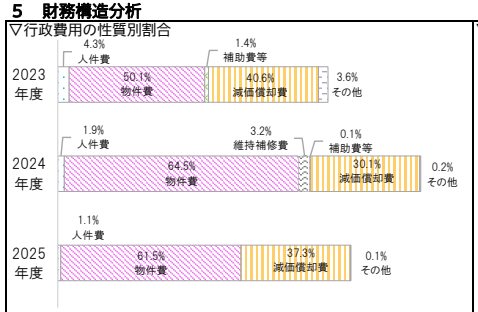
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	総合福祉センター 447,582	決算額の主な内訳	総合福祉センター 2,105,778	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



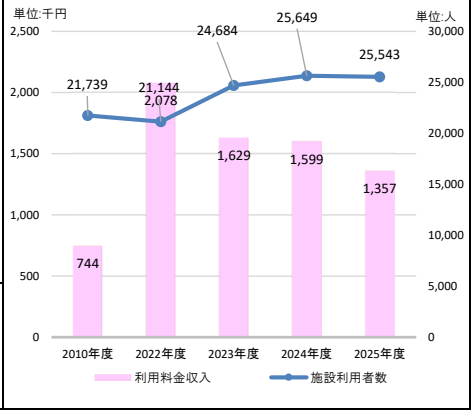
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	総合福祉センター指定管理費	0.21			0.21	0.22
	総合福祉センター改修費	0.00			0.00	0.00
	2025年度 事業 合計	0.21	0.00	0.00	0.21	
	2024年度 事業 合計	0.22	0.00	0.00		0.22

6 個別分析

▽福祉センターの利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆福祉センターとしての施設利用者は横ばいで推移しましたが、施設使用料免除団体での利用が増加したことから、利用料金収入は対前年度比で242千円（15.1%）の減少となりました。
◆2024年度から新たな指定管理協定を締結し、物価上昇等を加味した指定管理料となっています。また、修繕案件が無いことによる維持補修費の減少（対前年度比 △4,481）、長寿命計画策定業務委託の完了により物件費が減少（対前年度比 △20,808）しています。
◆有形固定資産減価償却率70.7%で前年度から2.0ポイント増加しています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査及び実施が必要となります。
◆開館から35年が経過し、設備機器等の改修・修繕案件を要するケースが増えてきています。2024年度において策定した長寿命化計画をもとに、計画的な改修・修繕の実施を行っていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費01-030201	大事業/中事業名	障害者福祉センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第１項の規定に基づき、障害者福祉センターを設置し、障がいに関する理解を深めるとともに、障がい者の自立の促進及び身体機能の向上を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	障害者福祉センター			建設年月日	1982年5月25日			施設面積等	1,870.00㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度		
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%		
	有形固定資産減価償却率	55.8%	58.8%	61.4%	受益者負担比率	2.0%	2.9%	2.2%		

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆築43年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体からの利用ニーズも高いことから、立地や施設機能を生かした創意工夫を図るとともに、コロナ禍以前の状態に回復できるよう指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組んでいく必要があります。
◆有形固定資産減価償却率は58.8%と老朽化が進む施設を管理運営するため、長寿命化計画に基づいて計画的に修繕や改修等を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
事業利用者数	（人）	1,513	1,569	1,485	各種講座、教室等への参加人数
貸館利用者数	（人）	28,188	29,638	28,583	施設貸館利用者数
成果の説明	◆事業利用者数は対前年度比は5.4%減少し、貸館利用者数も対前年度比で3.6%減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**555**	**8,618**	**879**	**△ 7,739**
	県支出金	165	4,309	439	△ 3,870
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2	2	2	0
	財産収入	286	286	286	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,008	13,215	1,606	△ 11,609
行政費用	人件費	1,870	395	445	50
	物件費	**44,071**	**38,147**	**39,577**	**1,430**
	うち委託料	43,867	37,876	38,317	441
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	3	0	0	0
	減価償却費	12,505	12,505	12,504	△ 1
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,426	77	60	△ 17
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	59,875	51,124	52,586	1,462
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 58,867	△ 37,909	△ 50,980	△ 13,071
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 58,867	△ 37,909	△ 50,980	△ 13,071
特別収入 小計 (h)		0	1,438	87	△ 1,351
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,438	87	△ 1,351
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 58,867	△ 36,471	△ 50,893	△ 14,422

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	3	0	0	0
	使用料及び手数料	1,176	1,370	1,090	△ 280
	財産収入				0
	その他の行政収入	34,696	38,110	38,575	465
	うち指定管理料	34,507	37,876	38,317	441
	うち障害福祉サービス費収入	109	0	147	147
					0
					0
	行政収入 小計(a)	35,875	39,480	39,665	185
行政費用	人件費	15,307	13,344	14,822	1,478
	物件費	17,905	18,371	19,365	995
	うち委託料	5,951	6,524	6,963	440
	維持補修費	1,702	1,830	1,860	30
	扶助費				0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	34,914	33,545	36,048	2,503
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		961	5,935	3,617	△ 2,318
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		961	5,935	3,617	△ 2,318
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		961	5,935	3,617	△ 2,318

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	地域生活支援事業費国庫補助金　879	決算額の主な内訳	障害者福祉センター指定管理料（38,317）など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	地域生活支援事業費国庫補助金の減（△7,739）	主な増減理由	指定管理料の増（441）　など	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	30,068	1,749	111	施設利用者数の減少及び行政費用の増加により、施設利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2024	31,207	1,638	△ 378	
		2023	29,701	2,016		
開館１日あたりのコスト	日	2025	346	151,983	3,797	行政費用の増加により、開館１日あたりのコストが増加しました。
		2024	345	148,186	△ 24,864	
		2023	346	173,049		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,605	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	39,577	社会資本整備投資活動支出	1,977	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 37,972	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 1,977	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 39,949	一般財源充当調整額	39,949

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	77	60	△ 17
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	515,311	502,816	△ 12,495	賞与引当金	77	60	△ 17
	土地	**341,576**	**341,576**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**411,538**	**411,538**	**0**	固定負債	657	551	△ 106
	建物減価償却累計額	△ 238,354	△ 250,665	△ 12,311	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**1,105**	**1,105**	**0**	退職手当引当金	657	551	△ 106
	工作物減価償却累計額	△ 554	△ 738	△ 184	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	734	611	△ 123
	無形固定資産	46	37	△ 9	純資産	514,623	504,219	△ 10,404
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	1,977	1,977	純資産の部合計	514,623	504,219	△ 10,404
資産の部合計		515,357	504,830	△ 10,527	負債及び純資産の部合計	515,357	504,830	△ 10,527

⑤貸借対照表の特徴的事項

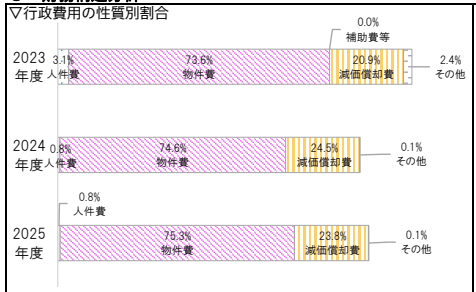
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	障害者福祉センター　341,576	決算額の主な内訳	障害者福祉センター　411,538	決算額の主な内訳	障害者福祉センター　1,105
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



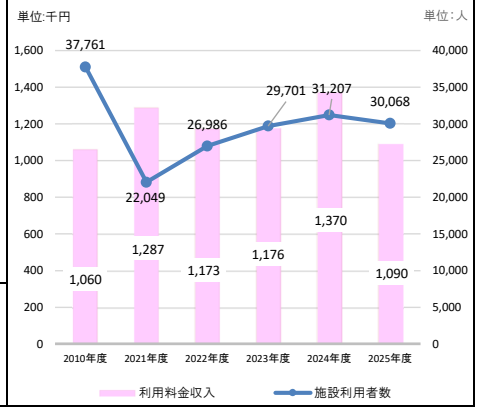
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	障害者福祉センター指定管理費	0.07	0.00	0.00	0.07	0.09
	障害者福祉センター改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2025年度　事業　合計	0.07	0.00	0.00	0.07	
	2024年度　事業　合計	0.09	0.00	0.00		0.09

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は、新型コロナウイルスの感染拡大により一時は大きく減少したが、回復に向けてwithコロナ時代における新しい生活様式を踏まえた施設利用ルールの改訂や貸出可能物品の整理、チラシの配布など、利用しやすい環境づくりと認知度向上に努めたことで、2021年度比136.4%、対2024年度比96.4%となり、徐々にコロナ禍以前の状態に回復しつつあります。コロナ禍以前は、毎年度35,000人以上が施設を利用しており、市民の利用ニーズも高く、障がい者の自立や社会参加の促進を図る施設として適切な運営が図られております。
◆有形固定資産減価償却率は61.4%と年々上昇しており、老朽化が進んでいることから長寿命化計画に基づいて計画的に修繕や改修等を行う必要があります。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆築44年経過した施設であるものの、本市における障がい者の社会参加を促進させる中心的な施設として事業運営を継続しております。また、貸館施設としての機能も併せ持ち、地域住民及び各種団体からの利用ニーズも高いことから、立地や施設機能を生かした創意工夫を図るとともに、コロナ禍以前の状態に回復できるよう指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組んでいく必要があります。
◆公共施設等総合管理計画個別会議に基づき、適正な維持管理や利用者ニーズに合わせた運営を行い、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費01-030201	大事業/中事業名	緑豊園費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（就労継続支援Ｂ型）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して生産活動の機会の提供を行うこと及び就労に必要な知識や能力の向上のための訓練を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	緑豊園		建設年月日	1987年4月	施設面積等	579.10㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.5%	0.4%	1.5%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	70.1%	72.3%	74.5%	利用者数	6,925	6,903	7,019

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設稼働率を現在の高い水準で保つため、施設機能を生かした創意工夫を図りつつ、良好な支援及び適切なサービス提供に一層努力していく必要があります。
◆同様の事業については、市内において多数稼動しており、様々な経営母体があります。さらに、有形固定資産減価償却率が72.3%と高い割合で推移しており、施設の老朽化が進んでいるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、利用者のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	6,925	6,903	7,019	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	103.3	106.7	103.3	利用定員30人に対する利用契約者数の割合

成果の説明
◆利用者数について、2025年度は前年度より1.7%増加しました。
◆利用契約者率について、定員30人に対して2023年度は31人、2024年度は32人、2025年度は31人の契約者数となっております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	8	8	8	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	8	8	8	0
行政費用	人件費	697	553	1,026	473
	物件費	**5,278**	**12,405**	**13,364**	**959**
	うち委託料	5,110	12,405	12,917	512
	維持補修費	**764**	**549**	**2,152**	**1,603**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	3,360	3,139	3,094	△ 45
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	512	80	650	570
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	10,611	16,726	20,286	3,560
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 10,603	△ 16,718	△ 20,278	△ 3,560
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		4	3	3	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 4	△ 3	△ 3	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 10,607	△ 16,721	△ 20,281	△ 3,560
特別収入 小計 (h)		0	60	0	△ 60
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	60	0	△ 60
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 10,607	△ 16,661	△ 20,281	△ 3,620

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	53,971	65,938	68,655	2,718
	うち指定管理料	5,110	12,405	12,917	512
	うち法人会計等繰入金	0	1,092	0	△ 1,092
	うち障害福祉サービス費収入	48,362	51,990	55,273	3,282
					0
	行政収入 小計(a)	53,971	65,938	68,655	2,718
行政費用	人件費	37,241	45,438	46,192	753
	物件費	12,381	15,349	15,792	444
	うち委託料	2,972	4,979	5,125	146
	維持補修費	301	347	350	3
	扶助費				0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	49,923	61,134	62,334	1,200
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		4,048	4,804	6,322	1,518
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		4,048	4,804	6,322	1,518
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		4,048	4,804	6,322	1,518

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園指定管理料 12,917 一般備品購入費 447	決算額の主な内訳	冷房修繕 1,760 車庫雨樋修繕 363	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増(512)	主な増減理由	修繕費用の増(2,152)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	7,019	2,890	467	指定管理料の支出増加により行政コストが増加したことから、利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2024	6,903	2,423	891	
		2023	6,925	1,532		
開館１日あたりのコスト	日	2025	249	81,470	14,566	指定管理料の支出増加により行政コストが増加し、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2024	250	66,904	24,290	
		2023	249	42,614		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	245	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	15,519	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,266
行政サービス活動収支差額(a)	△ 15,274	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 1,266
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 16,540	一般財源充当調整額	16,540

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,346	1,393	47
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,266	1,266	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	88,915	85,821	△ 3,094	賞与引当金	80	127	47
	土地	**49,622**	**49,622**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**135,312**	**135,312**	**0**	固定負債	7,021	6,238	△ 783
	建物減価償却累計額	△ 96,019	△ 99,113	△ 3,094	地方債	6,336	5,070	△ 1,266
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	685	1,168	483
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	8,367	7,631	△ 736
	無形固定資産	0	0	0	純資産	80,548	78,190	△ 2,358
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	80,548	78,190	△ 2,358
資産の部合計		88,915	85,821	△ 3,094	負債及び純資産の部合計	88,915	85,821	△ 3,094

⑤貸借対照表の特徴的事項

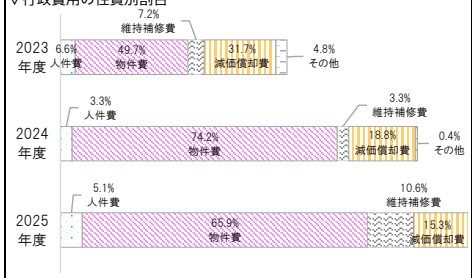
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑豊園 49,622	決算額の主な内訳	緑豊園 135,312	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



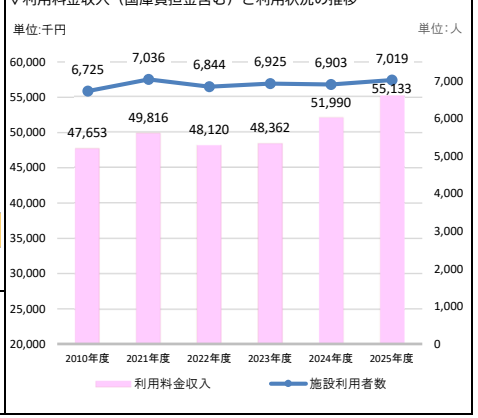
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	緑豊園指定管理費	0.14	0.00	0.00	0.14	0.09
		0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
2025年度 事業 合計		0.14	0.00	0.00	0.14	
2024年度 事業 合計		0.09	0.00	0.00		0.09

6 個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1987年から障がい者の就労を支援する施設として運営しており、利用者数は年間7,000人前後で、多くの利用者が通所して就労作業に従事しています。
◆施設利用契約者率は100%前後で推移しており、利用者数を１日あたりに換算すると28.2人となるため、定員30名から稼動割合を計算しても94.0%と良好な稼働率と言えます。
◆有形固定資産減価償却率が74.5%と年々上昇しており、老朽化が進んでいることから、緊急度を勘案して施設設備の更新や維持補修に対応しております。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設稼働率を現在の高い水準で保つため、施設機能を生かした創意工夫を図りつつ、良好な支援及び適切なサービス提供に一層努力していく必要があります。
◆今後の施設方針について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、利用者のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費01-030201	大事業/中事業名	花かつみ豊心園費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第11項に規定する障害者支援施設を設置し、入所する障がい者に対して、入浴、排泄、食事の介護等を行うとともに、創作的活動や生産活動の提供を行うことで障がい者の福祉の向上を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	花かつみ豊心園		建設年月日	1991年4月	施設面積等	2,521.67㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	70.3%	72.1%	74.6%	利用者数	43,594	43,523	43,328

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も入所施設のニーズは高いまま推移していくものと考えられます。利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がい者のセーフティネットを担う施設として、老朽化が進む施設を稼動しながら計画的に改修・維持補修していく必要があります。
◆今後の施設方針について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、入所施設の役割や必要性、利用者等のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	43,594	43,523	43,328	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	100.0	100.0	101.4	利用定員70人に対する利用契約者の割合

成果の説明
◆利用者数については、2025年度は前年度より0.4%減少しました。
◆利用契約者率については、定員70人に対して71人の契約者数を維持しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	12	12	12	0
	財産収入	286	286	286	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	298	298	298	0
行政費用	人件費	1,082	634	1,544	910
	物件費	**11,293**	**22,847**	**24,543**	**1,696**
	うち委託料	11,293	22,802	24,543	1,741
	維持補修費	**560**	**1,329**	**0**	**△ 1,329**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	34	0	△ 34
	減価償却費	17,065	17,065	17,703	638
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	132	97	1,152	1,055
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	30,132	42,006	44,942	2,936
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 29,834	△ 41,708	△ 44,644	△ 2,936
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 29,834	△ 41,708	△ 44,644	△ 2,936
特別収入 小計 (h)		0	445	0	△ 445
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	445	0	△ 445
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 29,834	△ 41,263	△ 44,644	△ 3,381

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	2,470	1,370	1,020	△ 349
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	291,637	321,348	335,302	13,954
	うち指定管理料	11,293	22,802	24,543	1,741
	うち法人会計等繰入金	2,881	5,797	0	△ 5,797
	うち障害福祉サービス費収入	280,344	292,749	310,759	18,010
					0
	行政収入 小計(a)	294,107	322,718	336,322	13,605
行政費用	人件費	207,420	228,845	246,800	17,954
	物件費	76,112	82,737	86,660	3,923
	うち委託料	19,571	22,414	28,304	5,890
	維持補修費	3,877	4,556	4,300	△ 256
	扶助費				0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	287,410	316,138	337,760	21,621
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		6,697	6,579	△ 1,437	△ 8,017
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		6,697	6,579	△ 1,437	△ 8,017
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		6,697	6,579	△ 1,437	△ 8,017

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園指定管理料 24,543	決算額の主な内訳	施設修繕料（維持補修費） △ 1,329	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増（1,741）	主な増減理由	修繕発注件数の減（△1,329）	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	43,328	1,037	72	指定管理料の増額等により行政コストが増加したため、利用者１人あたりのコストも増加しました。
		2024	43,523	965	274	
		2023	43,594	691		
開館１日あたりのコスト	日	2025	365	123,128	8,358	指定管理料の増額等により行政コストが増加したため、開館１日あたりのコストも増加しました。
		2024	365	114,770	32,189	
		2023	366	82,581		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	298	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,543	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 24,245	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 24,245	一般財源充当調整額	24,245

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	97	188	91
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	323,860	307,033	△ 16,827	賞与引当金	97	188	91
	土地	**126,820**	**126,820**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**700,052**	**700,052**	**0**	固定負債	830	1,734	904
	建物減価償却累計額	△ 503,012	△ 519,839	△ 16,827	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	830	1,734	904
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	927	1,922	995
	無形固定資産	0	0	0	純資産	326,636	307,937	△ 18,699
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	3,703	2,826	△ 877	純資産の部合計	326,636	307,937	△ 18,699
資産の部合計		327,563	309,859	△ 17,704	負債及び純資産の部合計	327,563	309,859	△ 17,704

⑤貸借対照表の特徴的事項

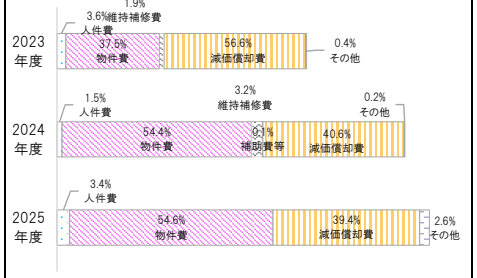
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	花かつみ豊心園 126,820	決算額の主な内訳	花かつみ豊心園 700,052	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



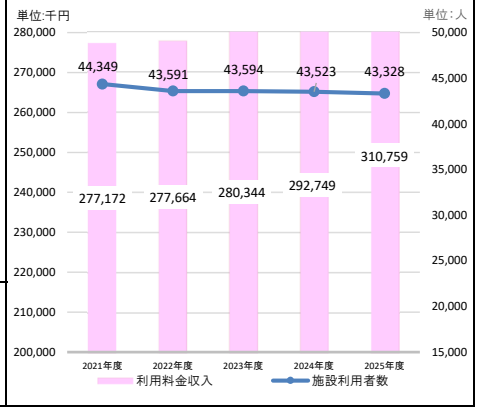
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	花かつみ豊心園指定管理費	0.21	0.00	0.00	0.21	0.11
	花かつみ豊心園改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.03
	2025年度 事業 合計	0.21	0.00	0.00	0.14	
	2024年度 事業 合計	0.14	0.00	0.00		0.17

6 個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆入所サービスのほか、空床を利用した短期入所や日中一時支援を実施し、利用者の希望に沿った対応を行っております。施設利用契約者率は100%以上を維持しており、非常に需要の高い施設となっております。
◆施設入所の利用者数は年間25,000人前後、生活介護の利用者数は年間18,000人前後、合計で43,500人前後の利用者数で推移しています。
◆施設建築から35年が経過し、有形固定資産減価償却率が74.6%と年々上昇しており、老朽化が進んでいることから、緊急度を勘案して施設設備の更新や維持補修に対応しております。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も入所施設のニーズは高いまま推移していくものと考えられます。利用者の高齢化や障がいの重度化に伴う障がい者のセーフティネットを担う施設として、老朽化が進む施設を稼動しながら計画的に改修・維持補修していく必要があります。
◆今後の施設方針について、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、入所施設の役割や必要性、利用者等のニーズを見極めながら、施設の在り方や施設の長寿命化等の検討を行う必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	障害福祉費01-030201	大事業/中事業名	更生園費	事業類型	施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律(平成17年法律第123号)第5条第1項に規定する障害福祉サービス事業（生活介護）を行う事業所を設置し、障がい者が通所して日常生活上の支援を受けること及び生産活動の機会の提供を行うことで障がい者の社会参加を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2028.3.31）]

基本情報	施設の名称	更生園		建設年月日	1970年4月	施設面積等		398.00㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	94.0%	95.4%	96.7%	利用者数	5,722	5,660	5,711

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用者数は減少傾向が続いておりましたが、2023年度からほぼ横ばいで、施設利用契約者率も良好な立地を反映し高水準にありますが、今後の施設方針の内容によっては施設の統廃合も考えられることから、支援・サービス機能継続を図りつつ、内容見直しを検討いたします。◆開所から55年となり、「郡山市更生園民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査」を予定しておりましたが、事業者の応募がありませんでした。このことから「郡山市公共施設等総合管理計画の改訂」の中で見直しを図り、他の障がい者施設との統廃合も念頭に、効率的・効果的な整備を検討してまいります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	5,722	5,660	5,711	年間の施設利用者数
利用契約者率	（%）	116.7	106.7	106.7	利用定員30人に対する利用契約者数の割合
成果の説明	◆利用者数については、202年度は前年度比1.0%増加しました。 ◆利用契約者率については、定員30人に対して前年度から３人減の32人の契約者数となっております。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**5**	**5**	**0**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	5	5	0
行政費用	人件費	2,558	△ 20	1,389	1,409
	物件費	**1,647**	**1,596**	**1,946**	**350**
	うち委託料	0	1,596	1,946	350
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	**183**	**183**	**183**	**0**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	314	37	1,403	1,366
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	4,702	1,796	4,921	3,125
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 4,702	△ 1,791	△ 4,916	△ 3,125
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 4,702	△ 1,791	△ 4,916	△ 3,125
特別収入 小計 (h)		0	2,850	0	△ 2,850
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	2,850	0	△ 2,850
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 4,702	1,059	△ 4,916	△ 5,975

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	45,866	47,241	50,874	3,633
	うち指定管理料	0	1,508	1,528	20
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
	うち障害福祉サービス費収入	45,098	45,044	49,022	3,978
					0
	行政収入 小計(a)	45,866	47,241	50,874	3,633
行政費用	人件費	36,772	39,304	39,896	592
	物件費	9,207	10,792	11,280	487
	うち委託料	2,691	3,448	3,602	154
	維持補修費	500	560	570	10
	扶助費				0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	46,480	50,657	51,746	1,089
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 614	△ 3,416	△ 872	2,544
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 614	△ 3,416	△ 872	2,544
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 614	△ 3,416	△ 872	2,544

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	減価償却費
決算額の主な内訳	使用料収入 5	決算額の主な内訳	更生園指定管理料1,528 更生園樹木伐採業務 418	決算額の主な内訳	エアコン減価償却 183
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料及び枯木伐採の増(1,946)	主な増減理由	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	5,711	862	545	賞与・退職手当引当金繰入額の計上による行政コストの増加を受け、施設利用者１人あたりのコストも増加しました。
		2024	5,660	317	△ 505	
		2023	5,722	822		
開館１日あたりのコスト	日	2025	245	20,086	12,725	賞与・退職手当引当金繰入額の計上による行政コストの増加を受け、施設利用者１人あたりのコストも増加しました。
		2024	244	7,361	△ 11,909	
		2023	244	19,270		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,946	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,941	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,941	一般財源充当調整額	1,941

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	37	163	126
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	127,558	127,558	0	賞与引当金	37	163	126
	土地	**127,558**	**127,558**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**12,142**	**12,142**	**0**	固定負債	319	1,507	1,188
	建物減価償却累計額	△ 12,142	△ 12,142	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	319	1,507	1,188
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	356	1,670	1,314
	無形固定資産	0	0	0	純資産	127,840	126,343	△ 1,497
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		638	455	△ 183	純資産の部合計	127,840	126,343	△ 1,497
資産の部合計		128,196	128,013	△ 183	負債及び純資産の部合計	128,196	128,013	△ 183

⑤貸借対照表の特徴的事項

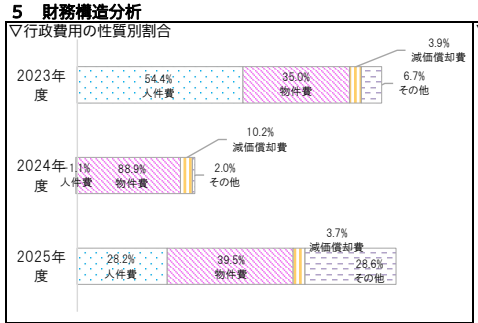
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	更生園 127,558	決算額の主な内訳	更生園 12,142	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



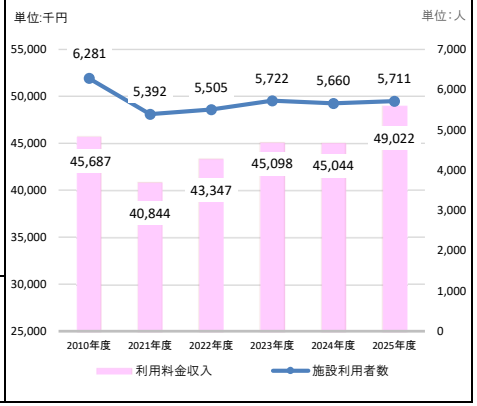
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	更生園指定管理費	0.18	0.00	0.00	0.18	0.04
	更生園改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	1.38
	2025年度 事業 合計	0.18	0.00	0.00	0.18	
	2024年度 事業 合計	0.04	0.00	0.00		0.04

6 個別分析

▽利用料金収入（国庫負担金含む）と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆1970年から障がい者の日中における活動の場を提供する施設として運営しておりますが、利用者数は近年はほぼ横ばいでした。施設利用契約者率は100%以上を堅持しておりますが、利用者数を１日あたりに換算すると23.5人となり、定員30名に対する稼動率は78.3%で同様に横ばい傾向であり、一層の稼働率を向上させる工夫が必要です。
◆施設は築56年が経過し、建物・設備既に耐用年数が経過しており、設備老朽化による故障が発生する等、維持補修を超えた設備更新が必要な状況にあります。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用者数は減少傾向が続いておりましたが、2023年度からほぼ横ばいで、施設利用契約者率も良好な立地を反映し高水準にありますが、今後の施設方針の内容によっては施設の統廃合も考えられることから、支援・サービス機能継続を図りつつ、内容見直しを検討いたします。
◆開所から56年となり、施設の耐用年数が経過し維持が困難な状況になりつつあるため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、老朽化等へ対応する等の長寿命化を図りつつ、セーフティネットとしての公設施設として、集約・複合化を進めることとします。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費01-030301	大事業/中事業名	老人デイサービス費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	郡山市デイ・サービスセンターを設置し、要支援又は要介護に認定された在宅の高齢者の方々に対して、送迎、入浴、給食サービス等を提供し、利用者の社会的孤立感の解消及び心身機能の維持向上を図るとともに、御家族の身体的、精神的な負担の軽減を図ります。［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報	施設の名称	富久山デイ・サービスセンター外２施設	建設年月日	1995年2月27日ほか	施設面積等	807.52㎡	
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.3%	4.1%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	65.4%	67.0%	68.8%	利用者数	12,721	12,000	10,996

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理料の増加により指定管理料の行政費用に占める割合が、71.1%から81.1%に上昇していることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。◆３つのデイ・サービスセンターは、建築後30年から35年が経過し、有形固定資産減価償却率も67.0%と経年劣化等が顕著であることから、湖南デイ・サービスセンターについては、地域性やサニー・ランド湖南との複合施設であること等も勘案し、2024年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。◆通所介護施設（デイ・サービスセンター）のあり方については、社会情勢も開所当時から大きく変化していることや、それぞれの地域特性・実情を踏まえた上で、サービス内容の変更等も視野に入れ引き続き検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	12,721	12,000	10,996	デイ・サービスセンター３施設の延利用者数
利用率	（%）	59.3	56.5	51.4	定員数に対する利用者数の割合

成果の説明	
	◆2025年度のデイ・サービスセンター３施設の延利用者数は10,996人（1,004人減）で、前年度から8.4%減少しました。 ◆2025年度のデイ・サービスセンター３施設の利用率は51.4%で、前年度より5.1ポイント低下しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用 人件費	1,652	1,708	1,963	255
物件費	**30,784**	**53,443**	**53,782**	**339**
うち委託料	30,741	53,365	53,782	417
維持補修費	**743**	**1,100**	**14,673**	**13,573**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**689**	**28**	**43**	**15**
減価償却費	8,888	8,987	10,032	1,045
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	499	496	599	103
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	43,255	65,762	81,092	15,330
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 43,255	△ 65,762	△ 81,092	△ 15,330
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 43,255	△ 65,762	△ 81,092	△ 15,330
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 43,255	△ 65,762	△ 81,092	△ 15,330

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	689	0	0	0
使用料及び手数料	0	1,061	0	△ 1,061
財産収入				0
その他の行政収入	124,505	146,591	150,780	4,189
うち指定管理料	30,741	84,918	52,527	△ 32,391
うち法人会計等繰入金	0	125	13,277	13,152
うち介護保険事業収入	93,213	56,475	84,815	28,340
				0
行政収入 小計(a)	125,195	147,652	150,780	3,128
行政費用 人件費	111,730	91,715	116,180	24,466
物件費	35,603	41,509	37,503	△ 4,006
うち委託料	2,681	10,393	2,900	△ 7,493
維持補修費	1,737	2,874	1,610	△ 1,264
扶助費				0
補助費等	0	1,847	0	△ 1,847
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	149,070	137,944	155,293	17,349
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 23,875	9,708	△ 4,513	△ 14,221
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 23,875	9,708	△ 4,513	△ 14,221
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 23,875	9,708	△ 4,513	△ 14,221

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	指定管理料 53,782	決算額の主な内訳	自動車重量税 25、自動車保険料 18	決算額の主な内訳	中央デイ空調設備修繕 14,673
主な増減理由	指定管理料の増（339）など	主な増減理由	自動車重量税、自動車保険料の増（15）	主な増減理由	中央デイ修繕費の増（13,573）など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2025	10,996	7,375	1,895	維持補修費の増加及び利用者数が減少したため。
		2024	12,000	5,480	2,080	
		2023	12,721	3,400		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2025	924	87,762	16,359	維持補修費の増加及び利用者数が減少したため。
		2024	921	71,403	24,892	
		2023	930	46,511		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	68,498	社会資本整備投資活動支出	3,956	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 68,498	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 3,956	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 72,454	一般財源充当調整額	72,454

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	241	252	11
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	109,814	101,495	△ 8,319	賞与引当金	241	252	11
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**317,405**	**317,405**	**0**	固定負債	2,063	2,329	266
建物減価償却累計額	△ 207,591	△ 215,910	△ 8,319	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,063	2,329	266
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,304	2,581	277
無形固定資産	0	0	0	純資産	115,328	108,974	△ 6,354
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**7,818**	**10,060**	**2,242**	純資産の部合計	115,328	108,974	△ 6,354
資産の部合計	117,632	111,555	△ 6,077	負債及び純資産の部合計	117,632	111,555	△ 6,077

⑤貸借対照表の特徴的事項

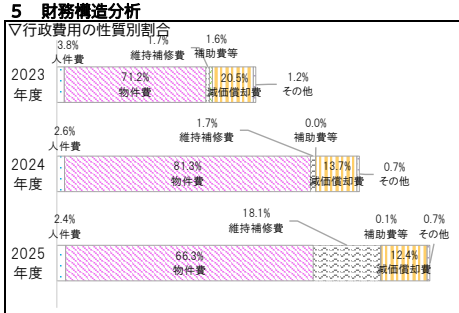
（単位:千円）

勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	昇降式ストレッチャー 639(△322) 自動食器洗浄機 792(△99) 車椅子リフト付き自動車 4,180(△1,045)、車椅子リフト付き自動車 3,956 など	決算額の主な内訳	富久山デイ・サービスセンター 287,721 富久山デイ・サービスセンター空調設備 28,161 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却による減(△1,714) 備品更新による増(3,956)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



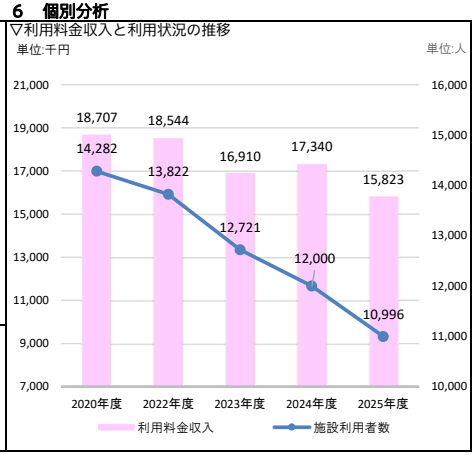
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳 老人デイサービス指定管理費	0.18			0.18	0.27
				0.00	0.00
2025年度 事業 合計	0.28	0.00	0.00	0.28	
2024年度 事業 合計	0.24	0.00	0.00		0.24

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2025年度は利用者人数10,996人、利用料金収入15,823千円で、前年度と比較すると、利用者数は8.4%減少し、利用料金収入は8.7%減少しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の66.3%を占め、また、設備の老朽化からくる維持補修費が大幅に増加し行政費用の18.1%を占めております。
◆施設全体の有形固定資産減価償却率が68.8%であり、施設全体の老朽化が進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理料と維持補修費が行政費用の大半を占めることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に取り組む必要があります。
◆３つのデイ・サービスセンターは、建築後30年から35年が経過し、有形固定資産減価償却率も68.8%と経年劣化等が顕著であることから、湖南デイ・サービスセンターについては、地域性やサニー・ランド湖南との複合施設であること等も勘案し、2024年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。
◆通所介護施設（デイ・サービスセンター）のあり方については、社会情勢も開所当時から大きく変化していることや、それぞれの地域特性・実情を踏まえた上で、サービス内容の変更等も視野に入れ引き続き検討していく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費01-030301	大事業/中事業名	高齢者文化休養センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	高齢者文化休養センター逢瀬荘は、宿泊サービスも含め、高齢者に低廉で健全な憩いの場を提供するとともに、健康の維持増進、教養の向上及びレクリエーションのための教養講座開催等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報								
	施設の名称	高齢者文化休養センター逢瀬荘		建設年月日	1987年	施設面積等		2,917.24㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.7%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	74.6%	77.0%	79.2%	受益者負担比率	19.2%	20.6%	21.1%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆宿泊が可能で食事提供ができる等の施設機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者増加に向け一層努力するとともに、行政費用の７割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで施設利用者数及び利用料金収入の増加に努める必要があります。
◆建設から38年が経過し、有形固定資産減価償却率も77.0%と、経年劣化への対応が必須となっている状況であることから、2023年度策定した長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	23,769	27,808	31,232	施設の年間利用者数
宿泊施設の稼働率	（%）	52.9	65.3	57.6	宿泊施設の年間稼働率

成果の説明	◆2025年度は、集会室の利用が約3,600人増加したことで、施設利用者数は31,232人と前年度から12.3%増加しました。 ◆宿泊施設（16室）の年間稼働率は57.6%で、前年度より7.7ポイント低下しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	225	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	82	81	81	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	307	81	81	0
行政費用 人件費	1,794	2,367	1,182	△ 1,185
物件費	**72,434**	**67,530**	**68,094**	**564**
うち委託料	71,877	67,191	67,726	535
維持補修費	**0**	**3,413**	**759**	**△ 2,654**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	1,499	0	0	0
減価償却費	10,817	10,869	10,315	△ 554
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	218	1,147	173	△ 974
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	86,762	85,326	80,523	△ 4,803
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 86,455	△ 85,245	△ 80,442	4,803
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 86,455	△ 85,245	△ 80,442	4,803
特別収入 小計 (h)	0	0	1,154	1,154
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	1,154	1,154
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 86,455	△ 85,245	△ 79,288	5,957

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	1,499	0	0	0
使用料及び手数料	20,357	22,906	24,152	1,246
財産収入				0
その他の行政収入	62,464	67,258	67,843	585
うち指定管理料	62,407	67,191	67,726	535
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	84,319	90,164	91,994	1,830
行政費用 人件費	34,868	41,863	45,193	3,330
物件費	38,909	43,279	45,988	2,709
うち委託料	13,593	16,754	17,332	578
維持補修費	3,023	3,443	3,470	27
扶助費				0
補助費等	4,886	4,525	6,916	2,391
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	81,686	93,111	101,567	8,456
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	2,633	△ 2,947	△ 9,572	△ 6,626
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	2,633	△ 2,947	△ 9,572	△ 6,626
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	2,633	△ 2,947	△ 9,572	△ 6,626

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　67,726　など	決算額の主な内訳	修繕料　759	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増（535） 備品購入費の増（29）	主な増減理由	受水槽定水位弁修繕（759）	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりのコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2025	31,232	2,578	△ 490	施設利用者数の増加及び行政費用が減少したため。
		2024	27,808	3,068	△ 582	
		2023	23,769	3,650		
開館1日あたりのコスト	日	2025	343	234,761	△ 6,273	開館日数の減少及び行政費用が減少したため。
		2024	354	241,034	△ 3,366	
		2023	355	244,400		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	245	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	359,500
行政サービス活動支出	198,048	社会資本整備投資活動支出	270,842	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 197,803	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 270,842	財務活動収支差額(c)	359,500
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 109,145	一般財源充当調整額	109,145

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	327	173	△ 154
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	146,033	135,769	△ 10,264	賞与引当金	327	173	△ 154
土地	**39,934**	**39,934**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**460,355**	**460,355**	**0**	固定負債	2,804	1,595	△ 1,209
建物減価償却累計額	△ 354,256	△ 364,520	△ 10,264	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,804	1,595	△ 1,209
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,131	1,768	△ 1,363
無形固定資産	0	0	0	純資産	146,301	137,349	△ 8,952
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	2,934	2,934	0				
その他の固定資産	**465**	**414**	**△ 51**	純資産の部合計	146,301	137,349	△ 8,952
資産の部合計	149,432	139,117	△ 10,315	負債及び純資産の部合計	149,432	139,117	△ 10,315

⑤貸借対照表の特徴的事項

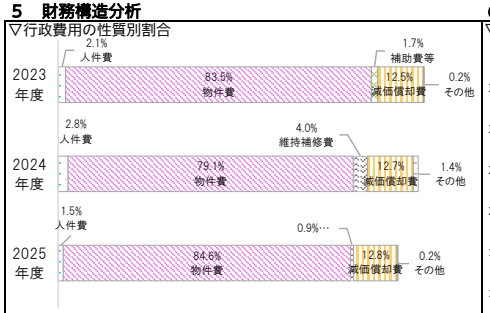
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	河内字西午房沢11-2　23,262 河内字東猫神29-3　14,310 河内字西午房沢33　1,234 など	決算額の主な内訳	逢瀬荘／寮舎・宿舎　290,505 逢瀬荘／集会所・会議室　122,696 逢瀬荘／ポンプ室　18,495　など	決算額の主な内訳	ガス回転窯　517(△103)　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	ガス回転窯の減価償却（△51）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



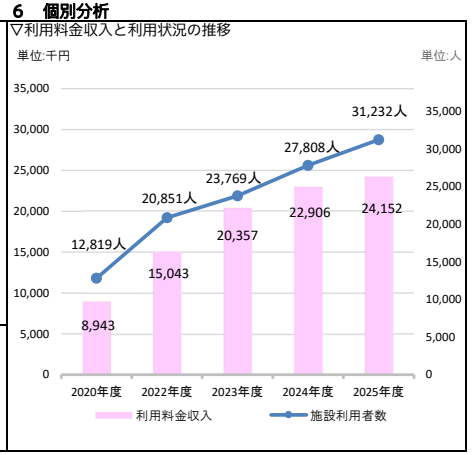
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳 高齢者文化休養センター指定管理費	0.19			0.19	0.33
高齢者文化休養センター改修費				0.00	0.00
2025年度　事業　合計	0.19	0.00	0.00	0.19	
2024年度　事業　合計	0.36	0.00	0.00		0.36

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2025年度は、施設利用者数31,232人、利用料金収入24,152千円で、前年度比で、利用者数は12.3%、利用料金収入は5.4%増加しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の84.6%を占めています。
◆施設全体の有形固定資産減価償却率が79.2%であり、施設全体の老朽化が進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆宿泊が可能で食事提供ができる等の施設機能や地域特性を生かした創意工夫により利用者増加に向け一層努力するとともに、行政費用の８割以上が指定管理料であることから、指定管理者と連携し、効率的・効果的な施設の管理運営に取り組むことで施設利用者数及び利用料金収入の増加に努める必要があります。
◆建設から39年が経過し、有形固定資産減価償却率も79.2%と、経年劣化への対応が必須となっている状況であることから、2023年度策定した長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費01-030301	細目/細々目名	中央老人福祉センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容
中央老人福祉センターは、健康や教養、レクリエーション等のための事業の実施や高齢者サークル活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。
［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報

施設の名称	中央老人福祉センター			建設年月日	1989年	施設面積等	514㎡
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	－	－	－
有形固定資産減価償却率	－	－	－	受益者負担比率	7.3%	5.9%	6.9%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の立地条件や機能を最大限に生かすなど、創意工夫に取り組むとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に努力することで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、2024年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な改修等による施設の基本性能維持と長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
施設利用人数	（人）	41,046	44,295	41,970	施設の年間利用者数
貸室の稼働率	（%）	43.4	46.2	28.8	貸室の年間稼働率

成果の説明
◆2025年度は、委託事業の回数減少の影響もあり施設利用者数は41,970人と、前年度から5.2%低下しました。
◆貸室稼働率は28.8%と前年度から17.4ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	264	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	264	0	0	0
行政費用 人件費	1,692	3,356	908	△ 2,448
物件費	**22,360**	**23,595**	**23,893**	**298**
うち委託料	22,273	23,419	23,893	474
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	929	0	0	0
減価償却費	0	0	0	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	965	2,648	155	△ 2,493
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	25,946	29,599	24,956	△ 4,643
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 25,682	△ 29,599	△ 24,956	4,643
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 25,682	△ 29,599	△ 24,956	4,643
特別収入 小計 (h)	0	0	2,366	2,366
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	2,366	2,366
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 25,682	△ 29,599	△ 22,590	7,009

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	929	0	0	0
使用料及び手数料	2,206	1,713	1,718	5
財産収入				0
その他の行政収入	21,823	23,426	23,918	492
うち指定管理料	21,823	23,419	23,893	474
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	24,958	25,139	25,636	497
行政費用 人件費	12,972	10,765	11,467	702
物件費	12,203	11,086	11,494	408
うち委託料	43	210	462	252
維持補修費	808	775	750	△ 25
扶助費				0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	25,982	22,627	23,711	1,084
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,024	2,513	1,925	△ 588
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,024	2,513	1,925	△ 588
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,024	2,513	1,925	△ 588

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 23,893	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増（474） など	主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	41,970	595	△ 73	人件費等の減少により、行政費用が減少したため。
		2024	44,295	668	36	
		2023	41,046	632		
開館１日あたりのコスト	日	2025	292	85,466	△ 16,249	人件費等の減少により、行政費用が減少したため。
		2024	291	101,715	12,553	
		2023	291	89,162		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	23,893	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 23,893	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 23,893	一般財源充当調整額	23,893

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	449	155	△ 294
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	449	155	△ 294
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,849	1,434	△ 2,415
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,849	1,434	△ 2,415
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,298	1,589	△ 2,709
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 4,298	△ 1,589	2,709
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	△ 4,298	△ 1,589	2,709
資産の部合計	0	0	0	負債及び純資産の部合計	0	0	0

⑤貸借対照表の特徴的事項

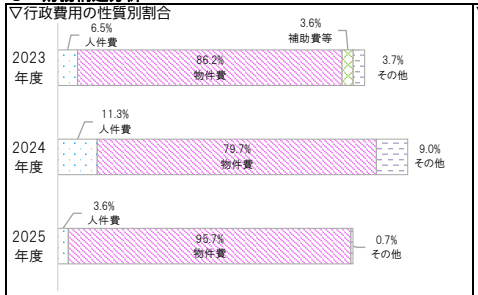
（単位：千円）

勘定科目		勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	特徴的事項なし	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉
複合施設については、他の財務諸表に資産等を計上している場合、又は他の施設の資産等を含んで計上している場合があります。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



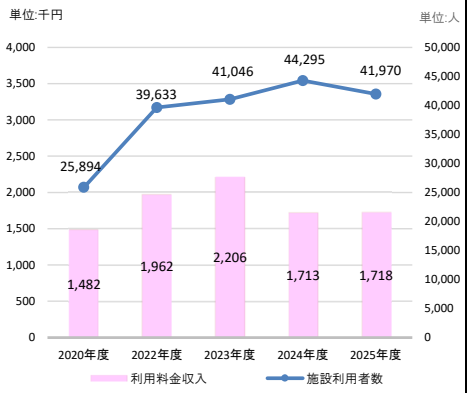
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳 中央老人福祉センター指定管理費	0.18			0.18	0.50
				0.00	0.00
2025年度 事業 合計	0.18	0.00	0.00	0.18	
2024年度 事業 合計	0.50	0.00	0.00		0.50

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2025年度は、施設利用者数は41,970人と、前年度から5.2%低下しました。
◆施設利用者数は減少しましたが、人件費等の減少で行政費用が減少したことにより、利用者一人あたりのコストは減少しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の95.7%を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の立地条件や機能を最大限に生かすなど、創意工夫に取り組むとともに、行政費用がほぼ指定管理料であることから、指定管理者と連携し、より効率的・効果的な施設の管理運営に努力することで、施設利用者数及び利用料金収入の改善に努める必要があります。
◆施設は総合福祉センター内にあり、運用開始から30年以上が経過し老朽化が進んでいることから、2024年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な改修等による施設の基本性能維持と長寿命化を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費01-030301	大事業/中事業名	地域交流センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地域交流センターは、市民の交流と憩いの場として、入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 ［指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報	施設の名称	西田地域交流センター外５施設	建設年月日	1989年～	施設面積等	3,280.8㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	67.9%	70.5%	72.9%	受益者負担比率	0.3%	0.3%	0.3%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2024年度は、全体の施設利用者数はわずかな増加にとどまりました。今後も、指定管理者と連携しながら、施設機能等を生かした創意工夫により、効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆地域交流センターは、６施設中４施設が建設から30年以上が経過し、著しい経年劣化等が見られる施設もあり、全体での有形固定資産減価償却率も70.5%と上昇しています。今後は、地域の実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行い、公共施設等総合管理計画の中で施設のあり方について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
施設利用人数	（人）	56,393	57,270	67,395	地域交流センター６施設の年間利用者数
地域交流事業参加者数	（人）	1,317	1,080	1,289	地域交流センター６施設で開催した地域交流事業の参加者数

成果の説明
◆2025年度の地域交流センター６施設合計の利用者数は67,395人と、前年度から17.7%増加しました。
◆2025年度に各地域交流センターにおいて開催した健康教室や季節ごとの行事など、市民を対象とする地域交流事業の参加者数は1,289人と、前年度から19.4%増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	18	18	18	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	18	18	18	0
行政費用 人件費	1,332	2,006	1,006	△ 1,000
物件費	**52,064**	**78,735**	**80,794**	**2,059**
うち委託料	52,042	78,601	79,694	1,093
維持補修費	**1,755**	**765**	**297**	**△ 468**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	28,245	28,245	25,127	△ 3,118
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	171	1,100	147	△ 953
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	83,567	110,851	107,371	△ 3,480
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 83,549	△ 110,833	△ 107,353	3,480
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 83,549	△ 110,833	△ 107,353	3,480
特別収入 小計 (h)	1,033	0	959	959
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	1,033	0	959	959
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 82,516	△ 110,833	△ 106,394	4,439

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	257	250	251	1
財産収入				0
その他の行政収入	52,049	78,635	79,602	967
うち指定管理料	52,042	78,601	79,512	911
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	52,306	78,885	79,854	968
行政費用 人件費	28,312	33,550	36,218	2,668
物件費	17,919	19,313	21,726	2,413
うち委託料	4,171	4,605	5,162	557
維持補修費	2,984	3,647	3,530	△ 117
扶助費				0
補助費等	2,232	2,848	4,616	1,768
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用	200		0	0
行政費用 小計 (b)	51,648	59,357	66,089	6,732
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	659	19,528	13,764	△ 5,763
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	659	19,528	13,764	△ 5,763
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	659	19,528	13,764	△ 5,763

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 79,512 備品購入費 1,100 など	決算額の主な内訳	修繕料 297	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増（911） 備品(AED)購入による増(1,100) など	主な増減理由	中田地域交流センター軒天修繕(297)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	67,395	1,593	△ 343	利用者数が増加したため。
		2024	57,270	1,936	454	
		2023	56,393	1,482		
開館１日あたりのコスト（１施設平均）	日	2025	1,734	61,921	△ 2,904	開館日数が増加したため。
		2024	1,710	64,825	17,127	
		2023	1,752	47,698		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	18	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	0	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	0	一般財源充当調整額	0

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	275	147	△ 128
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	631,477	606,435	△ 25,042	賞与引当金	275	147	△ 128
土地	**318,115**	**318,115**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**995,461**	**995,461**	**0**	固定負債	2,360	1,354	△ 1,006
建物減価償却累計額	△ 701,916	△ 723,885	△ 21,969	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	66,331	66,331	0	退職手当引当金	2,360	1,354	△ 1,006
工作物減価償却累計額	△ 46,514	△ 49,587	△ 3,073	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,635	1,501	△ 1,134
無形固定資産	0	0	0	純資産	628,927	604,934	△ 23,993
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**85**	**0**	**△ 85**	純資産の部合計	628,927	604,934	△ 23,993
資産の部合計	631,562	606,435	△ 25,127	負債及び純資産の部合計	631,562	606,435	△ 25,127

⑤貸借対照表の特徴的事項

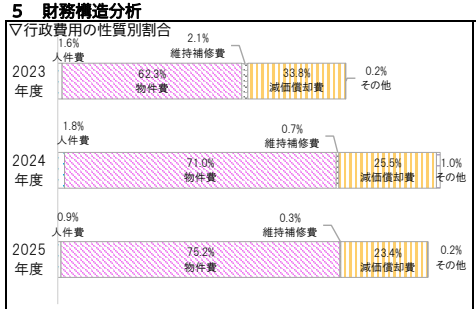
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	喜久田地域交流センター 174,259 日和田地域交流センター 68,895 西田地域交流センター 28,410 など	決算額の主な内訳	日和田地域交流センター 49,164 中田地域交流センター 212,980 三穂田地域交流センター 211,308 など	決算額の主な内訳	物品 516（△516）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	田村地域交流センターエアコン減価償却に伴う減(△85)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



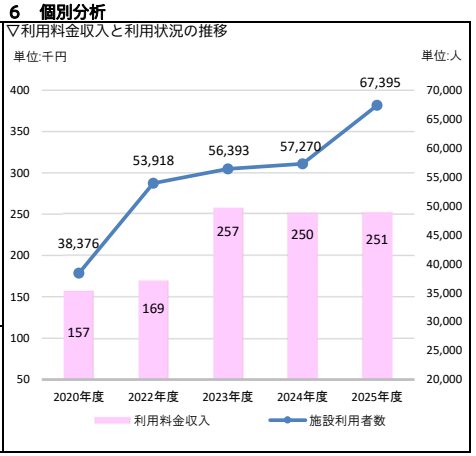
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	地域交流センター指定管理費	0.17			0.17	0.31
	地域交流センター改修費				0.00	0.00
	2025年度 事業 合計	0.17	0.00	0.00	0.17	
	2024年度 事業 合計	0.31	0.00	0.00		0.31

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2025年度は、施設利用者数合計は約17.7%増加しましたが、利用料金収入は前年度ほぼ横ばいとなっています。
◆物件費は増加しましたが、人件費等の減少により行政費用は減少し、また、利用者数の増加により単位あたりのコストは減少しました。
◆指定管理料を主とする物件費が行政費用の75.2%を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2025年度は、全体の施設利用者数が大幅に増加しましたが、今後も、指定管理者と連携しながら、施設機能等を生かした創意工夫により、効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆地域交流センターは、６施設中４施設が建設から30年以上が経過し、著しい経年劣化等が見られる施設もあり、全体での有形固定資産減価償却率も72.9%と上昇しています。今後は、地域の実情を踏まえながら維持・運営について課題整理を行い、公共施設等総合管理計画の中で施設のあり方について検討する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	健康長寿課
歳出目名	健康長寿費01-030301	大事業/中事業名	市民福祉センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	市民福祉センター　サニー・ランド湖南は、市民の交流と憩いの場として、天然温泉の入浴サービスをはじめ、健康や教養、レクリエーション等の事業の実施や地域活動の場の提供等を通じて、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進します。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報

施設の名称	市民福祉センター　サニー・ランド湖南			建設年月日	1990年			施設面積等	1,397.9㎡		
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度			
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%			
有形固定資産減価償却率		69.5%	71.9%	74.4%	受益者負担比率	1.6%	1.9%	2.6%			

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数は2021年度から減少傾向であると言えます。今後も地域の特性を踏まえた上で施設機能等を最大限に生かした創意工夫により、指定管理者と連携しながら、少しでも効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も71.9%と、老朽化がかなり進行していることから、2023年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	34,193	33,795	38,322	年間の施設利用者数
市民講座参加者数	（人）	333	224	426	市民対象に開催した講座の参加者数

成果の説明	◆2025年度は入浴利用者が約4,200人増加したことにより施設利用者数の増加となりました。 ◆2025年度は市民講座の回数を増やしたことに伴い参加者数の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入：地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	264	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**6**	**6**	**21**	**15**
財産収入	63	63	63	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	333	69	84	15
行政費用：人件費	1,879	1,888	1,246	△ 642
物件費	**40,869**	**43,803**	**42,326**	**△ 1,477**
うち委託料	40,782	43,531	41,871	△ 1,660
維持補修費	0	0	0	0
扶助費	0	0	0	0
補助費等	552	0	0	0
減価償却費	16,162	16,162	16,162	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	882	524	173	△ 351
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	60,344	62,377	59,907	△ 2,470
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 60,011	△ 62,308	△ 59,823	2,485
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 60,011	△ 62,308	△ 59,823	2,485
特別収入 小計 (h)	0	0	630	630
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	630	630
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 60,011	△ 62,308	△ 59,193	3,115

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入：分担金及び負担金	552	0	0	0
使用料及び手数料	997	1,061	1,526	465
財産収入				0
その他の行政収入	30,882	42,785	41,402	△ 1,382
うち指定管理料	30,843	42,744	41,335	△ 1,409
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	32,431	43,845	42,928	△ 917
行政費用：人件費	16,815	16,984	21,154	4,171
物件費	14,250	16,838	15,809	△ 1,029
うち委託料	4,975	7,449	5,764	△ 1,685
維持補修費	1,796	1,520	1,550	30
扶助費				0
補助費等	1,653	1,847	2,436	589
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	34,513	37,189	40,949	3,760
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 2,083	6,657	1,979	△ 4,677
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 2,083	6,657	1,979	△ 4,677
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 2,083	6,657	1,979	△ 4,677

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料　41,335　など	決算額の主な内訳	行政財産使用料　21	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の減（△1,409） 除雪業務委託料の減（△251）など	主な増減理由	移動金融店舗設置に係る行政財産使用料の増（15）	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	38,322	1,563	△ 283	施設利用者数の増加及び行政費用が減少したため。
		2024	33,795	1,846	81	
		2023	34,193	1,765		
開館１日あたりのコスト	日	2025	294	203,765	△ 11,328	開館日数の増加及び行政費用が減少したため。
		2024	290	215,093	14,615	
		2023	301	200,478		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	83	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	42,326	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 42,243	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 42,243	一般財源充当調整額	42,243

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産：未収金	0	0	0	流動負債	266	173	△ 93
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産：事業用資産：有形固定資産	229,016	213,034	△ 15,982	賞与引当金	266	173	△ 93
土地	**42,954**	**42,954**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**659,947**	**659,947**	**0**	固定負債	2,283	1,598	△ 685
建物減価償却累計額	△ 475,716	△ 491,513	△ 15,797	地方債	0	0	0
工作物(取得価額)	2,753	2,753	0	退職手当引当金	2,283	1,598	△ 685
工作物減価償却累計額	△ 922	△ 1,107	△ 185	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,549	1,771	△ 778
無形固定資産	0	0	0	純資産	226,828	211,443	△ 15,385
インフラ資産：有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	**361**	**180**	**△ 181**	純資産の部合計	226,828	211,443	△ 15,385
資産の部合計	229,377	213,214	△ 16,163	負債及び純資産の部合計	229,377	213,214	△ 16,163

⑤貸借対照表の特徴的事項

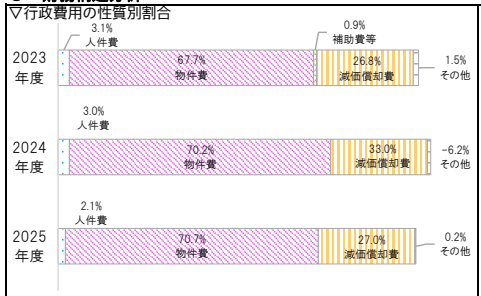
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	福良字台畠8581-2　16,640 福良字台畠8585-1　12,339 福良字台畠8588　5,484 など	決算額の主な内訳	サニー・ランド湖南／集会所・会議室　635,201、サニー・ランド湖南／車庫　6,194、サニー・ランド湖南／ポンプ室　6,052　など	決算額の主な内訳	深井戸用水中ポンプ 1,804（△1,623）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	深井戸用水中ポンプの減価償却（△181）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



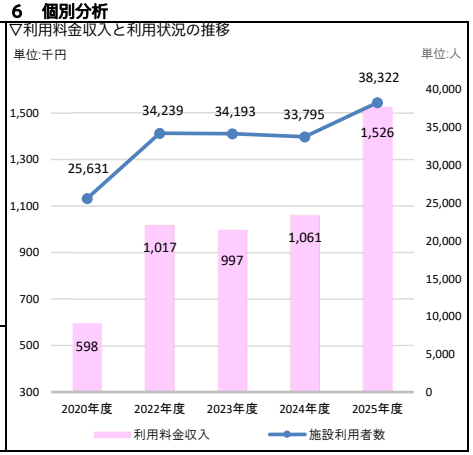
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	市民福祉センター指定管理費	0.19			0.19	0.30
					0.00	0.00
2025年度　事業　合計		0.20	0.00	0.00	0.20	
2024年度　事業　合計		0.30	0.00	0.00		0.30

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2025年度は、施設利用者数38,322人、利用料金収入1,526千円で、前年比で、利用者数は13.4%、利用料金収入は43.8%増加しました。施設利用者数は、夏季期間のキャンパーや観光客等の入浴サービスの有料利用者数が増加したことにより利用料金収入が増加しました。
◆指定管理費等の減少により行政費用が減少したことで、単位あたりのコストが減少しました。
◆建物等老朽化の指標である有形固定資産減価償却率は74.4%となり、前年度より2.5ポイント増加しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2025年度は施設利用者が増加しましたが、今後も地域の特性を踏まえた上で施設機能等を最大限に生かした創意工夫により、指定管理者と連携しながら、少しでも効率的・効果的な施設の管理運営を行っていく必要があります。
◆建設から30年以上が経過し、有形固定資産減価償却率も74.4%と、老朽化がかなり進行していることから、2023年度に策定した長寿命化計画に基づき、計画的な修繕や改修の実施により施設の基本性能の維持と長寿命化を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	こども総務企画課
歳出目名	こども総務企画費01-030401	大事業/中事業名	放課後児童クラブ費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	保護者が就労等により昼間家庭にいない児童を対象に適切な遊び及び生活の場を提供し、児童の健全な育成を図るため、放課後児童クラブを運営します。［指定管理者：（株）明日葉（2024.4.1～2027.3.31）］

基本情報

施設の名称	放課後児童クラブ			建設年月日	1969年11月～	施設面積等		7,672.58㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率		6.5%	7.6%	6.0%	受益者負担比率	18.3%	16.2%	15.9%
資産老朽化比率		39.0%	40.8%	44.4%	利用者数（５月１日時点）	3,649人	3,723人	3,744人
減価償却費・投資比率		32.6%	127.1%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用希望者は年々増加しており、今後は「郡山市こども・若者計画」に基づき、要件を満たす全ての児童が入所できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕、更新等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。◆施設数及び支援児童数の増に伴う支援員数の増加、処遇改善の実施により、人件費が増加しているため、指定管理者と連携しながら、効率的な事業運営に努めるとともに、民間事業者等が有するノウハウやアイデアを活用することよる児童の健全育成の充実及び質の向上に取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
入所児童数（５月１日時点）	（人）	3,649	3,723	3,744	放課後児童クラブに入所している児童の人数

成果の説明	◆2025年度は、50校に50クラブ・94教室を運営しました。2024年度から５教室の増設及び１教室の移設を行い、施設数・入所児童数ともに増加しました。（入所児童数　2024年度比　21人増） ◆「郡山市こども・若者計画」に基づき放課後児童クラブの整備を進め、2025年度は次年度開所に向けて、４教室の増設及び１教室の統合を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	266,290	379,747	382,953	3,206
	県支出金	251,053	338,286	345,775	7,489
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	178,376	6	6	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	3,889	58	0	△ 58
	行政収入 小計(a)	699,608	718,097	728,734	10,637
行政費用	人件費	839,904	18,590	20,331	1,741
	物件費	60,315	942,940	992,058	49,118
	うち委託料	4,840	920,640	971,217	50,577
	維持補修費	42,205	51,708	41,295	△ 10,413
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	3,800	3,886	42,582	38,696
	減価償却費	23,825	25,242	25,853	611
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,983	2,877	2,562	△ 315
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	976,032	1,045,243	1,124,681	79,438
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 276,424	△ 327,146	△ 395,947	△ 68,801
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		862	600	416	△ 184
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 862	△ 600	△ 416	184
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 277,286	△ 327,746	△ 396,363	△ 68,617
特別収入 小計 (h)		0	25,469	176	△ 25,293
特別費用 小計 (i)		1,155	3,506	204	△ 3,302
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,155	21,963	△ 28	△ 21,991
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 278,441	△ 305,783	△ 396,391	△ 90,608

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金		0	0	0
	使用料及び手数料		178,499	182,999	4,500
	財産収入		0		0
	その他の行政収入		920,570	964,949	44,379
	うち指定管理料		920,570	964,949	44,379
				0	0
				0	0
					0
	行政収入 小計(a)	0	1,099,069	1,147,947	48,878
行政費用	人件費		853,518	922,104	68,586
	物件費		241,451	221,978	△ 19,473
	うち委託料		15,526	17,047	1,521
	維持補修費		4,099	3,864	△ 235
	扶助費				0
	補助費等		0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	1,099,069	1,147,947	48,878
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	0	0
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	0	0
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(i)=(k)		0	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	放課後児童クラブ指定管理料 964,949 など	決算額の主な内訳	施設整備費（施設修繕料） 20,373　など	決算額の主な内訳	令和６年度子ども・子育て支援交付金の額の確定に伴う返還金　35,495　など
主な増減理由	人件費の増等による指定管理料の増（44,379）など	主な増減理由	増設教室数の減による施設整備費の減（△10,160）など	主な増減理由	子ども・子育て支援交付金の額の確定に伴う国庫支出返還金の増（35,648）など

〈注記〉

光熱水費等については、学校管理費(100202)の歳出目別財務諸表に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	3,744	300,396	19,643	指定管理先の支援員の人件費増に伴う指定管理料の増により、単位コストが増加した。
		2024	3,723	280,753	13,274	
		2023	3,649	267,479		
開所１日あたりのコスト	日	2025	288	3,905,142	275,826	施設数が増加し、指定管理先の支援員の人件費も増加しているため、単位コストが増加した。
		2024	288	3,629,316	263,688	
		2023	290	3,365,628		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	728,984	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,076,555	社会資本整備投資活動支出	2,039	財務活動支出	23,851
行政サービス活動収支差額(a)	△ 347,571	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,039	財務活動収支差額(c)	△ 23,851
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 373,461	一般財源充当調整額	373,461

⑤貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1,610	1,361	△ 249	流動負債	26,728	26,598	△ 130
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,010	1,012	2
固定資産 事業用資産	有形固定資産	328,802	309,215	△ 19,587	賞与引当金	2,877	2,562	△ 315
	土地	41,806	41,806	0	その他の流動負債	22,841	23,024	183
	建物(取得価額)	544,937	544,937	0	固定負債	70,470	45,442	△ 25,028
	建物減価償却累計額	△ 262,930	△ 281,958	△ 19,028	地方債	9,773	8,760	△ 1,013
	工作物(取得価額)	8,343	8,343	0	退職手当引当金	24,656	23,665	△ 991
	工作物減価償却累計額	△ 3,354	△ 3,913	△ 559	その他の固定負債	36,041	13,017	△ 23,024
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	97,198	72,040	△ 25,158
	無形固定資産	0	0	0	純資産	349,527	350,623	1,096
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	116,313	112,087	△ 4,226	純資産の部合計	349,527	350,623	1,096
資産の部合計		446,725	422,663	△ 24,062	負債及び純資産の部合計	446,725	422,663	△ 24,062

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

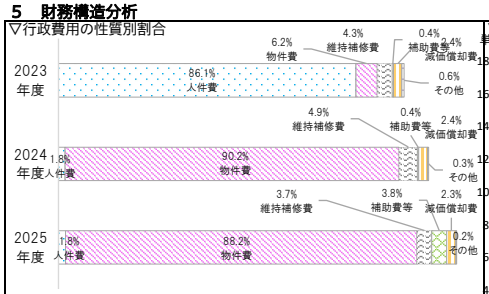
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	富田小児童クラブ（駐車場） 41,806	決算額の主な内訳	安積第二小児童クラブ 53,181、富田東小児童クラブ第１～３教室　38,093、富田小児童クラブ第１・２教室　35,956　など	決算額の主な内訳	リース資産 大成小児童クラブ第３教室　39,972（△4,557）、富田東小児童クラブ第４教室 26,433（△3,013）　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	大成小児童クラブ第３教室の減価償却に伴う減（△1,519）など

〈注記〉

他の財務諸表に計上している施設等を使用している場合は、他の財務諸表に資産等を計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



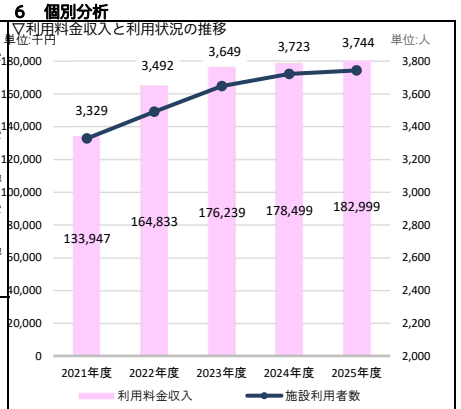
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	放課後児童クラブ維持管理費	0.49		0.16	0.65	0.65
	放課後児童クラブ施設整備費	0.53		0.16	0.69	0.69
	放課後児童クラブ運営事業費	0.64		0.00	0.64	0.69
2025年度　事業　合計		2.89	0.00	0.32	3.21	
2024年度　事業　合計		4.06	0.00	0.48		4.54

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆拡大する事業規模に対し、民間活力の導入により、市民サービスの向上と効率的な事業運営を図ることが見込まれる指定管理者制度を2024年４月から導入し、放課後児童クラブの運営を行っています。
◆「郡山市こども・若者計画」に基づき放課後児童クラブの整備を進め、2026年４月からの供用開始に向けて、４クラブに４教室（開成小児童クラブ第３教室、桜小児童クラブ第３教室、小原田小児童クラブ第２教室、多田野小児童クラブ第２教室）を増設するとともに、１教室（河内小児童クラブ）の統合を行いました。
◆行政費用の約88%を占める物件費のうち委託料は指定管理料によるものであり、指定管理料の大部分を占める人件費は、処遇改善及び2024年度の人事院勧告による支援員の給与改定に加え、増設及び支援児童数の増に伴う支援員数の増により、2024年度人件費と比較し増加となりました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆女性の社会進出の増加や多様な就労形態の拡がりの中、放課後児童クラブの利用者数は年々増加しており、今後においても「郡山市こども・若者計画」に基づき、要件を満たす児童が入所できるよう、必要な施設整備を行っていく必要があります。◆施設ごとの減価償却率を把握し、老朽化した建物や空調等の設備について、計画的に改修や修繕、更新等を進め、適正な生活環境を維持する必要があります。
◆施設数及び支援児童数の増に伴う支援員数の増加、処遇改善の実施により、人件費が増加しているため、指定管理者と連携しながら、効率的な事業運営に努めるとともに、民間事業者等が有するノウハウやアイデアを活用することよる児童の健全育成の充実及び質の向上に取り組む必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	子育て給付課
歳出目名	子育て給付費01-030402	大事業/中事業名	こども総合支援センター費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容	こども総合支援センター（ニコニコこども館）において、子育ての相談、親子の触れ合い、親同士子ども同士の交流を図るため様々な事業を実施し、総合的な子育て支援を図る。 ・ファミリーひろば・プレイルーム・子育て図書コーナー等の運営 ・子育て講座等、各種子育て支援事業の実施

基本情報							
施設の名称	こども総合支援センター（ニコニコこども館）	建設年月日	2009年4月1日	施設面積等	6,103.05㎡		
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.4%	0.2%	0.7%	受益者負担比率	0.5%	1.4%	1.7%
資産老朽化比率	29.6%	31.8%	33.9%	利用者数	213,322人	197,554人	197,703人
減価償却費・投資比率	14.7%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆近年の少子化の影響や市内他施設における各種子育てイベントとのバランスを考慮し、利用者のニーズに合った事業内容の見直しを図る必要があります。
◆開設から16年が経過しているため、今後定期的な施設点検を踏まえ、計画的かつ効率的な施設修繕が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
ニコニコこども館入館者数	（人）	213,322	197,554	197,703	ニコニコこども館入館者数
各種事業参加者数	（人）	65,873	61,833	59,535	イベント事業等への参加者数
成果の説明	◆ニコニコこども館の入館者数は横ばいの状況ですが、各種子育て支援事業参加者数については少子化の影響や、事業の実施回数を見直し（削減）したことにより、前年度比2,298人(3.7%)減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**9,252**	**4,337**	**4,494**	**157**
	県支出金	5,243	4,337	4,494	157
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	524	1,629	2,059	430
	財産収入	973	970	970	0
	その他の行政収入	582	568	475	△ 93
	行政収入 小計(a)	16,574	11,841	12,492	651
行政費用	人件費	12,450	10,877	12,694	1,817
	物件費	**73,094**	**79,278**	**79,685**	**407**
	うち委託料	55,599	61,847	63,194	1,347
	維持補修費	**3,529**	**1,890**	**6,383**	**4,493**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	26	25	26	1
	減価償却費	19,207	20,583	20,052	△ 531
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,615	1,104	2,068	964
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	109,921	113,757	120,908	7,151
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 93,347	△ 101,916	△ 108,416	△ 6,500
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		754	514	417	△ 97
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 754	△ 514	△ 417	97
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 94,101	△ 102,430	△ 108,833	△ 6,403
特別収入 小計 (h)		0	573	0	△ 573
特別費用 小計 (i)		321	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 321	573	0	△ 573
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 94,422	△ 101,857	△ 108,833	△ 6,976

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	重層的支援体制整備事業交付金 4,494
主な増減理由	補助基準額見直し（増額）に伴う増（157）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	拠点事業委託料 29,474 イベント委託料 3,457 維持管理委託料 30,265 需用費（電気料）10,398 など
主な増減理由	維持管理委託料の人件費高騰に伴う増（1,347）、備品購入完了に伴う減（△358）、印刷製本費に伴う減（△529） など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各所修繕（空調設備修繕など）6,383
主な増減理由	各所修繕（昇降機修繕など）に伴う増（4,493）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	197,703	612	36	利用者は横ばいですが、物件費等行政費用が増加したことにより単位コストが増加しました。
		2024	197,554	576	61	
		2023	213,322	515		
施設利用１日あたりのコスト	日	2025	336	359,845	21,282	開館日数は同日数ですが、物件費等行政費用が増加したことにより単位コストが増加しました。
		2024	336	338,563	11,417	
		2023	336	327,146		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	12,493	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	86,512	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,130
行政サービス活動収支差額(a)	△ 74,019	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 1,130
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 75,149	一般財源充当調整額	75,149

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,234	2,271	37
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,136,243	1,117,382	△ 18,861	賞与引当金	1,104	1,092	△ 12
	土地	**518,000**	**518,000**	**0**	その他の流動負債	1,130	1,179	49
	建物(取得価額)	**902,524**	**902,524**	**0**	固定負債	18,850	18,299	△ 551
	建物減価償却累計額	△ 286,341	△ 305,028	△ 18,687	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	3,102	3,102	0	退職手当引当金	9,458	10,086	628
	工作物減価償却累計額	△ 1,042	△ 1,216	△ 174	その他の固定負債	9,392	8,213	△ 1,179
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	21,084	20,570	△ 514
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,128,670	1,109,132	△ 19,538
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		**13,511**	**12,320**	**△ 1,191**	純資産の部合計	1,128,670	1,109,132	△ 19,538
資産の部合計		1,149,754	1,129,702	△ 20,052	負債及び純資産の部合計	1,149,754	1,129,702	△ 20,052

⑤貸借対照表の特徴的事項

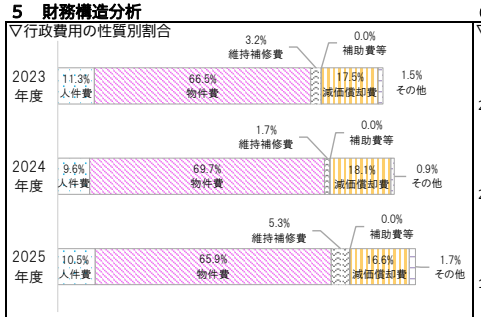
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	こども総合支援センター 518,000	決算額の主な内訳	こども総合支援センター 902,524	決算額の主な内訳	こども総合支援センター物品取得・リース取得価格20,402（△8,082）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空気清浄機、バルーントランポリン、LED照明（リース）の減価償却に伴う減（△1,191）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



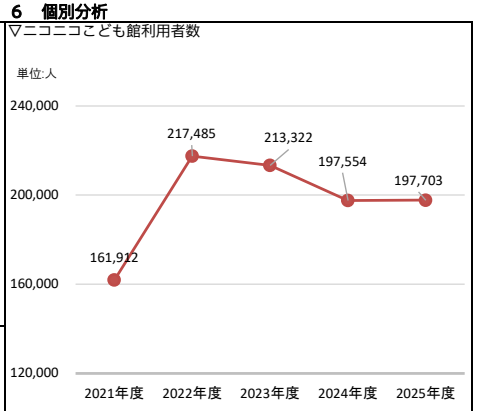
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	こども総合支援センター事業費	0.50			0.50	0.50
	こども総合支援センター維持管理費	0.74		1.66	2.40	2.30
	2025年度 事業 合計	1.23	0.00	1.67	2.90	
	2024年度 事業 合計	1.23	0.00	1.57		2.80

6 個別分析

▽ニコニコこども館利用者数



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、2022年度には21万人程度まで回復したものの、現在は19万人程度となっており、減少傾向にあります。
◆行政費用に占める物件費の割合が65.9%と多くの割合を占めているほか、維持補修費は5.3%と増加傾向にあります。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆近年の少子化の影響を踏まえ、利用者の個別ニーズに合った相談支援や遊び場の提供を図る必要があります。
◆開設から17年が経過し資産老朽化比率は33.9%となっており、年々修繕箇所が増加していることから、計画的かつ効率的な修繕対応が必要です。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	子育て給付課
歳出目名	子育て給付費01-030402	大事業/中事業名	地域子育て支援センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

こども総合支援センター（ニコニコこども館）のサテライト施設である、東西南北の各地域子育て支援センターに保育士を配置し、子育てに関する情報提供や、育児に関する相談などを行うとともに、親子のふれあいの場を提供する。
〔指定管理者〕 西部・北部：太陽・プチママン共同事業体、東部・南部：郡山市子ども子育て支援企業組合
〔指定期間〕 2024.4.1～2029.3.31

基本情報

施設の名称	東部地域子育て支援センター他３か所			建設年月日	1998年4月6日～	施設面積等	3,390.02㎡
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.3%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	53.2%	57.4%	61.6%	利用者数	33,957	35,255	36,218

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆魅力ある地域子育て支援センターとするため、指定管理者とともに創意工夫をし、イベント等の充実を図っていく必要があります。◆市内出生者数が減少傾向にあり、長期的にみて利用者数の減少が懸念されることから、施設の複合化を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
地域子育て支援センター利用者数	（人）	33,957	35,255	36,218	地域子育て支援センター総利用者数

成果の説明 ◆2025年度の利用者数は、前年度比963人(2.7%)増加し、36,218人となりました。コロナ禍以降、利用者は回復傾向にあります。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**18,292**	**18,904**	**19,581**	**677**
	県支出金	18,292	18,904	19,581	677
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	44	51	51	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	951	951
	行政収入 小計(a)	36,628	37,859	40,164	2,305
行政費用	人件費	4,027	2,463	1,390	△ 1,073
	物件費	**50,208**	**56,491**	**56,638**	**147**
	うち委託料	50,208	55,621	56,638	1,017
	維持補修費	473	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	15	0	0	0
	減価償却費	6,344	6,344	6,344	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,241	370	201	△ 169
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	63,308	65,668	64,573	△ 1,095
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 26,680	△ 27,809	△ 24,409	3,400
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		21	9	0	△ 9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 21	△ 9	0	9
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 26,701	△ 27,818	△ 24,409	3,409
特別収入 小計 (h)		0	1,278	1,249	△ 29
特別費用 小計 (i)		0	0	951	951
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	1,278	298	△ 980
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 26,701	△ 26,540	△ 24,111	2,429

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	185	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	66,776	87,555	89,299	1,744
	うち指定管理料	66,762	87,551	89,124	1,573
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
	うち事業収入				0
	うち雑収入				0
	行政収入 小計(a)	66,962	87,555	89,299	1,744
行政費用	人件費	49,974	59,434	73,426	13,992
	物件費	5,231	7,984	7,206	△ 779
	うち委託料	1,364	2,802	2,742	△ 60
	維持補修費	1,250	1,657	1,669	12
	扶助費				0
	補助費等	4,798	1,227	0	△ 1,227
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	61,252	70,303	82,301	11,998
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		5,709	17,252	6,999	△ 10,254
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		5,709	17,252	6,999	△ 10,254
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		5,709	17,252	6,999	△ 10,254

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	重層的支援体制整備事業交付金19,581	決算額の主な内訳	東部・南部指定管理料 27,480 北部・西部指定管理料 29,158	決算額の主な内訳	
主な増減理由	補助基準額見直し（増額）に伴う増（677）	主な増減理由	指定管理料の増（1,017）、備品購入完了に伴う減（△871）	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	36,218	1,783	△ 80	利用者数が増加したことにより単位コストが減少しました。
		2024	35,255	1,863	△ 1	
		2023	33,957	1,864		
開館１日あたりのコスト	日	2025	336	192,182	△ 3,258	物件費等行政費用が減少したことにより単位コストが減少しました。
		2024	336	195,440	7,023	
		2023	336	188,417		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	39,213	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	56,638	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 17,425	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 17,425	一般財源充当調整額	17,425

⑤貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	370	201	△ 169
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	155,102	148,757	△ 6,345	賞与引当金	370	201	△ 169
	土地	**90,828**	**90,828**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**150,945**	**150,945**	**0**	固定負債	3,173	1,860	△ 1,313
	建物減価償却累計額	△ 86,671	△ 93,016	△ 6,345	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,173	1,860	△ 1,313
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,543	2,061	△ 1,482
	無形固定資産	0	0	0	純資産	151,559	146,696	△ 4,863
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	151,559	146,696	△ 4,863
資産の部合計		155,102	148,757	△ 6,345	負債及び純資産の部合計	155,102	148,757	△ 6,345

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

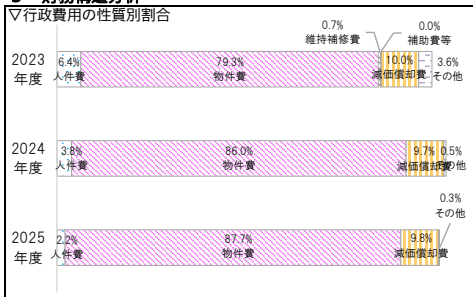
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	・西部：15,667 ・東部：75,161	決算額の主な内訳	各地域子育て支援センター（北部を除く） ・東部：32,066 ・西部：95,454 ・南部：23,425	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

東部・西部地域子育て支援センター以外の土地は隣接する各保育所において計上しており、また、北部地域子育て支援センターについては、久保田保育所との複合施設であるため、土地建物いずれも公立保育所費で計上しております。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



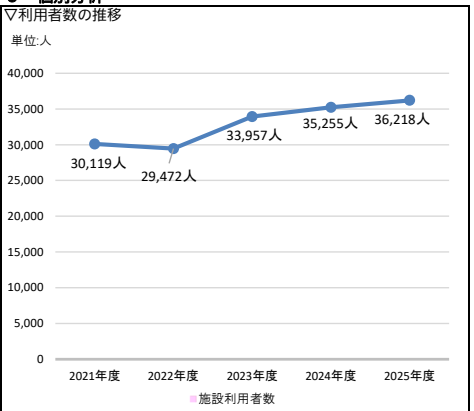
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	地域子育て支援センター維持管理費	0.23			0.23	0.41
2025年度 事業 合計		0.23	0.00	0.00	0.23	
2024年度 事業 合計		0.41	0.00	0.00		0.41

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2025年度の利用者数は、東部10,224人で前年比2,134人の増、西部7,677人で前年比916人の減、北部10,415人で前年比667人の減、南部7,902人で前年比412人の増となっています。
◆2025年度は、人件費の上昇や物価高騰の影響により、指定管理料が増加し、行政費用に占める物件費の割合が、87.7%を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆こども総合支援センターのサテライト施設として、指定管理者による創意工夫をし、個別ニーズに合った事業の充実を図る必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が61.6%と増加傾向にあるため、計画的な修繕対応を図るとともに施設の複合化についても検討していく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	子育て給付課
歳出目名	子育て給付費01-030402	大事業/中事業名	元気な遊びのひろば事業費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	運動不足やストレスを抱える子どもたちのため、安心な環境での室内遊び場を提供し、親子の関わりを深め、思い切り体を動かすことで運動不足やストレス解消や肥満の解消を図ることにより、心と体のケアにつなげる。

基本情報

施設の名称	元気な遊びのひろば（ペップキッズこおりやま）	建設年月日	2011年12月23日	施設面積等	7,013.01㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	26.1%	0.7%	1.4%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
資産老朽化比率	65.5%	75.3%	80.0%	利用者数	199,999人	215,835人	210,212人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現在は施設運営に対する財源（国庫補助率10/10）が確保されていますが、当該補助金の継続が不透明なため、利用料金徴収による財源確保について検討していく必要があります。
◆子育て世帯からのニーズ等を踏まえ、今後の施設の在り方について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	199,999	215,835	210,212	

成果の説明
◆2025年度の利用者は前年度比5,623人（2.7%）の減少となりましたが、概ね20万人程度で推移しています。
◆安心な環境での屋内遊び場の提供は、親子で一緒に体を動かすことによる運動不足やストレス解消、さらには子育ての不安解消やこどもの肥満の解消に繋がっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**108,460**	**96,601**	**101,082**	**4,481**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,575	2,331	2,567	236
	行政収入 小計(a)	111,035	98,932	103,649	4,717
行政費用	人件費	13,490	13,355	20,217	6,862
	物件費	**91,827**	**94,808**	**105,217**	**10,409**
	うち委託料	78,907	82,616	92,608	9,992
	維持補修費	**13,584**	**376**	**746**	**370**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	3,160	7,909	3,050	△ 4,859
	減価償却費	5,105	5,105	2,402	△ 2,703
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	488	363	3,388	3,025
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	127,654	121,916	135,020	13,104
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 16,619	△ 22,984	△ 31,371	△ 8,387
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 16,619	△ 22,984	△ 31,371	△ 8,387
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 16,619	△ 22,984	△ 31,371	△ 8,387

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　101,082
主な増減理由	運営業務委託料増に伴う交付金の増（4,481）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料　72,269 警備業務委託料　10,904 清掃業務委託料　5,522 電気料　10,264　など
主な増減理由	運営業務委託料の増　(8,469)　など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	各所施設修繕（照明器具、エアコン等）　746
主な増減理由	各所施設修繕（照明器具、エアコン等）の増に伴う増（370）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	210,212	642	77	利用者数が減少したことにより単位コストが増加しました。
		2024	215,835	565	△ 73	
		2023	199,999	638		
開館１日あたりのコスト	日	2025	337	400,653	37,808	物件費等行政費用が増加したことにより単位コストが増加しました。
		2024	336	362,845	△ 11,507	
		2023	341	374,352		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	103,649	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	109,013	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 5,364	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 5,364	一般財源充当調整額	5,364

⑤貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	308	571	263
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	12,824	10,422	△ 2,402	賞与引当金	308	571	263
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**51,049**	**51,049**	**0**	固定負債	2,636	5,271	2,635
	建物減価償却累計額	△ 38,225	△ 40,627	△ 2,402	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,636	5,271	2,635
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,944	5,842	2,898
	無形固定資産	0	0	0	純資産	9,880	4,580	△ 5,300
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	9,880	4,580	△ 5,300
資産の部合計		12,824	10,422	△ 2,402	負債及び純資産の部合計	12,824	10,422	△ 2,402

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

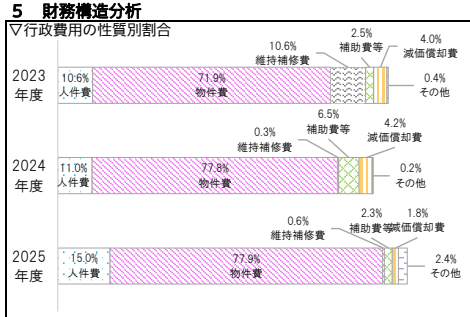
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	遊戯設備（ランニングトラック等） 51,049	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

郡山市元気な遊びのひろば(ペップキッズこおりやま）は、株式会社ヨークベニマルから土地等を無償で提供いただいている分については、資産に計上していません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



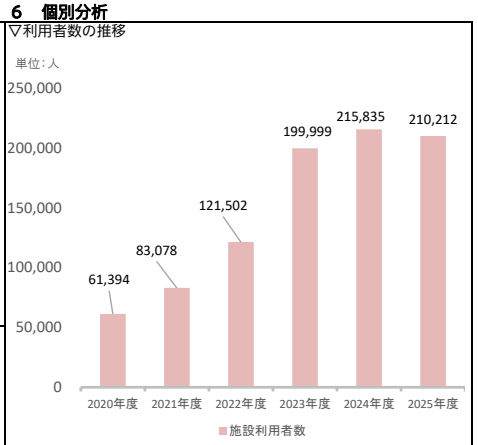
▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	元気な遊びのひろば維持管理費	0.64	1.00	4.16	5.80	5.26
					0.00	0.00
	2025年度　事業　合計	0.64	1.00	4.17	5.81	
	2024年度　事業　合計	0.34	1.00	3.92		5.26

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆コロナ禍以降利用者数は約20万人程度で推移しています。
◆施設の運営業務委託料(72,269千円)を主とする物件費が全体の77.9%と高い割合を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当該交付金の継続が不透明であり、維持管理コストも増加していることから、財源確保が必要であるため、条例改正により令和９年４月から使用料を徴収予定（１人200円）としています。
◆子育て世帯からのニーズ等を踏まえ、今後の施設の在り方について検討していく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	子育て給付課
歳出目名	子育て給付費01-030402	大事業/中事業名	大槻公園子どもの遊び場費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容
子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：体験学習施設（250㎡）、スカイデッキ（143m）、休憩デッキ（50㎡）、ツリーハウス・吊り橋、回転すべり台
[指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報

施設の名称	大槻公園子どもの遊び場			建設年月日	2016年11月5日	施設面積等	体験学習施設250㎡	
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		58.3%	66.6%	75.0%	利用者数	16,943	15,799	16,760

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も大槻公園内施設との相乗効果を図った集客する取り組みを継続し、利用者数の増加につなげる必要があります。
◆指定管理者に、施設利用者数の増加につなげる効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
体験学習施設利用者数	（人）	16,943	15,799	16,760	体験学習施設の年間利用者数
成果の説明	◆利用者数は、前年度比961人（6.1%）増加しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**4,332**	**4,356**	**5,224**	**868**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	4,332	4,356	5,224	868
行政費用	人件費	753	782	893	111
	物件費	**6,611**	**8,410**	**8,169**	**△ 241**
	うち委託料	6,611	8,037	8,169	132
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**72**	**0**	**868**	**868**
	減価償却費	29,852	29,852	29,852	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	542	261	271	10
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	37,830	39,305	40,053	748
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 33,498	△ 34,949	△ 34,829	120
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 33,498	△ 34,949	△ 34,829	120
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 33,498	△ 34,949	△ 34,829	120

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	6,610	8,037	8,169	132
	うち指定管理料	6,610	8,037	8,169	132
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
	うち事業収入	0	0	0	0
	うち雑収入				0
	行政収入 小計(a)	6,610	8,037	8,169	132
行政費用	人件費	4,388	4,850	4,852	2
	物件費	2,097	2,565	2,849	284
	うち委託料	1,217	1,377	1,645	268
	維持補修費	0	43	283	240
	扶助費				0
	補助費等	183	170	100	△ 70
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	6,668	7,628	8,084	457
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 57	409	84	△ 325
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 57	409	84	△ 325
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 57	409	84	△ 325

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 5,224	決算額の主な内訳	指定管理料 8,169	決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金の前年度精算返還金 868
主な増減理由	対象経費（人件費）の増（868）	主な増減理由	備品購入完了に伴う減（△241）	主な増減理由	被災者支援総合交付金の前年度精算返還に伴う増 （868）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人当たりのコスト	人	2025	16,760	2,390	△ 98	利用者数の増加により、単位コストが減少しました。
		2024	15,799	2,488	255	
		2023	16,943	2,233		
開館１日あたりのコスト	日	2025	315	127,152	2,769	物件費等行政費用の増により、単位コストが増加しました。
		2024	316	124,383	5,045	
		2023	317	119,338		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,224	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	9,037	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 3,813	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,813	一般財源充当調整額	3,813

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	110	115	5
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	110	115	5
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	940	1,060	120
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	940	1,060	120
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,050	1,175	125
	無形固定資産	0	0	0	純資産	118,523	88,546	△ 29,977
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	119,573	89,721	△ 29,852				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	**239,243**	**239,243**	**0**				
	工作物減価償却累計額	△ 190,399	△ 214,199	△ 23,800				
	その他の有形固定資産	**70,729**	**64,677**	**△ 6,052**				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	118,523	88,546	△ 29,977
資産の部合計		119,573	89,721	△ 29,852	負債及び純資産の部合計	119,573	89,721	△ 29,852

⑤貸借対照表の特徴的事項

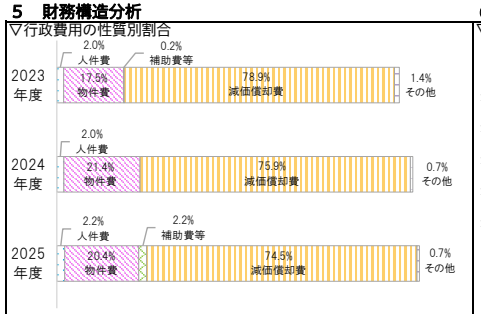
（単位:千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	スカイデッキ等 239,243	決算額の主な内訳	体験学習施設 119,144（△ 54,467）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△6,052)	主な増減理由	

〈注記〉
土地については、大槻公園費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



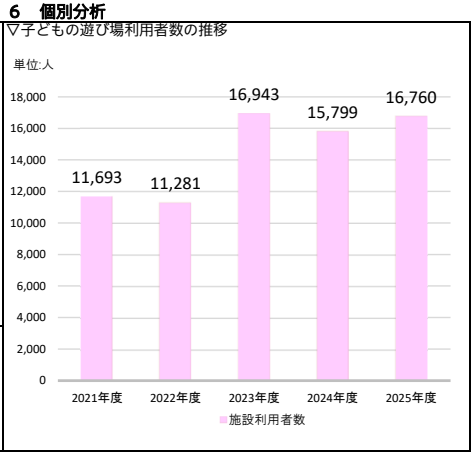
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	大槻公園子どもの遊び場指定管理費	0.13			0.13	0.12
					0.00	0.00
2025年度 事業 合計		0.13	0.00	0.00	0.13	
2024年度 事業 合計		0.12	0.00	0.00		0.12

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、前年度比961人（6.1%）増加しました。
◆行政費用のうち減価償却費が74.5%と高い割合を占めています。
◆指定管理業務の施設単位である公園施設との相乗効果を図って集客する取り組みとして、大槻公園の一体的なＳＮＳによる情報発信を行いました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も大槻公園内施設との相乗効果を図った集客する取り組みを継続し、利用者数の増加につなげる必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が75.0%となっていることから、遊戯設備をはじめとした施設の修繕や改修の検討を行う必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	子育て給付課
歳出目名	子育て給付費01-030402	大事業/中事業名	八山田こども公園費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場、屋外遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。 施設概要：体験学習施設（330㎡）、ボルダリング、ジャンボすべり台、ネット遊具、ブランコ、芝生広場 [指定管理者：（社福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	八山田こども公園			建設年月日	2017年2月4日	施設面積等	体験学習施設330㎡	
		2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	44.3%	50.7%	57.0%	利用者数		27,350人	28,702人	25,881人

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公園内屋外施設の利用者数については把握しておりませんが、体験学習施設のみの利用者数は、コロナ禍以降は増加傾向にあるため、引き続き利用者の確保を図る必要があります。
◆指定管理者に施設利用者数の増加につなげる効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	27,350	28,702	25,881	体験学習施設の年間利用者数
成果の説明	◆利用者数は、前年度比2,821人（9.8%）減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**4,675**	**5,467**	**6,175**	**708**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	3	3	3	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)		4,678	5,470	6,178	708
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	**8,548**	**12,715**	**12,411**	**△ 304**
	うち委託料	8,547	12,314	12,410	96
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**0**	**0**	**600**	**600**
	減価償却費	21,659	21,659	21,659	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	875	104	224	120
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		31,082	34,478	34,894	416
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 26,404	△ 29,008	△ 28,716	292
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 26,404	△ 29,008	△ 28,716	292
特別収入 小計 (h)		0	583	0	△ 583
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	583	0	△ 583
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 26,404	△ 28,425	△ 28,716	△ 291

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	27	0	0	0
	使用料及び手数料	2	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	8,626	12,316	12,419	103
	うち指定管理料	8,595	12,314	12,410	96
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
	うち事業収入				0
	うち雑収入				0
行政収入 小計(a)		8,655	12,316	12,419	103
行政費用	人件費	0	5,467	5,984	517
	物件費	7,604	3,623	4,269	646
	うち委託料	6,325	2,244	2,329	85
	維持補修費	301	422	360	△ 62
	扶助費				0
	補助費等	70	144	248	104
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)		7,975	9,657	10,862	1,205
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		680	2,659	1,558	△ 1,102
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		680	2,659	1,558	△ 1,102
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		680	2,659	1,558	△ 1,102

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金　6,175	決算額の主な内訳	指定管理料　12,411	決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金の前年度精算返還金　600
主な増減理由	対象経費（人件費）の増（708）	主な増減理由	備品購入完了に伴う減（△304）	主な増減理由	被災者支援総合交付金の前年度精算返還に伴う増（600）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	25,881	1,348	147	利用者数の減少により、単位コストが増加しました。
		2024	28,702	1,201	65	
		2023	27,350	1,136		
開館１日あたりのコスト	日	2025	306	114,033	990	物件費等行政費用の増加により、単位あたりのコストが増加しました。
		2024	305	113,043	13,421	
		2023	312	99,622		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,178	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,011	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 6,833	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 6,833	一般財源充当調整額	6,833

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	104	106	2
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	104	106	2
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	892	976	84
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	892	976	84
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	996	1,082	86
	無形固定資産	0	0	0	純資産	245,554	223,809	△ 21,745
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	245,907	224,340	△ 21,567				
	土地	**77,913**	**77,913**	**0**				
	工作物(取得価額)	**210,646**	**210,646**	**0**				
	工作物減価償却累計額	△ 127,995	△ 143,995	△ 16,000				
	その他の有形固定資産	**85,343**	**79,776**	**△ 5,567**				
	無形固定資産	643	551	△ 92				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	245,554	223,809	△ 21,745
資産の部合計		246,550	224,891	△ 21,659	負債及び純資産の部合計	246,550	224,891	△ 21,659

⑤貸借対照表の特徴的事項

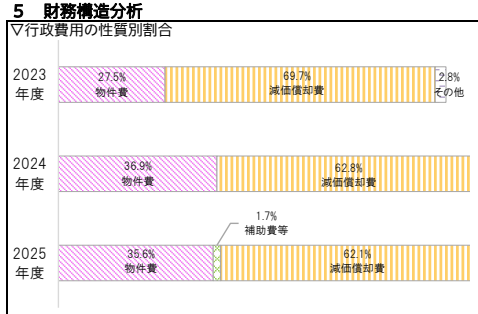
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	土地(体験学習施設及び屋外遊び場) 77,913	決算額の主な内訳	遊具等　210,646	決算額の主な内訳	体験学習施設　129,877 （△50,111）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△5,567)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



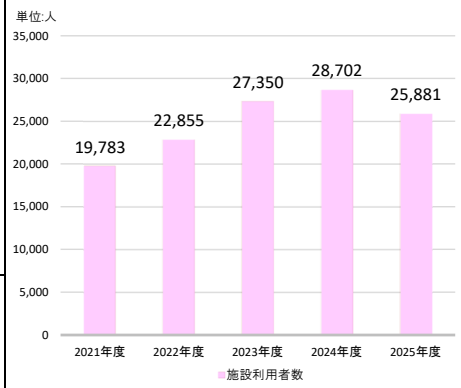
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	八山田こども公園費	0.12			0.12	0.12
					0.00	0.00
2025年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.12	0.12
2024年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.12	

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は前年度比2,821人（9.8%）減少しました。
◆行政費用のうち減価償却費が62.1%、有形固定資産減価償却率は57.0%となっており耐用年数が短い遊具を中心に今後修繕や改修の必要があります。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理者に施設利用者数の増加につなげる効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	子育て給付課
歳出目名	子育て給付費01-030402	大事業/中事業名	カルチャーパーク子どもの遊び場費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

子どもたちが思い切り活動することができる屋内遊び場を確保することで、より多く遊びや運動機会を確保し、運動能力や体力の向上及び肥満の解消を図ります。
施設概要：屋根付き多目的グラウンド（2,472㎡）、キッズスペース
[指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2028.3.31）]

基本情報

施設の名称	郡山カルチャーパーク屋内子どもの遊び場	建設年月日	2017年3月18日	施設面積等	2,836㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	26.4%	30.2%	33.9%	利用者数	91,527	96,623	90,545

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理者に対し、施設利用者数の増加につながるような効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。
◆遊び場のエリアには空調機能が無いため、気候変動による熱中症対策については十分配慮した上で運営を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	91,527	96,623	90,545	施設の年間利用者数
成果の説明	◆利用者数は、前年度比6,078人（6.3%）減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**13,300**	**11,362**	**13,564**	**2,202**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	422	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	566	532	△ 34
	行政収入 小計(a)	13,722	11,928	14,096	2,168
行政費用	人件費	715	782	976	194
	物件費	**21,752**	**24,314**	**23,943**	**△ 371**
	うち委託料	21,618	23,941	23,943	2
	維持補修費	**0**	**0**	**1,450**	**1,450**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2,868	0	47	47
	減価償却費	21,568	21,568	20,491	△ 1,077
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	116	261	371	110
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	47,019	46,925	47,278	353
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 33,297	△ 34,997	△ 33,182	1,815
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 33,297	△ 34,997	△ 33,182	1,815
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 33,297	△ 34,997	△ 33,182	1,815

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料				0
	財産収入				0
	その他の行政収入	21,958	25,469	24,088	△ 1,381
	うち指定管理料	21,851	25,324	23,943	△ 1,381
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
	うち事業収入	0	0	0	0
	うち雑収入				0
	行政収入 小計(a)	21,958	25,469	24,088	△ 1,381
行政費用	人件費	10,805	11,362	13,564	2,202
	物件費	9,315	10,851	10,850	△ 1
	うち委託料	7,448	7,756	7,419	△ 337
	維持補修費	643	332	242	△ 90
	扶助費				0
	補助費等	1,067	1,365	1,239	△ 126
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	21,830	23,910	25,896	1,986
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		127	1,559	△ 1,808	△ 3,367
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		127	1,559	△ 1,808	△ 3,367
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		127	1,559	△ 1,808	△ 3,367

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	被災者支援総合交付金 13,564	決算額の主な内訳	指定管理料 23,943	決算額の主な内訳	各所施設修繕 1,450
主な増減理由	対象経費（人件費）の増（2,202）	主な増減理由	備品購入完了に伴う減（△371）	主な増減理由	各所修繕（自動ドア、音響等）の修繕に伴う増（1,450）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	90,545	522	36	施設利用者の減少により、単位コストが増加しました。
		2024	96,623	486	△ 28	
		2023	91,527	514		
開館１日あたりのコスト	日	2025	312	151,532	1,131	物件費等行政費用の増加により、単位コストが増加しました。
		2024	312	150,401	△ 301	
		2023	312	150,702		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,096	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	25,440	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 11,344	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 11,344	一般財源充当調整額	11,344

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	110	124	14
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	110	124	14
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	940	1,148	208
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	940	1,148	208
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,050	1,272	222
	無形固定資産	0	0	0	純資産	393,079	372,366	△ 20,713
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	393,319	373,235	△ 20,084				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	**393,319**	**373,235**	**△ 20,084**				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		810	403	△ 407	純資産の部合計	393,079	372,366	△ 20,713
資産の部合計		394,129	373,638	△ 20,491	負債及び純資産の部合計	394,129	373,638	△ 20,491

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

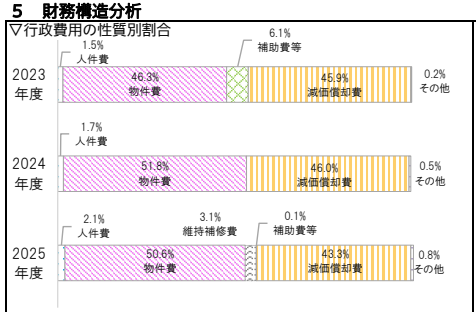
勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	屋内子どもの遊び場 562,603 （△189,368）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減（△20,084）	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、郡山カルチャーパーク費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



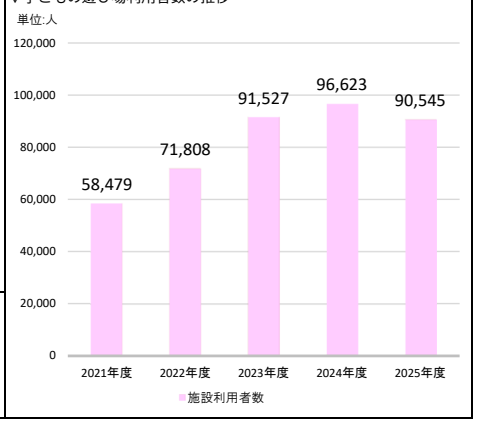
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場指定管理費	0.14			0.14	0.12
	郡山カルチャーパーク子どもの遊び場改修費				0.00	0.00
2025年度 事業 合計		0.14	0.00	0.00	0.14	
2024年度 事業 合計		0.12	0.00	0.00		0.12

6 個別分析

▽子どもの遊び場利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は前年度比6,078人（6.3%）減少しました。
◆行政費用のうち減価償却費が43.3%を占めており、有形固定資産減価償却率はまだ33.9%と低い状況ですが、計画的な施設の修繕対応の検討が必要です。
◆カルチャーパーク内周辺施設との相乗効果による誘客を図るため、ウェブサイトやＳＮＳを通じて一体的に情報発信を行いました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理者に対し、施設利用者数の増加につながるような効果的な周知や、自主事業などによる魅力的なイベントの開催を働きかけていく必要があります。
◆遊び場のエリアには空調機能が無いため、気候変動による熱中症対策については十分配慮した上で運営を行う必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	子育て給付課
歳出目名	子育て給付費01-030402	大事業/中事業名	児童センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	希望ケ丘児童センターは、児童福祉法に基づく児童厚生施設であり、郡山市児童センター条例により、児童に健全な遊びを与えて、その健康を増進し、又は情操を豊かにし、児童の福祉の向上を図ることを目的としています。 ［指定管理者：（社福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報	施設の名称	希望ケ丘児童センター			建設年月日	1990年			施設面積等	358.31㎡
			2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度	
	資産維持補修費率		0.0%	0.3%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	
	有形固定資産減価償却率		66.4%	66.6%	69.1%	利用者数	15,977	14,604	15,979	

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建物の建設から約35年が経過し、有形固定資産減価償却率は66.6%と、耐用年数の半分を経過し、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
◆市内各所へ子育て支援施設が設置されていることや、今後年少人口が減少していく傾向にあることを踏まえ、当該施設の将来性についても検討を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	15,977	14,604	15,979	施設を利用した人数
自主事業等の開催数	（回）	84	98	102	自主事業等の開催回数

成果の説明
◆自主事業等のイベントは、前年度よりも事業を追加し、年間102回開催しました。
◆利用者数は、前年度比1,375人（9.4%）の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**18**	**18**	**18**	**0**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	18	18	18	0
行政費用	人件費	1,328	893	1,047	154
	物件費	**20,185**	**20,790**	**20,928**	**138**
	うち委託料	20,185	20,695	20,833	138
	維持補修費	0	385	0	△ 385
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	2,649	2,649	2,899	250
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	792	132	291	159
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	24,954	24,849	25,165	316
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 24,936	△ 24,831	△ 25,147	△ 316
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	150	136	△ 14
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 150	△ 136	14
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 24,936	△ 24,981	△ 25,283	△ 302
特別収入 小計 (h)		0	321	0	△ 321
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	321	0	△ 321
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 24,936	△ 24,660	△ 25,283	△ 623

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	20,105	21,407	20,952	△ 455
	うち指定管理料	20,085	20,695	20,833	138
	うち法人会計等繰入金	0	600	0	△ 600
		0	0	0	0
					0
	行政収入 小計(a)	20,105	21,407	20,952	△ 455
行政費用	人件費	20,660	17,192	18,405	1,213
	物件費	2,746	3,425	3,628	202
	うち委託料	917	1,380	1,398	18
	維持補修費	301	341	350	9
	扶助費				0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	23,707	20,959	22,383	1,424
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,602	449	△ 1,431	△ 1,880
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,602	449	△ 1,431	△ 1,880
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,602	449	△ 1,431	△ 1,880

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	行政財産使用料 18	決算額の主な内訳	指定管理委託料 20,833 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の増（138）	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	15,979	1,575	△ 127	利用者数の増加により、単位コストが減少しました。
		2024	14,604	1,702	140	
		2023	15,977	1,562		
開館一日あたりのコスト	日	2025	292	86,182	790	人件費等行政費用の増加により、単位コストが増加しました。
		2024	291	85,392	△ 361	
		2023	291	85,753		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	21,065	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	320
行政サービス活動収支差額(a)	△ 21,047	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 320
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 21,367	一般財源充当調整額	21,367

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	452	469	17
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	69,600	66,951	△ 2,649	賞与引当金	132	135	3
	土地	**35,193**	**35,193**	**0**	その他の流動負債	320	334	14
	建物(取得価額)	**99,424**	**99,424**	**0**	固定負債	4,240	4,019	△ 221
	建物減価償却累計額	△ 67,608	△ 69,597	△ 1,989	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	9,852	9,852	0	退職手当引当金	1,133	1,246	113
	工作物減価償却累計額	△ 7,261	△ 7,921	△ 660	その他の固定負債	3,107	2,773	△ 334
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,692	4,488	△ 204
	無形固定資産	0	0	0	純資産	68,641	65,946	△ 2,695
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		**3,733**	**3,483**	**△ 250**	純資産の部合計	68,641	65,946	△ 2,695
資産の部合計		73,333	70,434	△ 2,899	負債及び純資産の部合計	73,333	70,434	△ 2,899

⑤貸借対照表の特徴的事項

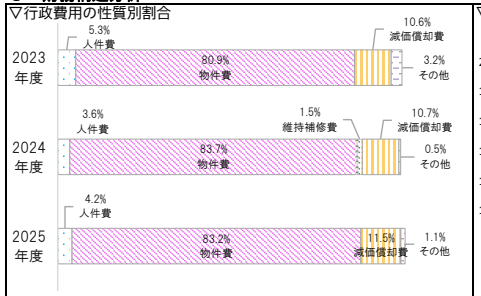
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	希望ケ丘児童センター敷地 35,193	決算額の主な内訳	希望ケ丘児童センター（鉄筋コンクリート） 99,424	決算額の主な内訳	LED照明（リース） 3,734（△251）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	LED照明リース減価償却による減（△250）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



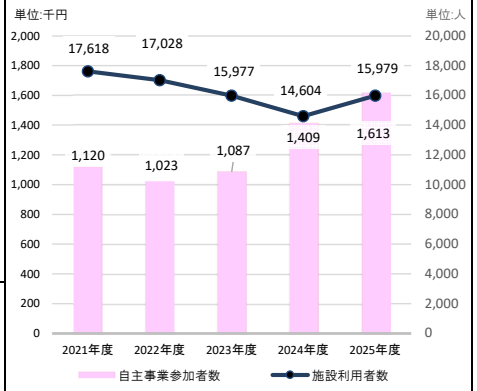
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	希望ケ丘児童センター指定管理費	0.15			0.15	0.15
					0.00	0.00
2025年度 事業 合計		0.15	0.00	0.00	0.15	
2024年度 事業 合計		0.15	0.00	0.00		0.15

6 個別分析

▽自主事業参加者数と施設利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理により運営しており、行政費用の物件費のほとんどが指定管理料で、行政費用の83.2%を占めています。
◆午前中は未就学児の親子、午後は小学生以上が利用しており、2025年度は15,979人が来館し、2023年度とほぼ同数まで増加しました。
◆４名の指導員による遊びの指導を実施し、自主事業等は2025年度においては、年間102回開催し、参加者数が1,613人と前年比204人（14.5%）増加しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建物の建設から約36年が経過し、有形固定資産減価償却率は69.1%と、耐用年数の半分を経過し、施設の管理にあたっては公共施設等総合管理計画に基づき、計画的な施設の改修・修繕を行う必要があります。
◆市内各所へ子育て支援施設が設置されていることや、今後年少人口が減少していく傾向にあることを踏まえ、当該施設の将来性についても検討を進める必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	こども部	課名	保育課
歳出目名	保育費01-030404	大事業/中事業名	公立保育所費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、保育を必要とする乳児、幼児又はその他の児童を保育するため、法第39条に規定する保育所を設置運営する。

基本情報	施設の名称	保育所25箇所			建設年月日	1970年～2014年			施設面積等	延床面積計15,858.8㎡		
		2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度			
	資産維持補修費率	0.7%	0.9%	0.8%	受益者負担比率		7.0%	6.9%	6.5%			
	有形固定資産減価償却率	75.8%	75.8%	78.7%	入所児童数（各4月1日）		1,794人	1,713人	1,637人			
	減価償却費・投資比率	59.0%	10.4%	8.1%								

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保育料未収金が発生していることから、児童送迎時や夜間自宅訪問等による納付指導や納付催告等、保育料徴収の強化が必要です。◆施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・修繕を行う必要があります。◆4月1日時点での入所児童数（1,713人）が定員（2,000人）を下回っており、施設ごとの定員充足率の差異があることから、少子化の進行による保育需要の減少も見据え、公立保育所の適正配置について検討していく必要があります。◆2029年度末に４保育所の廃止が決定していることから、保育所職員の人員の状況を整理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
入所児童数	（人）	1,794	1,713	1,637	公立保育所入所児童数（各年度4月1日現在）
待機児童数	（人）	0	0	0	国基準待機児童数（各年度4月1日現在）

成果の説明	
	◆女性の社会進出の促進などの影響により増加する保育需要に対応するため、民間認可保育施設の整備により受け皿確保に努めた結果、2021年度以降毎年4月時点で国基準待機児童数ゼロを達成しました。また、公立保育所においては、少子化の影響により入所児童数が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	70,217	0	0	0
	県支出金	521	382	754	372
	分担金及び負担金	528	462	549	87
	使用料及び手数料	**188,192**	**178,347**	**176,947**	**△ 1,400**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	52,378	51,164	53,547	2,383
	行政収入 小計(a)	311,836	230,355	231,797	1,442
行政費用	人件費	1,872,301	1,867,912	2,028,271	160,359
	物件費	**398,799**	**382,006**	**371,165**	**△ 10,841**
	うち委託料	52,974	50,882	53,332	2,450
	維持補修費	**21,292**	**29,433**	**28,207**	**△ 1,226**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	16,354	6,628	8,421	1,793
	減価償却費	120,752	112,562	108,828	△ 3,734
	不納欠損引当金繰入額	31	241	149	△ 92
	賞与・退職手当引当金繰入額	240,683	195,303	158,387	△ 36,916
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,670,212	2,594,085	2,703,428	109,343
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,358,376	△ 2,363,730	△ 2,471,631	△ 107,901
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,213	11,730	8,513	△ 3,217
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,213	△ 11,730	△ 8,513	3,217
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 2,359,589	△ 2,375,460	△ 2,480,144	△ 104,684
特別収入 小計 (h)		0	0	11,280	11,280
特別費用 小計 (i)		2,985	912	715	△ 197
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 2,985	△ 912	10,565	11,477
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 2,362,574	△ 2,376,372	△ 2,469,579	△ 93,207

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	保育所入所者使用料　173,821　など
主な増減理由	保育所入所者使用料の減（△1,794）（入所児童数の減による）など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	給食賄材料費　141,468 使用料及び賃借料　69,489 光熱水費　64,834　など
主な増減理由	消耗品購入費の減（△14,779）（環境整備員用被服の配備完了、災害用非常備蓄食料品の買い替え・備蓄完了に伴う購入減）　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	保育所施設修繕費　28,207
主な増減理由	保育所所庭遊具移設費の減（△5,881）（西田保育所所庭遊具移設工事）、保育所施設修繕料の増（2,516）（うねめ保育所所庭門扉新設、日和田保育所西側通路門扉新設、成田保育所及び御代田保育所電灯容量変更　など）

〈注記〉

第一子保育料無料化・軽減事業について、公立保育所分は月額保育料の賦課時点から軽減するため財務諸表の収入・費用に計上されませんが、その額は13,859千円です。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
１施設あたりのコスト	施設	2025	25	108,137,120	4,373,720	人件費の増加により行政コストが増加したため、１施設あたりのコストが増加しました。
		2024	25	103,763,400	△ 3,045,080	
		2023	25	106,808,480		
利用者１人あたりのコスト	人	2025	1,637	1,651,453	137,101	人件費の増加により行政コストが増加し、入所児童数も減少したため、利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2024	1,713	1,514,352	25,940	
		2023	1,794	1,488,412		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	230,510	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	417,021	社会資本整備投資活動支出	12,597	財務活動支出	30,067
行政サービス活動収支差額(a)	△ 186,511	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 12,597	財務活動収支差額(ｃ)	△ 30,067
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 229,175	一般財源充当調整額	229,175

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**9,324**	**10,509**	**1,185**	流動負債	207,978	187,552	△ 20,426
	不納欠損引当金	△ 241	△ 289	△ 48	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	4,306	0	△ 4,306
固定資産 事業用資産	有形固定資産	2,041,520	1,972,095	△ 69,425	賞与引当金	177,911	158,387	△ 19,524
	土地	**1,352,072**	**1,352,072**	**0**	その他の流動負債	25,761	29,165	3,404
	建物(取得価額)	**2,941,626**	**2,948,712**	**7,086**	固定負債	1,609,133	1,518,287	△ 90,846
	建物減価償却累計額	△ 2,288,334	△ 2,362,028	△ 73,694	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	213,542	215,312	1,770	退職手当引当金	1,524,553	1,462,873	△ 61,680
	工作物減価償却累計額	△ 177,386	△ 181,973	△ 4,587	その他の固定負債	84,580	55,414	△ 29,166
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,817,111	1,705,839	△ 111,272
	無形固定資産	386	289	△ 97	純資産	365,248	381,426	16,178
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		131,370	104,661	△ 26,709	純資産の部合計	365,248	381,426	16,178
資産の部合計		2,182,359	2,087,265	△ 95,094	負債及び純資産の部合計	2,182,359	2,087,265	△ 95,094

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

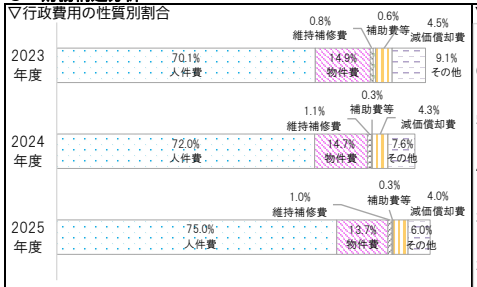
勘定科目	未収金	勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)
決算額の主な内訳	現年度保育料未収金　1,901 過年度保育料未収金　5,387 現年度食材料費未収金　1,127　など	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　1,352,072	決算額の主な内訳	公立保育所25箇所　2,948,712
主な増減理由	現年度保育料未収金の減（△409） 過年度保育料未収金の増（930） 現年度食材料費未収金の減（△67） など	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	トイレ洋式化による増（5,060） 暖房機器設置による増（2,480） 所庭フェンス新設による増（1,534）

〈注記〉

当年度において、保育所入所者使用料101千円(2020年度の滞納繰越分）を不納欠損することとなったため、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



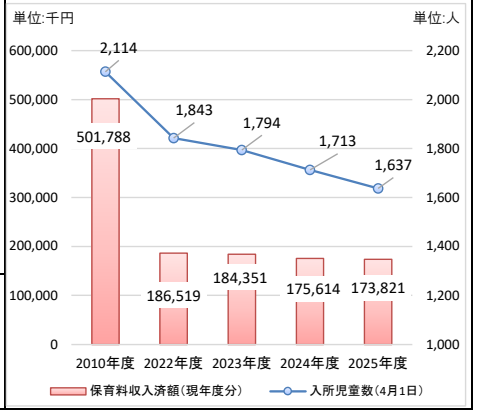
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	保育所運営管理費等	175.42	3.87	314.71	494.00	495.28
	延長保育事業費	3.14	0.01	0.31	3.46	3.98
2025年度　事業　合計		178.56	3.88	315.02	497.46	
2024年度　事業　合計		198.33	6.38	294.55		499.46

6 個別分析

▽保育料収入済額と入所児童数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆保育料収入は、国の幼児教育・保育の無償化や市独自事業の第一子保育料無料化・軽減事業等の影響により、減少しています。なお、2025年度は催告及び納付相談により未収入金額の縮小に努め、現年度徴収率は2024年度の98.70%から2025年度の98.92%へ0.22ポイント上昇しました。
◆少子化の影響による入所児童数の減少等により、4月1日時点での入所児童数が定員（2,000人）を下回っています。
◆主に保育士に要する人件費が、行政費用のうち75.0%と高い割合を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保育料未収金が発生していることから、口座振替による納付促進やキャッシュレスの納付方法の啓発、保育所等と連携した納付指導や早期催告等、保育料徴収の強化が必要です。
◆施設の老朽化が進んでいることから、計画的に改修・修繕を行う必要があります。
◆4月1日時点での入所児童数（1,637人）が定員（2,000人）を下回っており、施設ごとの定員充足率の差異があることから、少子化の進行による保育需要の減少も見据え、公立保育所の適正配置について検討していく必要があります。
◆2029年度末に廃止する４保育所について、廃止年度における入所児童の転所調整や職員の人員調整を円滑に実施するための対応が必要です。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	障がい福祉課
歳出目名	児童障害福祉費01-030405	大事業/中事業名	希望ヶ丘学園費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	児童福祉法(昭和22年法律第164号)第35条第3項の規定に基づき、児童福祉法第43条第1号に規定する福祉型児童発達支援センターを設置し、障害のある児童及び障害のおそれがあると思われる児童の福祉の向上及び健やかな育成を図ります。 [指定管理者：（福）郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報

施設の名称	希望ヶ丘学園			建設年月日	2015年3月31日	施設面積等	649.21㎡
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	31.7%	35.0%	38.3%	利用者数	5,807人	6,285人	6,259人

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っており、立地や施設機能を生かした創意工夫を図りながら、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実を図るほか、 地域の障害児支援の中核的役割を担う施設として、民間の事業所と連携を強化し、より職員の専門性を高め、効果的かつ効率的な運営を推進していく必要があります。◆施設の建設が2015年であり、有形固定資産減価償却率も低い水準にありますが、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者アンケートなどにより利用者ニーズを見極め、ＰＤＣＡサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図っていく必要があります。2024年度には照明のＬＥＤ化を行いました。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	5,807	6,285	6,259	年間の施設利用者数
利用契約者数	（人）	71	71	71	施設との利用契約者数
成果の説明	◆利用者数について、2025年度は2024年度比0.4%減となりました。 ◆利用契約者数について、2025年度は2024年度と同数となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	475	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	9	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	484	0	0	0
行政費用	人件費	553	1,628	88	△ 1,540
	物件費	**1,027**	**3,845**	**4,130**	**285**
	うち委託料	1,013	3,669	3,666	△ 3
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**350**	**78**	**0**	**△ 78**
	減価償却費	7,173	6,752	6,752	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	70	54	16	△ 38
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	9,173	12,357	10,986	△ 1,371
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 8,689	△ 12,357	△ 10,986	1,371
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		23	10	0	△ 10
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 23	△ 10	0	10
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 8,712	△ 12,367	△ 10,986	1,381
特別収入 小計 (h)		0	207	308	101
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	207	308	101
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 8,712	△ 12,160	△ 10,678	1,482

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	88,177	97,951	103,550	5,599
	うち指定管理料	630	3,669	3,666	△ 3
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
	うち障害福祉サービス費収入	86,745	94,216	99,804	5,588
	行政収入 小計(a)	88,177	97,951	103,550	5,599
行政費用	人件費	70,857	72,852	87,120	14,268
	物件費	9,299	13,203	13,062	△ 141
	うち委託料	2,126	4,510	4,645	134
	維持補修費	391	326	320	△ 6
	扶助費				0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	80,547	86,381	100,502	14,121
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		7,630	11,571	3,048	△ 8,522
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		7,630	11,571	3,048	△ 8,522
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		7,630	11,571	3,048	△ 8,522

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	
決算額の主な内訳	物件費　4,130	決算額の主な内訳	補助費　0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	事業費の増（285）	主な増減理由	被災者支援総合交付金精算返還の皆減（△78）	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	6,259	1,755	△ 211	人件費の減により行政コストが減少したため、施設利用者1人当たりのコストが減少しました。
		2024	6,285	1,966	386	
		2023	5,807	1,580		
開館１日あたりのコスト	日	2025	242	45,397	△ 5,455	人件費の減により行政コストが減少したため、開館1日当たりのコストが減少しました。
		2024	243	50,852	13,103	
		2023	243	37,749		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,130	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	1,128
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,130	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 1,128
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 5,258	一般財源充当調整額	5,258

⑤貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,182	1,144	△ 38
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	1,128	1,128	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	195,220	188,467	△ 6,753	賞与引当金	54	16	△ 38
	土地	**63,033**	**63,033**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**190,675**	**190,675**	**0**	固定負債	2,723	1,282	△ 1,441
	建物減価償却累計額	△ 62,196	△ 68,389	△ 6,193	地方債	2,260	1,132	△ 1,128
	工作物(取得価額)	8,625	8,625	0	退職手当引当金	463	150	△ 313
	工作物減価償却累計額	△ 4,917	△ 5,477	△ 560	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,905	2,426	△ 1,479
	無形固定資産	0	0	0	純資産	191,315	186,041	△ 5,274
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	191,315	186,041	△ 5,274
	資産の部合計	195,220	188,467	△ 6,753	負債及び純資産の部合計	195,220	188,467	△ 6,753

⑤貸借対照表の特徴的事項

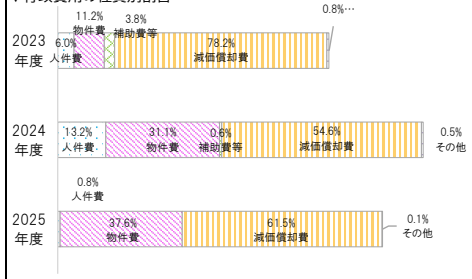
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　63,033	決算額の主な内訳	希望ヶ丘学園　190,675	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



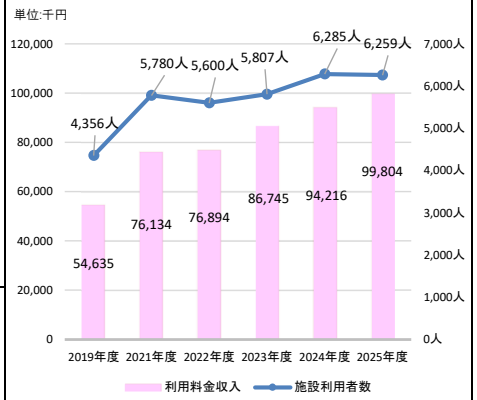
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	希望ヶ丘学園指定管理費	0.02	0.00	0.00	0.02	0.68
	希望ヶ丘学園給食放射性物質測定事業費★	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2025年度　事業　合計	0.02	0.00	0.00	0.02	
	2024年度　事業　合計	0.06	0.00	0.62		0.68

6 個別分析

▽利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、2023年度から増加傾向にありましたが、2025年度は6,259人（対前年度比0.1%減）となり、ほぼ前年度と横ばいとなりました。
◆1日あたりの利用者数は25.0人で、定員30人から換算した稼働率は86.2%であることから、維持していく必要があります。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆児童発達支援センターとして、市が抱える様々な障がい児のニーズを把握し、早期療育のために適切な福祉サービスに繋げる役割を担っており、立地や施設機能を生かした創意工夫を図りながら、利用者ニーズに沿った専門職の配置等による多様な支援及び質の高いサービスの充実を図るほか、 地域の障害児支援の中核的役割を担う施設として、民間の事業所と連携を強化し、より職員の専門性を高め、効果的かつ効率的な運営を推進していく必要があります。
◆施設の建設が2015年であり、有形固定資産減価償却率も低い水準にありますが、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、よりよい施設運営のため、利用者アンケートなどにより利用者ニーズを見極め、ＰＤＣＡサイクルを意識しながら利用者の増加、施設の長寿命化を図っていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所総務課
歳出目名	保健所総務費01-040101	大事業/中事業名	保健所費	事業類型	施設型

1 事業概要

事業内容	保健所は地域保健法に基づく健康の保持増進及び公衆衛生の向上等の業務を担う施設であり、適正な管理により利用者に安全で快適な環境を確保します。

基本情報

施設の名称	保健所			建設年月日	1990年3月24日	施設面積等	7,374.92㎡
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.7%	0.3%	1.2%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	66.3%	68.8%	71.4%				
減価償却費・投資比率	0.0%	6.1%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2024年度に保健所について長寿命化計画が策定されたことから、次年度以降計画的に必要な改修を進めて参ります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
電気使用量	(kWh)	595,449	550,832	555,946	年間の電気使用量
ガス使用量	(㎥)	54,475	59,220	53,633	年間のガス使用量

成果の説明

◆電気使用量は2024年度との比較で5,114kWh（0.9%）の微増となっています。
◆ガス使用量は2024年度との比較で5,587㎥（9.4%）の減少となっています。
昨年度と比較すると、電気使用量については夏の時期の使用量が多かったため、年間使用量が増加する一方で、ガス使用量については、冬の暖房（冷温水発生機使用のためガスを多く使う。）の開始時期が通常より１か月ほど遅かったため、年間使用量が減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	10	10	10	0
	財産収入	247	246	246	0
	その他の行政収入	**8,967**	**8,273**	**9,124**	**851**
	行政収入 小計(a)	9,224	8,529	9,380	851
行政費用	人件費	6,249	7,155	3,085	△ 4,070
	物件費	**65,148**	**89,291**	**70,741**	**△ 18,550**
	うち委託料	29,014	52,961	36,368	△ 16,593
	維持補修費	**19,331**	**8,129**	**30,822**	**22,693**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	68,486	68,486	68,764	278
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	4,448	3,032	467	△ 2,565
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	163,664	176,095	173,881	△ 2,214
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 154,440	△ 167,566	△ 164,501	3,065
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 154,440	△ 167,566	△ 164,501	3,065
特別収入 小計 (h)		0	0	4,066	4,066
特別費用 小計 (i)		0	97	0	△ 97
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 97	4,066	4,163
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 154,440	△ 167,663	△ 160,435	7,228

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	私用光熱水費　9,122 など
主な増減理由	私用光熱水費積算額の増(850) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	光熱水費　30,602 施設管理委託料　36,368　など
主な増減理由	劣化調査業務委託の減(△17,380) ガス料の減(△1,457) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料　30,822
主な増減理由	電話交換機設備等修繕料の増(19,250)　など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開庁日１日あたりのコスト	日	2025	242	718,517	△ 6,154	物件費及び保健所維持管理費に係る人件費が減少したため、単位あたりコストが減少しています。
		2024	243	724,671	51,157	
		2023	243	673,514		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,379	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	101,565	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 92,186	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 92,186	一般財源充当調整額	92,186

⑤貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,672,319	1,603,555	△ 68,764
	土地	**850,115**	**850,115**	**0**
	建物(取得価額)	**2,633,836**	**2,633,836**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 1,811,632	△ 1,880,396	△ 68,764
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	0	0
	その他の固定資産	0	0	0
	資産の部合計	1,672,319	1,603,555	△ 68,764

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動負債	995	467	△ 528
還付未済金	0	0	0
地方債	0	0	0
賞与引当金	995	467	△ 528
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	8,526	4,312	△ 4,214
地方債	0	0	0
退職手当引当金	8,526	4,312	△ 4,214
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	9,521	4,779	△ 4,742
純資産	1,662,798	1,598,776	△ 64,022
純資産の部合計	1,662,798	1,598,776	△ 64,022
負債及び純資産の部合計	1,672,319	1,603,555	△ 68,764

⑤貸借対照表の特徴的事項

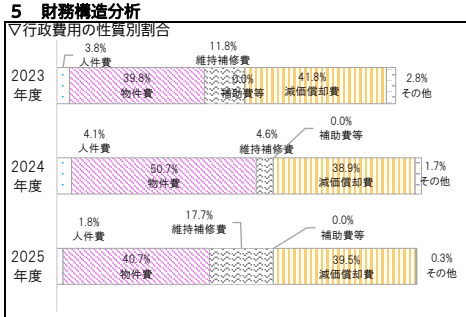
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	保健所　850,115	決算額の主な内訳	保健所　2,633,836	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

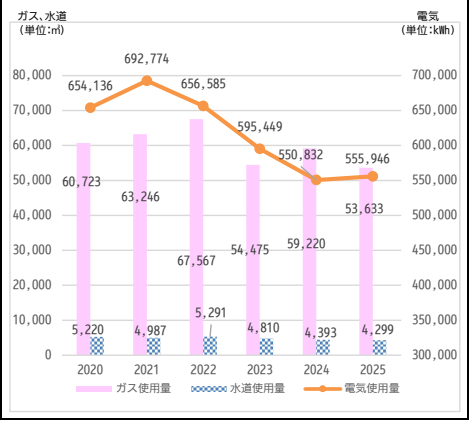


▽事業に関わる人員　（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	保健所維持管理費	0.46			0.46	0.74
	保健所改修費				0.00	0.00
	2025年度　事業　合計	0.53	0.00	0.00	0.53	
	2024年度　事業　合計	1.11	0.00	0.00		1.11

6 個別分析

▽電気・ガス・水道使用量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆有形固定資産減価償却率が71.4%と前年度比2.6%増加しています。
◆保守点検及び修繕の維持管理を行い施設機能を保持しました。
◆保健所及び検査棟の建物・設備に係る減価償却費が行政費用のうち39.5%を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所は2025年度に改定された郡山市公共施設等総合管理計画において、2029年度に実施設計、2030年度及び2031年度に大規模改修が予定されていることから、必要最低限の修繕等を行うとともに計画的な予防保全を行い、施設の長寿命化を図る。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所健康政策課
歳出目名	保健所健康政策費01-040102	大事業/中事業名	休日・夜間急病センター費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	休日及び夜間における急病患者に対して応急的な診療を行うため、休日・夜間急病センターの運営を行います。 診療科目：内科、小児科、歯科（歯科は日曜日・祝日の昼間のみ） 診療時間：1月1日を除く毎夜間19：00～22：00（内科、小児科）、日曜日・祝日の昼間9：00～17：00（内科、小児科、歯科）

基本情報

施設の名称	休日・夜間急病センター			建設年月日	2006年6月1日	施設面積等	-	
	2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.4%	0.0%	受益者負担比率		107.0%	60.3%	61.2%
有形固定資産減価償却率	57.2%	69.6%	82.0%	受診者数		13,806人	9,532人	9,708人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザの感染が流行し、受診者数も2022年度（12,641人）、2023年度（13,806人）と増加傾向にありましたが、2024年度においては、感染症の流行時季が限定的であったこともあり、受診者数が減少したことで、収入額についても大幅に減少しました。今後においても、当該感染症の感染拡大の動向とともに、受診される方の病状、受診者数等の診療状況を注視しながら、必要経費の精査及びコスト削減に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
受診者数	（人）	13,806	9,532	9,708	休日・夜間急病センターを受診した患者数

成果の説明	◆初期救急医療体制を確保するため、郡山医師会、郡山歯科医師会、郡山薬剤師会、福島県歯科衛生士会郡山支部と業務委託契約を締結し急病患者の外来診療等を行いました。 ◆２度のインフルエンザの流行があった影響もあり、総受診者数は前年度比176人（1.85%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,899	0	0	0
	県支出金	5,966	1,911	1,911	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**178,543**	**89,877**	**97,142**	**7,265**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	306	253	244	△ 9
	行政収入 小計(a)	187,714	92,041	99,297	7,256
行政費用	人件費	35,715	38,108	44,441	6,333
	物件費	**114,372**	**102,459**	**105,794**	**3,335**
	うち委託料	81,506	79,247	81,494	2,247
	維持補修費	2	52	0	△ 52
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2,018**	**1,844**	**1,857**	**13**
	減価償却費	1,540	1,540	1,540	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	13,199	5,110	4,981	△ 129
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	166,846	149,113	158,613	9,500
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		20,868	△ 57,072	△ 59,316	△ 2,244
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		20,868	△ 57,072	△ 59,316	△ 2,244
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		20,868	△ 57,072	△ 59,316	△ 2,244

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	休日・夜間急病センター使用料 96,785 診断書等証明手数料 357
主な増減理由	休日・夜間急病センター使用料の増(7,149) 診断書等証明手数料の増(116)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	医師、歯科医師等医療従事業務委託料 80,650 医薬材料費 19,547 など
主な増減理由	医師、歯科医師等医療従事業務委託料の増(2,567) 医薬材料費の増(1,130) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山ビッグハート管理費負担金 1,654 休日・夜間急病センター医師等賠償責任保険料 95 など
主な増減理由	郡山ビックハート管理費負担金の増(21) 福島県看護協会一般研修受講料の減（△9） など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
受診者１人あたりのコスト	人	2025	9,708	16,338	695	２度のインフルエンザの流行による受診者数の増加以上に、物件費等の行政費用が増加したため単位コストが増加しました。
		2024	9,532	15,643	3,558	
		2023	13,806	12,085		
１日あたりのコスト	日	2025	365	434,556	26,027	感染症の流行により、薬剤の購入代などの物件費が上昇したため、単位コストが増加しました。
		2024	365	408,529	△ 48,583	
		2023	365	457,112		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	99,297	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	107,651	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,354	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 8,354	一般財源充当調整額	8,354

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,171	2,235	64
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	2,171	2,235	64
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	18,605	20,640	2,035
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	18,605	20,640	2,035
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,776	22,875	2,099
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 16,990	△ 20,629	△ 3,639
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**3,786**	**2,246**	**△ 1,540**	純資産の部合計	△ 16,990	△ 20,629	△ 3,639
資産の部合計		3,786	2,246	△ 1,540	負債及び純資産の部合計	3,786	2,246	△ 1,540

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

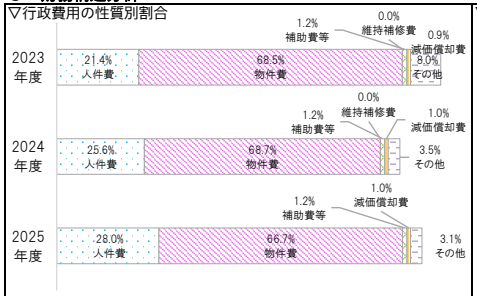
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	一般備品 12,450（△10,204）	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,540)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

医療介護病院費（040112）の歳出目別財務諸表に計上している施設等を使用しているため、資産の計上をしていません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



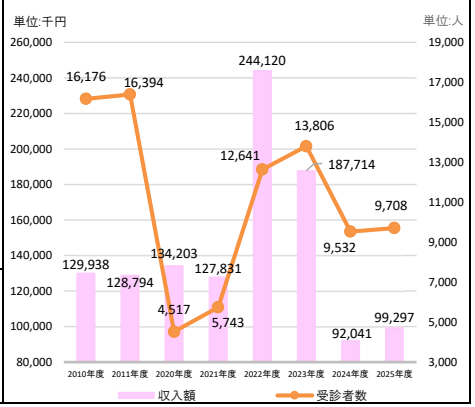
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	休日・夜間急病センター運営事業費	2.52		10.63	13.15	13.49
					0.00	0.00
2025年度 事業 合計		2.52	0.00	10.63	13.15	
2024年度 事業 合計		2.42	0.00	11.07		13.49

6 個別分析

▽収入額と受診者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政収入は、インフルエンザ等の感染症が2025年11月及び2026年２月に流行したことにより、受診者数が前年度より増加（176人増）したことで、使用料（診療報酬）による収入額が増加しました。
◆受診者数の増加に伴う医薬材料費の増加（1,130千円増）や検査件数の増加（1,149件増）等により、物件費については2024度の102,459千円に対し、105,794千円と3,335千円増加しましたが、行政費用に占める物件費の割合については、66.7%と2024年度（68.7%）から２%低下しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

新型コロナウイルス感染症及びインフルエンザなどの感染症の影響により、受診者数が2023年度は１万人を超えていましたが、2024年度及び2025年度は感染症の流行時期が限定的であったことから、受診者数が9,000人あまりで横ばいとなっています。2025年度は行政収入が前年度と比較し若干増加しましたが、今後においても、当該感染症の感染拡大の動向を注視するとともに、受診者の症状や受診者数などの診療状況を的確に把握し、必要経費の精査及びコスト削減に努めてまいります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所検査課
歳出目名	保健所検査費01-040106	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容	保健所検査課は地域保健法、食品衛生法及び感染症法に基づき、保健衛生行政を適切に遂行するため並びに日常生活の安全性・快適性を求める市民のニーズに応えるため正確・迅速な衛生検査を行います。

基本情報	施設の名称	保健所検査棟		建設年月日	1997年3月17日	施設面積等		433.2㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	3.2%	2.5%	2.6%
	有形固定資産減価償却率	74.4%	72.4%	78.0%	検査検体数	2,376件	1,963件	1,805件
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が72.4%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されます。しかし、2024年3月策定の「郡山市感染症予防計画」において、「市は、十分な試験検査機能を発揮できるよう、平時から体制整備を行う。」こととしていることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
検査手数料収入	(千円)	3,300	2,917	2,651	一般依頼検査に係る受託検査手数料収入
検査項目数	(項目)	11,189	10,280	9,538	一般依頼検査、行政検査及び放射性物質検査の総項目数

成果の説明	
	◆検査手数料収入は、一般依頼検査の減少により、前年比266千円減少（△9.1%）しています。 ◆検査項目数は、行政検査が増加しましたが、一般依頼検査、食中毒・感染症検査及び放射性物質検査が減少し、全体では742項目の減少（△7.2%）となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	3,394	2,524	△ 870
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**3,300**	**2,917**	**2,651**	**△ 266**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	15	18	19	1
	行政収入 小計(a)	3,315	6,329	5,194	△ 1,135
行政費用	人件費	63,653	65,175	65,004	△ 171
	うち時間外勤務手当	153	343	259	△ 84
	物件費	**14,039**	**25,162**	**18,220**	**△ 6,942**
	うち委託料	1,980	10,558	3,599	△ 6,959
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**160**	**152**	**511**	**359**
	減価償却費	11,072	12,087	12,928	841
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	14,181	15,540	6,260	△ 9,280
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	103,105	118,116	102,923	△ 15,193
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 99,790	△ 111,787	△ 97,729	14,058
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 99,790	△ 111,787	△ 97,729	14,058
特別収入 小計 (h)		0	0	2,171	2,171
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	2,171	2,171
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 99,790	△ 111,787	△ 95,558	16,229

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	受託検査手数料 2,651
主な増減理由	受託検査手数料の減(△266)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	検査用器材等購入代・機器修繕費他需用費 5,300 検査機器保守点検業務他役務費 4,114 検査機器移設・廃棄物処理等委託料 3,599 検査機器使用料賃借料 3,161 など
主な増減理由	委託料の減(△6,959) 検査機器修繕費の減(△1,724) 検査器材等購入代の増(1,324) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	食品衛生外部精度管理調査参加費 295 県精度管理事業参加負担金 72 技能試験参加費等 49 研修負担金 95
主な増減理由	負担金の増(359)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
検査１項目あたりのコスト	項目	2025	9,538	10,791	△ 699	賞与・退職手当引当金繰入額及び物件費が減少したため、単位コストが減少しました。
		2024	10,280	11,490	2,275	
		2023	11,189	9,215		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5,194	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	89,870	社会資本整備投資活動支出	5,720	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 84,676	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,720	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 90,396	一般財源充当調整額	90,396

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	6,136	6,260	124
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	6,136	6,260	124
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	99,489	93,480	△ 6,009
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	99,489	93,480	△ 6,009
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	105,625	99,740	△ 5,885
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 65,372	△ 66,695	△ 1,323
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**40,253**	**33,045**	**△ 7,208**	純資産の部合計	△ 65,372	△ 66,695	△ 1,323
資産の部合計		40,253	33,045	△ 7,208	負債及び純資産の部合計	40,253	33,045	△ 7,208

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

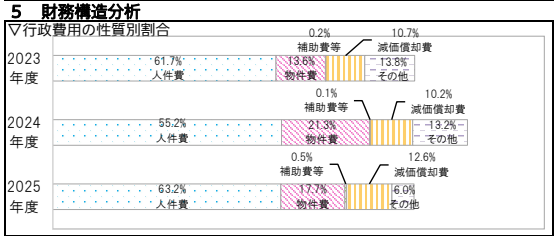
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	物品：超低温フリーザー1,705(0)、ビーズ式細胞破砕装置1,590(0)、全有機炭素計7,150(△5,720) など	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	検査機器等新規取得(5,720) 減価償却に伴う減(△12,928)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地等の資産については、保健所費に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	試験検査事業費	2.14	0.45	1.00	3.59	3.68
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2025年度 歳出目 合計		7.00	1.00	1.00	9.00	
2024年度 歳出目 合計		7.96	0.00	0.94		8.90

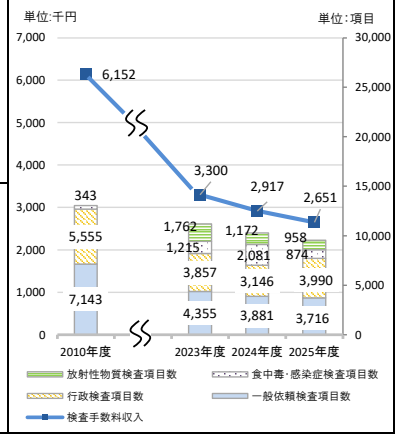
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援	△2.68	△0.50		△3.18	△26,545 千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	△ 2.68	△ 0.50	0.00	△ 3.18	△ 26,545 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆一般依頼検査の減少により、検査手数料が減少しています。検査手数料収入は、前年度比266千円の減（△9.1%）、2010年度比3,501千円の減（△56.9%）となっています。市内で食中毒等の発生が前年度に比べ少なかったため、食中毒・感染症検査項目数が減少しました。流通食品収去検査件数の増加により、行政検査項目数が増加しました。東京電力福島第一原子力発電所事故から14年が経過し、放射性物質検査項目数は年々減少傾向にあります。
◆行政費用のうち、最も高い割合を占めているのが人件費の約63.2%であり、物件費が約17.7%を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆保健所検査課が所管する検査機器等の償却資産は、有形固定資産減価償却率が78.0%と非常に高い状況にあり、現在は、定期的なメンテナンス等により機能維持を図っている状況ですが、今後、高額な修繕料の発生や修理不可に伴う使用不能状態になることも想定されます。しかし、2024年3月策定の「郡山市感染症予防計画」において、「市は、十分な試験検査機能を発揮できるよう、平時から体制整備を行う。」こととしていることから、引き続き計画的な機器更新を行う必要があると考えています。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健所食肉衛生検査所
歳出目名	食肉衛生検査費01-040107	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容	と畜場法に基づき、食用に供するための獣畜（牛、馬、豚、めん羊、山羊）について検査を実施し、疾病の診断及び排除を行うことにより、食品衛生上の危害発生を防止する。

基本情報

施設の名称	食肉衛生検査所	建設年月日	1980年3月20日	施設面積等	622.01㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	46.2%	47.9%	44.8%
有形固定資産減価償却率	73.0%	68.0%	68.7%				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆公共施設等総合計画管理計画個別計画に基づき、次年度以降一定期間の施設の長寿命化を検討しているところです。
◆検査用機器の更新については、耐用年数と修繕の費用等を考慮しながら効率的に補助金等を活用していく必要があると考えています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
と畜検査	（頭）	207,424	201,987	199,775	と畜場に搬入された牛、豚、馬等の検査
精密検査	（頭）	420	446	446	行政措置の検査及び衛生管理のための汚染調査等
放射性物質スクリーニング検査	（件）	1,377	1,404	1,411	食肉の放射性物質検査

成果の説明	◆管轄と畜場で処理される食肉に対し各種検査を実施し、併せて収去検査及び監視指導を行うことにより食肉の信頼性確保や安全安心を求める消費者の要望に応えました。 ◆と畜検査は前年度比2,212頭(1.1%)減少しました。放射性物質スクリーニング検査数はほぼ前年度同数です。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,479	4,677	660	△ 4,017
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**81,031**	**79,147**	**78,174**	**△ 973**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	68	89	89	0
	行政収入 小計(a)	82,578	83,913	78,923	△ 4,990
行政費用	人件費	120,717	134,635	131,234	△ 3,401
	うち時間外勤務手当	1,318	1,346	1,728	382
	物件費	**21,298**	**20,136**	**21,958**	**1,822**
	うち委託料	4,692	4,697	4,586	△ 111
	維持補修費	189	169	154	△ 15
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	52	70	103	33
	減価償却費	6,222	7,841	9,189	1,348
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	16,635	26,385	11,971	△ 14,414
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	165,113	189,236	174,609	△ 14,627
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 82,535	△ 105,323	△ 95,686	9,637
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,088	3,579	3,579	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,088	△ 3,579	△ 3,579	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 84,623	△ 108,902	△ 99,265	9,637
特別収入 小計 (h)		0	0	1,692	1,692
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	1,692	1,692
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 84,623	△ 108,902	△ 97,573	11,329

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	と畜検査等手数料 78,168 と畜検査証明手数料 6
主な増減理由	と畜検査頭数減少（△2,212頭）による と畜検査等手数料の減（△971）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(検査用消耗品、物品修繕費） 14,853 役務費(検査機器保守点検手数料等）867 委託料（と畜検査補助等）4,586 など
主な増減理由	検査用機器修繕料の増（1,852） 検査用機器点検手数料の減（△568）など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2025				
		2024				
		2023				

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	78,924	社会資本整備投資活動収入	3,505	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	168,113	社会資本整備投資活動支出	9,257	財務活動支出	4,313
行政サービス活動収支差額(a)	△ 89,189	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,752	財務活動収支差額(c)	△ 4,313
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 99,254	一般財源充当調整額	99,254

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,397	16,284	887
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	12,419	10,843	△ 1,576	賞与引当金	11,084	11,971	887
	土地	0	0	0	その他の流動負債	4,313	4,313	0
	建物(取得価額)	**52,239**	**52,239**	**0**	固定負債	104,712	95,070	△ 9,642
	建物減価償却累計額	△ 39,820	△ 41,396	△ 1,576	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	94,289	88,960	△ 5,329
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	10,423	6,110	△ 4,313
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	120,109	111,354	△ 8,755
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 71,082	△ 62,260	8,822
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**36,608**	**38,251**	**1,643**	純資産の部合計	△ 71,082	△ 62,260	8,822
資産の部合計		49,027	49,094	67	負債及び純資産の部合計	49,027	49,094	67

⑤貸借対照表の特徴的事項

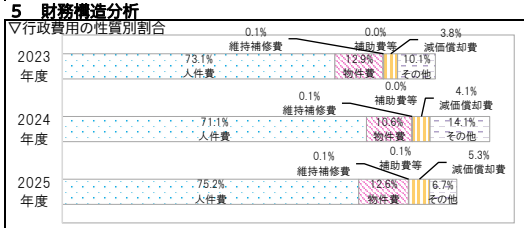
（単位:千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	食肉衛生検査所 52,239	決算額の主な内訳	検査用機器等 82,811 （△54,984） 検査用機器リース 21,566 （△11,142）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	検査機器更新による増（9,257）など	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	食肉衛生検査事業費	11.67	0.00	4.57	16.24	16.17
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2025年度 歳出目 合計		14.75	0.00	4.57	19.32	
2024年度 歳出目 合計		15.61	0.00	4.62		20.23

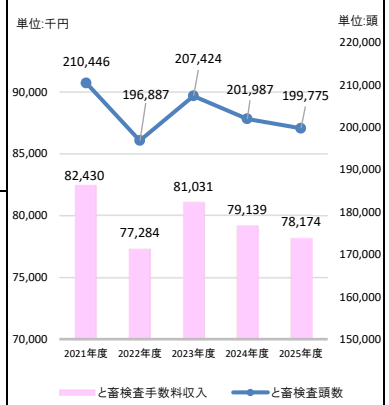
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆と畜検査頭数が前年度に比べて2,212頭(1.1%)減少したため、と畜検査手数料収入が971千円(1.2%)減少しています。
◆有形固定資産減価償却率は68.7%で庁舎の老朽化が一層進行しています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第二期郡山市公共施設個別施設計画に基づき、庁舎改修の内容を関係各課と具体的に精査をしているところです。
◆検査用機器の更新につきましては厳しい財政事情下で補助金の活用と一層の効率化を併せて行う必要があると考えています。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	環境政策課
歳出目名	環境政策費01-040109	大事業/中事業名	東山悠苑費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	墓地、埋葬等に関する法律に基づき、火葬を適正に行えるように施設を維持管理する。

基本情報	施設の名称	東山悠苑		建設年月日	1991年2月28日	施設面積等	3,196.60㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	4.3%	2.4%	1.9%	受益者負担比率	7.0%	8.1%	6.4%
	有形固定資産減価償却率	69.2%	70.9%	72.6%	火葬件数(肢体、胞衣産汚物除く)	4,293件	4,343件	3,942件
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆火葬受入れは適正に行えておりますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
◆使用料及び手数料による収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、受益者負担比率が8.1%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
◆施設全体の老朽化が進んできているため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、中長期改修計画を策定し計画的かつ効率的な改修方法を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
火葬受入率	(%)	78.7	79.4	70.7	火葬件数実績÷火葬受入可能件数
火葬所要日数	(日)	5.6	6.7	4.9	死亡日から火葬日までの期間（1、2月の平均）

成果の説明	◆2025年度の火葬受入率は70.7%となり、昨年度と比較すると低下していますが、災害等における火葬件数増加にも対応可能な状況を維持し、火葬受入れを行えています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**17,449**	**17,180**	**14,354**	**△ 2,826**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	301	322	327	5
	行政収入 小計(a)	17,750	17,502	14,681	△ 2,821
行政費用	人件費	15,252	15,644	21,222	5,578
	物件費	**132,696**	**128,367**	**134,874**	**6,507**
	うち委託料	85,302	82,509	87,969	5,460
	維持補修費	**70,673**	**38,873**	**31,904**	**△ 6,969**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	28,078	28,078	28,078	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	958	1,588	6,817	5,229
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	247,657	212,550	222,895	10,345
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 229,907	△ 195,048	△ 208,214	△ 13,166
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 229,907	△ 195,048	△ 208,214	△ 13,166
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 229,907	△ 195,048	△ 208,214	△ 13,166

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	東山悠苑使用料 12,262 胞衣産汚物の火葬に伴う東山悠苑使用料 1,619 肢体の火葬に伴う東山悠苑使用料 431 自動販売機の設置に係る行政財産使用料 28 埋葬証明手数料(分骨手数料) 14
主な増減理由	市外火葬の減（208件→157件）に伴う 東山悠苑使用料の減（△2,826）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	燃料費 35,328 光熱水費 9,346 業務委託料 87,969 複合機等の賃借料 482 浄化槽汲取り、法定点検等の手数料 1,014　など
主な増減理由	各種業務委託料増（5,460）　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	火葬設備等に係る施設修繕料 31,904
主な増減理由	施設修繕料の減（△6,969）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
火葬１件あたりのコスト	件	2025	3,942	56,544	7,603	物件費などが増となったことで、火葬１件あたりの単位コストが増となっています。
		2024	4,343	48,941	△ 8,748	
		2023	4,293	57,689		
開苑１日あたりコスト	日	2025	299	745,468	46,290	物件費などが増になったことで、開苑１日あたりの単位コストが増となっています。
		2024	304	699,178	△ 118,172	
		2023	303	817,350		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	14,681	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	166,777	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 152,096	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 152,096	一般財源充当調整額	152,096

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,018	1,473	455
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	710,248	682,169	△ 28,079	賞与引当金	1,018	1,473	455
	土地	**229,938**	**229,938**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,400,017**	**1,400,017**	**0**	固定負債	8,725	13,601	4,876
	建物減価償却累計額	△ 919,707	△ 947,786	△ 28,079	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**227,264**	**227,264**	**0**	退職手当引当金	8,725	13,601	4,876
	工作物減価償却累計額	△ 227,264	△ 227,264	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,743	15,074	5,331
	無形固定資産	0	0	0	純資産	708,425	675,015	△ 33,410
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	7,920	7,920	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	708,425	675,015	△ 33,410
資産の部合計		718,168	690,089	△ 28,079	負債及び純資産の部合計	718,168	690,089	△ 28,079

⑤貸借対照表の特徴的事項

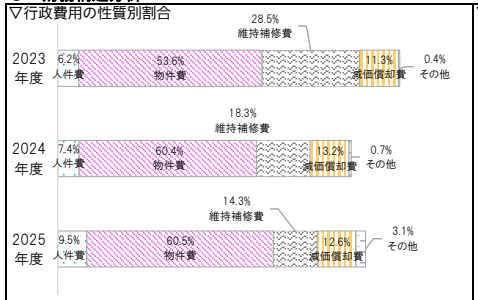
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	東山悠苑　229,938	決算額の主な内訳	東山悠苑　1,400,017	決算額の主な内訳	火葬炉　227,264
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



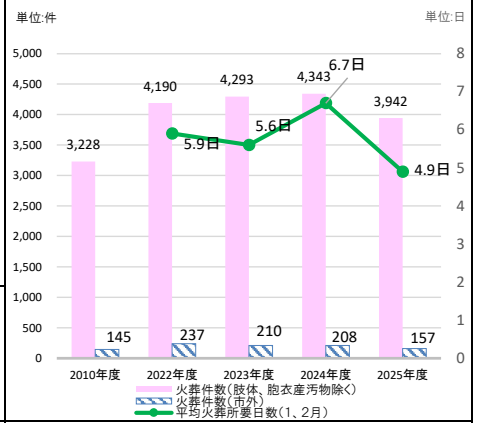
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	東山悠苑維持管理費	0.90			0.90	0.93
	東山悠苑改修費	0.41			0.41	0.32
2025年度　事業　合計		1.66	0.00	3.68	5.34	
2024年度　事業　合計		1.14	0.43	3.48		5.04

6 個別分析

▽利用件数と１、２月所要日数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆火葬件数は前年度比では401件(9.3%）の減少となり、市外の火葬件数は前年度比で51件(24.5%）の減となりました。
◆市外火葬件数は、火葬全体の４～５%程度で推移しています。
◆年間の火葬受入率は70.7%となっており、火葬件数が増加する１、２月の平均火葬所要日数は５日程度です。
◆使用料及び手数料による収入は、前年度比では2,826千円(19.6%)と減少しています。
◆施設全体の減価償却率は72.6%で、そのうち建物が67.7%となり、火葬炉は耐用年数を経過しています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆火葬受入れは適正に行えていますが、今後の火葬件数については、継続して推移を注視していく必要があります。
◆使用料及び手数料による収入は、ほぼ横ばいで推移していますが、受益者負担比率が6.8%と低い水準であることから、適切な受益者負担の在り方について検討する必要があります。
◆施設全体の老朽化が進んできているため、年次計画による火葬炉補修工事や各所個別修繕による建物、設備の延命化を図りつつ、中長期改修計画を策定し計画的かつ効率的な改修方法を検討する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	環境政策課
歳出目名	環境政策費01-040109	大事業/中事業名	東山霊園費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	東山霊園は、「墓地、埋葬等に関する法律」により焼骨を埋蔵するための墓地を設け、適正な管理により市民が安心して暮らせる環境を確保します。

基本情報							
施設の名称	東山霊園		建設年月日	1969年9月12日～	施設面積等		104.1ha
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	5.5%	2.9%	0.7%	受益者負担比率	60.3%	63.5%	58.8%
有形固定資産減価償却率	53.1%	37.3%	38.9%	利用者数（使用許可総数）	20,382人	21,011人	21,564人
減価償却費・投資比率	171.0%	1483.0%	29.3%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆一般墓所については全ての区画が使用許可済みとなって以降、返還があった区画の再募集のみ行っていましたが、一般墓所の募集数に対して申込者数が上回る状況が続いたことから、2024年度は、2023年度に新規造成した54区画（規制墓地54区画）の募集を行い、47区画を許可しました。今後とも安定した墓所の提供のため、新規造成区画への応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行っていきます。
◆霊園開園から50年が経過し、事務所や作業員詰所などの老朽化が進んでいたため、郡山市気候変動対策総合戦略に基づくZEB化を達成した事務所の建替を行いました。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
一般墓所新規使用許可件数	（件）	115	114	57	一般墓所において新たに使用許可を行った件数
合葬墓新規使用許可件数	（件）	396	515	496	合葬墓において新たに使用許可を行った件数

成果の説明	◆2015年度から墓所需要に応えるため合葬墓の供用を開始し、新規使用許可数は、前年度比19件減少しています。 ◆一般墓所新規使用許可件数については、2025年度は新規造成一般墓所の募集を実施せず、返還墓所の使用者募集のみ行いましたが、前年度比57件減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	225	0	0	0
	県支出金	4,786	4,728	3,091	△ 1,637
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**72,780**	**82,581**	**72,275**	**△ 10,306**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	211	271	267	△ 4
	行政収入 小計(a)	78,002	87,580	75,633	△ 11,947
行政費用	人件費	45,788	52,971	57,889	4,918
	物件費	**26,422**	**20,439**	**20,696**	**257**
	うち委託料	20,576	11,248	13,687	2,439
	維持補修費	24,197	19,400	4,458	△ 14,942
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**10,225**	**14,090**	**10,788**	**△ 3,302**
	減価償却費	11,873	14,170	26,530	12,360
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,241	9,054	2,573	△ 6,481
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	120,746	130,124	122,934	△ 7,190
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 42,744	△ 42,544	△ 47,301	△ 4,757
金融収入 (d)		1,586	2,212	4,680	2,468
金融費用 (e)		19	18	407	389
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		1,567	2,194	4,273	2,079
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 41,177	△ 40,350	△ 43,028	△ 2,678
特別収入 小計 (h)		37	3	1,916	1,913
特別費用 小計 (i)		4,712	7,306	17,934	10,628
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 4,675	△ 7,303	△ 16,018	△ 8,715
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 45,852	△ 47,653	△ 59,046	△ 11,393

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	一般墓所霊園使用料　17,391 一般墓所霊園管理手数料　5,572 合葬墓使用料　49,125 など
主な増減理由	一般墓所霊園使用料の減（△6,799） 一般墓所霊園管理手数料の減（△1,864） 合葬墓使用料の減（△1,650） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	未使用墓所等返還補償金　10,751 自動車重量税　37
主な増減理由	未使用墓所等の返還補償金の減(△2,174) ※63件（4件減)など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	委託料（東山霊園施設維持管理業務、合葬墓墓誌刻字業務、管理事務所等産業廃棄物処理業務等）　13,687 など
主な増減理由	委託料の増（2,439） など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりコスト	人	2025	21,564	5,701	△ 492	維持補修費等の減少により、行政コストが減少し、１人あたりのコストも減少しました。
		2024	21,011	6,193	269	
		2023	20,382	5,924		
霊園１日あたりコスト	日	2025	366	335,885	△ 20,619	維持補修費等の減少により、行政コストが減少し、１人あたりのコストも減少しました。
		2024	365	356,504	25,693	
		2023	365	330,811		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	80,179	社会資本整備投資活動収入	4,680	財務活動収入	18,800
行政サービス活動支出	54,283	社会資本整備投資活動支出	17,658	財務活動支出	2,788
行政サービス活動収支差額(a)	25,896	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 12,978	財務活動収支差額(ｃ)	16,012
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	28,930	一般財源充当調整額	△ 28,930

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**546**	**679**	**133**	流動負債	5,881	10,361	4,480
	不納欠損引当金	△ 2	0	2	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	2,788	7,788	5,000
固定資産 事業用資産	有形固定資産	562,490	546,809	△ 15,681	賞与引当金	3,093	2,573	△ 520
	土地	158,161	158,161	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**374,352**	**360,964**	**△ 13,388**	固定負債	93,061	101,341	8,280
	建物減価償却累計額	△ 119,920	△ 113,661	6,259	地方債	66,560	77,572	11,012
	工作物(取得価額)	269,788	272,879	3,091	退職手当引当金	26,501	23,769	△ 2,732
	工作物減価償却累計額	△ 119,891	△ 131,534	△ 11,643	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	98,942	111,702	12,760
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,356,875	1,330,699	△ 26,176
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	1,835	1,835	0				
	その他の固定資産	**890,948**	**893,078**	**2,130**	純資産の部合計	1,356,875	1,330,699	△ 26,176
資産の部合計		1,455,817	1,442,401	△ 13,416	負債及び純資産の部合計	1,455,817	1,442,401	△ 13,416

⑤貸借対照表の特徴的事項

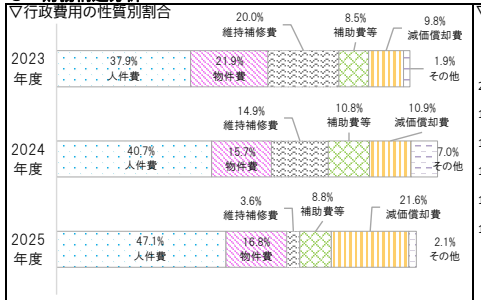
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	年間管理料　679	決算額の主な内訳	東山霊園管理事務所　360,964	決算額の主な内訳	東山霊園管理基金　882,488 など
主な増減理由	未収金の増　(133)	主な増減理由	旧事務所等取壊による減 （△13,388）	主な増減理由	永代管理料積立（5,204）　など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



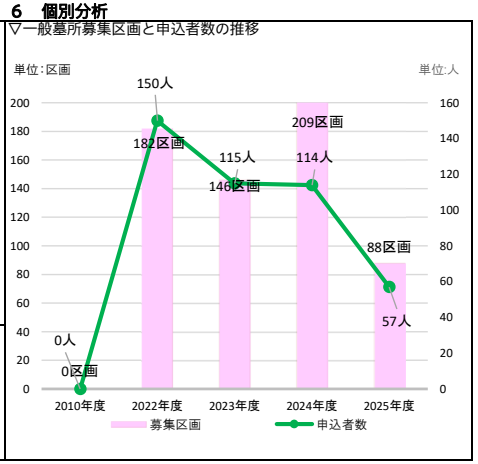
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	東山霊園維持管理費	0.80	0.00	14.48	15.28	14.96
	東山霊園改修費	0.46	0.00	0.00	0.46	0.28
2025年度　事業　合計		2.90	0.00	15.10	18.00	
2024年度　事業　合計		3.45	0.46	14.33		18.24

6 個別分析

▽一般墓所募集区画と申込者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2015年度に供用開始した合葬墓の使用許可者及び使用料収入が2025年度は前年度とほぼ横ばいとなっています。
◆人件費が行政費用の47.1%と高い割合を占めており、その内容は施設の維持管理にかかる賃金です。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化資産比率）は38.9%(前年度比1.6%増)です。事務所の建替えに伴い2024年度以降の老朽化資産比率が大幅に減少しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆一般墓所については2025年度は新規造成墓地の募集は実施せず、返還があった墓所88区画の再募集を行い、57区画を許可しました。今後とも安定した墓所の提供のため、応募状況等を勘案しながら墓所増設の検討を行っていきます。
◆現在の施設型合葬墓の将来における受入超過及び多様な墓所ニーズに対応するため、樹木葬型合葬墓の新規整備を計画しています。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	環境保全センター
歳出目名	環境保全センター費01-040110	大事業/中事業名	環境保全センター費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第156条第1項の規定により、公害対策に関する事務を分掌させるため、環境保全センターを設置する。

基本情報

施設の名称	環境保全センター			建設年月日	1999年3月26日	施設面積等		619.46㎡
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度	
資産維持補修費率	1.1%	0.1%	0.9%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%	
有形固定資産減価償却率	35.6%	40.0%	44.4%					
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した9年目となります。
◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
光熱水費	(千円)	2,955	3,451	3,357	電気料、ガス代、水道料
施設管理委託料	(千円)	2,253	2,281	2,481	機械警備、清掃、電気工作物保安など

成果の説明	◆環境保全センター庁舎の適正管理及び安定的な運営を実現するために、庁舎管理に関する各種業務委託を実施しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	10	10
	行政収入 小計(a)	0	0	10	10
行政費用	人件費	1,668	1,576	1,614	38
	物件費	**5,409**	**5,951**	**6,056**	**105**
	うち委託料	2,253	2,281	2,481	200
	維持補修費	**2,077**	**128**	**1,657**	**1,529**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	8,590	8,459	8,459	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	308	289	235	△ 54
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	18,052	16,403	18,021	1,618
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 18,052	△ 16,403	△ 18,011	△ 1,608
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 18,052	△ 16,403	△ 18,011	△ 1,608
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 18,052	△ 16,403	△ 18,011	△ 1,608

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品費、電気料など) 3,369 施設管理委託料(機械警備、清掃など) 2,481 など
主な増減理由	庁舎清掃及びガラス等器具洗浄業務委託料の増加による施設管理委託料の増(228) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 1,657
主な増減理由	高圧ガス圧力調整器修繕など施設修繕料の増 (1,529)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
市民１人当たりのコスト	人	2025	314,934	57	5	市民１人当たり57円のコストがかかっています。施設修繕で行政費用が増加したため、単位コストが増加しました。
		2024	317,263	52	△ 4	
		2023	319,680	56		
		2025				
		2024				
		2023				

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	10	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	7,713	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 7,703	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 7,703	一般財源充当調整額	7,703

⑤貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	225	205	△ 20
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	114,835	106,375	△ 8,460	賞与引当金	225	205	△ 20
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**191,369**	**191,369**	**0**	固定負債	1,924	1,889	△ 35
	建物減価償却累計額	△ 76,534	△ 84,994	△ 8,460	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,924	1,889	△ 35
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,149	2,094	△ 55
	無形固定資産	0	0	0	純資産	112,686	104,281	△ 8,405
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	112,686	104,281	△ 8,405
資産の部合計		114,835	106,375	△ 8,460	負債及び純資産の部合計	114,835	106,375	△ 8,460

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

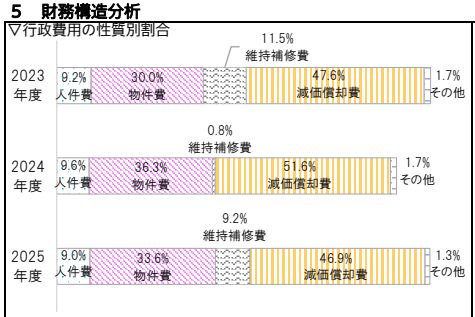
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	環境保全センター 191,369	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

土地については、この財務諸表に計上していません。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



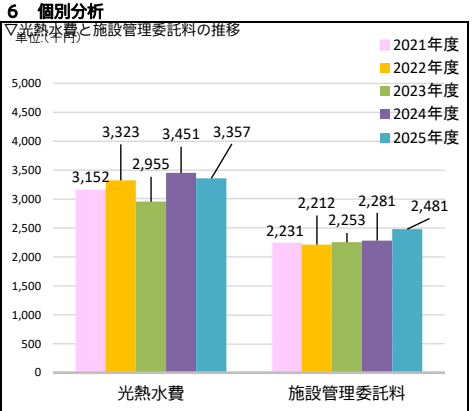
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	環境保全センター維持管理費	0.23	0.00	0.02	0.25	0.25
					0.00	0.00
2025年度 事業 合計		0.23	0.00	0.02	0.25	0.25
2024年度 事業 合計		0.25	0.00	0.00	0.25	

6 個別分析

▽光熱水費と施設管理委託料の推移



※2016年度から施設の本格運用開始

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆コスト全体の33.6%が物件費です。物件費中41.0%が施設管理に関する委託料で、55.6%が電気料等の需用費です。
◆コスト全体の46.9%が減価償却費です。全体の減価償却率は44.4%となっています。
◆高圧ガス圧力調整器、消防設備などの修繕を実施しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2015年10月、福島県から譲与により建物を取得し、その後改修工事を経て2016年4月から施設を本格運用した10年目となります。
◆付帯設備の計画的な更新は実施しておりますが、建築当初の1999年から継続して使用している設備も多数存在するため、今後の資産維持補修費率や有形固定資産減価償却率の推移を分析し、修繕により対処すべきか、更新すべきか、個別に方向性を検討し将来負担を最小限に留めるための見極めが必要となっています。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	保健福祉部	課名	保健福祉総務課
歳出目名	医療介護病院費01-040112	事業類型	施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	医療介護病院に関すること。 [指定管理者：（一社）郡山医師会（2026.4.1～2036.3.31）]						
基本情報	施設の名称	医療介護病院	建設年月日	2006年6月1日	施設面積等	8,260㎡	
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	36.2%	38.0%	40.1%	利用者数	5,844人	8,278人	10,106人

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理協定上、機器や設備の更新及び修繕については指定管理者が行うこととなっているため、今後の安定的な施設運営の観点から事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策により一層の注意を払い、安全・安心な施設環境の提供に努める必要があります。◆常勤医師の体制変更により外来患者数は増加しており、引き続き地域の初期診療の担い手としての役割が求められます。◆エネルギー価格高騰に伴う水道光熱費の負担軽減のため、引き続き省エネや節電の取り組みが求められます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
病床及び療養床稼動率	（%）	93.7	84.8	86.0	入院患者用病床及び利用者用療養床の稼働率
外来患者数（年間）	（人）	5,844	8,278	10,106	外来患者の受診者数

成果の説明
◆入院患者用の40床の病床（ベット）及び利用者用の80床の療養床(ベット）については、入院患者受入事務の弾力的な運用や療養床利用者の綿密な受入調整を行うことで空床の減に努めています。
◆病床及び療養床稼動率については、2024年度に新型コロナウイルス感染症の院内感染発生等により稼働率が低下しましたが、関係機関との連携強化、入所手続きの簡素化、また受入要件の拡大により、回復傾向にあります。
◆外来患者数については、常勤医師の体制変更により対応可能な患者数が増えた結果、内科の受診者が大幅に増加し、全体の外来患者数が増加しました。◆病院の経営については、（一社）郡山医師会を指定管理者として独立採算制で実施しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	489	0	0	0
	県支出金	664	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**35**	**35**	**35**	**0**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,188	35	35	0
行政費用	人件費	235	219	365	146
	物件費	**4,686**	**877**	**928**	**51**
	うち委託料	3,067	374	264	△ 110
	維持補修費	**4,484**	**0**	**6,820**	**6,820**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	53,952	52,254	52,254	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計（b）	63,357	53,350	60,367	7,017
行政収支差額（a)-(b)=(c)		△ 62,169	△ 53,315	△ 60,332	△ 7,017
金融収入（d）		0	0	0	0
金融費用（e）		195	35	0	△ 35
金融収支差額（d)-(e)=(f)		△ 195	△ 35	0	35
通常収支差額（c)+(f)=(g)		△ 62,364	△ 53,350	△ 60,332	△ 6,982
特別収入 小計（h）		0	0	0	0
特別費用 小計（i）		0	991	0	△ 991
特別収支差額（h)-(i)=(j)		0	△ 991	0	991
当期収支差額（g)+(j)=(k)		△ 62,364	△ 54,341	△ 60,332	△ 5,991

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金				0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	963,766	882,549	957,773	75,224
	うち指定管理料	0	0	0	0
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	963,766	882,549	957,773	75,224
行政費用	人件費	581,432	576,347	573,586	△ 2,761
	物件費	332,821	342,405	341,644	△ 761
	うち委託料	83,757	82,495	86,754	4,258
	維持補修費	8,379	3,080	6,485	3,405
	扶助費				0
	補助費等	4,453	0	117	117
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額	12,000	12,000	12,000	0
	その他の行政費用	9,600	9,600	9,600	0
	行政費用 小計（b）	948,684	943,433	943,433	0
行政収支差額（a)-(b)=(c)		15,083	△ 60,884	14,341	75,224
金融収入（d）					0
金融費用（e）					0
金融収支差額（d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額（c)+(f)=(g)		15,083	△ 60,884	14,341	75,224
特別収入 小計（h）					0
特別費用 小計（i）					0
特別収支差額（h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額（g)+(j)=(k)		15,083	△ 60,884	14,341	75,224

①行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料　35	決算額の主な内訳	構内電話設備賃貸借及び保守(再リース料）　634、建築基準法第12条第4項に定める定期検査業務委託　264など	決算額の主な内訳	吸収冷温水機修繕　6,820
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	電話設備再リース延長に伴う増（175）など	主な増減理由	設備修繕実施に伴う増（6,820）

〈注記〉
当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	10,106	6	△ 0	常勤医師の体制変更により対応可能患者数が増え、内科受診者数および全外来患者数が大幅に増加した。一方、令和6年度に0だった維持修繕費は修繕の実施により増加したため、単位あたりコストは横ばいである。
		2024	8,278	6	△ 4	
		2023	5,844	11		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	35	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,112	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,077	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 8,077	一般財源充当調整額	8,077

⑤貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	273	273	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	2,557,038	2,504,784	△ 52,254	賞与引当金	0	0	0
	土地	**957,247**	**957,247**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**2,567,777**	**2,567,777**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 977,746	△ 1,029,755	△ 52,009	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**14,417**	**14,417**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 4,657	△ 4,902	△ 245	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	2,557,311	2,505,057	△ 52,254
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	2,557,311	2,505,057	△ 52,254
資産の部合計		2,557,311	2,505,057	△ 52,254	負債及び純資産の部合計	2,557,311	2,505,057	△ 52,254

⑤貸借対照表の特徴的事項

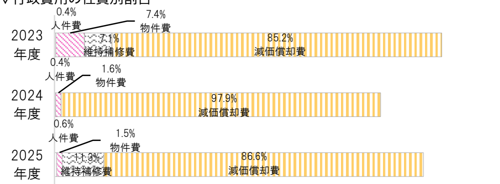
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	医療介護病院957,247	決算額の主な内訳	医療介護病院2,567,777	決算額の主な内訳	医療介護病院(自転車置場)14,417
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
主な内訳	医療介護病院指定管理費	0.40			0.40	0.41
	医療介護病院評価委員会費	0.44			0.44	0.46
					0.00	0.00
2025年度　歳出目　合計		0.84	0.00	0.00	0.84	
2024年度　歳出目　合計		0.87	0.00	0.00		0.87

＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽外来患者数の推移

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆適正な病院経営のため指定管理者である（一社）郡山医師会が作成している「郡山市医療介護病院事業計画・事業報告書」に基づき、郡山市医療介護病院等評価委員会において病院の運営状況について審査及び評価を行っています。2025年度は病床及び療養床稼働率の低下等により、当期収支が4，946千円の赤字となりました。
◆医師（臨時・嘱託29名）、看護師（正職員24名、臨時・嘱託16名）等、病院経営に必要な人員数は確保できています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から20年経過しており、今後機器や設備の更新及び修繕を実施する頻度が高くなると考えられるため、今後の安定的な施設運営の観点から事務作業の効率化や経費削減など一層の経営効率化が求められます。
◆慢性期の患者や高齢者を対象とする施設であることから、新型コロナウイルス感染症をはじめとした感染症対策により一層の注意を払い、安全・安心な施設環境の提供に努める必要があります。
◆常勤医師の体制変更により外来患者数は増加しており、引き続き地域の初期診療の担い手としての役割が求められます。
◆エネルギー価格高騰に伴う水道光熱費の負担軽減のため、引き続き省エネや節電の取り組みが求められます。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	資源循環課
歳出目名	資源循環費01-040202	大事業/中事業名	公衆便所費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容

公衆トイレの清掃や機能点検、老朽化等による改修等を行うことにより、利用環境を改善し誰もが安全・安心で快適に公衆便所を利用できる環境を提供する。
・公衆便所清掃点検業務→市内200箇所（清掃業務・巡回業務を清掃点検業務に統合）

基本情報

施設の名称	市内各所の公衆便所	建設年月日	1958年7月31日～	施設面積等	4,421㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	5.4%	3.4%	0.3%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
資産老朽化比率	77.3%	75.3%	77.5%				
減価償却費・投資比率	33.4%	267.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆資源循環課所管の公衆便所において、対応可能な洋式化は完了しました。引き続き維持補修（屋根・壁塗装等の外観補修、点灯不良解消、便器・手洗い器の破損補修及び凍結対策など）を実施し、利用環境の維持を図る必要があります。また、資源循環課所管の公衆便所は老朽化が進んでいることから、利用状況等を鑑みた適正規模・適正配置の検討を行う必要があります。
◆業務委託料は作業単価が上昇しており、一箇所当たりの清掃費用は増加傾向にあります。そのため、公衆便所の利用頻度等及び業務の継続性を考慮した業務設計を行い、業務の効率化及び市民サービスの向上を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
清掃回数実績	(回)	40,917	24,689	24,608	清掃点検を実施した回数
水洗化率	(%)	95.0	95.0	95.0	水洗化工事を実施した割合

成果の説明

◆各所管課との意向確認により、利用状況に応じた適切な清掃回数の見直しを実施しました。（前年度比△81）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	4,485	1,450	1,133	△ 317
	物件費	**62,579**	**59,412**	**62,537**	**3,125**
	うち委託料	59,802	56,881	60,170	3,289
	維持補修費	**3,357**	**2,230**	**219**	**△ 2,011**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,201	1,227	1,447	220
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,473	248	158	△ 90
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	75,095	64,567	65,494	927
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 75,095	△ 64,567	△ 65,494	△ 927
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 75,095	△ 64,567	△ 65,494	△ 927
特別収入 小計 (h)		0	2,852	612	△ 2,240
特別費用 小計 (i)		135	562	0	△ 562
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 135	2,290	612	△ 1,678
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 75,230	△ 62,277	△ 64,882	△ 2,605

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	公衆便所清掃業務委託料（A区域・B区域・C区域）60,170 し尿汲取手数料 1,782 光熱水費 530 など
主な増減理由	人件費、燃料費の高騰による増（3,227） 汲取件数減により、し尿汲取量の減少（△38） など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公衆便所各所修繕料 219
主な増減理由	所管公衆便所修繕料の減（△2,011）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
公衆便所１箇所あたりのコスト	箇所	2025	200	327,470	4,635	行政費用(委託料) の増
		2024	200	322,835	△ 54,527	
		2023	199	377,362		
		2025				
		2024				
		2023				

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	62,756	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 62,756	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 62,756	一般財源充当調整額	62,756

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	248	158	△ 90
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	23,801	22,354	△ 1,447	賞与引当金	248	158	△ 90
	土地	**7,576**	**7,576**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**61,838**	**61,838**	**0**	固定負債	2,121	1,459	△ 662
	建物減価償却累計額	△ 47,053	△ 48,413	△ 1,360	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**3,800**	**3,800**	**0**	退職手当引当金	2,121	1,459	△ 662
	工作物減価償却累計額	△ 2,360	△ 2,447	△ 87	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,369	1,617	△ 752
	無形固定資産	0	0	0	純資産	21,432	20,737	△ 695
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	21,432	20,737	△ 695
資産の部合計		23,801	22,354	△ 1,447	負債及び純資産の部合計	23,801	22,354	△ 1,447

⑤貸借対照表の特徴的事項

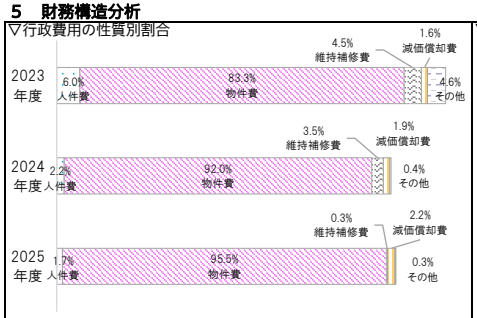
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	公衆便所用地 7,576	決算額の主な内訳	公衆便所 61,838	決算額の主な内訳	中山宿公衆トイレ 3,800
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



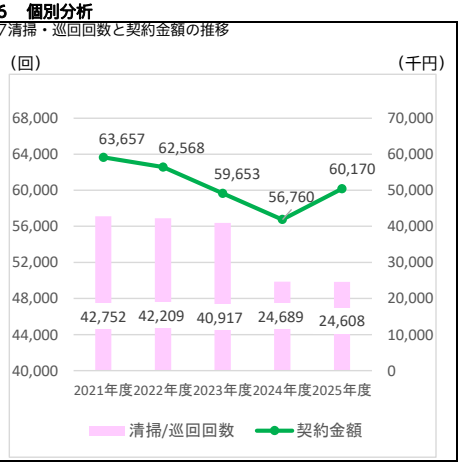
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	公衆便所維持管理費	0.18	0.00	0.00	0.18	0.28
	公衆便所整備事業費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2025年度 事業 合計	0.18	0.00	0.00	0.18	
	2024年度 事業 合計	0.28	0.00	0.00		0.28

6 個別分析

▽清掃・巡回回数と契約金額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆各公衆便所の利用状況等に応じた回数の清掃を実施し、利用環境や公衆衛生の維持とともに業務の効率化を図りました。
◆清掃業務等の委託及び汲み取り手数料を主とした物件費が、行政費用の約９割を占めており、対象箇所数が多いことから今後もこの傾向は継続されると思われます。
◆公衆便所の資産老朽化比率は、全体で77.5%まで老朽化が進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き維持補修（屋根・壁塗装等の外観補修、点灯不良解消、便器・手洗い器の破損補修及び凍結対策など）を実施し、利用環境の維持を図る必要があります。また、資源循環課所管の公衆便所について、利用状況等を鑑みた適正規模・適正配置の検討を引き続き行う必要があります。
◆業務委託料は作業単価が上昇しており、一箇所当たりの清掃費用は増加傾向にあります。そのため、公衆便所の利用頻度等及び業務の継続性を考慮した業務設計を行い、業務の効率化及び市民サービスの向上を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	資源循環課
歳出目名	資源循環費01-040202	大事業/中事業名	富久山クリーンセンター費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

〇ごみ焼却施設　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　発電設備　1,995ｋW

〇不燃・粗大ごみ処理施設　破砕能力　80ｔ/５時間

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター	建設年月日	竣工　1996年3月	施設面積等	36,200㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	1.8%	2.0%	2.5%	受益者負担比率	19.5%	18.5%	18.7%
有形固定資産減価償却率	81.4%	83.3%	84.8%	廃棄物搬入量（災害廃棄物含む）	70,529ｔ	69,983ｔ	63,143ｔ
減価償却費・投資比率	0.0%	2.1%	0.2%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1996年の供用開始から28年が経過し、2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。

◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	（ｔ）	68,680	66,573	60,809	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	15,671,970	16,232,900	14,382,550	可燃ごみ焼却処理に伴う廃熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆廃棄物処理量は、あわせ産廃の受入停止やごみ減量施策の推進などにより、前年度比5,764ｔ(8.7%)減少しました。

◆発電電力量は、定期整備のため発電設備を長期間停止したことから前年度比1,850,350kwh(11.4%)減少しました。

◆2025年度に発電した電力のうち、8,001,109kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,050	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	292,108	292,949	306,700	13,751
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**181,760**	**183,041**	**207,572**	**24,531**
	行政収入 小計(a)	474,918	475,990	514,272	38,282
行政費用	人件費	49,883	50,196	57,895	7,699
	物件費	**578,186**	**604,441**	**581,588**	**△ 22,853**
	うち委託料	433,987	469,377	443,110	△ 26,267
	維持補修費	**415,332**	**471,573**	**585,997**	**114,424**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	8,202	8,624	9,176	552
	減価償却費	440,500	440,761	397,565	△ 43,196
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	6,492	4,689	4,155	△ 534
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,498,595	1,580,284	1,636,376	56,092
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,023,677	△ 1,104,294	△ 1,122,104	△ 17,810
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		13,746	15,133	15,245	112
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 13,746	△ 15,133	△ 15,245	△ 112
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,037,423	△ 1,119,427	△ 1,137,349	△ 17,922
特別収入 小計 (h)		0	622	482	△ 140
特別費用 小計 (i)		0	674	0	△ 674
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 52	482	534
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,037,423	△ 1,119,479	△ 1,136,867	△ 17,388

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	ごみ破砕処分回収物売払収入　136,975 クリーンセンター余剰電力売却収入　66,449　など
主な増減理由	ごみ破砕処分回収物売払収入の増(29,788) 発電電力量減少に伴う余剰電力売却収入の減(△7,592) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料　335,500 消耗品費　90,851　など
主な増減理由	委託料の減(△26,267) 消耗品費の減（△9,173） 電気購入量の増による電気料の増(14,785)　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等各設備修繕　249,700 機器冷却水冷却塔修繕　44,550　など
主な増減理由	修繕料の増(114,424)

〈注記〉

リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量１ｔあたりのコスト	t	2025	60,809	26,910	3,172	廃棄物処理量の減少及び維持補修費の増加によるコスト増
		2024	66,573	23,738	1,918	
		2023	68,680	21,820		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	514,272	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	45,000
行政サービス活動支出	1,192,007	社会資本整備投資活動支出	44,165	財務活動支出	58,522
行政サービス活動収支差額(a)	△ 677,735	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 44,165	財務活動収支差額(ｃ)	△ 13,522
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 735,422	一般財源充当調整額	735,422

⑤貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	63,211	171,646	108,435
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	57,491	166,417	108,926
固定資産 事業用資産	有形固定資産	4,373,751	3,978,641	△ 395,110	賞与引当金	4,689	4,155	△ 534
	土地	510,455	510,455	0	その他の流動負債	1,031	1,074	43
	建物(取得価額)	**4,533,334**	**4,534,324**	**990**	固定負債	3,097,307	2,973,012	△ 124,295
	建物減価償却累計額	△ 3,348,865	△ 3,478,256	△ 129,391	地方債	3,052,846	2,931,430	△ 121,416
	工作物(取得価額)	**18,569,563**	**18,569,563**	**0**	退職手当引当金	40,179	38,374	△ 1,805
	工作物減価償却累計額	△ 15,890,736	△ 16,157,445	△ 266,709	その他の固定負債	4,282	3,208	△ 1,074
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,160,518	3,144,658	△ 15,860
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,219,379	881,838	△ 337,541
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	6,146	47,855	41,709	純資産の部合計	1,219,379	881,838	△ 337,541
	資産の部合計	4,379,897	4,026,496	△ 353,401	負債及び純資産の部合計	4,379,897	4,026,496	△ 353,401

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

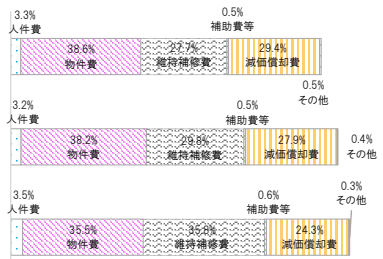
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 4,534,324	決算額の主な内訳	富久山クリーンセンター 18,569,563	決算額の主な内訳	
主な増減理由	管理棟止水板設置による増(990)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

リサイクルプラザ費に関する内訳等については、別途事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



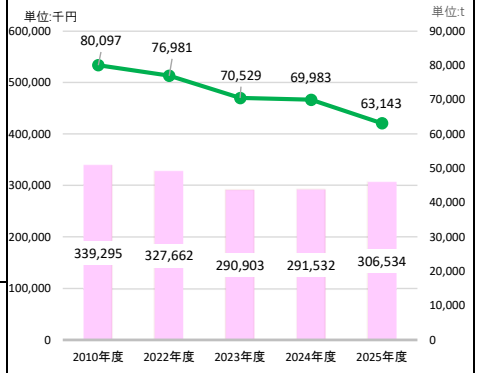
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	富久山クリーンセンター維持管理費	3.77	1.02	8.14	12.93	12.41
	富久山クリーンセンター運営管理費	0.64			0.64	0.49
	2025年度　事業　合計	4.68	1.02	8.35	14.05	
	2024年度　事業　合計	5.23	1.00	7.01		13.23

6 個別分析

▽利用料金収入と廃業物搬入量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆廃棄物処理量はあわせ産廃受入停止やごみ減量施策の推進等により、前年度比5,764t(8.7%)減少し、2010年度比17,439t(22.3%)減となりました。

◆廃棄物搬入量は減少しましたが、手数料改定により利用料金収入(ごみ焼却処分手数料等）は前年度比15,002千円(5.1%)増加しました。

◆2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、建物の減価償却率は76.7%、工作物の減価償却率は87.0%と老朽化が進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1996年の供用開始から29年が経過し、2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。このため、運転状況を踏まえて適切に維持管理する必要があります。

◆ごみ減量施策の推進等により廃棄物搬入量は今後も減少が見込まれることから、より効率的に施設の運転を行うとともに、余剰電力売電等による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	資源循環課
歳出目名	資源循環費01-040202	大事業/中事業名	リサイクルプラザ費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生するぴん・ペットボトル等の資源物を再資源化するため、資源化選別施設(リサイクルプラザ)に係る運転及び点検整備について適切に管理する。

○処理能力 35ｔ/5時間

基本情報

施設の名称	リサイクルプラザ	建設年月日	2000年3月	施設面積等	36,200㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
資産老朽化比率	62.1%	65.5%	68.9%	資源物処理量	4,100ｔ	4,042ｔ	3,957ｔ
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	(ぴん、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸ)			

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2000年の供用開始から24年が経過し、2022年度には長寿命化工事が竣工し老朽化比率は改善しています。ただし、2024年度時点では工作物が耐用年数を経過しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
資源物処理量	(t)	4,100	4,042	3,957	ぴん、ﾍﾟｯﾄﾎﾞﾄﾙ、ﾌﾟﾗｽﾁｯｸの年間処理量

成果の説明

◆2025年度の資源物の年間処理量は、プラスチック類(対前年32ｔ)及びペットボトル（同1ｔ）の搬入量は増加したものの、ぴん(同△118ｔ)の搬入量減少により、全体で前年度比85t(2.1%)の減となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	1,588	2,544	1,995	△ 549
	物件費	**69,101**	**73,493**	**76,344**	**2,851**
	うち委託料	59,873	62,228	65,901	3,673
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	69,047	69,047	69,033	△ 14
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	380	1,645	268	△ 1,377
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	140,116	146,729	147,640	911
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 140,116	△ 146,729	△ 147,640	△ 911
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 140,116	△ 146,729	△ 147,640	△ 911
特別収入 小計 (h)		0	0	404	404
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	404	404
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 140,116	△ 146,729	△ 147,236	△ 507

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	手選別等業務委託 62,715 消耗品費 5,619 など
主な増減理由	委託料の増(3,673) 修繕料(物品等)の減(△1,116) など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
資源物処理量１ｔあたりのコスト	t	2025	3,957	37,311	1,010	物件費の増加による、単位あたりコストの増
		2024	4,042	36,301	2,126	
		2023	4,100	34,175		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	76,344	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 76,344	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 76,344	一般財源充当調整額	76,344

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	346	268	△ 78
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	697,062	630,467	△ 66,595	賞与引当金	346	268	△ 78
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,138,413**	**1,138,413**	**0**	固定負債	2,962	2,474	△ 488
	建物減価償却累計額	△ 707,606	△ 756,078	△ 48,472	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**872,972**	**872,972**	**0**	退職手当引当金	2,962	2,474	△ 488
	工作物減価償却累計額	△ 606,717	△ 624,840	△ 18,123	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,308	2,742	△ 566
	無形固定資産	0	0	0	純資産	696,544	628,077	△ 68,467
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		2,790	352	△ 2,438	純資産の部合計	696,544	628,077	△ 68,467
資産の部合計		699,852	630,819	△ 69,033	負債及び純資産の部合計	699,852	630,819	△ 69,033

⑤貸借対照表の特徴的事項

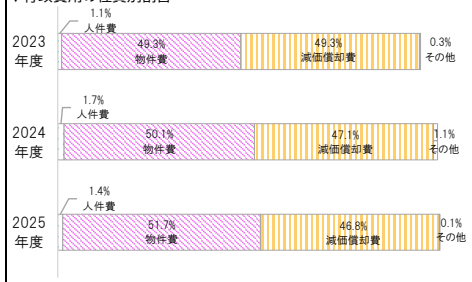
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	リサイクルプラザ 1,138,413	決算額の主な内訳	リサイクルプラザ 872,972	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

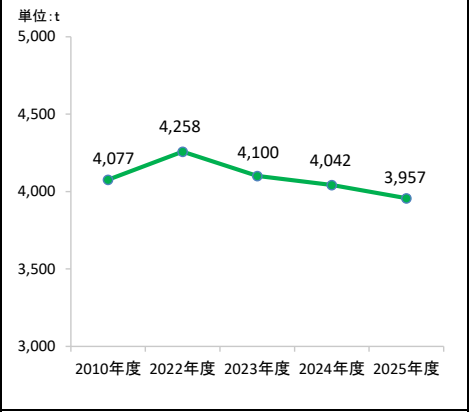


▽事業に関わる人員 (単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	富久山クリーンセンター資源化選別施設運営管理費	0.07	0.00		0.07	0.20
	富久山クリーンセンター資源化選別施設維持管理費	0.23			0.23	0.19
2025年度 事業 合計		0.30	0.00	0.00	0.30	
2024年度 事業 合計		0.39	0.00	0.00		0.39

6 個別分析

▽資源物処理量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆昨今の民間事業者によるリサイクルスポットの普及により富久山クリーンセンターへの資源物搬入量が減少傾向にあることから、資源物の年間処理量は2023年度以降減少しており、2025年度は前年度よりさらに減少しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2000年の供用開始から25年が経過し、2022年度には長寿命化工事が竣工し老朽化比率は改善しています。ただし、2025年度時点では工作物が耐用年数を経過しており、今後、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	資源循環課

歳出目名	資源循環費01-040202	大事業/中事業名	河内クリーンセンター費	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容

郡山市内から発生する一般廃棄物等を適正に処理するため、処理施設であるごみ焼却施設や不燃・粗大ごみ処理施設に係る運転及び点検整備について、廃棄物の処理及び清掃に関する法律や電気事業法に基づき適切に管理する。

〇ごみ焼却施設　焼却炉　150ｔ/24ｈ×２基　発電設備　1,700ｋW

〇不燃・粗大ごみ処理施設　破砕能力　70ｔ/５ｈ×１基

基本情報

施設の名称	河内クリーンセンター			建設年月日	竣工　1984年2月	施設面積等		68,000㎡
	2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	5.0%	6.3%	7.1%	受益者負担比率		29.2%	25.0%	24.8%
有形固定資産減価償却率	66.0%	70.7%	74.1%	廃棄物搬入量（資源物含む）		61,077ｔ	57,393ｔ	53,595t
減価償却費・投資比率	3.2%	0.8%	7.5%					

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1984年の供用開始から41年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。また、次期河内クリーンセンター施設整備の進捗状況を注視しながら、極力無駄のない適切な補修整備による運転を行うよう管理する必要があります。

◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
廃棄物処理量(焼却･破砕･圧縮)	（ｔ）	58,574	54,709	52,202	可燃ごみ、不燃・粗大ごみ及び資源物缶の年間処理量
発電電力量	(kwh)	8,439,150	8,147,390	8,752,770	可燃ごみ焼却処理に伴う排熱利用による年間の発電量

成果の説明

◆廃棄物処理量は、搬入量減少に伴い、前年度比2,507ｔ(4.6%)減少しました。

◆発電電力量は、設備不具合等に伴う発電停止がなかったことから、前年度比605,380kwh（7.4%)増加しました。

◆2025年度に発電した電力のうち、2,838,424kwhの売払いを行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,100	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**298,226**	**280,182**	**295,706**	**15,524**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	20,415	16,947	26,063	9,116
	行政収入 小計(a)	319,741	297,129	321,769	24,640
行政費用	人件費	53,926	53,922	73,527	19,605
	物件費	**454,433**	**488,596**	**507,970**	**19,374**
	うち委託料	298,605	332,773	380,189	47,416
	維持補修費	**257,472**	**327,315**	**371,046**	**43,731**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2,376	2,396	2,696	300
	減価償却費	244,030	244,768	223,677	△ 21,091
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与･退職手当引当金繰入額	10,245	5,217	11,671	6,454
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,022,482	1,122,214	1,190,587	68,373
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 702,741	△ 825,085	△ 868,818	△ 43,733
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		795	805	907	102
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 795	△ 805	△ 907	△ 102
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 703,536	△ 825,890	△ 869,725	△ 43,835
特別収入 小計 (h)		0	295	88	△ 207
特別費用 小計 (i)		851	161	367	206
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 851	134	△ 279	△ 413
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 704,387	△ 825,756	△ 870,004	△ 44,248

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	ごみ焼却処分手数料　295,581 犬、猫等の死体の処分手数料　125
主な増減理由	ごみ処分手数料単価改定によるごみ処分手数料の増（15,498）　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	運転管理業務委託料　260,150 医薬材料費　60,765　など
主な増減理由	粗大ごみ破砕処理困難物解体委託の移管に伴う委託料の増（34,545） 新河内クリーンセンター再整備基本計画策定業務委託関係による増（3,992）　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	ごみ焼却施設等オーバーホール　242,000 ごみ焼却施設等各設備修繕　99,000　など
主な増減理由	No.２破砕ごみコンベア修繕の増（11,110） No.４可燃ごみコンベア修繕による増（3,740）　など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
廃棄物処理量1ｔあたりのコスト	ｔ	2025	52,202	22,807	2,295	物件費及び維持補修費の増加に加え、廃棄物処理量が減少したため、廃棄物処理量１ｔあたりのコストが増加しました。
		2024	54,709	20,512	3,056	
		2023	58,574	17,456		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	321,768	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	81,100
行政サービス活動支出	882,987	社会資本整備投資活動支出	59,967	財務活動支出	81,041
行政サービス活動収支差額(a)	△ 561,219	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 59,967	財務活動収支差額(ｃ)	59
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 621,127	一般財源充当調整額	621,127

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		86,258	75,827	△ 10,431
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	80,151	69,562	△ 10,589
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,630,970	1,424,945	△ 206,025		賞与引当金	5,217	5,341	124
	土地	**111,506**	**111,506**	**0**		その他の流動負債	890	924	34
	建物(取得価額)	**1,894,115**	**1,910,907**	**16,792**	固定負債		250,887	266,130	15,243
	建物減価償却累計額	△ 1,793,705	△ 1,806,139	△ 12,434		地方債	202,715	214,253	11,538
	工作物(取得価額)	**3,283,364**	**3,283,364**	**0**		退職手当引当金	44,704	49,334	4,630
	工作物減価償却累計額	△ 1,864,310	△ 2,074,693	△ 210,383		その他の固定負債	3,468	2,543	△ 925
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	337,145	341,957	4,812
	無形固定資産	0	0	0	純資産		1,298,323	1,129,801	△ 168,522
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	4,498	46,813	42,315	純資産の部合計		1,298,323	1,129,801	△ 168,522
資産の部合計		1,635,468	1,471,758	△ 163,710	負債及び純資産の部合計		1,635,468	1,471,758	△ 163,710

⑤貸借対照表の特徴的事項

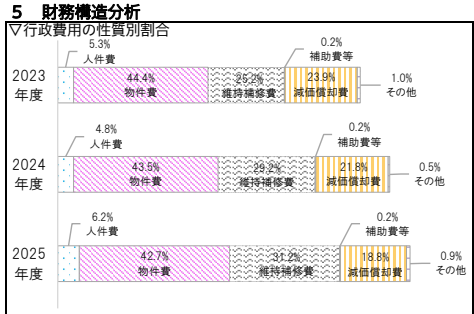
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　111,506	決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　1,910,907	決算額の主な内訳	河内クリーンセンター　3,283,364
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空調設備改修工事による増（8,989） 給湯配管修繕による増（7,803）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



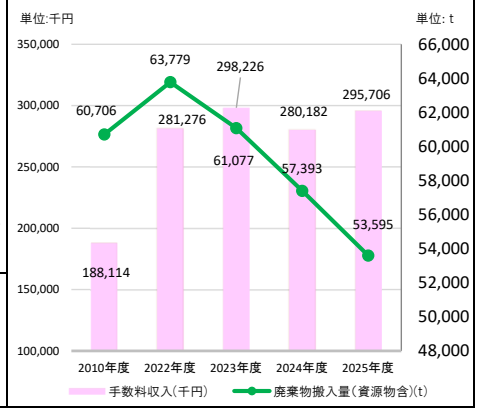
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	河内クリーンセンター維持管理費	2.95	2.38	7.20	12.53	12.13
	河内クリーンセンター改修費	2.37	0.03	0.00	2.40	0.75
2025年度　事業　合計		6.02	2.70	7.38	16.10	
2024年度　事業　合計		5.82	1.00	7.01		13.83

6 個別分析

▽手数料収入と廃棄物搬入量の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆廃棄物搬入量は、不適切ごみの搬入ゼロに向けた啓発や指導を継続実施したこと、さらに、10月1日からの併せ産廃搬入停止などから前年度比3,798ｔ(6.6%)減少し、2010年度比7,111ｔ（11.7%）減となりました。

◆廃棄物搬入量は減少しましたが、10月1日からの利用料金（ごみ焼却処分手数料）単価改定により、前年度比15,524千円（5.5%）増加しました。

◆2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、有形固定資産減価償却率が74.1%と老朽化が進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1984年の供用開始から42年が経過し、長寿命化工事は竣工していますが、経年劣化による突発的な設備トラブル等が考えられます。また、次期河内クリーンセンター施設整備の進捗状況を注視しながら、極力無駄のない適切な補修整備による運転を行うよう管理する必要があります。

◆廃棄物の搬入量に応じた施設の運転を効率的に行うとともに、余剰電力売電による安定した自主財源の確保に努める必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	環境部	課名	資源循環課
歳出目名	資源循環費01-040202	大事業/中事業名	衛生処理センター費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容

衛生処理センターは、廃棄物処理法に基づくし尿処理施設であり、同法に基づき適切に管理する。
○第一処理施設　170kl/日（し尿　70kl/日、浄化槽汚泥　100kl/日）
○第二処理施設　70kl/日（し尿　60kl/日、浄化槽汚泥　10kl/日）

基本情報

施設の名称	富久山クリーンセンター衛生処理センター	建設年月日	1980年3月・1990年3月	施設面積等	20,588.86㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	2.5%	2.3%	2.5%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	75.7%	79.3%	82.3%	年間処理量	58,717kl	59,256kl	56,741kl
減価償却費・投資比率	0.0%	5.7%	6.6%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設供用開始から40年以上が経過し、2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
年間処理量	(kl)	58,717	59,256	56,741	第一及び第二処理施設処理量
年間電力使用量	(kWh)	2,530,716	2,585,551	2,670,267	第一及び第二処理施設電気使用量

成果の説明

◆2025年度の年間処理量は、前年度に比べ2,515kl(4.2%)減少しました。
◆2025年度の電気使用量は、前年度比84,716kWh(3.3%)増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	236	236
行政収入 小計(a)	0	0	236	236
行政費用 人件費	7,601	5,380	8,963	3,583
物件費	**220,259**	**228,614**	**244,551**	**15,937**
うち委託料	123,944	126,574	139,859	13,285
維持補修費	**77,435**	**70,921**	**78,499**	**7,578**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	40	40	40	0
減価償却費	120,720	116,801	97,062	△ 19,739
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	4,934	791	5,004	4,213
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	430,989	422,547	434,119	11,572
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 430,989	△ 422,547	△ 433,883	△ 11,336
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	3,514	3,450	3,410	△ 40
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 3,514	△ 3,450	△ 3,410	40
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 434,503	△ 425,997	△ 437,293	△ 11,296
特別収入 小計 (h)	0	1,484	0	△ 1,484
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	1,484	0	△ 1,484
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 434,503	△ 424,513	△ 437,293	△ 12,780

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 72,106 運転管理業務委託料 82,830 消耗品費 31,150　など
主な増減理由	委託料の増(13,285) 消耗品費の増(1,027)　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	第一処理施設前処理設備ほか修繕 19,360 第一処理施設破砕機ほか修繕 15,400 第二処理施設脱水機ほか修繕 9,240　など
主な増減理由	修繕料の増(7,578)
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
し尿及び浄化槽汚泥処理量あたりのコスト	kl	2025	56,741	7,651	520	し尿及び浄化槽汚泥処理量の減少による単位あたりコストの増
		2024	59,256	7,131	△ 209	
		2023	58,717	7,340		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	236	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	326,500	社会資本整備投資活動支出	6,435	財務活動支出	63,253
行政サービス活動収支差額(a)	△ 326,264	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 6,435	財務活動収支差額(c)	△ 63,253
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 395,952	一般財源充当調整額	395,952

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	64,044	73,388	9,344
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	62,816	71,816	9,000
固定資産 事業用資産 有形固定資産	893,682	803,383	△ 90,299	賞与引当金	791	1,116	325
土地	**255,149**	**255,149**	**0**	その他の流動負債	437	456	19
建物(取得価額)	**1,721,274**	**1,727,709**	**6,435**	固定負債	850,936	782,196	△ 68,740
建物減価償却累計額	△ 1,642,797	△ 1,678,217	△ 35,420	地方債	840,529	768,713	△ 71,816
工作物(取得価額)	**1,379,888**	**1,379,888**	**0**	退職手当引当金	6,774	10,307	3,533
工作物減価償却累計額	△ 819,832	△ 881,146	△ 61,314	その他の固定負債	3,633	3,176	△ 457
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	914,980	855,584	△ 59,396
無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 16,737	△ 47,967	△ 31,230
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	4,561	4,234	△ 327	純資産の部合計	△ 16,737	△ 47,967	△ 31,230
資産の部合計	898,243	807,617	△ 90,626	負債及び純資産の部合計	898,243	807,617	△ 90,626

⑤貸借対照表の特徴的事項

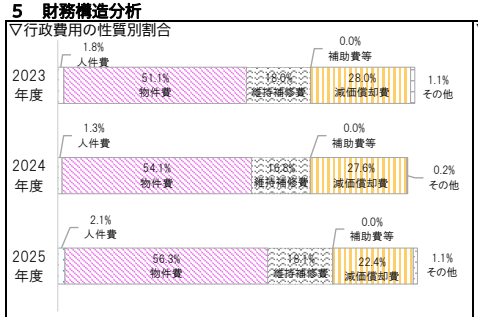
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	富久山衛生処理センター　255,149	決算額の主な内訳	富久山衛生処理センター 1,727,709	決算額の主な内訳	富久山衛生処理センター 1,379,888
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	第一処理施設止水板設置による増 (6,435)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



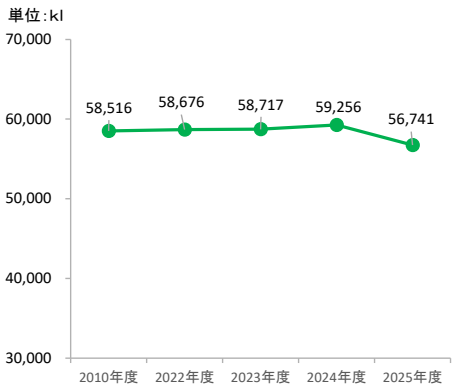
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳 衛生処理センター維持管理費	0.57			0.57	0.39
衛生処理センター運営管理費	0.54			0.54	0.39
2025年度　事業　合計	1.26	0.00	0.00	1.26	0.88
2024年度　事業　合計	0.88	0.00	0.00	0.88	

6 個別分析

▽年間処理量



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆年間処理量は、生し尿、浄化槽汚泥ともにおおむね横ばいで推移していましたが、2025年度は若干の減少となりました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設供用開始から40年以上が経過し、2017年度に長寿命化工事は竣工していますが、工事対象外の設備の老朽化が進んでいます。今後も、維持補修費の増加が見込まれることから、適切に維持管理する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	農商工部	課名	産業雇用政策課
歳出目名	労働諸費01-050101	大事業/中事業名	職業能力開発校費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容	《目的》建築職種(建築大工・板金・左官タイル・塗装）技術者としての知識と基礎技能を身に付け、業界の向上発展に寄与することを目的としている。 《根拠法令》職業能力開発促進法第13条、第24条 （県から認定を受けた認定職業訓練校）

基本情報

施設の名称	郡山高等職業能力開発校			建設年月日	1963年5月21日			施設面積等	1,256.90㎡
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度		
資産維持補修費率	0.0%	0.9%	0.1%	受益者負担比率	0.1%	0.1%	0.1%		
有形固定資産減価償却率	79.4%	80.9%	82.4%	職業訓練生数	28人	29人	38人		
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%						

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が80.9%と前年度比で1.5ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、今後の本施設のあり方を検討する必要があります。
◆職業訓練生数は2024年度で増加しているものの、建設業等の人手不足を背景に、事業所が所定労働時間内に職業訓練の機会を設けることが難しくなっており、訓練生の確保など運営方法について、継続して運営側と協議・検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
職業訓練修了者数	（人）	7	4	6	職業訓練生のうち訓練修了した人数
技能検定合格者数	（人）	7	3	6	職業訓練生のうち技能検定を受験して合格した人数

成果の説明
◆職業訓練生は一般公募がなく、郡山職業訓練協会加盟の事業所に雇用される従業員で、かつ事業所からの推薦を受けた者です。2025年度の職業訓練生数は定員80名に対し34名であり、近年は増加傾向にあります。
◆2025年度は、修了生6名のうち、6名が技能検定試験を受検し、全員合格しました。
◆職業訓練生による公共施設等の塗装や板金修繕等の全科でボランティア活動を行いました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5	5	5	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	5	5	5	0
行政費用	人件費	244	170	286	116
	物件費	94	99	47	△ 52
	うち委託料	91	96	44	△ 52
	維持補修費	0	770	94	△ 676
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	5,029	4,895	4,642	△ 253
	減価償却費	1,342	1,342	1,342	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	31	25	158	133
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	6,740	7,301	6,569	△ 732
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,735	△ 7,296	△ 6,564	732
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1	1	2	1
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1	△ 1	△ 2	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,736	△ 7,297	△ 6,566	731
特別収入 小計 (h)		0	76	0	△ 76
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	76	0	△ 76
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6,736	△ 7,221	△ 6,566	655

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山職業訓練協会運営補助金 3,000 郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金 1,642
主な増減理由	郡山商工会議所ビジネススクール運営補助金の減（△253）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山高等職業能力開発校消防設備点検 44 など
主な増減理由	郡山高等職業能力開発校消防設備点検業務委託の減（△52）
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	郡山高等職業能力開発校暖房設備修繕 94
主な増減理由	郡山高等職業能力開発校暖房設備修繕委託の減（△676）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
職業訓練生１人あたりのコスト	人	2025	38	172,868	△ 78,891	職業訓練生が増加したことにより、1人当たりのコストは減少しました。
		2024	29	251,759	11,045	
		2023	28	240,714		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	5	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,784	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,779	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 4,779	一般財源充当調整額	4,779

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	25	73	48
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	37	37
固定資産 事業用資産	有形固定資産	146,737	145,395	△ 1,342	賞与引当金	25	36	11
	土地	129,707	129,707	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	85,130	85,130	0	固定負債	518	592	74
	建物減価償却累計額	△ 70,494	△ 71,728	△ 1,234	地方債	300	263	△ 37
	工作物(取得価額)	3,999	3,999	0	退職手当引当金	218	329	111
	工作物減価償却累計額	△ 1,605	△ 1,713	△ 108	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	543	665	122
	無形固定資産	0	0	0	純資産	146,194	144,730	△ 1,464
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	146,194	144,730	△ 1,464
資産の部合計		146,737	145,395	△ 1,342	負債及び純資産の部合計	146,737	145,395	△ 1,342

⑤貸借対照表の特徴的事項

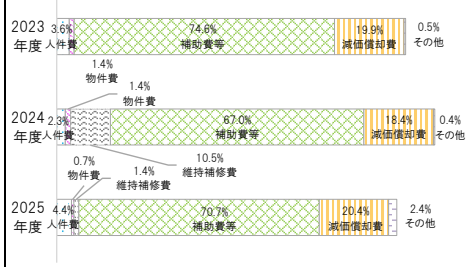
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	高等職業能力開発校 129,707	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校 85,130	決算額の主な内訳	高等職業能力開発校女子トイレ 2,311 高等職業能力開発校渡り廊下 1,688
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

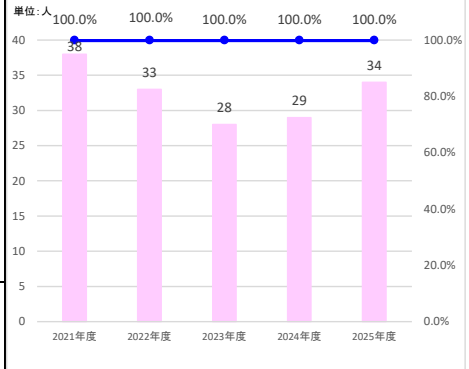


▽事業に関わる人員 （単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	職業能力開発推進事業費	0.04			0.04	0.02
	職業能力開発校維持管理費				0.00	0.00
	2025年度 事業 合計	0.04			0.04	
	2024年度 事業 合計	0.03				0.03

6 個別分析

▽職業訓練生の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の大半を補助費等が占めています。
◆職業訓練生数は、前年度と比較し５名増加しています。
◆2025年度は６名が３年間の職業訓練を修了し、高い技術を身に付けて建設業界で活躍しています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が82.4%と前年度比で1.5ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいることから、今後の本施設のあり方を検討する必要があります。
◆職業訓練生数は2025年度で増加しているものの、建設業等の人手不足を背景に、事業所が所定労働時間内に職業訓練の機会を設けることが難しくなっており、訓練生の確保など運営方法について、継続して運営側と協議・検討していく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	農商工部	課名	産業雇用政策課
歳出目名	労働諸費01-050101	大事業/中事業名	労働福祉会館費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	郡山市労働福祉会館条例 《設置目的》労働者の福祉の増進を図る。 《事業》貸館業務 ［指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報	施設の名称	労働福祉会館		建設年月日	1972年3月18日	施設面積等	1,983.81㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.3%	減価償却費・投資比率	0.0%	216.4%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	90.0%	90.7%	91.3%	受益者負担比率	17.4%	17.8%	16.4%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から52年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）が高い水準にあるため、中長期改修計画を基に計画的かつ効率的な予防修繕を実施する必要があります。
◆稼働率や利用者数を増やすため、施設PRや事業開催案内等、SNSを活用するなど積極的な情報発信の取り組みをしていく必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、事業内容等「コスト意識」を持った精査が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
施設稼働率	（%）	63.42	64.99	65.62	（事業使用区分数＋貸館利用件数）÷使用可能区分数
利用者アンケートの満足度	（点）	97.60	99.30	98.41	施設利用した方のアンケート実施結果

成果の説明
◆施設稼働率は、2022年度以降継続して上昇しています。
◆施設利用者のアンケートの結果は、126人の有効回答があり、うち124人から「また利用したい」との評価を得ました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	225	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	5	5	5	0
	財産収入	462	0	0	0
	その他の行政収入	0	211	203	△ 8
	行政収入 小計(a)	692	216	208	△ 8
行政費用	人件費	2,805	2,940	3,082	142
	物件費	**30,511**	**36,222**	**38,940**	**2,718**
	うち委託料	30,370	35,817	37,061	1,244
	維持補修費	**902**	**0**	**1,408**	**1,408**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	692	2	2	0
	減価償却費	3,533	3,533	3,533	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	337	843	648	△ 195
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	38,780	43,540	47,613	4,073
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 38,088	△ 43,324	△ 47,405	△ 4,081
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		84	115	158	43
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 84	△ 115	△ 158	△ 43
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 38,172	△ 43,439	△ 47,563	△ 4,124
特別収入 小計 (h)		180	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		180	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 37,992	△ 43,439	△ 47,563	△ 4,124

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	680			0
	使用料及び手数料	8,350	8,871	9,267	396
	財産収入				0
	その他の行政収入	28,502	37,676	37,743	67
	うち指定管理料	27,500	35,817	36,346	529
	うち行政財産使用団体光熱水費	918	1,484	1,036	△ 448
					0
	行政収入 小計(a)	37,532	46,547	47,010	463
行政費用	人件費	16,533	17,683	20,748	3,065
	物件費	17,036	20,966	21,055	89
	うち委託料	7,456	9,616	10,014	398
	維持補修費	900	980	1,000	20
	扶助費				0
	補助費等	2,172	2,561	2,365	△ 196
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	36,640	42,190	45,168	2,979
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		892	4,357	1,842	△ 2,515
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		892	4,357	1,842	△ 2,515
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		892	4,357	1,842	△ 2,515

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 36,346 委託料 715 など	決算額の主な内訳	修繕費 1,408	決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増(529) 構造計算の実施(715) など	主な増減理由	修繕の増 (1,408)	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	105,066	453	△ 3	利用者が増加したため、１人あたりのコストが減少しました。
		2024	95,382	456	8	
		2023	86,607	448		
開館１日あたりのコスト	日	2025	345	138,009	12,171	指定管理料が増加したため、1日当たりのコストが増加しました。
		2024	346	125,838	13,105	
		2023	344	112,733		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	208	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	40,507	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	2,000
行政サービス活動収支差額(a)	△ 40,299	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 2,000
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 42,299	一般財源充当調整額	42,299

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,415	4,430	2,015
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	2,000	4,032	2,032
固定資産 事業用資産	有形固定資産	302,178	298,645	△ 3,533	賞与引当金	415	398	△ 17
	土地	**251,546**	**251,546**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**541,835**	**541,835**	**0**	固定負債	34,152	30,244	△ 3,908
	建物減価償却累計額	△ 491,203	△ 494,736	△ 3,533	地方債	30,600	26,568	△ 4,032
	工作物(取得価額)	1,054	1,054	0	退職手当引当金	3,552	3,676	124
	工作物減価償却累計額	△ 1,054	△ 1,054	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	36,567	34,674	△ 1,893
	無形固定資産	0	0	0	純資産	273,256	271,616	△ 1,640
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		7,645	7,645	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	273,256	271,616	△ 1,640
資産の部合計		309,823	306,290	△ 3,533	負債及び純資産の部合計	309,823	306,290	△ 3,533

⑤貸借対照表の特徴的事項

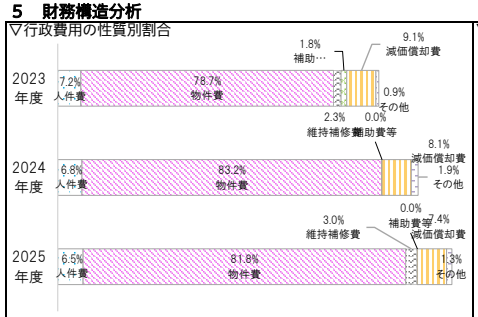
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	労働福祉会館 155,410 労働福祉会館第2駐車場 33,416 労働福祉会館第3駐車場 62,720	決算額の主な内訳	労働福祉会館 491,883 昇降機 26,878 トイレ 4,198 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



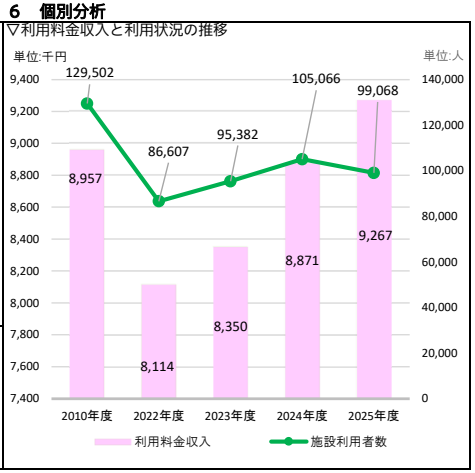
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	労働福祉会館指定管理費	0.36		0.01	0.37	0.30
	労働福祉会館長寿命化事業費★	0.09			0.09	0.04
	労働福祉会館改修費	0.00			0.07	0.07
2025年度 事業 合計		0.45		0.01	0.46	
2024年度 事業 合計		0.54				0.54

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入が、コロナ禍後、増加しています。
◆指定管理費を主とした物件費が行政費用の81.8%と費用割合の大半を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から53年が経過し、施設の有形固定資産減価償却率（老朽化比率）が高い水準にあるため、中長期改修計画を基に計画的かつ効率的な予防修繕を実施する必要があります。
◆稼働率や利用者数を増やすため、施設PRや事業開催案内等、SNSを活用するなど積極的な情報発信の取り組みをしていく必要があります。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、事業内容等「コスト意識」を持った精査が必要となります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	農商工部	課名	農業政策課
歳出目名	農業政策費01-060102	大事業/中事業名	農村生活中核施設黒石荘費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

農村生活中核施設黒石荘は、中田町の木目沢、柳橋、駒板、黒木、牛縊本郷、中津川地区の生活改善と地域発展を図る中心施設として1975年３月に建設され、地区住民の交流の場を提供しています。
［指定管理者：郡山市農村生活中核施設管理運営組合（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報

施設の名称	農村生活中核施設黒石荘	建設年月日	1975年3月25日	施設面積等	472.23㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.2%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	89.4%	90.7%	92.0%	利用者数	5,733人	5,208人	4,616人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆建設から50年が経過し、施設全体の改修・修繕計画も含め、今後の施設のあり方を検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	5,733	5,208	4,616	施設を利用した人数
施設稼働率	（%）	16.78	18.05	16.44	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明

◆昨年度に比べ利用者数が592人減少し、施設稼働率は1.61ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	9	11	11	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	9	11	11	0
行政費用	**人件費**	**1,553**	**781**	**803**	**22**
	物件費	**1,661**	**1,652**	**1,803**	**151**
	うち委託料	1,269	1,652	1,803	151
	維持補修費	**0**	**0**	**188**	**188**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	4	0	0	0
	減価償却費	1,950	1,203	1,203	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,184	121	106	△ 15
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	6,352	3,757	4,103	346
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,343	△ 3,746	△ 4,092	△ 346
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,343	△ 3,746	△ 4,092	△ 346
特別収入 小計 (h)		0	661	27	△ 634
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	661	27	△ 634
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6,343	△ 3,085	△ 4,065	△ 980

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	27	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	1,269	1,578	1,804	226
	うち指定管理料	1,269	1,574	1,803	229
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	1,296	1,578	1,804	226
行政費用	人件費	40	40	40	0
	物件費	875	842	1,004	162
	うち委託料	402	472	527	55
	維持補修費	290	475	484	9
	扶助費				0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	1,205	1,357	1,528	171
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		92	222	276	54
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		92	222	276	54
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		92	222	276	54

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	人件費　803	決算額の主な内訳	指定管理料　1,803	決算額の主な内訳	原材料費　188
主な増減理由	人件費の増（22）	主な増減理由	指定管理料の増（229）　など	主な増減理由	グラウンド整備原材料費の増（188）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	4,616	889	168	物件費、維持補修費の増加により、コストが増加しました。
		2024	5,208	721	△ 387	
		2023	5,733	1,108		
開館１日あたりのコスト	日	2025	360	11,397	961	物件費、維持補修費の増加により、コストが増加しました。
		2024	360	10,436	△ 8,930	
		2023	328	19,366		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,991	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,980	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,980	一般財源充当調整額	1,980

⑤貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	121	106	△ 15
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	25,820	24,616	△ 1,204	賞与引当金	121	106	△ 15
	土地	**17,231**	**17,231**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**92,485**	**92,485**	**0**	固定負債	1,037	976	△ 61
	建物減価償却累計額	△ 83,896	△ 85,100	△ 1,204	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,037	976	△ 61
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,158	1,082	△ 76
	無形固定資産	0	0	0	純資産	24,662	23,534	△ 1,128
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	24,662	23,534	△ 1,128
資産の部合計		25,820	24,616	△ 1,204	負債及び純資産の部合計	25,820	24,616	△ 1,204

⑤貸借対照表の特徴的事項

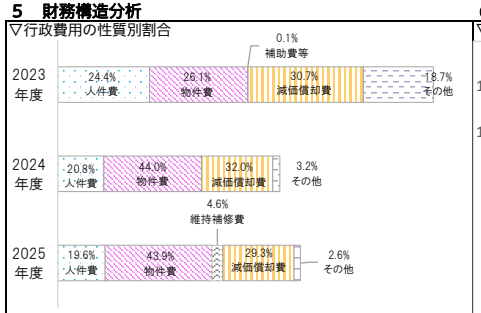
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘 17,231	決算額の主な内訳	農村生活中核施設黒石荘 92,485	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



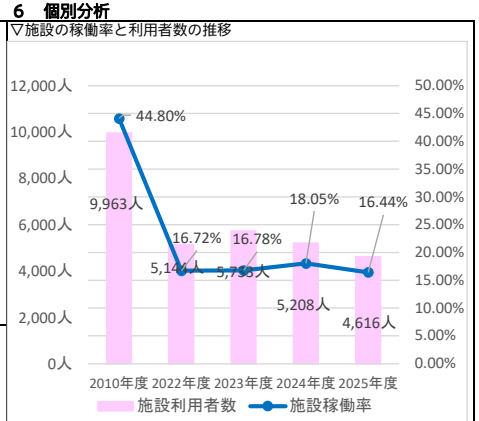
▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	農村中核施設黒石荘指定管理費	0.12			0.12	0.13
					0.00	0.00
2025年度　事業　合計		0.12	0.00	0.00	0.12	
2024年度　事業　合計		0.13	0.00	0.00		0.13

6 個別分析

▽施設の稼働率と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆建設から51年経過し、有形固定資産減価償却率が92%とかなり老朽化が進んでいます。
◆利用者数が減少傾向にあり、施設稼働率が16%～18%となっています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆建設から51年が経過し、施設全体の改修・修繕計画も含め、今後の施設のあり方を検討していく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	農商工部	課名	農業政策課

歳出目名	農業政策費01-060102	大事業/中事業名	緑地等管理中央センター費	事業類型	施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容

緑地等管理中央センター（サン・サン・グリーン湖南）は、地域農林漁業の振興及び活性化を図るとともに、福祉の向上に資するために設置された施設であり、市民にスポーツ、レクリエーションの場と機会を提供しています。
［指定管理者：社会福祉法人郡山市社会福祉事業団（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報

施設の名称	緑地等管理中央センター			建設年月日	1989年8月25日			施設面積等	1,086.81㎡
		2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		77.2%	79.3%	81.3%	受益者負担比率		0.9%	1.1%	1.2%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から35年が経過し、屋根の補修や壁面の修繕等、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	4,871	4,763	5,890	施設を利用した人数
施設稼働率	（%）	21.39	24.72	23.13	貸館及び事業による施設の稼働率

成果の説明

◆昨年度に比べ利用者数が1127人増加しましたが、施設稼働率は1.59ポイント減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	177	177	177	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	177	177	177	0
行政費用	**人件費**	**1,265**	**882**	**797**	**△ 85**
	物件費	**2,757**	**4,299**	**4,201**	**△ 98**
	うち委託料	2,696	4,238	4,140	△ 98
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	23	0	0	0
	減価償却費	5,824	5,988	5,988	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	832	130	106	△ 24
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	10,701	11,299	11,092	△ 207
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 10,524	△ 11,122	△ 10,915	207
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		100	91	82	△ 9
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 100	△ 91	△ 82	9
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 10,624	△ 11,213	△ 10,997	216
特別収入 小計 (h)		0	262	100	△ 162
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	262	100	△ 162
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 10,624	△ 10,951	△ 10,897	54

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	23	0	0	0
	使用料及び手数料	113	113	132	20
	財産収入				0
	その他の行政収入	2,263	3,508	3,626	119
	うち指定管理料	2,227	3,451	3,604	153
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	2,399	3,620	3,759	139
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	2,093	2,426	2,980	555
	うち委託料	1,160	1,433	1,507	73
	維持補修費	308	310	320	10
	扶助費				0
	補助費等	163	194	288	94
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	2,564	2,930	3,589	659
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 164	690	170	△ 520
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 164	690	170	△ 520
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 164	690	170	△ 520

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	人件費	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	人件費 797	決算額の主な内訳	指定管理料 3,604 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	人件費の減（△85）	主な増減理由	指定管理料の増（153）など	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	5,890	1,883	△ 489	利用者数の増加により、コストが減少しました。
		2024	4,763	2,372	175	
		2023	4,871	2,197		
開館１日あたりのコスト	日	2025	294	37,728	△ 574	物件費、人件費の減少により、コストが減少しました。
		2024	295	38,302	2,150	
		2023	296	36,152		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	177	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	4,283	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	219
行政サービス活動収支差額(a)	△ 4,106	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 219
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 4,325	一般財源充当調整額	4,325

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	349	334	△ 15
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	82,087	76,263	△ 5,824	賞与引当金	130	106	△ 24
	土地	**23,050**	**23,050**	**0**	その他の流動負債	219	228	9
	建物(取得価額)	**285,499**	**285,499**	**0**	固定負債	2,934	2,572	△ 362
	建物減価償却累計額	△ 226,462	△ 232,286	△ 5,824	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,113	979	△ 134
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	1,821	1,593	△ 228
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,283	2,906	△ 377
	無形固定資産	0	0	0	純資産	81,089	75,478	△ 5,611
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		2,285	2,121	△ 164	純資産の部合計	81,089	75,478	△ 5,611
資産の部合計		84,372	78,384	△ 5,988	負債及び純資産の部合計	84,372	78,384	△ 5,988

⑤貸借対照表の特徴的事項

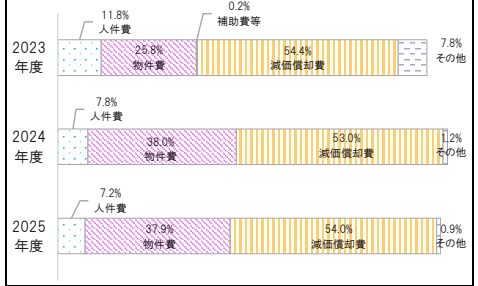
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 23,050	決算額の主な内訳	緑地等管理中央センター 285,499	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



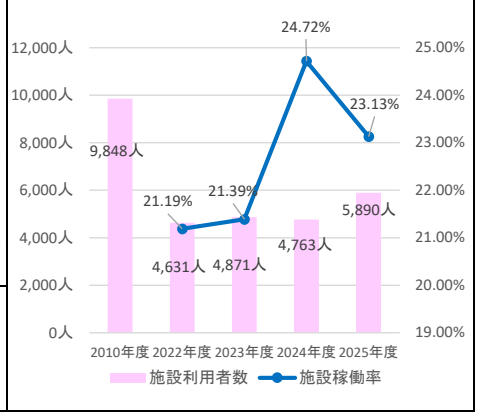
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	緑地等管理中央センター指定管理費	0.11			0.11	0.18
					0.00	0.00
2025年度 事業 合計		0.12	0.00	0.00	0.12	
2024年度 事業 合計		0.14	0.00	0.00		0.14

6 個別分析

▽施設の稼働率と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆建設から36年が経過し、有形固定資産減価償却率が81.3%と老朽化が進んでいます。
◆利用者は昨年度より1127人増加しています。

②2022年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から36年が経過し、屋根の補修や壁面の修繕等、計画的な修繕や長寿命化を目指した改修について検討していく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	農商工部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費01-060103	大事業/中事業名	農産加工センター費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、農産加工技術の普及向上を図るとともに、市民の福祉の向上に資するため、農産加工センターを設置したものであります。

基本情報	施設の名称	農産加工センター		建設年月日	1994年５月11日～	施設面積等		231.02㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.2%	0.0%	0.0%	受益者負担比率	3.8%	4.5%	4.4%
	有形固定資産減価償却率	99.6%	99.8%	100.0%	利用者数	434人	347人	402人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から29年が経過し、有形固定資産減価償却率が99.8%と非常に老朽化が進んでおり、施設の方針について確定する必要があります。
◆施設の有効活用を図るため、自ら生産した農産物を付加価値のある加工品として販売できる施設運営を目指す必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	434	347	402	利用した延べ人数
利用日数	(日)	60	59	57	利用した日数

成果の説明	◆利用者数は402人で前年度比115.9%、利用日数は57日で前年度比96.6%であり、利用者数は増加しましたが、利用日数は減少しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**139**	**130**	**142**	**12**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	139	130	142	12
行政費用	人件費	1,562	1,529	1,851	322
	物件費	**994**	**701**	**763**	**62**
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	138	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**432**	**432**	**468**	**36**
	減価償却費	138	138	138	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	566	258	513	255
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	3,830	3,058	3,733	675
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 3,691	△ 2,928	△ 3,591	△ 663
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,691	△ 2,928	△ 3,591	△ 663
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,691	△ 2,928	△ 3,591	△ 663

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	使用料 142
主な増減理由	使用料の増(12)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費(消耗品代、ガス・電気・水道料等) 664 役務費(機器定期点検) 99
主な増減理由	需用費の増(84) 役務費の減(△22)
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	保守管理に係る報償費 468
主な増減理由	賃金単価上昇による保守管理に係る報償費の増(36)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	402	9,286	473	人件費等の増に伴う単位コストの増
		2024	347	8,813	△ 12	
		2023	434	8,825		
延床面積１㎡あたりのコスト	㎡	2025	231	16,160	2,922	人件費等の増に伴う単位コストの増
		2024	231	13,238	△ 3,342	
		2023	231	16,580		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	142	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	1,231	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,089	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 1,089	一般財源充当調整額	1,089

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	174	190	16
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	174	190	16
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**52,015**	**52,015**	**0**	固定負債	1,488	1,751	263
	建物減価償却累計額	△ 52,015	△ 52,015	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,488	1,751	263
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,662	1,941	279
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 1,524	△ 1,941	△ 417
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**138**	**0**	**△ 138**	純資産の部合計	△ 1,524	△ 1,941	△ 417
資産の部合計		138	0	△ 138	負債及び純資産の部合計	138	0	△ 138

⑤貸借対照表の特徴的事項

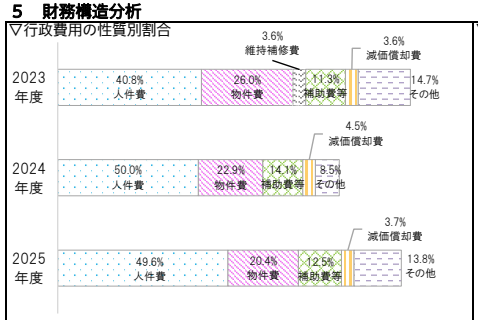
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産	勘定科目	
決算額の主な内訳	農産加工センター 52,015	決算額の主な内訳	農産加工センター備品等 12,276 (△12,276)	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△138)	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

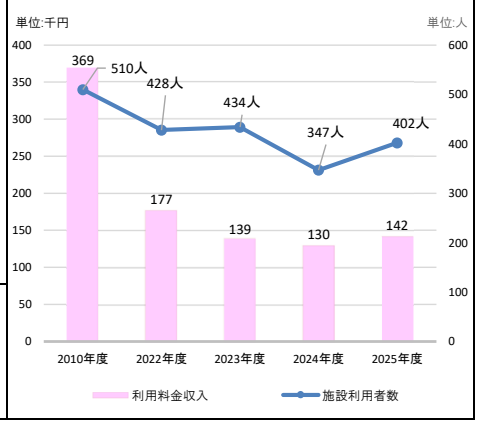


▽事業に関わる人員 (単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	農産加工センター維持管理費	0.21		0.14	0.35	0.34
					0.00	0.00
	2025年度 事業 合計	0.21	0.00	0.14	0.35	
	2024年度 事業 合計	0.19	0.00	0.15		0.34

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆農業者等の農産加工技術の習得・向上を図るため、当該施設の貸出及び維持管理を実施しました。
◆有形固定資産減価償却率が100.0%と非常に老朽化が進んでいます。
◆行政費用の性質別割合では、人件費が49.6%、物件費が20.4%と７割以上を占めました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から30年が経過し、有形固定資産減価償却率が100.0%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画（個別施設計画）の方針に基づき、５年以内を目途に施設機能の廃止に向けた準備を進めて参ります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	農商工部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費01-060103	大事業/中事業名	園芸振興センター費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容

野菜・花き等の園芸作物を主体とした複合経営を推進するため、実証栽培を行うともに、農家への普及や後継者の育成を図ります。
また、市民が「食」に関心を持ち農業への理解を深めてもらうために、農業体験と農業実習を実施します。

基本情報

施設の名称	園芸振興センター	建設年月日	1997年３月31日～	施設面積等	51,523.21㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.6%	0.5%	0.3%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	69.4%	71.5%	73.2%	利用者数	2,774人	2,483人	2,406人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	20.5%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開所から26年が経過し、有形固定資産減価償却率は71.5%と老朽化が進んでおり、計画的に改修・更新を行う必要があります。
◆今後も市場ニーズに合った品目や品種の提案や省力化・品質向上につながるアグリテックの推進に努めるとともに、関係機関等と連携を図りながら気候変動等に対応した実証普及に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
農業技術支援者数	（人）	400	468	446	農業技術支援した人数
実証栽培作物数	（品種）	83	84	94	実証栽培した作物の品種数

成果の説明

◆農業技術支援者数は446人で、前年度比95%となりましたが、一般見学・相談者が減少したためです。
◆実証栽培作物数は94品種で、前年度比112%となりましたが、実証栽培への取組を強化したためです。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**2,148**	**2,455**	**2,518**	**63**
	行政収入 小計(a)	2,148	2,455	2,518	63
行政費用	人件費	32,265	34,581	46,158	11,577
	物件費	**11,945**	**13,025**	**10,204**	**△ 2,821**
	うち委託料	3,388	3,091	2,293	△ 798
	維持補修費	**2,884**	**2,664**	**1,731**	**△ 933**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	333	204	202	△ 2
	減価償却費	12,072	11,110	10,722	△ 388
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,106	2,931	10,262	7,331
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	61,605	64,515	79,279	14,764
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 59,457	△ 62,060	△ 76,761	△ 14,701
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		60	54	49	△ 5
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 60	△ 54	△ 49	5
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 59,517	△ 62,114	△ 76,810	△ 14,696
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 59,517	△ 62,114	△ 76,810	△ 14,696

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	生産物売払収入 2,064 ふれあい体験農園実費収入 234 など
主な増減理由	生産物売払収入の増 (62) ふれあい体験農園実費収入の減（△4） など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	旅費 81 需用費(消耗品代、ガス・電気・水道料等) 7,176 役務費 501 委託料 2,293 使用料及び賃借料 153 など
主な増減理由	需用費の減（△1,279）、 委託料の減（△798）、 備品購入費の減（△550） など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設・設備修繕料 1,731
主な増減理由	施設・設備修繕料の減（△933）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	2,406	32,951	6,968	人件費等の増に伴う単位コストの増
		2024	2,483	25,983	3,775	
		2023	2,774	22,208		
施設面積１㎡あたりのコスト	㎡	2025	51,523	1,539	287	人件費等の増に伴う単位コストの増
		2024	51,523	1,252	56	
		2023	51,523	1,196		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,518	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	12,186	社会資本整備投資活動支出	2,860	財務活動支出	131
行政サービス活動収支差額(a)	△ 9,668	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 2,860	財務活動収支差額(ｃ)	△ 131
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 12,659	一般財源充当調整額	12,659

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	2,111	2,717	606
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	525,562	518,124	△ 7,438	賞与引当金	1,980	2,580	600
	土地	**387,384**	**387,384**	**0**	その他の流動負債	131	137	6
	建物(取得価額)	**458,566**	**460,766**	**2,200**	固定負債	18,057	24,782	6,725
	建物減価償却累計額	△ 320,388	△ 330,026	△ 9,638	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	7,119	7,119	0	退職手当引当金	16,967	23,829	6,862
	工作物減価償却累計額	△ 7,119	△ 7,119	0	その他の固定負債	1,090	953	△ 137
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,168	27,499	7,331
	無形固定資産	0	0	0	純資産	509,706	494,512	△ 15,194
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	**4,312**	**3,887**	**△ 425**	純資産の部合計	509,706	494,512	△ 15,194
資産の部合計		529,874	522,011	△ 7,863	負債及び純資産の部合計	529,874	522,011	△ 7,863

⑤貸借対照表の特徴的事項

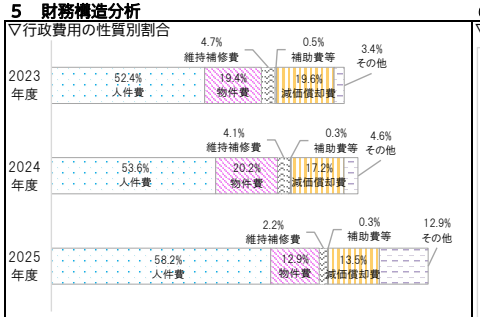
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	園芸振興センター 387,384	決算額の主な内訳	園芸振興センター 460,766	決算額の主な内訳	園芸振興センター備品等 13,855（△11,898） リース資産 1,466（△196） 樹木等粉砕機 660
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空調設備の一部修繕による増（2,200）	主な増減理由	その他の固定資産購入による増（660）、減価償却により減（△1,085）など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



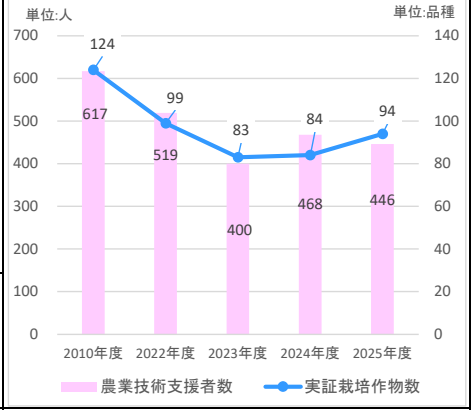
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	園芸振興センター維持管理費	0.57	0.00	3.26	3.83	3.58
	農業実証・普及事業費	1.50	0.00	5.87	7.37	7.24
	2025年度 事業 合計	2.91	0.00	10.04	12.95	
	2024年度 事業 合計	2.21	0.00	10.09		12.30

6 個別分析

▽農業技術支援者数及び実証栽培作物数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆本市の主要野菜や花き、今後有望視される作物を実証・展示して本市に適した作物や栽培を推進するとともに、講習会や長期研修「こおりやま園芸カレッジ」等を通して、農業技術支援、新規就農者育成を実施しました。
◆行政費用の性質別割合では、人件費が58.2%を占めました。
◆2025年度は空調設備の一部修繕を実施しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開所から27年が経過し、有形固定資産減価償却率は73.2%と老朽化が進んでおり、計画的に改修・更新を行う必要があります。
◆今後も市場ニーズに合った品目や品種の提案や省力化・品質向上につながるアグリテックの推進に努めるとともに、関係機関等と連携を図りながら気候変動等に対応した実証普及に努める必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	農商工部	課名	園芸畜産振興課
歳出目名	農業振興費01-060103	大事業/中事業名	畜産振興センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法（昭和22年法律第67号）第244条第１項の規定に基づき、畜産の振興を図るとともに、畜産を通じた潤いのある環境の形成により市民に憩いとふれあいの場を提供し、福祉の向上と地域の活性化に寄与します。 [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報

施設の名称	畜産振興センター			建設年月日	1995年３月９日～	施設面積等		563,595㎡
	2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.1%	0.4%	0.9%	減価償却費・投資比率		0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	95.9%	96.3%	96.8%	受益者負担比率		10.4%	8.8%	8.5%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開園から28年が経過し、有形固定資産減価償却率が96.3%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設改修・修繕を実施する必要があります。
◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	73,786	76,528	75,607	施設利用した人数
利用料金収入	（千円）	11,776	12,207	12,155	施設利用者からの料金収入

成果の説明：◆近年の酷暑の影響により、対前年比921人（約1.2%）の減、利用料金収入では対前年比52千円（約0.4%）の減となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	**0**	**2,105**	**0**	**△ 2,105**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1	1	1	0
	財産収入	44	0	0	0
	その他の行政収入	0	168	151	△ 17
	行政収入 小計(a)	45	2,274	152	△ 2,122
行政費用	人件費	1,774	1,445	2,720	1,275
	物件費	**75,947**	**102,040**	**94,073**	**△ 7,967**
	うち委託料	75,947	101,962	93,788	△ 8,174
	維持補修費	**858**	**2,531**	**5,808**	**3,277**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	864	0	0	0
	減価償却費	4,677	4,734	4,635	△ 99
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	223	210	1,740	1,530
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	84,343	110,960	108,976	△ 1,984
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 84,298	△ 108,686	△ 108,824	△ 138
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 84,298	△ 108,686	△ 108,824	△ 138
特別収入 小計 (h)		0	214	0	△ 214
特別費用 小計 (i)		0	2,365	0	△ 2,365
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 2,151	0	2,151
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 84,298	△ 110,837	△ 108,824	2,013

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	1,932	0	0	0
	使用料及び手数料	12,704	12,207	12,155	△ 52
	財産収入				0
	その他の行政収入	89,771	112,020	118,283	6,263
	うち指定管理料	75,680	97,293	93,788	△ 3,505
	うち法人会計等繰入金				0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	104,406	124,226	130,438	6,211
行政費用	人件費	64,206	77,366	84,735	7,369
	物件費	27,600	36,224	37,923	1,698
	うち委託料	3,425	4,079	3,859	△ 220
	維持補修費	3,706	4,697	6,097	1,400
	扶助費				0
	補助費等	5,355	5,939	5,953	14
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	100,867	124,226	134,707	10,481
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		3,540	0	△ 4,269	△ 4,269
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		3,540	0	△ 4,269	△ 4,269
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		3,540	0	△ 4,269	△ 4,269

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	県支出金	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	管理運営業務指定管理料　93,788 など	決算額の主な内訳	めん羊舎・和牛舎修繕　4,488 井戸ポンプ緊急修繕　1,320
主な増減理由	コイヘルペスウイルス病まん延防止損失補償金の減(△2,105)	主な増減理由	コイヘルペスウイルス病まん延防止措置作業等業務委託料の減(3,630)、指定管理料の減(3,505)　など	主な増減理由	老朽化等による修繕費の増(3,277)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	75,607	1,441	△ 9	利用者数は減少したが、行政費用の総額が減少したため、１人あたりのコストは減少しました。
		2024	76,528	1,450	307	
		2023	73,786	1,143		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	152	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	99,881	社会資本整備投資活動支出	1,142	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 99,729	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 1,142	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 100,871	一般財源充当調整額	100,871

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		210	335	125
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	715,736	714,820	△ 916		賞与引当金	210	335	125
	土地	**706,410**	**706,410**	**0**		その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**562,374**	**562,374**	**0**	固定負債		1,797	3,095	1,298
	建物減価償却累計額	△ 554,528	△ 555,309	△ 781		地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**40,708**	**40,708**	**0**		退職手当引当金	1,797	3,095	1,298
	工作物減価償却累計額	△ 39,228	△ 39,363	△ 135		その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	2,007	3,430	1,423
	無形固定資産	0	0	0	純資産		728,976	724,060	△ 4,916
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
建設仮勘定		0	0	0					
その他の固定資産		15,247	12,670	△ 2,577	純資産の部合計		728,976	724,060	△ 4,916
資産の部合計		730,983	727,490	△ 3,493	負債及び純資産の部合計		730,983	727,490	△ 3,493

⑤貸借対照表の特徴的事項

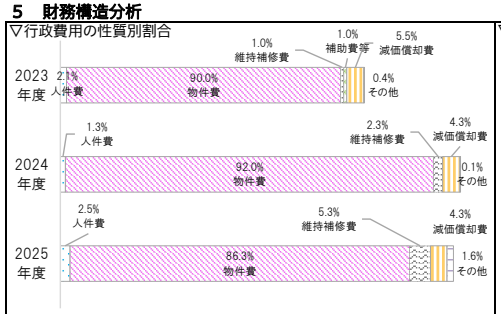
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	畜産振興センター　706,410	決算額の主な内訳	畜産振興センター　562,374	決算額の主な内訳	畜産振興センター　40,708
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



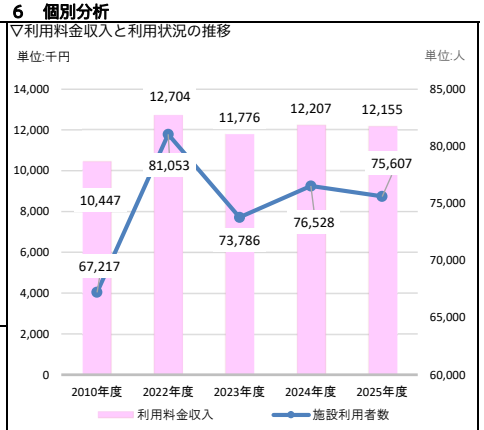
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	畜産振興センター指定管理費	0.16			0.16	0.17
	畜産振興センター改修費	0.06			0.06	0.07
	2025年度　事業　合計	0.38			0.38	
	2024年度　事業　合計	0.24				0.24

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用は、主に委託料の減により減少しました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち88.6%と高い割合を占めています。
◆近年の酷暑の影響により、対前年比921人（約1.2%）の減、利用料金収入では対前年比52千円（約0.4%）の減となりました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開園から29年が経過し、有形固定資産減価償却率が96.8%と非常に老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき施設改修・修繕を実施する必要があります。
◆既に導入している指定管理の期間終了や上記改修時期等に合わせ、財源の多様化について検討する必要があります。
◆施設利用者の大半が低年齢層の親子であり、年齢層に偏りがあることから、市民のニーズを的確に把握した事業展開が必要です。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	農地費01-060104	大事業/中事業名	農村公園費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容	農業集落居住者の憩いの場を提供する目的で作られた公園であり、農村環境の維持・保全と地域住民の健康増進を図る.

基本情報

施設の名称	荒池農村公園 外４公園	建設年月日	1988年～	施設面積等	94,878㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	2.9%	0.3%	1.9%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.2%
有形固定資産減価償却率	88.6%	88.7%	89.5%				
減価償却費・投資比率	46.9%	97.5%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2024年４月１日付け金沢農村公園の東部森林公園編入により、農村公園の維持管理費用は前年度と比較して減となりましたが、施設の老朽化及びコスト上昇等に伴い、今後、維持管理費用が増える可能性があることから、定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設の状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行い、長寿命化を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
維持管理費用	（千円）	15,473	11,946	13,324	維持管理（草刈、維持補修工事等）

成果の説明：◆荒池農村公園園路補修工事や山ノ井農村公園四阿修繕等の実施により、維持管理費用は前年度に比べ1,378千円増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	1,771	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	27	27
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	1,771	0	27	27
行政費用	人件費	4,816	2,328	1,103	△ 1,225
	物件費	**11,876**	**10,555**	**10,835**	**280**
	うち委託料	11,292	9,946	10,135	189
	維持補修費	**4,831**	**383**	**2,488**	**2,105**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	1,220	993	1,032	39
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,818	366	168	△ 198
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	24,561	14,625	15,626	1,001
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 22,790	△ 14,625	△ 15,599	△ 974
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 22,790	△ 14,625	△ 15,599	△ 974
特別収入 小計 (h)		0	2,340	1,530	△ 810
特別費用 小計 (i)		227	3,955	0	△ 3,955
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 227	△ 1,615	1,530	3,145
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 23,017	△ 16,240	△ 14,069	2,171

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	農村公園（通年）緑地等維持管理業務委託料 8,404 荒池農村公園 樹木管理業務委託料 1,705 など
主な増減理由	農村公園（通年）緑地等維持管理業務委託料の増（759） など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	荒池農村公園園路補修工事費 935 山ノ井農村公園四阿修繕費 913 など
主な増減理由	工事費の増（935） 修繕費の増（1,170）
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
維持管理されている面積あたりのコスト	㎡	2025	94,878	165	11	物件費及び維持補修費の増加等により行政費用が増加したため、維持管理されている面積あたりのコストは11円増加しました。
		2024	94,878	154	8	
		2023	168,298	146		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	27	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	13,324	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 13,297	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 13,297	一般財源充当調整額	13,297

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	366	168	△ 198
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	366	168	△ 198
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	3,136	1,552	△ 1,584
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,136	1,552	△ 1,584
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,502	1,720	△ 1,782
	無形固定資産	0	0	0	純資産	179,816	178,712	△ 1,104
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	183,318	180,432	△ 2,886				
	土地	**168,821**	**166,967**	**△ 1,854**				
	工作物(取得価額)	**87,457**	**87,457**	**0**				
	工作物減価償却累計額	△ 82,997	△ 83,320	△ 323				
	その他の有形固定資産	**10,037**	**9,328**	**△ 709**				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	179,816	178,712	△ 1,104
資産の部合計		183,318	180,432	△ 2,886	負債及び純資産の部合計	183,318	180,432	△ 2,886

⑤貸借対照表の特徴的事項

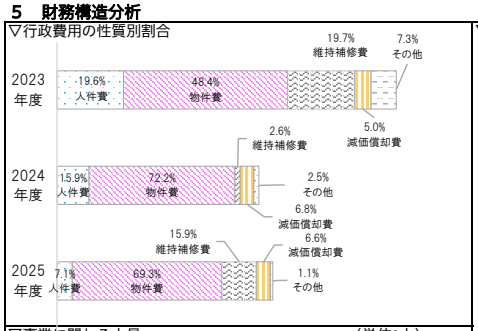
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	農村公園 166,967	決算額の主な内訳	雑工作物 55,651 四阿 26,500 農林水産施設 5,306	決算額の主な内訳	便所 25,758（△18,164） 休憩所・待合所 12,746（△12,746） など
主な増減理由	行政組織改編に伴う他科目移管による減（△1,854）	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減（△709）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



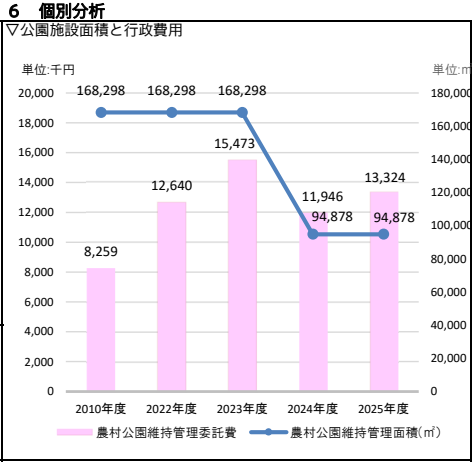
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	農村公園維持管理費	0.14	0.00	0.00	0.14	0.36
	農村公園改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2025年度 事業 合計	0.19	0.00	0.00	0.19	
	2024年度 事業 合計	0.41	0.00	0.00		0.41

6 個別分析

▽公園施設面積と行政費用



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆荒池農村公園園路補修工事や山ノ井農村公園四阿修繕等の実施により、維持管理費用は前年度に比べ1,378千円増加しました。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）は89.5%と高い割合となっており、計画的に修繕を進める必要があります。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	林業振興費01-060201	大事業/中事業名	森林公園費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	森林の持つ豊かな資源の活用を通じ、市民に憩いの場を提供することにより自然愛護思想の普及と健康の増進を図るため、森林公園を設置したものであります。 ［指定管理者：郡山市森林組合（2024.4.1～2028.3.31）］

基本情報								
施設の名称	森林公園２公園			建設年月日	1994年11月2日	施設面積等	1,019,000㎡	
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率		8.2%	0.8%	1.0%	減価償却費・投資比率	184.0%	179.3%	0.0%
有形固定資産減価償却率		91.1%	91.0%	92.3%	受益者負担比率	0.9%	0.8%	0.7%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など、安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。
◆定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設の状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行うとともに、施設の目的や求められる機能等を整理し、施設の魅力度向上を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数（高篠山＋東部）	（人）	16,412	22,658	21,976	高篠山森林公園・東部森林公園を利用した人数
利用料金収入（高篠山）	（円）	740,750	641,600	515,600	高篠山森林公園における利用料金収入
成果の説明	◆自然に親しめる公園としてニーズがあり、東部森林公園の再開園前の2023年より利用者数は33%増の21,976人であるものの、夏場の猛暑や全国の熊被害等の影響により、高篠山森林公園の利用料金収入は前年度比19%減の515,600円でした。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	14,641	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	15	16	16	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**550**	**550**	**0**
	行政収入 小計(a)	14,656	566	566	0
行政費用	人件費	9,700	6,778	3,612	△ 3,166
	物件費	**25,166**	**67,217**	**63,694**	**△ 3,523**
	うち委託料	24,404	66,517	62,994	△ 3,523
	維持補修費	**34,083**	**3,878**	**4,600**	**722**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	124	0	0	0
	減価償却費	6,086	5,444	6,084	640
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,153	998	527	△ 471
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	81,312	84,315	78,517	△ 5,798
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 66,656	△ 83,749	△ 77,951	5,798
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 66,656	△ 83,749	△ 77,951	5,798
特別収入 小計 (h)		0	2,010	3,511	1,501
特別費用 小計 (i)		5,011	710	0	△ 710
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 5,011	1,300	3,511	2,211
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 71,667	△ 82,449	△ 74,440	8,009

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	124	0	0	0
	使用料及び手数料	741	642	516	△ 126
	財産収入				0
	その他の行政収入	20,959	51,338	51,915	577
	うち指定管理料	20,862	51,249	51,796	547
	うち法人会計等繰入金	0	96	0	△ 96
					0
					0
	行政収入 小計(a)	21,824	51,980	52,431	451
行政費用	人件費	7,435	19,489	19,515	25
	物件費	11,297	25,911	28,367	2,455
	うち委託料	2,830	3,595	4,748	1,153
	維持補修費	1,094	1,838	1,925	88
	扶助費				0
	補助費等	1,984	4,725	2,600	△ 2,125
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	21,810	51,964	52,407	443
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		14	16	24	8
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		14	16	24	8
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		14	16	24	8

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	公園指定管理料 51,796 基本計画策定及びPPP導入可能性調査 業務委託料 11,198 高篠山森林公園借地料 700	決算額の主な内訳	高篠山森林公園管理事務所空調設備修繕 2,739、高篠山森林公園ほたるの里河川浚渫工事 484、東部森林公園南側階段修繕料 440 など	決算額の主な内訳	ネーミングライツ料 550
主な増減理由	基本計画策定及びPPP導入可能性調査 業務委託料の減（△3,762） など	主な増減理由	工事費及び修繕料の増（722）	主な増減理由	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト（高篠山＋東部）	人	2025	21,976	3,573	△ 148	複数年契約による基本計画策定及びPPP導入可能性調査業務の年度別支払計画（分割払）に基づき、令和7年度の委託料が減少し、利用者1人当たりのコストが148円減少しました。
		2024	22,658	3,721	△ 1,233	
		2023	16,412	4,954		
開園１日あたりのコスト（高篠山＋東部）	日	2025	520	150,994	△ 11,150	複数年契約による基本計画策定及びPPP導入可能性調査業務の年度別支払計画（分割払）に基づき、令和7年度の委託料が減少し、開園１日あたりのコストが11,150円減少しました。
		2024	520	162,144	△ 217,819	
		2023	214	379,963		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	566	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	68,295	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 67,729	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 67,729	一般財源充当調整額	67,729

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	998	527	△ 471
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	535	0	△ 535	賞与引当金	998	527	△ 471
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	573	0	△ 573	固定負債	8,551	4,872	△ 3,679
	建物減価償却累計額	△ 38	0	38	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	8,551	4,872	△ 3,679
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,549	5,399	△ 4,150
	無形固定資産	0	0	0	純資産	139,367	137,432	△ 1,935
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	148,180	142,659	△ 5,521				
	土地	**106,669**	**106,669**	**0**				
	工作物(取得価額)	**63,430**	**63,430**	**0**				
	工作物減価償却累計額	△ 49,727	△ 50,801	△ 1,074				
	その他の有形固定資産	**27,808**	**23,361**	**△ 4,447**				
	無形固定資産	201	172	△ 29				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	139,367	137,432	△ 1,935
資産の部合計		148,916	142,831	△ 6,085	負債及び純資産の部合計	148,916	142,831	△ 6,085

⑤貸借対照表の特徴的事項

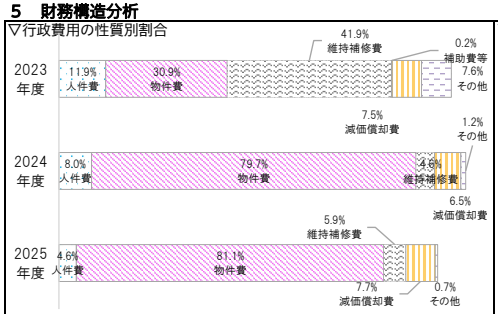
（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	高篠山（土地） 8,330 東部（土地） 98,339	決算額の主な内訳	高篠山（水道など） 16,784 東部（見晴台など） 46,646	決算額の主な内訳	高篠山（建物など） 344,798（△332,397） 東部（建物など） 58,771（△47,810）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却による減（△4,447）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



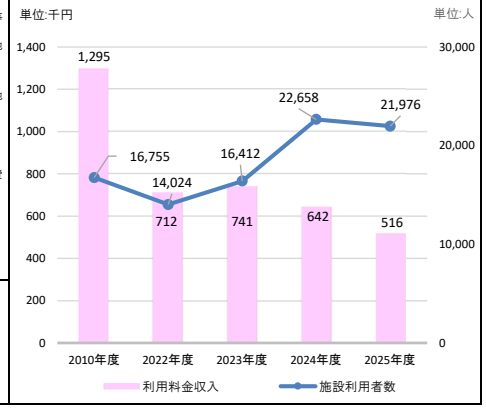
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	森林公園施設指定管理費	0.35	0.00	0.00	0.35	0.29
	森林公園施設改修費	0.22	0.00	0.00	0.22	0.68
2025年度 事業 合計		0.59	0.00	0.00	0.59	
2024年度 事業 合計		1.11	0.00	0.00		1.11

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移（高篠山森林公園、東部森林公園）



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆高篠山森林公園における計17回の公園イベントには延べ839人が参加し、イベントを通じて公園の魅力を発信しました。
◆2024年４月１日付けで再開園した東部森林公園における計16回の公園イベントには延べ192人が参加し、イベントを通じて公園の魅力を発信しました。
◆高篠山森林公園及び東部森林公園の利用者数は21,976人でした。
◆森林公園の有形固定資産減価償却率は92.3%（高篠山森林公園93.8%、東部森林公園87.2%）と前年度比1.3ポイント増加し、施設の老朽化が進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆屋外施設であり、気象状況により利用者数が変動しやすいことから、広報やホームページ、出張講座などによる積極的な公園のPRを行うとともに、森林公園イベントを通じた集客及び公園の魅力発信など、安定した公園利用者の確保に向けた取り組みを継続する必要があります。
◆定期的な点検を実施し、老朽化及び経年劣化が進む施設の状況を適切に把握し、優先順位を付けて計画的に維持補修を行うとともに、施設の目的や求められる機能等を整理し、施設の魅力度向上を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	農商工部	課名	産業雇用政策課
歳出目名	商工振興費01-070101	大事業/中事業名	東部勤労者研修センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	勤労者の資質及び技術の向上を図り地域産業の振興に寄与するため、東部勤労者研修センターの管理運営を行う。 根拠法令：郡山市勤労者研修センター条例、郡山市勤労者研修センター条例施行規則 ［指定管理者：シンコースポーツ株式会社（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報	東部勤労者研修センター			建設年月日	1993年3月18日	施設面積等	390.65㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.8%	0.0%	受益者負担比率	7.7%	5.6%	9.6%
	有形固定資産減価償却率	68.2%	70.4%	72.6%	利用者数	5,866人	5,154人	6,084人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%	貸館利用件数	494	332	364

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開館から30年が経過し、2024年度末に有形固定資産減価償却率が70.4%に達しました。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設のあり方について検討を行う必要があります。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要があります。
◆稼働率や利用者数を増やすため、施設PRや事業開催案内等、SNSを活用するなど積極的な情報発信の取り組みをしていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	5,866	5,154	6,084	貸館の利用者数
貸館稼働率	（%）	14	10	16	貸館による施設の稼働率

成果の説明：◆会議室・研修室が不足する中小企業等に対し、研修等の場を提供し、勤労者の資質及び利便性の向上を図ることができた。◆SNSを活用するなど、積極的な情報発信の取り組みにより施設稼働率は増加した。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	411	0	0	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	0	0	0	0
行政収入 小計(a)	411	0	0	0
行政費用 人件費	3,152	1,306	1,425	119
物件費	146	2,547	2,420	△ 127
うち委託料	61	2,420	2,420	0
維持補修費	138	397	0	△ 397
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	0	0	0
減価償却費	1,160	1,160	1,160	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	755	522	419	△ 103
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	5,351	5,932	5,424	△ 508
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 4,940	△ 5,932	△ 5,424	508
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	8	8	8	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 8	△ 8	△ 8	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 4,948	△ 5,940	△ 5,432	508
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 4,948	△ 5,940	△ 5,432	508

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金		0	0	0
使用料及び手数料		446	520	74
財産収入				0
その他の行政収入		2,420	2,420	0
うち指定管理料		2,420	2,420	0
うち法人会計等繰入金		0	0	0
			0	0
				0
行政収入 小計(a)	0	2,866	2,940	74
行政費用 人件費		0	0	0
物件費		2,372	1,088	△ 1,284
うち委託料		0	0	0
維持補修費		300	300	0
扶助費				0
補助費等		0	0	0
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	0	2,672	1,388	△ 1,284
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	194	1,552	1,358
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	194	1,552	1,358
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	194	1,552	1,358

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	指定管理料 2,420	決算額の主な内訳	維持補修費 0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	需用費の減（△127）	主な増減理由	非常・誘導灯の照明器具修繕の減（△397）	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開所日１日あたりのコスト	日	2025	308	17,610	△ 1,839	維持補修費等が減少したため、単位コストが減少した。
		2024	305	19,449	2,132	
		2023	309	17,317		
利用者１人あたりのコスト	人	2025	6,084	892	△ 259	施設利用者数が増加したため、１人あたりのコストは減少した。
		2024	5,154	1,151	239	
		2023	5,866	912		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,428	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,428	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,428	一般財源充当調整額	2,428

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	167	345	178
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	170	170
固定資産 事業用資産 有形固定資産	15,611	14,450	△ 1,161	賞与引当金	167	175	8
土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	52,738	52,738	0	固定負債	4,033	4,050	17
建物減価償却累計額	△ 37,127	△ 38,288	△ 1,161	地方債	2,600	2,430	△ 170
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,433	1,620	187
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	4,200	4,395	195
無形固定資産	0	0	0	純資産	11,411	10,055	△ 1,356
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	11,411	10,055	△ 1,356
資産の部合計	15,611	14,450	△ 1,161	負債及び純資産の部合計	15,611	14,450	△ 1,161

⑤貸借対照表の特徴的事項

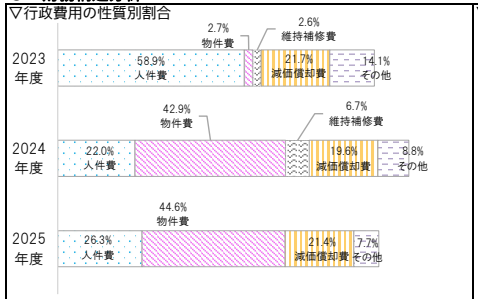
（単位：千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)	勘定科目	
決算額の主な内訳	東部勤労者研修センター 52,738	決算額の主な内訳	令和元年東日本台風被災による電気設備修繕 2,430	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	令和元年東日本台風被災による電気設備修繕分の流動負債への振替に伴う減 （△170）	主な増減理由	

〈注記〉
土地については、他の財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



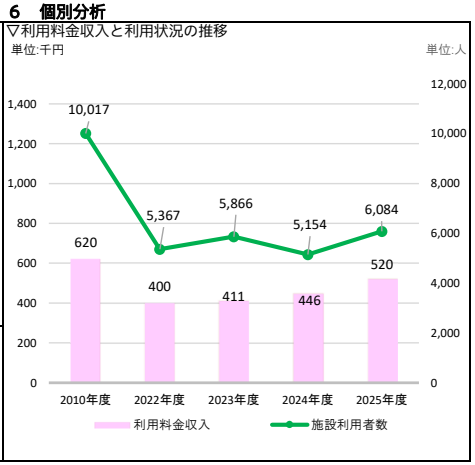
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳 東部勤労者研修センター維持管理費	0.20	0.00	0.02	0.22	0.21
東部勤労者研修センター改修費				0.00	0.00
2025年度 事業 合計	0.20	0.00	0.02	0.22	
2024年度 事業 合計	0.19	0.00	0.05		0.24

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆指定管理費を主とした物件費が行政費用の44.7%と費用割合の大半を占めている。
◆指定管理自主事業における利用者の増加等により稼働率が向上した。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開館から30年以上経過し、2025年度末に有形固定資産減価償却率が72.6%に達した。将来を見据え公共施設等総合管理計画個別計画に位置づけた上で施設のあり方について検討を行う必要がある。検討に当たっては、複合施設のため、併設する東部体育館の状況も念頭に置く必要がある。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	観光政策課
歳出目名	観光物産費01-070102	大事業/中事業名	郡山ユラックス熱海費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

（設置目的）観光の振興と市民のレクリエーション活動の利便を図ることにより地域の活性化に寄与するため。
（事業内容）①会議、催し物等の企画、誘致及び運営に関すること。②スポーツ、レクリエーション等に使用するための施設、設備等に関すること。③観光の宣伝及び情報の提供を行うこと。④観光需要に関する調査及び研究を行うこと。⑤その他設置の目的を達成するために必要な事業を行うこと。［指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報

施設の名称	郡山ユラックス熱海			建設年月日	1989年9月30日			施設面積等	11,125㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度	
資産維持補修費率		0.3%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	76.5%	349.7%	734.8%	
有形固定資産減価償却率		59.3%	61.5%	60.3%	受益者負担比率	18.0%	15.8%	2.8%	

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆ＥＳＣＯ事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。◆施設の長寿命化に向けたトータルコストの縮減を図るため、2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、新規事業の展開やコンベンションの獲得等、施設利用者数及び料金収入の拡張を図っていくとともに、施設運営を維持していくため施設使用料の見直しを行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	365,241	327,996	47,975	利用者数の合計人数
利用料金	（円）	86,629,094	73,255,020	10,977,960	
成果の説明	◆2025年度は施設長寿命化事業による改修工事により、令和7年11月1日から令和8年3月31日までの５か月の間、全館休館となり、前年度比▲280,021人(▲85%)、利用料金収入は前年度比62,277,060円(▲85%)減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	67	17	19	2
	財産収入	**2,994**	**0**	**0**	**0**
	その他の行政収入	0	1,991	118	△ 1,873
	行政収入 小計(a)	3,061	2,008	137	△ 1,871
行政費用	人件費	6,162	7,734	11,013	3,279
	物件費	**209,403**	**254,788**	**251,054**	**△ 3,734**
	うち委託料	208,850	253,798	250,005	△ 3,793
	維持補修費	**12,488**	**9,175**	**0**	**△ 9,175**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	23,878	2	2	0
	減価償却費	109,207	115,343	116,377	1,034
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,607	3,685	5,417	1,732
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	363,745	390,727	383,863	△ 6,864
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 360,684	△ 388,719	△ 383,726	4,993
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,495	3,044	5,578	2,534
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,495	△ 3,044	△ 5,578	△ 2,534
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 363,179	△ 391,763	△ 389,304	2,459
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		9,231	13,319	18,315	4,996
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 9,231	△ 13,319	△ 18,315	△ 4,996
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 372,410	△ 405,082	△ 407,619	△ 2,537

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	23,362	0	0	0
	使用料及び手数料	86,629	73,255	10,978	△ 62,277
	財産収入				0
	その他の行政収入	117,445	164,566	158,445	△ 6,121
	うち指定管理料	117,000	161,448	158,078	△ 3,370
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	227,435	237,821	169,423	△ 68,398
行政費用	人件費	80,629	83,419	69,325	△ 14,094
	物件費	146,386	140,281	74,602	△ 65,679
	うち委託料	41,413	43,366	36,529	△ 6,837
	維持補修費	7,610	9,300	7,553	△ 1,747
	扶助費				0
	補助費等	0	0	8,522	8,522
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	234,625	233,000	160,002	△ 72,998
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 7,190	4,821	9,420	4,599
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 7,190	4,821	9,420	4,599
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 7,190	4,821	9,420	4,599

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	財産収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	なし	決算額の主な内訳	委託料(指定管理料)158,078 委託料(ESCO) 91,850 公共施設照明LED化業務　719など	決算額の主な内訳	なし
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	施設休館に伴う戻入による指定管理料の減(△3,370)など	主な増減理由	修繕件数・規模の減(△9,175)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2025	47,975	8,001	6,810	長寿命化改修工事に伴う休館（R7.11～R8.3）により実績(利用者数)が減少したため、単位コストが増加した。
		2024	327,996	1,191	195	
		2023	365,241	996		
開館日数１日あたりのコスト	日	2025	373	1,029,123	741,824	長寿命化改修工事に伴う休館（R7.11～R8.3）により実績(開館日)が減少したため、単位コストが増加した。
		2024	1,360	287,299	16,655	
		2023	1,344	270,644		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	137	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	785,900
行政サービス活動支出	274,949	社会資本整備投資活動支出	855,082	財務活動支出	76,657
行政サービス活動収支差額(a)	△ 274,812	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 855,082	財務活動収支差額(ｃ)	709,243
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 420,651	一般財源充当調整額	420,651

⑤貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	77,725	119,188	41,463
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	74,315	115,361	41,046
固定資産 事業用資産	有形固定資産	2,036,800	2,139,757	102,957	賞与引当金	1,068	1,380	312
	土地	**481,436**	**481,436**	**0**	その他の流動負債	2,342	2,447	105
	建物(取得価額)	**3,925,676**	**4,102,256**	**176,580**	固定負債	892,195	1,563,885	671,690
	建物減価償却累計額	△ 2,389,091	△ 2,501,718	△ 112,627	地方債	863,516	1,534,055	670,539
	工作物(取得価額)	**58,823**	**99,865**	**41,042**	退職手当引当金	9,149	12,747	3,598
	工作物減価償却累計額	△ 40,044	△ 42,082	△ 2,038	その他の固定負債	19,530	17,083	△ 2,447
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	969,920	1,683,073	713,153
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,460,218	1,485,770	25,552
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	369,498	1,006,958	637,460				
	その他の固定資産	23,840	22,128	△ 1,712	純資産の部合計	1,460,218	1,485,770	25,552
資産の部合計		2,430,138	3,168,843	738,705	負債及び純資産の部合計	2,430,138	3,168,843	738,705

⑤貸借対照表の特徴的事項

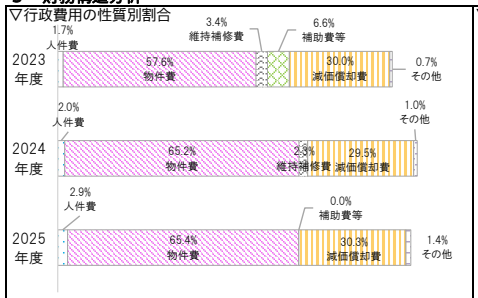
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　481,436	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海　4,102,256	決算額の主な内訳	郡山ユラックス熱海風車　44,115 鉄平石敷　10,901、郡山ユラックス熱海健康温泉地下ピット　3,807 施設屋外灯　41,042
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	施設長寿命化に伴う各所改修工事(176,580) ・Ｃ棟床修繕 ・多目的ホール調光装置及び舞台照明修繕	主な増減理由	施設屋外灯　(41,042)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



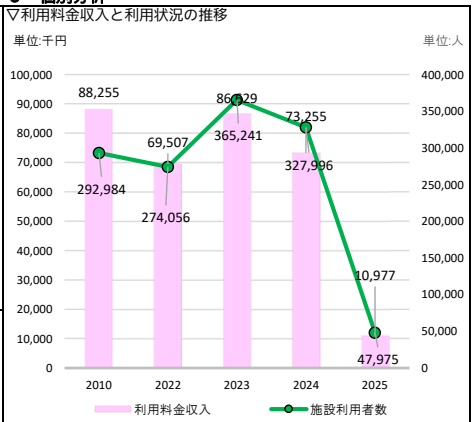
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	郡山ユラックス熱海指定管理費	0.31			0.31	0.38
	郡山ユラックス熱海長寿命化事業費	0.32			0.32	0.39
2025年度　事業　合計		1.56	0.00	0.01	1.57	
2024年度　事業　合計		1.19	0.00	0.01		1.20

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆ESCO事業の導入により省エネルギー化が図られ、ESCO事業を導入しなかった場合と比較し93,031,552円が削減されました。※全館休館のためESCO設備をはじめ多くの設備が停止したことによる大幅削減。
◆2025年度は施設長寿命化事業による改修工事により、令和7年11月1日から令和8年3月31日までの５か月の間、全館休館となり、前年度比▲280,021人(▲85%)、利用料金収入は前年度比62,277,060円(▲85%)減少しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ESCO事業による省エネ効果を最大限に発揮し、光熱水費等物件費の更なる削減に繋がるよう、引き続き適正な維持管理を行う必要があります。
◆リニューアルが行われた2026年度以降に利用者数を回復し、適切に運営できるよう様々な事業等を行う必要があります。
◆2019年策定の中長期改修計画に基づき、予防保全型維持管理と計画的かつ効果的な施設改修を行っていく必要があります。
◆2027年４月に予定している公共施設の使用料見直しに伴い、適切な周知に努め、施設利用者数及び料金収入の拡張を図る必要があります。また、新規事業の展開やスポーツ・温泉・コンベンション施設の特性を生かした利用者の獲得を行う必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	観光政策課
歳出目名	観光物産費01-070102	大事業/中事業名	磐梯熱海観光物産館費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

（設置目的）観光等の地域情報の発信、特産品等の普及等による地域産業の振興及び交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため。（事業内容）①観光、地域の文化等の情報発信に関すること。②農林水産物、加工品等の地域特産品の展示・普及に関すること。③地域交流、地域産業の振興に寄与する事業の開催に関すること。④その他設置の目的を達成するために必要な事業に関すること。[指定管理者：株式会社サンアメニティ（2023.4.1～2029.3.31）]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海観光物産館			建設年月日	2018年5月14日			施設面積等	507㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度	
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	－	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	－	
有形固定資産減価償却率		68.2%	81.8%		受益者負担比率	－	－	－	

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆国内外からの高まる観光需要に対応するために、地域事業者との連携をさらに強化し、磐梯熱海エリアならではの魅力を活かした継続的なイベントを企画、実施していく必要があります。また、ＤＸの活用による効果的かつ多面的な情報発信を推進し、新規顧客の獲得及びリピーターの定着に努める必要があります。◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持ちながら事業内容や運営方法の精査、最適化を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	221,298	244,407	238,114	
成果の説明	◆2025年度は、年間を通じて計388回(前年252回)のイベント事業を展開し、SNSを活用した情報発信も年間1,095回(前年1,022回)と増加しましたが、郡山ユラックス熱海休館の影響を受け、利用者数は2024年度利用者合計244,407人から、2025年度は238,114人と前年度比6,293人(△2.6%)の減少となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**50**	**60**	**53**	**△ 7**
	行政収入 小計(a)	50	60	53	△ 7
行政費用	**人件費**	**2,587**	**2,042**	**2,445**	**403**
	物件費	**18,000**	**18,000**	**18,000**	**0**
	うち委託料	18,000	18,000	18,000	0
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	536	532	0	△ 532
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	502	297	763	466
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	21,625	20,871	21,208	337
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 21,575	△ 20,811	△ 21,155	△ 344
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 21,575	△ 20,811	△ 21,155	△ 344
特別収入 小計 (h)		0	371	0	△ 371
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	371	0	△ 371
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 21,575	△ 20,440	△ 21,155	△ 715

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	117,473	136,724	136,141	△ 583
	うち指定管理料	18,000	18,000	18,000	0
	うち自主事業収入繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	117,473	136,724	136,141	△ 583
行政費用	人件費	22,888	24,505	24,818	313
	物件費	97,838	109,401	108,593	△ 808
	うち委託料	1,817	1,695	1,579	△ 116
	維持補修費	324	307	311	5
	扶助費				0
	補助費等	1,974	2,512	2,420	△ 92
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	123,024	136,724	136,141	△ 583
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 5,551	0	0	0
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 5,551	0	0	0
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 5,551	0	0	0

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入	勘定科目	人件費	勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	自動販売機収益配分収入　53	決算額の主な内訳	人件費　2,445	決算額の主な内訳	委託料(指定管理料)18,000
主な増減理由	自動販売機利用の減少に伴う減(△7)	主な増減理由	人件費の減(△403)	主な増減理由	委託料(指定管理料)の増減なし(0)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2025	238,114	89	4	利用者数が減少したが、人件費の増加に伴い行政費用が増加したため、単位コストが増加した。
		2024	244,407	85	△ 13	
		2023	221,298	98		
開館日数１日あたりのコスト	日	2025	363	58,424	928	開館日は前年度と同数だが、人件費の増加に伴い行政費用が増加したため、単位コストが増加した。
		2024	363	57,496	△ 2,909	
		2023	358	60,405		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	53	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	18,000	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 17,947	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 17,947	一般財源充当調整額	17,947

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	297	314	17
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	297	314	17
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	2,548	2,898	350
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	2,548	2,898	350
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,845	3,212	367
	無形固定資産	0	0	0	純資産	△ 2,128	△ 3,212	△ 1,084
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		**717**	**0**	**△ 717**	純資産の部合計	△ 2,128	△ 3,212	△ 1,084
資産の部合計		717	0	△ 717	負債及び純資産の部合計	717	0	△ 717

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位：千円）

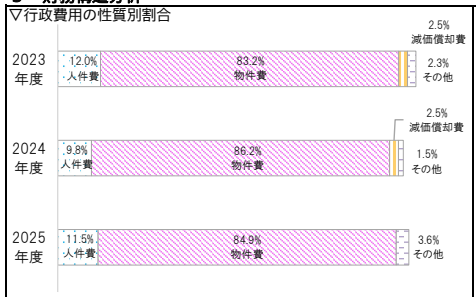
勘定科目	その他の固定資産	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	施設用備品　717(△717)	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	物品減価償却のため減(△717)	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

複合施設であることから、土地、建物等の資産等については、行政センター及び連絡所費の事業別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



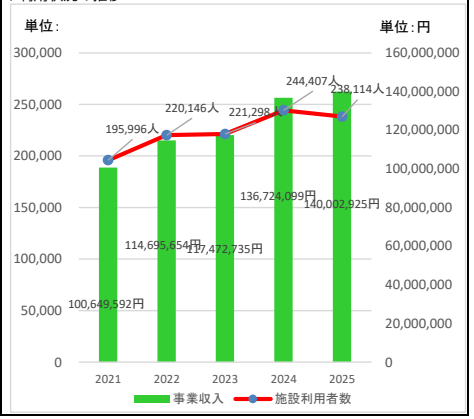
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	磐梯熱海観光物産館指定管理費	0.35			0.35	0.33
					0.00	0.00
2025年度　事業　合計		0.35	0.00	0.00	0.35	0.39
2024年度　事業　合計		0.39	0.00	0.00	0.39	

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2025年度は、年間を通じて計388回(前年252回)のイベント事業を展開し、SNSを活用した情報発信も年間1,095回(前年1,022回)と増加しましたが、郡山ユラックス熱海休館の影響により、利用者数は2024年度利用者合計244,407人から、2025年度は238,114人と前年度比6,293人(△2.6%)の減少となりました。また、2024年度事業収入は136,724,099円、2025年度は140,002,925円と前年度比3,278,826円(2.4%)の増加となりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち84.9%と高い割合を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆国内外からの高まる観光需要に対応するために、地域事業者との連携をさらに強化し、磐梯熱海エリアならではの魅力を活かした継続的なイベントを企画、実施していく必要があります。また、ＤＸの活用による効果的かつ多面的な情報発信を推進し、新規顧客の獲得及びリピーターの定着に努める必要があります。
◆指定管理料が物件費の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持ちながら事業内容や運営方法の精査、最適化を進めていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	建設構想部	課名	道路保全課
歳出目名	道路維持費01-080202	事業類型	インフラ型

1 事業概要

事業内容	市道及び橋りょう等の維持管理を行う。 [管理インフラ]市道総延長：3,440,821.4m、郡山駅東口広場、郡山駅西口広場

基本情報	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.2%	0.3%	0.2%	減価償却費・投資比率	17.5%	15.7%	23.5%
有形固定資産減価償却率	56.1%	57.6%	59.1%	受益者負担比率	1.1%	1.0%	1.0%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工作物の減価償却率は57.6%で、前年度56.1%から1.5ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
舗装修繕延長	(m)	6,631	7,410	5,095	舗装点検の結果を受けた国交付金等の活用による市内主要幹線道路の舗装修繕延長
通学路安全対策実施箇所	(箇所)	15	24	29	通学路安全プログラムにおける通学路合同点検の実施結果を踏まえた国交付金を活用した市内小中学校の通学路安全
水路側溝整備延長	(m)	5,877	5,104	5,840	市内各地の整備要望に基づく水路側溝整備延長

成果の説明

◆市内主要幹線道路の舗装修繕及び市内小中学校の通学路安全対策については、国の防災安全社会資本整備交付金等を活用し工事等を実施しています。特に、通学路安全対策については、安全対策工事を早期に、かつ集中的に行うことにより、通学路内の安全について一定の効果が発揮されています。
◆市内の水路側溝等の整備についても、起債事業を活用し、毎年度寄せられる整備要望箇所の中から優先度や必要性を考慮して対策箇所を選定し、計画的に整備を進めている状況であり、市民の水環境改善が着実に図られています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	87,809	40,490	9,816	△ 30,674
	県支出金	10	10	10	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**114,879**	**116,960**	**117,286**	**326**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	43,403	42,345	40,769	△ 1,576
	行政収入 小計(a)	246,101	199,805	167,881	△ 31,924
行政費用	人件費	297,794	306,802	329,520	22,718
	うち時間外勤務手当	15,851	13,979	16,595	2,616
	物件費	**962,312**	**982,583**	**1,159,133**	**176,550**
	うち委託料	834,591	830,381	1,034,383	204,002
	維持補修費	**1,107,790**	**1,368,213**	**1,043,104**	**△ 325,109**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	770	1,092	1,204	112
	減価償却費	8,450,439	8,551,364	8,661,355	109,991
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	68,133	29,381	114,663	85,282
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	10,887,238	11,239,435	11,308,979	69,544
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 10,641,137	△ 11,039,630	△ 11,141,098	△ 101,468
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		34,678	36,252	45,064	8,812
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 34,678	△ 36,252	△ 45,064	△ 8,812
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 10,675,815	△ 11,075,882	△ 11,186,162	△ 110,280
特別収入 小計 (h)		1,829	17,473	359	△ 17,114
特別費用 小計 (i)		83,484	0	12,491	12,491
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 81,655	17,473	△ 12,132	△ 29,605
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 10,757,470	△ 11,058,409	△ 11,198,294	△ 139,885

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	道路占用料 104,156 郡山駅東口広場駐車場使用料 7,174 など
主な増減理由	道路占用料の増 (259) 郡山駅東口広場駐車場使用料の増 (57) など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	需用費（道路施設用光熱費、融雪剤購入費等） 113,078 委託料（道路施設保守管理費、除雪費等） 1,034,383 など
主な増減理由	需用費の減（融雪剤購入費等） (△ 30,160) 委託料の増（道路施設保守管理等） (204,002) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	修繕料（道路施設修繕等） 28,670 委託料（道路維持補修、除雪業務委託等） 522,403 工事費（道路維持補修工事等） 421,715 原材料費（補修材等） 70,316
主な増減理由	修繕料の減（道路施設修繕等） (△ 11,882) 委託料の減（道路除雪委託料等） (△ 289,189) 工事費の減（道路維持補修工事等） (△ 19,558) 原材料費の減（補修材等） (△ 4,480)

〈注記〉

令和７年３月26日強風に係る災害復旧費を特別費用（2025年度）に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	167,880	社会資本整備投資活動収入	346,408	財務活動収入	1,772,200
行政サービス活動支出	2,612,339	社会資本整備投資活動支出	2,063,706	財務活動支出	730,793
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,444,459	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,717,298	財務活動収支差額(c)	1,041,407
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 3,120,350	一般財源充当調整額	3,120,350

④貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1,081	1,081	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,713,811	1,655,501	△ 58,310
	土地	181,392	181,392	0
	建物(取得価額)	1,328,735	1,334,694	5,959
	建物減価償却累計額	△ 690,751	△ 721,539	△ 30,788
	工作物(取得価額)	1,647,806	1,647,806	0
	工作物減価償却累計額	△ 753,371	△ 786,852	△ 33,481
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	702	702	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	289,304,230	283,477,290	△ 5,826,940
	土地	88,555,052	88,583,702	28,650
	工作物(取得価額)	**473,648,128**	**476,382,046**	**2,733,918**
	工作物減価償却累計額	△ 273,487,130	△ 282,037,941	△ 8,550,811
	その他の有形固定資産	588,180	549,483	△ 38,697
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	**15,738,999**	**15,449,335**	**△ 289,664**
	その他の固定資産	69,736	80,113	10,377
資産の部合計		306,828,559	300,664,022	△ 6,164,537

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動負債	760,174	760,239	65
還付未済金	0	0	0
地方債	729,711	731,011	1,300
賞与引当金	29,381	29,228	△ 153
その他の流動負債	1,082	0	△ 1,082
固定負債	7,350,339	8,700,882	1,350,543
地方債	7,068,280	8,344,269	1,275,989
退職手当引当金	282,059	356,613	74,554
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	8,110,513	9,461,121	1,350,608
純資産	298,718,046	291,202,901	△ 7,515,145
純資産の部合計	298,718,046	291,202,901	△ 7,515,145
負債及び純資産の部合計	306,828,559	300,664,022	△ 6,164,537

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

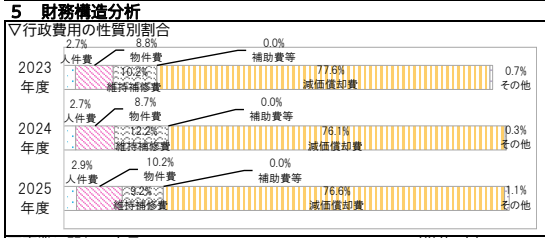
勘定科目	工作物(インフラ資産)	建設仮勘定	
決算額の主な内訳	道路維持管理事業 435,935,007 橋りょう長寿命化事業 37,913,154 道路ストック整備事業 611,298 水路側溝整備事業 601,190 など	道路維持管理事業 15,114,740 橋りょう長寿命化事業 247,682 水路側溝整備事業 59,777 通学路安全対策事業 10,908 など	
主な増減理由	道路の修繕工事による増 (1,881,483) 道路照明改修工事による増 (404,089) 橋りょう長寿命化工事等による増 (278,638) など	資産振替による減 (△737,602) インフラ工作物取得につながる工事による増 (447,938)	

〈注記〉

資産となった道路等については、原則当該財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	道路維持管理事業	14.58	2.11	1.56	18.25	18.92
	道路ストック整備事業	2.31	0.00	0.00	2.31	2.40
	交通安全施設整備事業	1.63	0.00	0.36	1.99	1.85
2025年度 歳出目 合計		39.23	3.00	4.00	46.23	
2024年度 歳出目 合計		41.11	0.00	4.28		45.39

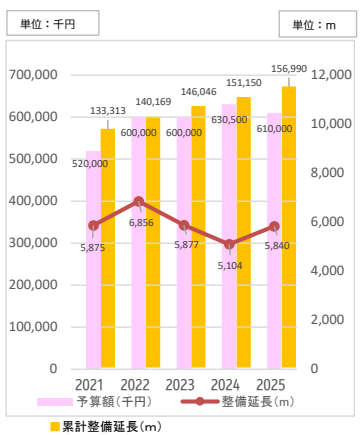
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費 (CF)
他所属等を応援	△0.46			△0.46	△4.063 千円
他所属等からの応援	6.69	1.86	2.03	10.58	76,557 千円
合計	6.23	1.86	2.03	10.12	72,494 千円

6 個別分析

▽水路側溝整備事業予算と整備延長の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の主要なものとしては、インフラ資産等の減価償却費等を除くと、全体の9.2%を占める維持補修費と10.2%を占める物件費があげられます。このうち、物件費は管理している各道路関係施設の管理委託費及び冬期の融雪剤購入等、必須の経費となっています。
◆維持補修費については、前年度比約3億2,500万円の減少しているものの、市内の道路関係施設の維持修繕及び工事等に要する経費であり、いずれも市民生活の安全安心に直結する必須の経費です。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆毎年度、新規に認定する市道等、道路管理者として管理を要する施設等が増加しており、またインフラ工作物の減価償却率は59.1%で、前年度57.6%から1.5ポイント増加しており、老朽化する道路及び橋りょう等に係る維持補修費が増加することが予想されるため、今後の維持補修費用を支える財源確保が主要課題となっています。今後とも国の交付金や補助事業、公共事業債等の積極的な活用による財源確保に努めながら、道路施設修繕計画や橋梁長寿命化修繕計画等を踏まえた計画的な維持管理が必要となっています。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	建設構想部	課名	河川課
歳出目名	河川費01-080301	事業類型	インフラ型

1 事業概要

事業内容	河川及び水路（側溝及び溝きょを除く）の維持管理に関すること。

基本情報	施設の名称		建設年月日		施設面積等		
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	1.3%	2.6%	1.9%	受益者負担比率	0.1%	0.1%	0.1%
	有形固定資産減価償却率	59.7%	59.1%	56.4%				
	減価償却費・投資比率	331.4%	262.8%	323.7%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
河川改修延長(累計)	(m)	44,579	44,863	45,321	準用河川及び普通河川の改修済延長
河川愛護団体管理河川延長	(m)	64,645	63,825	63,255	愛護団体によって管理されている河川管理延長

成果の説明	◆2025年度は、準用河川372.1m、普通河川85.7mの改修工事を実施しました。また、その他善宝池の雨水貯留施設の改築など成果指標に反映しない工事を実施している。 ◆2025年度は、河川愛護団体が前年度より1団体増え、また1団体減ったため合計では変わらず63団体となり、63,255mの美化活動が行われました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	6,117	6,794	4,475	△ 2,319
	県支出金	**11,566**	**12,029**	**12,833**	**804**
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,020	1,031	1,039	8
	財産収入	1,004	1,004	1,004	0
	その他の行政収入	14	18	39	21
	行政収入 小計(a)	19,721	20,876	19,390	△ 1,486
行政費用	人件費	117,257	124,758	117,998	△ 6,760
	うち時間外勤務手当	2,488	3,265	4,516	1,251
	物件費	**129,764**	**130,799**	**139,511**	**8,712**
	うち委託料	123,272	123,143	131,512	8,369
	維持補修費	216,480	443,390	359,723	△ 83,667
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**142,452**	**67,735**	**62,879**	**△ 4,856**
	減価償却費	358,478	383,183	404,015	20,832
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	33,603	50,161	11,880	△ 38,281
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	998,034	1,200,026	1,096,006	△ 104,020
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 978,313	△ 1,179,150	△ 1,076,616	102,534
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		18,668	15,822	28,864	13,042
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 18,668	△ 15,822	△ 28,864	△ 13,042
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 996,981	△ 1,194,972	△ 1,105,480	89,492
特別収入 小計 (h)		5,032	0	11,138	11,138
特別費用 小計 (i)		5,032	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	11,138	11,138
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 996,981	△ 1,194,972	△ 1,094,342	100,630

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	河川維持管理に係る施設管理等委託料　88,523、排水機場点検業務委託料　1,683、　準用河川改修事業に係る委託料 20,339、河川ゴミ収集運搬業務・河川除草業務委託料（一級河川逢瀬川　外）13,245、普通河川改修事業に係る委託料　4,037　など
主な増減理由	準用河川改修事業に係る委託料の増　(12,617) 河川維持管理に係る施設管理等委託料の減（△478）、普通河川改修事業に係る委託料の減（△1,675）、河川台帳電子化促進事業に係る委託料の減（△2,998）など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	準用河川徳定川に係る補償補填金（工事関連）　47,747 河川維持工事に係る補償補填金（工事関連）　3,546 郡山市河川愛護団体報償金　5,075　など
主な増減理由	準用河川徳定川に係る補償補填金（工事関連）の増（23,806） 県土木建設事業（県単独砂防施設整備事業（急傾斜地施設整備）負担金の減（△19,000）など
勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	河川環境保全事業県委託金　11,286 県管理河川水門等管理県委託金　1,547
主な増減理由	河川環境保全事業県委託金の増　(715) 県管理河川水門等管理県委託金の増　(89)

〈注記〉

過年度に登録している建設仮勘定を使って、土地の取得を行った仕訳の追加分を特別費用に計上しています。

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	19,390	社会資本整備投資活動収入	405,544	財務活動収入	1,284,000
行政サービス活動支出	720,153	社会資本整備投資活動支出	1,307,631	財務活動支出	183,394
行政サービス活動収支差額(a)	△ 700,763	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 902,087	財務活動収支差額(c)	1,100,606
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 502,244	一般財源充当調整額	502,244

④貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	69	817	748
	土地	69	69	0
	建物(取得価額)	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	748	748
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	10,321,206	11,463,979	1,142,773
	土地	**3,230,855**	**3,239,083**	**8,228**
	工作物(取得価額)	**17,233,567**	**18,771,386**	**1,537,819**
	工作物減価償却累計額	△ 10,157,644	△ 10,559,321	△ 401,677
	その他の有形固定資産	14,428	12,831	△ 1,597
	無形固定資産	111,851	111,851	0
	建設仮勘定	**876,986**	**637,822**	**△ 239,164**
	その他の固定資産	1,483	741	△ 742
資産の部合計		11,311,595	12,215,210	903,615

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動負債	194,571	225,098	30,527
還付未済金	0	0	0
地方債	183,394	213,218	29,824
賞与引当金	11,177	11,880	703
その他の流動負債	0	0	0
固定負債	4,068,050	5,091,731	1,023,681
地方債	3,887,546	4,929,328	1,041,782
退職手当引当金	180,504	162,403	△ 18,101
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	4,262,621	5,316,829	1,054,208
純資産	7,048,974	6,898,381	△ 150,593
純資産の部合計	7,048,974	6,898,381	△ 150,593
負債及び純資産の部合計	11,311,595	12,215,210	903,615

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

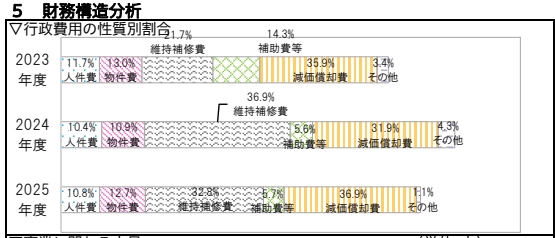
勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	親水広場・ふれあい広場　1,556,615 防災調節池・調整池　1,311,500 河川用地等　370,968	決算額の主な内訳	防災調節池・調整池　2,377,258 照明　6,150、水門　8,643 その他河川工作物　16,379,335	決算額の主な内訳	準用河川　482,672 普通河川　155,150
主な増減理由	普通河川宮南川・善宝池の用地買収による増（8,228）	主な増減理由	河川改修工事（準用河川徳定川（学園区間）、荒川、愛宕川、亀田川、照内川、普通河川宮南川など）に伴う工作物取得の増（1,537,819）	主な増減理由	翌年度以降完成予定工作物の付随経費（詳細設計業務委託など）の減（△239,164）

〈注記〉

一級河川南川については県管理河川のため、資産形成につながるものでも行政コスト計算書に補助費等（他団体資産形成）として計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	準用河川改修事業	3.93	0.00	0.20	4.13	4.02
	普通河川改修事業	1.79	0.00	0.10	1.89	2.30
	河川維持管理事業	4.03	0.00	0.30	4.33	1.92
	2025年度　歳出目　合計	15.16	0.00	1.70	16.86	
	2024年度　歳出目　合計	13.82	0.00	0.86		14.68

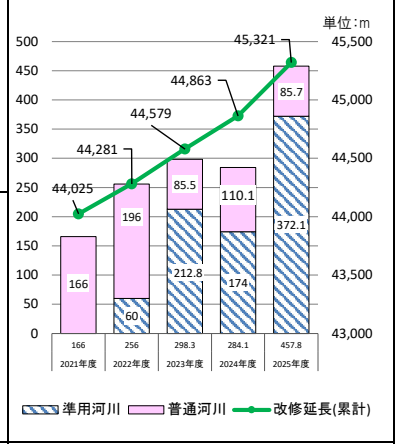
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	1.26	0.05	0.08	1.39	12,237 千円
合計	1.26	0.05	0.08	1.39	12,237 千円

6 個別分析

▽河川改修延長の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な河川整備により、改修延長は着実に延伸しています。
◆愛護団体の主な活動は除草作業でありますが、団体の入退会により管理延長が減少しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆河川の計画的な整備を推進するため、社会資本整備総合交付金等の特定財源の確保に努める必要があります。
◆河川管理施設の老朽化に伴い維持管理費の増加が見込まれる中、限られた財源で維持管理を実施しなければならないことから、効率的・効果的な方法について検討する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費01-080405	大事業/中事業名	公園費	事業類型	施設型

1 事業概要

事業内容

公園緑地は、こどもからお年寄りまで幅広い年齢層の方が自然とふれあい、休息、遊戯、運動等のレクリエーション活動の場となるほか、地震、火災等の災害時の避難地となります。適切な公園緑地の維持管理を行うことにより、市民生活に安心安全な潤いと安らぎを与える良好な都市環境を提供します。

基本情報

施設の名称	都市公園・ちびっ子広場	建設年月日	1959年3月31日～	施設面積等	163.26ha

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	1.4%	1.3%	1.2%	受益者負担比率	1.9%	2.0%	2.3%
有形固定資産減価償却率	53.7%	59.7%	58.2%	管理する公園数	637箇所	640箇所	645箇所
減価償却費・投資比率	550.0%	37.2%	141.6%	管理する公園面積 （単位：㎡）	1,956,589	1,630,174	1,632,577

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い帰属された公園予定地が多くあることから、今後、計画的な公園整備とその財源確保が課題となります。◆640箇所の公園等を効率的かつ効果的に管理するため、各公園施設の必要性等を踏まえ計画的に補修を行う必要があります。
◆少子高齢化や多様化する市民のニーズ、社会情勢の変化に対応するため、民間活力を活用するPark-PFI等による公園の整備や市民との協働による持続可能な公園の運営手法等を検討し、公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
管理する都市公園等の面積	（㎡）	1,956,589	1,630,174	1,632,577	都市公園法に基づく公園面積・区画整理及び開発による帰属公園面積
公園愛護協力会	（団体）	213	210	211	地域住民による公園管理団体

成果の説明

◆開発行為により公園１箇所（0.16ha）及びちびっ子広場４箇所（753㎡）が帰属されました。
◆人口減少や高齢化、市民の価値観の多様化などにより、公園の愛護活動を担う人材が減少し公園愛護協力会の団体数が減少傾向となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**10,848**	**11,196**	**13,955**	**2,759**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	955	1,783	1,380	△ 403
	行政収入 小計(a)	11,803	12,979	15,335	2,356
行政費用	人件費	68,277	74,374	91,627	17,253
	物件費	**255,619**	**273,418**	**287,265**	**13,847**
	うち委託料	220,266	242,736	256,372	13,636
	維持補修費	**65,301**	**51,008**	**50,733**	**△ 275**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	39,410	5,070	5,417	347
	減価償却費	130,633	131,819	140,685	8,866
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,316	25,230	28,534	3,304
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	566,556	560,919	604,261	43,342
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 554,753	△ 547,940	△ 588,926	△ 40,986
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,374	1,407	1,978	571
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,374	△ 1,407	△ 1,978	△ 571
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 556,127	△ 549,347	△ 590,904	△ 41,557
特別収入 小計 (h)		0	0	18,000	18,000
特別費用 小計 (i)		48,744	16,298	27,697	11,399
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 48,744	△ 16,298	△ 9,697	6,601
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 604,871	△ 565,645	△ 600,601	△ 34,956

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公園占用料 2,903 公園使用料 1,224 行政財産目的外使用料 9,824 土地に関する証明手数料 3
主な増減理由	公園占用料の減 (△2,315) 公園使用料の減 (△21) 行政財産目的外使用料の増 (5,093) 土地に関する証明手数料の増 (2)
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	公園施設電気料 13,444 公園施設水道料 8,073 公園施設指定管理料 65,601 その他の委託料 191,009 など
主な増減理由	公園施設電気料の減 (△1,447) 公園施設水道料の減 (566) 公園施設管理委託料の減 (9,777) その他の委託料の増 (4,726) など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	公園施設修繕費 29,169 公園施設維持補修に係る工事費 20,923 など
主な増減理由	公園施設に係る修繕費の減 (△2,875) 公園施設維持補修に係る工事費の減 (2,662) 公園施設維持補修に係る原材料費の減 (△62) など

〈注記〉

令和7年度から、浄土松公園費の費用や資産は、公園費に統合しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
都市計画区域内住民１人あたりのコスト	人	2025	302,944	1,995	160	都市計画区域内住民の減少及び補助費等の増に伴う行政費用の増額により、住民１人あたりのコストが160円増加しました。
		2024	305,717	1,835	△ 5	
		2023	307,949	1,840		
公園・緑地等１㎡あたりのコスト	㎡	2025	1,632,577	370	26	公園・緑地等の面積の減少及び補助費等の増に伴う行政費用の増額により、公園・緑地等１㎡あたりのコストが26円増加しました。
		2024	1,630,174	344	54	
		2023	1,956,589	290		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	15,335	社会資本整備投資活動収入	23,570	財務活動収入	170,900
行政サービス活動支出	368,180	社会資本整備投資活動支出	199,204	財務活動支出	21,342
行政サービス活動収支差額(a)	△ 352,845	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 175,634	財務活動収支差額(c)	149,558
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 378,921	一般財源充当調整額	378,921

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	31,019	27,710	△ 3,309
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	21,342	17,149	△ 4,193
固定資産	事業用資産 有形固定資産	7,199	6,924	△ 275	賞与引当金	9,677	10,561	884
	土地	1,699	1,699	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	314,035	482,399	168,364
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	231,111	384,862	153,751
	工作物(取得価額)	5,500	5,500	0	退職手当引当金	82,924	97,537	14,613
	工作物減価償却累計額	0	△ 275	△ 275	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	345,054	510,109	165,055
	無形固定資産	0	0	0	純資産	31,027,891	31,020,682	△ 7,209
	インフラ資産 有形固定資産	31,322,588	31,519,967	197,379				
	土地	**29,800,836**	**29,807,963**	**7,127**				
	工作物(取得価額)	**2,607,937**	**2,917,486**	**309,549**				
	工作物減価償却累計額	△ 1,448,265	△ 1,545,897	△ 97,632				
	その他の有形固定資産	362,080	340,415	△ 21,665				
	無形固定資産	526	477	△ 49				
	建設仮勘定	42,632	3,423	△ 39,209				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	31,027,891	31,020,682	△ 7,209
資産の部合計		31,372,945	31,530,791	157,846	負債及び純資産の部合計	31,372,945	31,530,791	157,846

⑤貸借対照表の特徴的事項

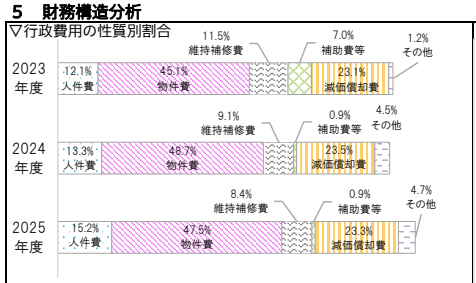
（単位：千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	東部中央公園遊戯施設 27,228 大島東公園遊戯施設 23,632 など	決算額の主な内訳	公園用地 29,807,963（1,625,407㎡）	決算額の主な内訳	
主な増減理由	向山公園の追加による増（121,989） 都市公園等4箇所の遊戯施設更新による増（21,229）、ちびっ子広場4箇所の追加による増（36,156）、公園等グリーンインフラ推進事業による増（134,339） など	主な増減理由	ちびっ子広場4箇所の追加による増（7,127）	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



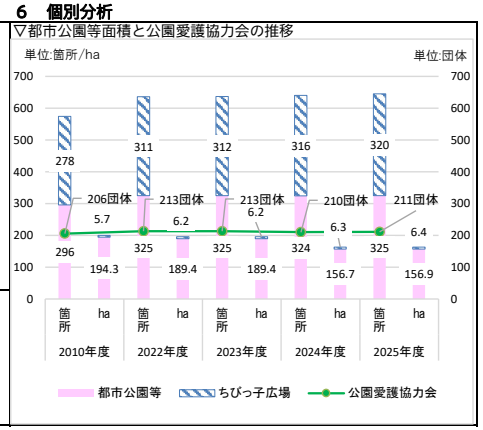
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	公園維持管理費	5.44	1.00	1.60	8.04	7.43
	公園改修事業	1.45	0.00	0.00	1.45	0.84
2025年度 事業 合計		11.91	1.00	1.61	14.52	
2024年度 事業 合計		10.79	0.61	1.61		13.01

6 個別分析

▽都市公園等面積と公園愛護協力会の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用の性質別では物件費が47.5%を占めており、主に委託料や需用費(電気料・水道料・指定管理料)で公園管理に関するものです。
◆公園周辺の地域住民の方による公園愛護協力会の活動については、高齢化等による人材不足により活動の継続が厳しい状況であるため、今後は行政と地域住民との協働、民間活力により持続可能な公園の維持管理を行っていくことが必要です。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆組合施行の土地区画整理事業完了に伴い帰属された公園予定地が多くあることから、今後、計画的な公園整備とその財源確保が課題となります。
◆645箇所の公園等を効率的かつ効果的に管理するため、各公園施設の必要性等を踏まえ計画的に補修を行う必要があります。
◆少子高齢化や多様化する市民のニーズ、社会情勢の変化に対応するため、民間活力を活用するPark-PFI等による公園の整備や市民との協働による持続可能な公園の運営手法等を検討し、公園の質・利便性・魅力の向上等を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費01-080405	大事業/中事業名	郡山カルチャーパーク費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	文化を先行させた都市づくりの活動の場の提供、各種スポーツの振興を通じた市民の健康増進、広域的なレクリエーション観光のポイントとすることを目的に設置された。 [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2028.3.31）]

基本情報								
施設の名称	郡山カルチャーパーク			建設年月日	1985年3月31日～	施設面積等		8.70ha
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	1.1%	0.8%	2.0%	減価償却費・投資比率	0.5%	58.3%	25.0%
	有形固定資産減価償却率	77.5%	78.6%	80.1%	受益者負担比率	32.0%	34.3%	28.5%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が78.6%と施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査の結果を踏まえた、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。
◆大型遊具やプール等の特色ある施設や立地条件等を活かしつつ、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	1,159,072	1,280,915	1,154,789	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用者数
施設利用料金収入	(千円)	122,951	135,115	127,036	ﾄﾞﾘｰﾑﾗﾝﾄﾞ、ｶﾙﾁｬｰｾﾝﾀｰ、ﾌﾟｰﾙ、公園利用料金収入

成果の説明
◆利用者数はドリームランド利用者数の減少（111,960人減）等により前年度に比べ126,126人(9.8%)減少しました。
【参考】新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度：1,275,835人
◆利用者の減少に伴い、施設利用料金収入額も8,079千円(6.0%)減少しましたが、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度(100,490千円)の126.4%となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	1,777	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	3,355	1,430	1,413	△ 17
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	**0**	**5,044**	**4,724**	**△ 320**
行政収入 小計(a)	5,132	6,474	6,137	△ 337
行政費用 人件費	3,479	2,524	4,933	2,409
物件費	**158,828**	**206,327**	**210,082**	**3,755**
うち委託料	158,517	206,129	209,220	3,091
維持補修費	**31,407**	**23,722**	**57,475**	**33,753**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	3,926	2	2	0
減価償却費	62,619	58,493	55,615	△ 2,878
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	434	372	3,218	2,846
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	260,693	291,440	331,325	39,885
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 255,561	△ 284,966	△ 325,188	△ 40,222
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	272	264	193	△ 71
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 272	△ 264	△ 193	71
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 255,833	△ 285,230	△ 325,381	△ 40,151
特別収入 小計 (h)	0	785	0	△ 785
特別費用 小計 (i)	46	2,339	0	△ 2,339
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 46	△ 1,554	0	1,554
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 255,879	△ 286,784	△ 325,381	△ 38,597

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	3,923	0	0	0
使用料及び手数料	78,181	135,115	127,036	△ 8,079
財産収入				0
その他の行政収入	213,460	210,359	209,358	△ 1,001
うち指定管理料	158,284	204,512	209,220	4,708
うち法人会計等繰入金	6,847	3,840	0	△ 3,840
				0
				0
行政収入 小計(a)	295,564	345,474	336,394	△ 9,079
行政費用 人件費	75,314	79,294	73,928	△ 5,366
物件費	178,240	195,219	218,388	23,169
うち委託料	128,720	142,816	150,259	7,443
維持補修費	20,234	20,921	22,133	1,212
扶助費				0
補助費等	7,747	11,314	9,662	△ 1,652
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	281,535	306,748	324,110	17,362
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	14,029	38,726	12,284	△ 26,442
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	14,029	38,726	12,284	△ 26,442
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	14,029	38,726	12,284	△ 26,442

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	ネーミングライツ料 3,300 自動販売機等収益還元収入 1,424	決算額の主な内訳	指定管理料 209,220 など	決算額の主な内訳	ジェットコースター塗装修繕料 53,900 など
主な増減理由	自動販売機等収益還元収入の減(△320)	主な増減理由	指定管理料の増(3,325) など	主な増減理由	施設修繕費の増(33,753)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
カルチャーパーク施設利用者数１人あたりのコスト	人	2025	1,154,789	287	59	ジェットコースター塗装修繕に伴い維持補修費が増加したこと及び利用者数が約1割減少したことから施設利用者1人あたりのコストが59円増加しました。
		2024	1,280,915	228	3	
		2023	1,159,072	225		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,136	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	12,400
行政サービス活動支出	267,772	社会資本整備投資活動支出	13,882	財務活動支出	1,836
行政サービス活動収支差額(a)	△ 261,636	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 13,882	財務活動収支差額(c)	10,564
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 264,954	一般財源充当調整額	264,954

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	2,208	2,516	308
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産 有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	372	607	235
土地	0	0	0	その他の流動負債	1,836	1,909	73
建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	39,884	52,792	12,908
建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	32,800	45,200	12,400
工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,188	5,606	2,418
工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	3,896	1,986	△ 1,910
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	42,092	55,308	13,216
無形固定資産	0	0	0	純資産	2,575,815	2,520,866	△ 54,949
インフラ資産 有形固定資産	2,603,202	2,567,897	△ 35,305				
土地	**2,000,999**	**2,000,999**	**0**				
工作物(取得価額)	**831,221**	**831,221**	**0**				
工作物減価償却累計額	△ 734,660	△ 744,248	△ 9,588				
その他の有形固定資産	**505,642**	**479,925**	**△ 25,717**				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	14,705	8,277	△ 6,428	純資産の部合計	2,575,815	2,520,866	△ 54,949
資産の部合計	2,617,907	2,576,174	△ 41,733	負債及び純資産の部合計	2,617,907	2,576,174	△ 41,733

⑤貸借対照表の特徴的事項

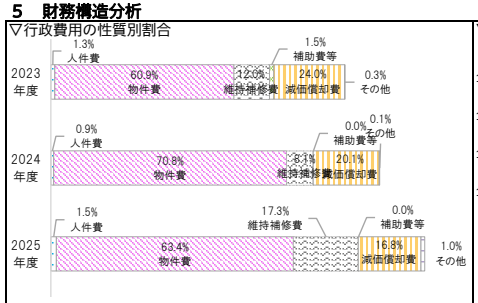
(単位:千円)

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 187,397(30,130㎡) 公園用地 110,366(3,970㎡) 公園用地 83,984(3,021㎡)など	決算額の主な内訳	ジェットコースター 206,149 観覧車 78,200 スライダープール 55,820 など	決算額の主な内訳	アリーナ(体育館) 1,398,733(△1,015,480) 管理棟ﾌﾟｰﾙｽﾀｯﾌﾞ 196,406(△145,340) など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△25,717)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



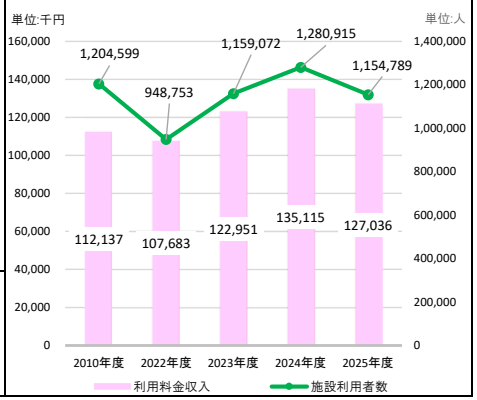
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	郡山カルチャーパーク指定管理費	0.68	0.00	0.00	0.68	0.41
	郡山カルチャーパーク改修費	0.08	0.00	0.00	0.08	0.00
2025年度 事業 合計		0.68	0.00	0.00	0.68	
2024年度 事業 合計		0.41	0.00	0.00		0.41

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ126,126人(9.8%)減少し、施設利用料金収入額も8,079千円(6.0%)減少しました。
◆利用料は東日本大震災前の2010年の113.3%となっています。
◆有形固定資産減価償却率(老朽化比率)は80.1%と高い割合となっており、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査や2026年度に実施する市民アンケート等の結果を踏まえ、施設改修を計画的に進める必要があります。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆郡山カルチャーパークについては、有形固定資産減価償却率が80.1%と施設の老朽化が進んでおり、今後、大規模な大型施設や高額な設備機器等の修繕、改修等が見込まれることから、2021年度に実施した施設健全度調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査や2026年度に実施する市民アンケート等の結果を踏まえた、将来的な施設の方針を慎重に検討する必要があります。
◆大型遊具やプール等の特色ある施設や立地条件等を活かしつつ、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費01-080405	大事業/中事業名	２１世紀公園費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	21世紀記念公園の指定管理に関すること [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	21世紀記念公園			建設年月日	2002年3月31日～			施設面積等	2.80ha		
			2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度			
	資産維持補修費率		0.2%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	73.3%	67.5%	67.8%			
	有形固定資産減価償却率		63.6%	64.4%	65.3%	受益者負担比率	2.0%	1.9%	1.8%			

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
◆21世紀記念公園ならではの施設(茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等)の魅力を活かし、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	17,745	29,943	18,072	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用者（許可申請者）
施設利用料金収入額	（千円）	1,486	1,753	1,760	交流施設、くつろぎ施設、広場の利用収入

成果の説明	
	◆「郡山市制施行100周年記念事業 楽都郡山メモリアルパレード」におけるダッフィーパスの展示が無くなったため、利用者は前年度に比べ11,871人（39.6%）減少し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（12,317人）の146.7%となっています。 ◆利用料金収入は前年度に比べ7千円（0.4%）増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（2,142千円）の82.2%となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,529	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,181**	**1,061**	**1,061**	**0**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	93	91	△ 2
	行政収入 小計(a)	3,710	1,154	1,152	△ 2
行政費用	人件費	1,901	134	498	364
	物件費	**60,391**	**84,863**	**85,539**	**676**
	うち委託料	59,898	84,678	85,354	676
	維持補修費	1,203	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	7,419	7,783	8,660	877
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	967	45	272	227
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	71,881	92,825	94,969	2,144
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 68,171	△ 91,671	△ 93,817	△ 2,146
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		13	19	59	40
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 13	△ 19	△ 59	△ 40
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 68,184	△ 91,690	△ 93,876	△ 2,186
特別収入 小計 (h)		0	1,825	0	△ 1,825
特別費用 小計 (i)		462	129	227	98
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 462	1,696	△ 227	△ 1,923
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 68,646	△ 89,994	△ 94,103	△ 4,109

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,486	1,753	1,760	7
	財産収入				0
	その他の行政収入	62,522	88,333	88,455	122
	うち指定管理料	59,461	84,678	85,354	676
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	64,008	90,086	90,215	129
行政費用	人件費	7,212	21,513	23,174	1,661
	物件費	49,052	55,757	57,134	1,378
	うち委託料	38,293	43,186	44,918	1,732
	維持補修費	4,966	4,747	3,740	△ 1,006
	扶助費				0
	補助費等	789	2,508	2,636	127
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	62,019	84,524	86,684	2,160
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,989	5,562	3,531	△ 2,031
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,989	5,562	3,531	△ 2,031
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,989	5,562	3,531	△ 2,031

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園使用料（カフェ） 1,061	決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 85,354 POSレジ機能の保守業務委託料 185	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	指定管理料の増（676）	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
21世紀記念公園施設利用者数１人あたりのコスト	人	2025	18,072	5,255	2,155	利用者の減少及び物件費の増加等により行政費用が増加したため、施設利用者1人あたりのコストは2,155円増加しました。
		2024	29,943	3,100	△ 951	
		2023	17,745	4,051		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,151	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	85,825	社会資本整備投資活動支出	5,875	財務活動支出	177
行政サービス活動収支差額(a)	△ 84,674	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 5,875	財務活動収支差額(c)	△ 177
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 90,726	一般財源充当調整額	90,726

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	222	1,786	1,564
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	177	1,724	1,547
固定資産 事業用資産	有形固定資産	972	902	△ 70	賞与引当金	45	62	17
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	1,042	1,042	0	固定負債	9,306	7,773	△ 1,533
	建物減価償却累計額	△ 70	△ 140	△ 70	地方債	8,923	7,199	△ 1,724
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	383	574	191
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	9,528	9,559	31
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,293,041	1,290,225	△ 2,816
インフラ資産	有形固定資産	1,301,254	1,298,596	△ 2,658				
	土地	**1,110,001**	**1,110,001**	**0**				
	工作物(取得価額)	**24,010**	**24,010**	**0**				
	工作物減価償却累計額	△ 17,948	△ 18,347	△ 399				
	その他の有形固定資産	**185,191**	**182,932**	**△ 2,259**				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		343	286	△ 57	純資産の部合計	1,293,041	1,290,225	△ 2,816
資産の部合計		1,302,569	1,299,784	△ 2,785	負債及び純資産の部合計	1,302,569	1,299,784	△ 2,785

⑤貸借対照表の特徴的事項

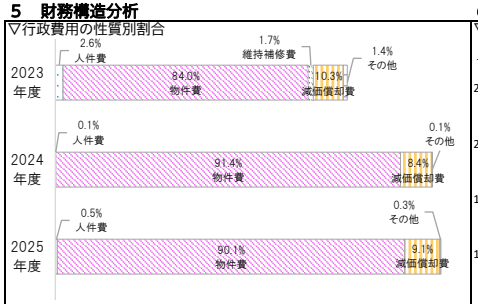
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形(インフラ資産)
決算額の主な内訳	公園用地 220,645（5,572㎡） 公園用地 201,813（5,096㎡） 公園用地 197,662（4,991㎡） など	決算額の主な内訳	茶室表門 7,469 ブロンズ像 7,138 待合 4,012 など	決算額の主な内訳	交流施設 280,842（△129,188） 便所 20,181（△ 12,532） など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	空調設備の更新に伴う増（5,875） 減価償却に伴う減（△8,134）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



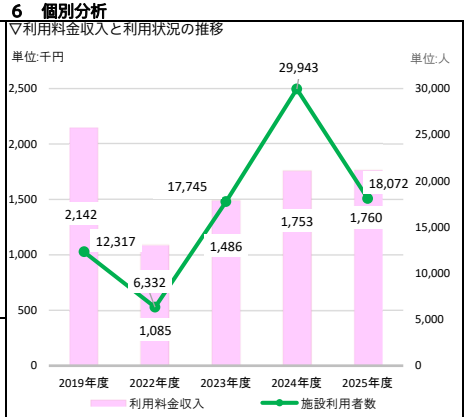
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	２１世紀公園指定管理費	0.07	0.00	0.00	0.07	0.05
					0.00	0.00
2025年度 事業 合計		0.07	0.00	0.00	0.07	0.05
2024年度 事業 合計		0.05	0.00	0.00	0.05	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆「郡山市制施行100周年記念事業 楽都郡山メモリアルパレード」におけるダッフィーパスの展示が無くなったため、利用者は前年度に比べ11,871人（39.6%）減少し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（12,317人）の146.7%となっています。
◆利用料金収入は前年度に比べ7千円（0.4%）増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（2,142千円）の82.2%となっています。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）は65.3%となっており、計画的な施設の改修が必要となっています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設の安全な運営のため、施設点検結果に基づき早期の修繕を実施する必要があります。
◆21世紀記念公園ならではの施設（茶室、日本庭園、花壇、芝生広場等）の魅力を活かし、利用者のニーズに合わせた事業や定期的なイベントを実施するなど、利用者の増加に取り組む必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費01-080405	大事業/中事業名	大槻公園費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	大槻公園の指定管理に関すること [指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報								
施設の名称	大槻公園			建設年月日	1985年3月31日～	施設面積等		27.80ha
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	3.1%	1.3%	0.0%	減価償却費・投資比率	45.0%	235.9%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	85.5%	84.4%	85.9%	受益者負担比率	7.6%	5.7%	7.7%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆利用者の満足度の向上につながるよう、大槻公園が有する自然に恵まれた環境やオープンスペースを、さらに活用する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	58,499	47,454	53,523	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ﾊﾟｰｸﾍﾟｷｭｰ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用者数
施設利用料金収入額	（千円）	2,512	1,946	2,217	ｽﾎﾟｰﾂ広場、ｽﾗｲﾀﾞｰ、公園利用料金収入

成果の説明	
	◆スーパースライダーの稼働再開により利用者は前年度に比べ6,069人（12.8%）増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（67,750人）の79.0%となっています。 ◆スーパースライダーの稼働再開により利用料金収入は前年度に比べ271千円（13.9%）増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（2,548千円）の87.0%となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	7,822	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	99	106	7
	行政収入 小計(a)	7,822	99	106	7
行政費用	人件費	1,503	1,233	1,622	389
	物件費	**16,259**	**26,480**	**24,415**	**△ 2,065**
	うち委託料	16,172	26,205	24,138	△ 2,067
	維持補修費	**5,945**	**2,593**	**0**	**△ 2,593**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	4,544	2,171	3,026	855
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,209	177	653	476
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	29,460	32,654	29,716	△ 2,938
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 21,638	△ 32,555	△ 29,610	2,945
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 21,638	△ 32,555	△ 29,610	2,945
特別収入 小計 (h)		0	72	0	△ 72
特別費用 小計 (i)		68	215	0	△ 215
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 68	△ 143	0	143
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 21,706	△ 32,698	△ 29,610	3,088

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2,512	1,946	2,217	271
	財産収入				0
	その他の行政収入	15,748	23,755	24,484	729
	うち指定管理料	15,735	23,755	24,138	383
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	18,260	25,700	26,701	1,000
行政費用	人件費	10,524	14,012	12,134	△ 1,878
	物件費	7,482	9,833	9,987	154
	うち委託料	5,219	5,504	6,173	669
	維持補修費	714	846	896	50
	扶助費				0
	補助費等	566	411	230	△ 180
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	19,285	25,101	23,247	△ 1,854
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,025	600	3,454	2,854
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,025	600	3,454	2,854
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,025	600	3,454	2,854

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園施設指定管理料 24,138 POSレジ機能の保守業務委託料 185 キャッシュレス端末通信料 92	決算額の主な内訳	維持補修費 0	決算額の主な内訳	
主な増減理由	測量委託料の減（△2,449） 指定管理料の増（384）	主な増減理由	修繕料の減（△2,593）	主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
大槻公園施設利用者数１人あたりのコスト	人	2025	53,523	555	△ 133	利用者の増加及び物件費及び維持補修費の減少等により行政費用が減少したため、施設利用者1人あたりのコストは133円減少しました。
		2024	47,454	688	184	
		2023	58,499	504		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	106	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,415	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 24,309	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 24,309	一般財源充当調整額	24,309

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	177	206	29
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	177	206	29
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	6,320	6,701	381
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	4,800	4,800	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	1,520	1,901	381
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	6,497	6,907	410
	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,940,294	3,936,859	△ 3,435
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	3,946,791	3,943,766	△ 3,025				
	土地	**3,916,230**	**3,916,230**	**0**				
	工作物(取得価額)	**118,739**	**118,739**	**0**				
	工作物減価償却累計額	△ 112,394	△ 113,462	△ 1,068				
	その他の有形固定資産	**24,216**	**22,259**	**△ 1,957**				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	3,940,294	3,936,859	△ 3,435
資産の部合計		3,946,791	3,943,766	△ 3,025	負債及び純資産の部合計	3,946,791	3,943,766	△ 3,025

⑤貸借対照表の特徴的事項

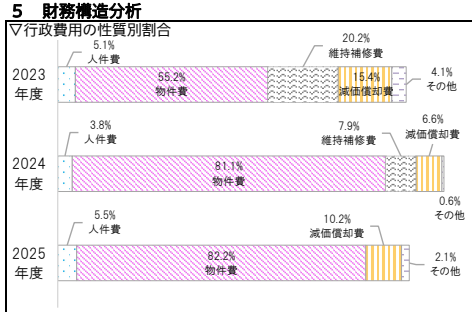
（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地 1,348,637（68,808㎡） 公園用地 958,499（48,903㎡） 公園用地 647,899（33,056㎡） など	決算額の主な内訳	ｽｰﾊﾟｰｽﾗｲﾀﾞｰ 35,461 ｽﾗｲﾀﾞｰﾘﾌﾄ 11,182 複合遊具 10,514 など	決算額の主な内訳	休憩所 56,304（△37,161） トイレ 18,126（△15,011） など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減(△1,957)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



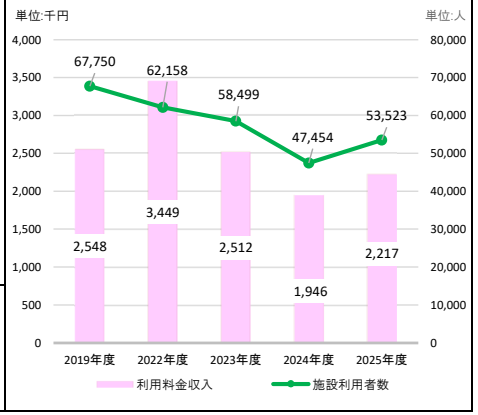
▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	大槻公園指定管理費	0.23	0.00	0.00	0.23	0.20
	大槻公園改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2025年度 事業 合計	0.23	0.00	0.00	0.23	
	2024年度 事業 合計	0.20	0.00	0.00		0.20

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ6,069人（12.8%）増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（67,750人）の79.0%となっています。
◆施設利用料金収入額は前年度に比べ271千円（13.9%）増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（2,548千円）の87.0%となっています。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）は85.9%と高い割合となっており、計画的に修繕を進める必要があります。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆利用者の満足度の向上につながるよう、大槻公園が有する自然に恵まれた環境やオープンスペースを、さらに活用する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費01-080405	大事業/中事業名	平成記念郡山こどものもり公園費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	平成記念郡山こどものもり公園費 [指定管理者：（公財）郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	平成記念こどものもり公園		建設年月日	1999年3月31日	施設面積等	14.20ha	
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	5.3%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	15.2%	12.2%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	90.2%	92.8%	95.7%	受益者負担比率	ー	ー	ー

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆公園内の森林エリアにおいては、枯損木による倒木の恐れがあることから、利用者の安全を確保するため、定期的に巡回を行うなどして計画的に危険木を処理する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	19,962	19,865	21,601	もりの館
成果の説明	◆利用者は前年度に比べ1,736人（8.7%）増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（22,629人）の95.5%となっています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	2,505	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	343	60	72	12
	行政収入 小計(a)	2,848	60	72	12
行政費用	人件費	1,348	560	375	△ 185
	物件費	**25,319**	**24,841**	**24,869**	**28**
	うち委託料	25,319	24,841	24,869	28
	維持補修費	11,793	517	0	△ 517
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	114	0	0	0
	減価償却費	8,837	6,596	6,650	54
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	436	91	53	△ 38
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	47,847	32,605	31,947	△ 658
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 44,999	△ 32,545	△ 31,875	670
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 44,999	△ 32,545	△ 31,875	670
特別収入 小計 (h)		0	771	270	△ 501
特別費用 小計 (i)		282	23	0	△ 23
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 282	748	270	△ 478
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 45,281	△ 31,797	△ 31,605	192

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	270	0	0	0
	使用料及び手数料	29	7	12	5
	財産収入				0
	その他の行政収入	25,354	24,905	25,598	692
	うち指定管理料	25,319	24,841	24,869	28
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	25,653	24,912	25,609	698
行政費用	人件費	7,090	0	0	0
	物件費	16,868	21,864	18,994	△ 2,869
	うち委託料	13,362	17,742	15,587	△ 2,155
	維持補修費	1,662	1,816	2,590	775
	扶助費				0
	補助費等	393	119	479	360
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	26,014	23,799	22,064	△ 1,735
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 360	1,113	3,545	2,432
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 360	1,113	3,545	2,432
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 360	1,113	3,545	2,432

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	公園指定管理料 24,869	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増（28）	主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者1人あたりのコスト	人	2025	21,601	1,479	△ 162	利用者の増加及び維持補修費の減少等により行政費用が減少したため、施設利用者1人あたりのコストは162円減少しました。
		2024	19,865	1,641	△ 756	
		2023	19,962	2,397		

③キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	72	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	24,869	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 24,797	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 24,797	一般財源充当調整額	24,797

④貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	91	53	△ 38
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	91	53	△ 38
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	779	492	△ 287
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	779	492	△ 287
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	870	545	△ 325
	無形固定資産	0	0	0	純資産	891,455	885,130	△ 6,325
インフラ資産	有形固定資産	892,325	885,675	△ 6,650				
	土地	**876,294**	**876,294**	**0**				
	工作物(取得価額)	**38,928**	**36,741**	**△ 2,187**				
	工作物減価償却累計額	△ 36,053	△ 34,361	1,692				
	その他の有形固定資産	**13,156**	**7,001**	**△ 6,155**				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	891,455	885,130	△ 6,325
資産の部合計		892,325	885,675	△ 6,650	負債及び純資産の部合計	892,325	885,675	△ 6,650

⑤貸借対照表の特徴的事項

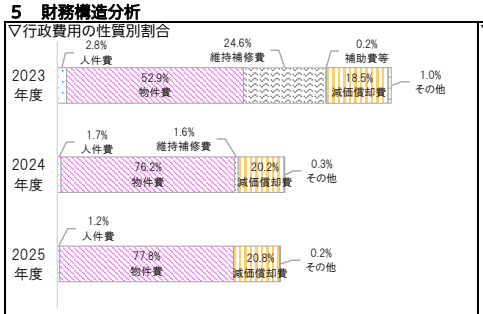
（単位:千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	公園用地 876,294（142,552㎡）	決算額の主な内訳	浄化槽 12,232 複合遊具 23,270 休養施設 898 防護柵 341	決算額の主な内訳	もりの館 142,349（△137,509） など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	遊具ロープウェイの撤去による減（△2,187）	主な増減理由	減価償却に伴う減（△6,155）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



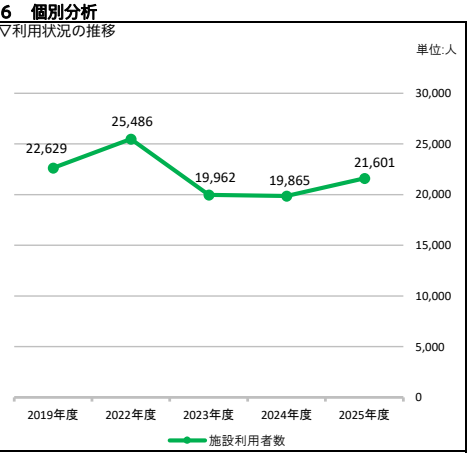
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	平成記念こどものもり公園指定管理費	0.06	0.00	0.00	0.06	0.10
	平成記念こどものもり公園改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2025年度 事業 合計	0.06	0.00	0.00	0.06	
	2024年度 事業 合計	0.10	0.00	0.00		0.10

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ1,736人（8.7%）増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（22,629人）の95.5%となっています。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）は95.7%と高い割合となっており、計画的に修繕を進める必要があります。
◆受益者負担の原則に基づいて使用料の見直しを行い、もりの館（体験学習室）を有料化しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆公園内の森林エリアにおいては、枯損木による倒木の恐れがあることから、利用者の安全を確保するため、定期的に巡回を行うなどして計画的に危険木を処理する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費01-080405	大事業/中事業名	野鳥の森学習館費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	野鳥の森学習館に関すること [指定管理者：(公財)郡山市観光交流振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報								
施設の名称	野鳥の森学習館			建設年月日	2002年4月15日	施設面積等		1,070.44㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率		0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率		92.1%	96.3%	99.7%	受益者負担比率	2.0%	1.7%	1.3%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆多くの市民に野鳥や自然環境の学習の場として継続的に提供できるよう、野鳥の会との情報共有などを行い施設運営について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	5,733	9,020	9,434	研修室、和室、展示室
成果の説明	◆利用者は前年度に比べ414人（4.6%）増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（8,051人）の117.2%となっています。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	912	251	960	709
	物件費	**4,991**	**7,777**	**8,060**	**283**
	うち委託料	4,991	7,777	8,060	283
	維持補修費	0	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	5,682	5,682	4,609	△ 1,073
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	728	45	830	785
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計（b）	12,313	13,755	14,459	704
行政収支差額（a)-(b)=(c)		△ 12,313	△ 13,755	△ 14,459	△ 704
金融収入（d）		0	0	0	0
金融費用（e）		0	0	0	0
金融収支差額（d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額（c)+(f)=(g)		△ 12,313	△ 13,755	△ 14,459	△ 704
特別収入 小計（h）		0	630	0	△ 630
特別費用 小計（i）		0	0	0	0
特別収支差額（h)-(i)=(j)		0	630	0	△ 630
当期収支差額（g)+(j)=(k)		△ 12,313	△ 13,125	△ 14,459	△ 1,334

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	257	201	163	△ 39
	財産収入				0
	その他の行政収入	4,991	7,400	8,023	623
	うち指定管理料	4,991	7,777	8,060	283
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	5,248	7,601	8,185	584
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	4,606	5,670	5,560	△ 110
	うち委託料	3,384	3,560	4,173	613
	維持補修費	249	170	523	353
	扶助費				0
	補助費等	468	184	228	44
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計（b）	5,322	6,023	6,310	286
行政収支差額（a)-(b)=(c)		△ 74	1,578	1,875	298
金融収入（d）					0
金融費用（e）					0
金融収支差額（d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額（c)+(f)=(g)		△ 74	1,578	1,875	298
特別収入 小計（h）					0
特別費用 小計（i）					0
特別収支差額（h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額（g)+(j)=(k)		△ 74	1,578	1,875	298

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	公園指定管理料 8,060	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	指定管理料の増（283）	主な増減理由		主な増減理由	

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者数１人あたりのコスト	人	2025	9,434	1,533	8	利用者は増加したものの、物件費の増加等により行政費用が増加したため、施設利用者1人あたりのコストは8円増加しました。
		2024	9,020	1,525	△ 623	
		2023	5,733	2,148		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	8,060	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 8,060	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 8,060	一般財源充当調整額	8,060

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	45	115	70
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	100,553	95,944	△ 4,609	賞与引当金	45	115	70
	土地	**95,483**	**95,483**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**134,883**	**134,883**	**0**	固定負債	383	1,062	679
	建物減価償却累計額	△ 129,813	△ 134,422	△ 4,609	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	383	1,062	679
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	428	1,177	749
	無形固定資産	0	0	0	純資産	100,125	94,767	△ 5,358
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	100,125	94,767	△ 5,358
資産の部合計		100,553	95,944	△ 4,609	負債及び純資産の部合計	100,553	95,944	△ 4,609

⑤貸借対照表の特徴的事項

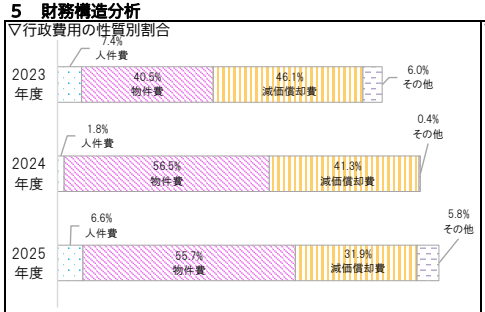
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園用地　84,026（942㎡） 公園用地　11,457（128㎡）	決算額の主な内訳	野鳥の森学習館　134,883	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



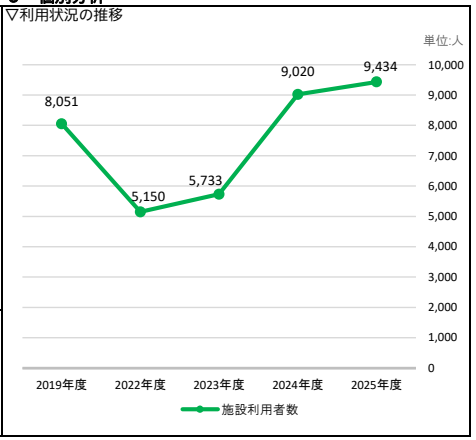
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	野鳥の森学習館指定管理費	0.13	0.00	0.00	0.13	0.05
	野鳥の森学習館改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
	2025年度　事業　合計	0.13	0.00	0.00	0.13	
	2024年度　事業　合計	0.05	0.00	0.00		0.05

6 個別分析

▽利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者は前年度に比べ414人（4.6%）増加し、新型コロナウイルス感染症発生前の2019年度（8,051人）の117.2%となっています。
◆有形固定資産減価償却率（老朽化比率）は99.7%と高い割合となっており、計画的に修繕を進める必要があります。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆老朽化が進行する施設について現状を適切に把握し、計画的・効果的な改修を行う必要があり、改修費用の平準化と財源の確保が課題となっています。
◆多くの市民に野鳥や自然環境の学習の場として継続的に提供できるよう、野鳥の会との情報共有などを行い施設運営について検討する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	公園緑地課
歳出目名	公園費01-080405	大事業/中事業名	開成山公園費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	開成山公園等Park-PFI事業（開成山公園[郡山市体育施設条例第2条で規定する郡山総合運動場及び郡山市文化施設条例第2条で規定する郡山市音楽・文化交流館を除く]、水・緑公園、開拓公園及び開成二丁目公園【以下、開成山公園等】）の指定管理に関すること。[指定管理者：開成山フロンティアパートナーズ（2024.4.1～2043.3.31）]

基本情報	施設の名称	開成山公園ほか３公園			建設年月日	1972年3月～	施設面積等	12.89ha
			2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率			0.5%	0.2%	減価償却費・投資比率		85.4%	0.0%
	有形固定資産減価償却率			43.6%	48.7%	受益者負担比率		4.2%	6.5%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2024年度は事業開始初年度であり、経年比較は次年度以降に実施することとなりますが、民間事業者のノウハウを最大限活用し、公園利用者数や施設利用料金収入額の着実な確保・増加など、円滑な事業実施、施設管理に取り組む必要があります。
◆法定点検等の適切な実施や、予防保全型維持管理の実施などを通じて、Park-PFIにより新設・改修した箇所を含め、園内の施設を長期間、安全に使用できるよう努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）		323,672	353,384	開成山公園西側駐車場、公園内行為、野外音楽堂利用者数
施設利用料金収入額	（千円）		8,003	11,907	開成山公園西側駐車場、公園内行為、野外音楽堂利用者料金

成果の説明	
	◆利用者数は、前年度に比べ29,712人増加し、イベント等に伴う公園内行為申請数も前年度の39件から55件に増加しています。 ◆利用料金収入は、前年度に比べ3,904千円増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**3,895**	**4,229**	**334**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	994	137	△ 857
	行政収入 小計(a)	0	4,889	4,366	△ 523
行政費用	人件費	0	3,421	3,248	△ 173
	物件費	**0**	**79,323**	**75,300**	**△ 4,023**
	うち委託料	0	79,275	75,255	△ 4,020
	維持補修費	**0**	**7,176**	**3,825**	**△ 3,351**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	32	32	0
	減価償却費	0	75,226	78,588	3,362
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	4,463	736	△ 3,727
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	169,641	161,729	△ 7,912
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 164,752	△ 157,363	7,389
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	3,061	3,693	632
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	△ 3,061	△ 3,693	△ 632
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 167,813	△ 161,056	6,757
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	6,871	0	△ 6,871
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 6,871	0	6,871
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 174,684	△ 161,056	13,628

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金		0	0	0
	使用料及び手数料		8,063	11,967	3,903
	財産収入				0
	その他の行政収入		78,496	74,672	△ 3,824
	うち指定管理料		78,104	74,672	△ 3,432
	うち法人会計等繰入金		0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	86,559	86,639	79
行政費用	人件費		13,800	13,800	0
	物件費		74,442	78,606	4,164
	うち委託料		61,137	64,567	3,430
	維持補修費		2,182	2,400	218
	扶助費				0
	補助費等		7,598	549	△ 7,050
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	98,022	95,354	△ 2,667
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 11,462	△ 8,716	2,747
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 11,462	△ 8,716	2,747
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 11,462	△ 8,716	2,747

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	公園使用料　4,229(公募対象公園施設の設置、ﾄﾚｰﾗｰﾊｳｽ管理　など)	決算額の主な内訳	指定管理料　74,672　など	決算額の主な内訳	街灯塗装修繕　968 トイレ汚水中継槽ポンプ修繕　880 ベンチ修繕　744 など
主な増減理由	公園使用料の増（334）	主な増減理由	指定管理料の減（△3,432）　など	主な増減理由	工事費の減（△4,939）　など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開成山公園等利用者数１人あたりのコスト	人	2025	353,384	458	△ 66	利用者が増加したため、施設利用者１人あたりのコストは66円減少しました。
		2024	323,672	524		
		2023	0			

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	4,367	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	82,850	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 78,483	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 78,483	一般財源充当調整額	78,483

⑤貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	433	421	△ 12
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	433	421	△ 12
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	287,809	287,990	181
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	284,100	284,100	0
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,709	3,890	181
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	288,242	288,411	169
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,351,098	1,272,341	△ 78,757
インフラ資産	有形固定資産	1,630,119	1,551,531	△ 78,588				
	土地	**751,375**	**751,375**	**0**				
	工作物(取得価額)	**1,223,878**	**1,223,878**	**0**				
	工作物減価償却累計額	△ 421,708	△ 489,655	△ 67,947				
	その他の有形固定資産	76,574	65,933	△ 10,641				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	9,221	9,221	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	1,351,098	1,272,341	△ 78,757
	資産の部合計	1,639,340	1,560,752	△ 78,588	負債及び純資産の部合計	1,639,340	1,560,752	△ 78,588

⑤貸借対照表の特徴的事項

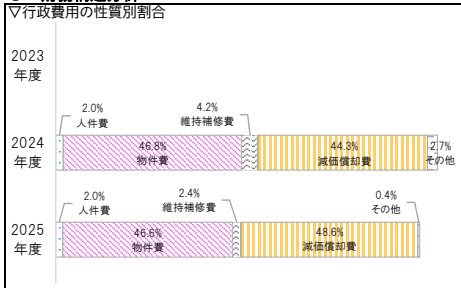
（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	公園用地（2,595㎡）　363,300 公園用地（1,897.28㎡）　71,907 など	決算額の主な内訳	モニュメント（開拓者の群像）411,420 透水性塗布アスファルト（フロンティア広場）　55,211　など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



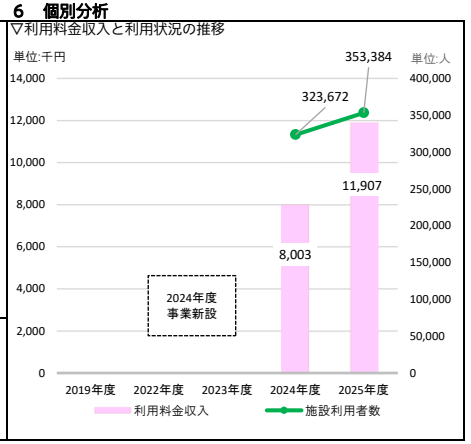
▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	開成山公園等指定管理費	0.47	0.00	0.00	0.47	0.48
					0.00	0.00
	2025年度　事業　合計	0.47	0.00	0.00	0.47	0.48
	2024年度　事業　合計	0.48	0.00	0.00	0.48	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者数は、前年度に比べ29,712人増加し、イベント等に伴う公園内行為申請数も前年度の39件から55件に増加しています。
◆利用料金収入は、前年度に比べ3,904千円増加しています。
◆Park-PFIによる公園内施設の大規模リニューアル実施により、有形固定資産減価償却率は、48.7%と低い割合となっています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆民間事業者のノウハウを最大限活用し、公園利用者数や施設利用料金収入額の着実な確保・増加など、円滑な事業実施、施設管理に取り組む必要があります。
◆法定点検等の適切な実施や、予防保全型維持管理の実施などを通じて、Park-PFIにより新設・改修した箇所を含め、園内の施設を長期間、安全に使用できるよう努める必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	文化振興課
歳出目名	史跡公園費01-080406	事業類型	施設/指定管理型

1 事業概要

事業内容	大安場史跡公園に関すること。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報	施設の名称	大安場史跡公園			建設年月日	2006年3月31日～			施設面積等	6.5ha		
			2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度			
	資産維持補修費率		1.7%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%			
	有形固定資産減価償却率		49.7%	53.4%	57.1%	受益者負担比率	0.7%	0.8%	0.7%			

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続きコスト意識を持った事業内容等を精査しながら利用者を増やす取り組み及び収入の確保が必要とされます。◆令和４年３月福島県沖地震により被害を受けた国指定史跡の１号墳の復旧完了や、新型コロナの影響が低下し、入館者数は復調傾向にありますが、開園から15年が経過して設備老朽化が進んでいる。また、歴史情報博物館の開館に伴い施設の担う役割を見直す予定であり、現在策定を進めている「史跡大安場古墳保存活用計画」において計画的な再整備及び施設方針の検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
ガイダンス施設利用者数	（人）	35,849	42,228	38,296	ガイダンス施設入場者数
成果の説明	◆新型コロナウイルス感染症に伴う施設利用者減の状況から回復傾向にあったものの、コロナ禍前の2019年度実績（50,650人）までには回復せず、横ばい状態となっている。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	1,057	1,055	1,057	2
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**133**	**124**	**1,454**	**1,330**
行政収入 小計(a)		1,190	1,179	2,511	1,332
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	**72,171**	**92,247**	**90,015**	**△ 2,232**
	うち委託料	72,001	92,230	90,015	△ 2,215
	維持補修費	**7,359**	**990**	**0**	**△ 990**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	196	2	2	0
	減価償却費	19,401	16,516	16,247	△ 269
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)		99,127	109,755	106,264	△ 3,491
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 97,937	△ 108,576	△ 103,753	4,823
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,400	994	576	△ 418
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,400	△ 994	△ 576	418
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 99,337	△ 109,570	△ 104,329	5,241
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		3,707	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 3,707	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 103,044	△ 109,570	△ 104,329	5,241

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	190	0	0	0
	使用料及び手数料	67	128	166	38
	財産収入				0
	その他の行政収入	72,824	93,133	95,309	2,176
	うち指定管理料	72,001	92,230	90,015	△ 2,215
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
行政収入 小計(a)		73,081	93,261	95,475	2,214
行政費用	人件費	33,006	41,518	45,199	3,681
	物件費	34,562	42,827	44,526	1,699
	うち委託料	21,281	26,816	27,819	1,003
	維持補修費	1,631	1,360	1,726	366
	扶助費				0
	補助費等	2,771	4,657	4,024	△ 633
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)		71,970	90,363	95,475	5,113
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		1,110	2,899	0	△ 2,899
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		1,110	2,899	0	△ 2,899
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		1,110	2,899	0	△ 2,899

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	物件費のうち委託料　90,015　指定管理料など	決算額の主な内訳	維持補修費　0	決算額の主な内訳	利用料金収入　1,454
主な増減理由	事業中止に伴う指定管理料の減（△2,215）　など	主な増減理由	大安場史跡公園登はん遊具修繕完了に伴う減（△990）	主な増減理由	ネーミングライツ導入に伴う広告料収入の増（1,330）

〈注記〉

2021年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用（2023年度）に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2025	38,296	2,775	176	ネーミングライツ導入に伴う行政収入の増及び維持補修費の減に伴う行政費用の減により、施設利用者１人あたりのコストも減となった。
		2024	42,228	2,599	△ 166	
		2023	35,849	2,765		
開館1日あたりのコスト	日	2025	313	339,502	△ 14,546	ネーミングライツ導入に伴う行政収入の増及び維持補修費の減に伴う行政費用の減により、開館1日あたりのコストも減となった。
		2024	310	354,048	39,359	
		2023	315	314,689		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,511	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	90,593	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	22,264
行政サービス活動収支差額(a)	△ 88,082	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 22,264
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 110,346	一般財源充当調整額	110,346

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	22,264	8,141	△ 14,123
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	22,264	8,141	△ 14,123
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	14,368	6,226	△ 8,142
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	14,368	6,226	△ 8,142
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	36,632	14,367	△ 22,265
	無形固定資産	0	0	0	純資産	399,518	405,535	6,017
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	436,150	419,902	△ 16,248				
	土地	**229,757**	**229,757**	**0**				
	工作物(取得価額)	**202,229**	**202,229**	**0**				
	工作物減価償却累計額	△ 145,870	△ 157,401	△ 11,531				
	その他の有形固定資産	**150,034**	**145,317**	**△ 4,717**				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	399,518	405,535	6,017
資産の部合計		436,150	419,902	△ 16,248	負債及び純資産の部合計	436,150	419,902	△ 16,248

⑤貸借対照表の特徴的事項

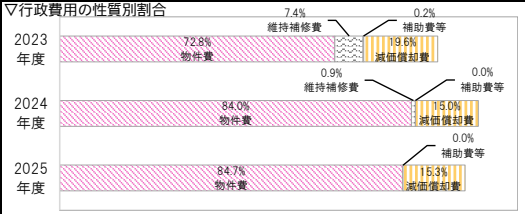
（単位：千円）

勘定科目	土地(インフラ資産)	勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）
決算額の主な内訳	大安場史跡公園　229,757	決算額の主な内訳	四阿　96,953 運動遊戯施設　85,655　など	決算額の主な内訳	ガイダンス施設等　237,528（△92,211）　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	減価償却に伴う減（△4,717）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	大安場史跡公園指定管理費	0.10	0.00	0.00	0.10	0.09
	大安場史跡公園改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.14
					0.00	0.00
2025年度　歳出目　合計		0.10	0.00	0.00	0.10	
2024年度　歳出目　合計		0.24	0.00	0.00		0.24

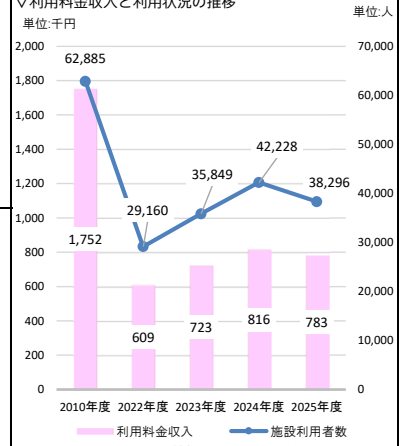
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



※この項目における「利用料金収入」には事業収入等を含みます。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆国指定史跡「大安場古墳」を活用し、ガイダンス施設や公園内で文化財及び歴史に親しむ事業を展開しました。
◆新型コロナウイルス感染症に伴う施設利用者減の状況から回復傾向にあったものの、前年度に比べて施設利用者数は3,932人（9.31%）減少、利用料金収入は33千円（4.04%）減少となった。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち84.7%を占めています。
◆開園から15年以上が経過し、有形固定資産減価償却率は57.1%と前年度比3.7ポイント増加しています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆ネーミングライツ導入により収入確保を図りましたが、指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った事業内容等を精査が必要となります。
◆施設利用者数は横ばいとなっており、利用者を増やす取り組みが必要となります。
◆開園から15年以上が経過して設備老朽化が進んでいることから、2025年度末に策定した「史跡大安場古墳保存活用計画」を踏まえながら、展示内容を含め、計画的な再整備及び施設方針の検討を進めていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	総合交通政策課
歳出目名	公共交通対策費01-080408	細目/細々目名	自転車等駐車場費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

自転車等の利用者の利便を図るため、市内に有料駐車場３箇所、無料駐車場11箇所の自転車等駐車場を設置し、管理します。

基本情報

施設の名称	郡山駅西口第一、西口第二、東口自転車等駐車場	建設年月日	1987年３月25日～	施設面積等	-

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.2%	0.1%	4.7%	受益者負担比率	26.7%	24.6%	16.6%
有形固定資産減価償却率	77.0%	79.8%	82.3%	利用者数	642,608人	639,562人	571,010人
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	50.2%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。
◆施設の有形固定資産減価償却率が79.8%と進んでおり、維持補修を計画的に行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	642,608	639,562	571,010	定期利用者数は毎日利用すると仮定し算出している
施設利用率	（%）	41.31	41.11	36.71	１日当たり平均利用者数÷収容可能台数

成果の説明

◆利用者数、施設利用率ともに減少傾向にあり、2025年度も、それぞれ減少しました。
（利用者数の減少率　2024→2025年度：△10.7%）

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**20,289**	**20,024**	**18,077**	**△ 1,947**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	18	18
	行政収入 小計(a)	20,289	20,024	18,095	△ 1,929
行政費用	人件費	3,678	3,926	3,396	△ 530
	物件費	**49,303**	**53,745**	**55,128**	**1,383**
	うち委託料	44,536	44,352	47,229	2,877
	維持補修費	**907**	**539**	**26,612**	**26,073**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	32	28	33	5
	減価償却費	21,170	21,533	22,849	1,316
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	848	1,337	432	△ 905
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	75,938	81,108	108,450	27,342
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 55,649	△ 61,084	△ 90,355	△ 29,271
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		18	27	28	1
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 18	△ 27	△ 28	△ 1
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 55,667	△ 61,111	△ 90,383	△ 29,272
特別収入 小計 (h)		0	0	438	438
特別費用 小計 (i)		0	7	6,584	6,577
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 7	△ 6,146	△ 6,139
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 55,667	△ 61,118	△ 96,529	△ 35,411

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	自転車等駐車場使用料　18,045　など
主な増減理由	自転車等駐車場使用料の減(△1,943)　など
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	需用費　6,381(電気・水道　2,847　消耗品等　3,534) 委託料　47,229(運営業務等)　など
主な増減理由	消耗品の減(△1,965) 委託料の増(2,877)　など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	郡山駅西口第二自転車等駐車場屋上防水改修外工事 25,899 郡山富田駅自転車等駐車場防犯カメラ修繕　594　など
主な増減理由	郡山駅西口第二自転車等駐車場屋上防水改修外工事の増(25,899)　など

〈注記〉

本事業は、令和５(2023)年４月１日付けで「市民部(セーフコミュニティ課)」から「都市構想部(総合交通政策課)」へ事務移管しました。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者一人あたりのコスト	人	2025	571,010	190	63	物件費の増加等に伴う行政費用の増加及び利用者の減少のため、一人あたりのコストが前年度から増加しました。
		2024	639,562	127	9	
		2023	642,608	118		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,096	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	39,500
行政サービス活動支出	88,385	社会資本整備投資活動支出	11,461	財務活動支出	271
行政サービス活動収支差額(a)	△ 70,289	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 11,461	財務活動収支差額(ｃ)	39,229
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 42,521	一般財源充当調整額	42,521

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	804	1,183	379
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	271	751	480
固定資産 事業用資産	有形固定資産	379,014	369,965	△ 9,049	賞与引当金	533	432	△ 101
	土地	**275,296**	**275,296**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**302,995**	**314,456**	**11,461**	固定負債	10,395	48,569	38,174
	建物減価償却累計額	△ 235,846	△ 245,823	△ 9,977	地方債	5,829	44,578	38,749
	工作物(取得価額)	**232,637**	**232,637**	**0**	退職手当引当金	4,566	3,991	△ 575
	工作物減価償却累計額	△ 196,068	△ 206,601	△ 10,533	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	11,199	49,752	38,553
	無形固定資産	91	91	0	純資産	375,508	325,566	△ 49,942
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		7,602	5,262	△ 2,340	純資産の部合計	375,508	325,566	△ 49,942
資産の部合計		386,707	375,318	△ 11,389	負債及び純資産の部合計	386,707	375,318	△ 11,389

⑤貸借対照表の特徴的事項

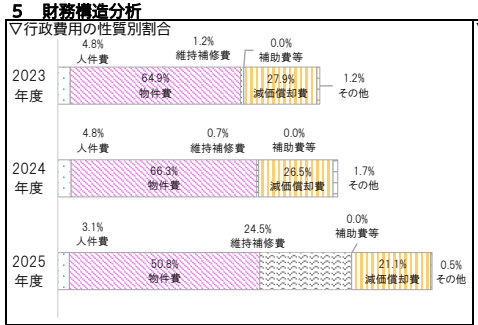
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 108,552、郡山駅西口第二自転車等駐車場 110,699、安積永盛駅自転車等駐車場 39,373　など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 5,067、郡山駅西口第二自転車等駐車場　302,443、郡山駅東口自転車等駐車場　4,059　など	決算額の主な内訳	郡山駅西口第一自転車等駐車場 40,902 安積永盛駅自転車等駐車場　45,532 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山駅西口第二自転車等駐車場屋上防水改修外工事に伴う増(11,461)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

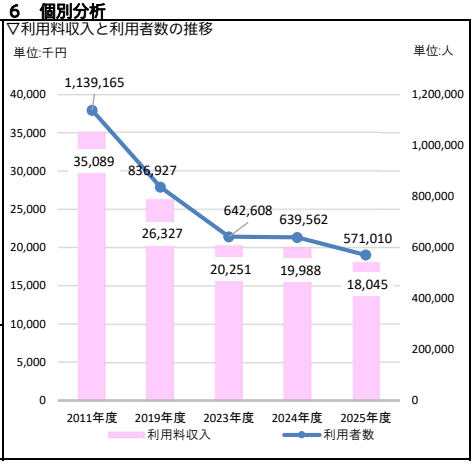


▽事業に関わる人員　（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	自転車等駐車場維持管理費	0.49		0.06	0.55	0.65
	自転車等駐車場改修費				0.00	0.00
2025年度　事業　合計		0.49	0.00	0.06	0.55	
2024年度　事業　合計		0.59	0.00	0.06		0.65

6 個別分析

▽利用料収入と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料収入・利用者数ともに対前年比マイナスとなっており、コロナ禍の前に比べ依然として大きな落ち込みが続いている状態にあります。（利用料収入・利用者数の減少(増加)率　2024→2025年度：△9.7%・△10.7%）
◆運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち50.8%を占めています。
◆施設の建設から39年が経過してしており、有形固定資産減価償却率が82.3%と進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆利用料収入・利用者数ともに減少したことから、引き続き、実態把握に努め、利用料収入・利用者数を増加させる対策を検討する必要があります。なお、収入増に向けた取り組みとして、2025年度中にネーミングライツスポンサー契約を締結しており、2026年度からスポンサー料収入が見込まれます。また、2025年度中に利用料金の改定を行っており、周知期間を経て2027年度から新料金を適用する予定です。
◆施設の有形固定資産減価償却率が82.3%と進んでおり、維持補修を計画的に行っていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	総合交通政策課
歳出目名	公共交通対策費01-080408	大事業/中事業名	麓山地区駐車場費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	麓山地区及びその周辺地域における公共施設利用者の利便に資するとともに道路交通の円滑化を図るため、麓山地区立体駐車場を設置し管理する。

基本情報

施設の名称	郡山市麓山地区立体駐車場			建設年月日	2022年12月28日	施設面積等	11,482.25㎡	
	2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	受益者負担比率		26.0%	28.2%	25.7%
有形固定資産減価償却率	4.0%	7.9%	11.9%	利用者数		283,219人	304,648人	296,811人
減価償却費・投資比率	0.0%	3.8%	0.0%					

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2023年2月1日に供用開始した施設であるため、今後の利用者数の推移等を注視しながら、適切な管理運営に努める必要があります。
◆行政収入について、利用者数・駐車場使用料を増加させる対策を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	283,219	304,648	296,811	駐車台数
利用料金収入	(千円)	21,336	24,823	22,191	使用料収入額

成果の説明：◆2025年度内の利用者（台）数は296,811人でした。1日平均813人（台）の利用であり、周辺公共施設利用者の利便性向上に寄与しているものと思われます。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**21,336**	**24,823**	**22,191**	**△ 2,632**
	財産収入	0	0	20	20
	その他の行政収入	197	626	663	37
	行政収入 小計(a)	21,533	25,449	22,874	△ 2,575
行政費用	人件費	6,046	5,645	4,737	△ 908
	物件費	**31,546**	**37,456**	**37,256**	**△ 200**
	うち委託料	27,497	32,396	32,690	294
	維持補修費	**304**	**763**	**364**	**△ 399**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	43,401	43,401	43,401	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	731	799	625	△ 174
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	82,028	88,064	86,383	△ 1,681
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 60,495	△ 62,615	△ 63,509	△ 894
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 60,495	△ 62,615	△ 63,509	△ 894
特別収入 小計 (h)		0	7	878	871
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	7	878	871
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 60,495	△ 62,608	△ 62,631	△ 23

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料　22,191
主な増減理由	駐車場使用料の減(△2,632)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	運営業務委託料　23,389 管制設備保守管理業務委託料　5,225 など
主な増減理由	運営に伴う委託料の増(294) 一般備品購入費の減(△645) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	事前精算機紙幣リーダー修繕　220 駐車場内柱コーナーガード修繕　47 など
主な増減理由	運用に伴う施設修繕料の減(△399)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2025	296,811	291	2	施設利用者数が減少したため、単位あたりコストが増加しました。
		2024	304,648	289	△ 1	
		2023	283,219	290		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	22,874	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	37,620	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 14,746	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 14,746	一般財源充当調整額	14,746

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	799	625	△ 174
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,005,188	961,788	△ 43,400	賞与引当金	799	625	△ 174
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**993,222**	**993,222**	**0**	固定負債	6,846	5,769	△ 1,077
	建物減価償却累計額	△ 74,456	△ 111,684	△ 37,228	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**98,768**	**98,768**	**0**	退職手当引当金	6,846	5,769	△ 1,077
	工作物減価償却累計額	△ 12,346	△ 18,518	△ 6,172	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	7,645	6,394	△ 1,251
	無形固定資産	0	0	0	純資産	999,193	957,044	△ 42,149
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		**1,650**	**1,650**	**0**				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	999,193	957,044	△ 42,149
資産の部合計		1,006,838	963,438	△ 43,400	負債及び純資産の部合計	1,006,838	963,438	△ 43,400

⑤貸借対照表の特徴的事項

(単位:千円)

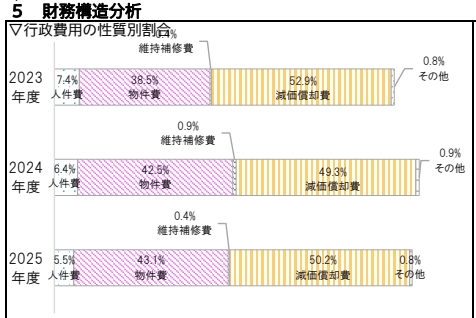
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	郡山市麓山地区立体駐車場建物 868,191 など	決算額の主な内訳	郡山市麓山地区立体駐車場ほ床 59,063 など	決算額の主な内訳	駐車場入口ゲート屋根設計業務委託 1,650
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

施設利用者の利便性の向上と道路交通の円滑化を図るため、2023年２月１日に麓山地区立体駐車場の供用を開始しました。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

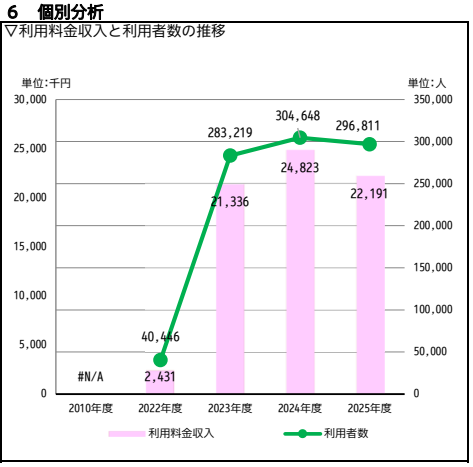


▽事業に関わる人員　(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	麓山地区駐車場維持管理費	0.69		0.03	0.72	0.77
	麓山地区駐車場改修費				0.00	0.02
2025年度　事業　合計		0.70	0.00	0.03	0.73	
2024年度　事業　合計		0.89	0.00	0.03		0.92

6 個別分析

▽利用料金収入と利用者数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者（台）数が前年度から約2.6%減少し、使用料金収入は前年度から約10.6%減少しています。
◆運営等に係る委託料を主とした物件費が行政費用のうち43.1%を占めています。
◆2023年2月1日の供用開始から3年が経過し、有形固定資産減価償却率が11.9%となっています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2023年2月1日に供用開始した施設であるため、今後の利用者数の推移等を注視しながら、適切な管理運営に努める必要があります。
◆行政収入について、利用者数・駐車場使用料を増加させる対策を検討する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	建設構想部	課名	住宅政策課
歳出目名	住宅費01-080501	大事業/中事業名	市営住宅費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

市営住宅は、公営住宅法により市が国の協力を得て、住宅に困っている比較的収入の少ない方を対象に、低廉な家賃で使用していただくことを目的として建設された住宅であり、市民全体の財産であり、適正な管理により市民が安心して暮らし続ける環境を確保します。[指定管理者：（株）東急コミュニティー（2023.4.1～2028.3.31）]

基本情報

施設の名称	市営住宅36施設			建設年月日	1957年１月20日～		施設面積等	232,376.88㎡
	2023年度	2024年度	2025年度				2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.5%	0.6%	0.5%	受益者負担比率			64.2%	62.5%	61.8%
有形固定資産減価償却率	69.0%	70.6%	72.2%	入居戸数			2,619戸	2,544戸	2,473戸
減価償却費・投資比率	21.1%	39.2%	27.7%						

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆滞納累積を防ぐため、2019年度に制定した「郡山市営住宅使用料滞納整理事務取扱要綱」に基づき、滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施するなどして、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。◆2023年度から指定管理へ移行し、利用者ニーズに沿った質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、「郡山市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に維持補修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。◆総量縮減を図るため、耐用年数が経過した住宅については入居者の住み替えを促し、除却を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
市営住宅使用料徴収率（当該年度分）	(%)	96.9	97.4	96.8	市営住宅使用料（当該年度分）の調定に対する収納率
入居率	(%)	79.9	78.1	76.3	市営住宅管理戸数（政策空家除く）の内、入居している戸数の割合

成果の説明

◆市営住宅使用料の徴収率について、2025年度は、連帯保証人を含めた催告書の送付や督促状発送等に合わせた電話催告の実施等、滞納者に対する催告指導の強化を図ったものの、0.6%マイナスの96.8%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、2,590千円増加しています。◆市営住宅の入居率について、退去者が一定数いる上、毎月実施した入居者募集において全体の申込件数も減少したため、入居者数が減少し、入居率が1.8%減少しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**785,816**	**766,228**	**751,385**	**△ 14,843**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	496	893	749	△ 144
	行政収入 小計(a)	786,312	767,121	752,134	△ 14,987
行政費用	人件費	48,683	44,529	58,258	13,729
	物件費	**384,261**	**379,327**	**373,132**	**△ 6,195**
	うち委託料	353,446	351,450	345,906	△ 5,544
	維持補修費	**155,331**	**177,423**	**158,460**	**△ 18,963**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2,952	1,497	4,374	2,877
	減価償却費	626,049	609,975	597,841	△ 12,134
	不納欠損引当金繰入額	1,302	6,222	2,005	△ 4,217
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,813	6,014	22,720	16,706
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	1,224,391	1,224,987	1,216,790	△ 8,197
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 438,079	△ 457,866	△ 464,656	△ 6,790
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		21,671	20,299	20,758	459
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 21,671	△ 20,299	△ 20,758	△ 459
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 459,750	△ 478,165	△ 485,414	△ 7,249
特別収入 小計 (h)		0	3,235	0	△ 3,235
特別費用 小計 (i)		65,900	92,184	47,398	△ 44,786
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 65,900	△ 88,949	△ 47,398	41,551
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 525,650	△ 567,114	△ 532,812	34,302

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入				0
	その他の行政収入	311,806	313,547	325,877	12,330
	うち指定管理料	311,806	313,547	325,877	12,330
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	311,806	313,547	325,877	12,330
行政費用	人件費			53,722	53,722
	物件費	127,422	124,003	27,990	△ 96,014
	うち委託料	101,967	100,272	114	△ 100,158
	維持補修費	191,021	183,146	242,862	59,716
	扶助費				
	補助費等	2,518	2,389	10,530	8,141
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	320,961	309,538	335,103	25,565
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 9,155	4,009	△ 9,227	△ 13,235
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 9,155	4,009	△ 9,227	△ 13,235
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 9,155	4,009	△ 9,227	△ 13,235

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	市営住宅使用料（当該年度分）697,136、市営住宅駐車場使用料（当該年度分）28,365 など	決算額の主な内訳	指定管理料 325,877など	決算額の主な内訳	大原ふれあい市営住宅１号棟外壁塗装外工事26,883、緑ヶ丘市営住宅1-8号棟外壁塗装外工事44,310、安積市営住宅2号棟外1棟エレベーター改修工事 2,612 など
主な増減理由	入居戸数の減少（△71戸） など	主な増減理由	市営住宅維持管理費委託料の減（△17,861）、市営住宅指定管理費の増（12,330） など	主な増減理由	外壁塗装工事の減(△41,776) エレベーター改修工事の増(1,962) 電気設備改修工事の減(△745)など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
住宅１戸あたりのコスト	戸	2025	2,473	492,030	10,510	物件費等の増加に加え、入居戸数が減少したため、住宅１戸あたりのコストが増加しました。
		2024	2,544	481,520	14,017	
		2023	2,619	467,503		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	746,477	社会資本整備投資活動収入	100,661	財務活動収入	143,200
行政サービス活動支出	604,121	社会資本整備投資活動支出	165,589	財務活動支出	157,555
行政サービス活動収支差額(a)	142,356	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 64,928	財務活動収支差額(c)	△ 14,355
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	63,073	一般財源充当調整額	△ 63,073

⑤貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	**未収金**	**169,759**	**172,177**	**2,418**	流動負債	163,569	160,424	△ 3,145
	不納欠損引当金	△ 6,479	△ 5,140	1,339	還付未済金	0	106	106
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	157,555	153,282	△ 4,273
固定資産 事業用資産	有形固定資産	19,131,713	18,691,030	△ 440,683	賞与引当金	6,014	7,036	1,022
	土地	10,416,934	10,416,934	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**29,438,367**	**29,565,585**	**127,218**	固定負債	1,767,097	1,770,461	3,364
	建物減価償却累計額	△ 20,820,586	△ 21,383,225	△ 562,639	地方債	1,715,561	1,705,479	△ 10,082
	工作物(取得価額)	**208,426**	**208,796**	**370**	退職手当引当金	51,536	64,982	13,446
	工作物減価償却累計額	△ 111,428	△ 117,060	△ 5,632	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	1,930,666	1,930,885	219
	無形固定資産	4,726	4,236	△ 490	純資産	17,385,143	16,956,430	△ 428,713
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	15,045	24,315	9,270				
	その他の固定資産	1,045	697	△ 348	純資産の部合計	17,385,143	16,956,430	△ 428,713
資産の部合計		19,315,809	18,887,315	△ 428,494	負債及び純資産の部合計	19,315,809	18,887,315	△ 428,494

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

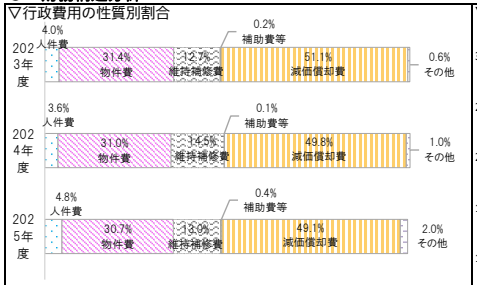
勘定科目	未収金	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	市営住宅使用料 22,815、市営住宅使用料（過年度分） 146,209、市営住宅駐車場使用料（過年度分） 2,576 など	決算額の主な内訳	希望ヶ丘市営住宅 10,594,544 緑ヶ丘市営住宅 2,853,651 緑ヶ丘東市営住宅 1,845,074 など	決算額の主な内訳	市営住宅自転車置場 22,312 など
主な増減理由	市営住宅使用料(3,494)、市営住宅使用料（過年度分）(△904)、市営住宅駐車場使用料（過年度分）(△278)	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により千杯田市営住宅(28,650)、緑ヶ丘市営住宅(10,030)の増 など	主な増減理由	市営住宅ストック総合改善事業により小山田市営住宅(370)の増

〈注記〉

当年度において、市営住宅使用料3,344千円の不納欠損処理を行い、不納欠損引当金から取り崩しを行っています。また、行政コスト計算書の特別費用に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



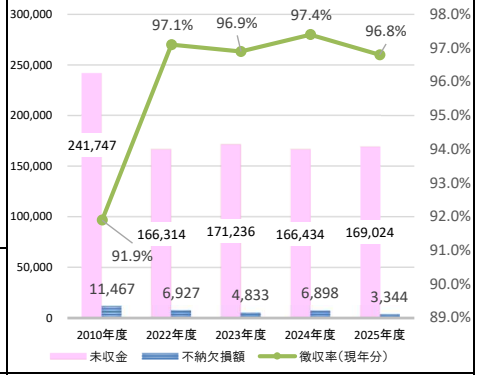
▽事業に関わる人員

（単位:人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	市営住宅維持管理費	2.70		0.50	3.20	3.03
	市営住宅使用料徴収事務費	1.25		0.50	1.75	1.75
	2025年度 事業 合計	7.93	0.00	1.09	9.02	
	2024年度 事業 合計	6.70	0.00	1.37		8.08

6 個別分析

▽市営住宅使用料の未収金と当該年度分の徴収率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆市営住宅使用料の滞納累積を防止するため連帯保証人を含めた催告書の送付等催告指導の強化を図ったものの、現年度分の徴収率が0.6%マイナスの96.8%となりました。また、過年度分を含めた市営住宅使用料の滞納額は、2,590千円増加しています。
◆有形固定資産減価償却率が72.2%とかなり高いため、2023年度に改定した「郡山市営住宅長寿命化計画」に基づき、効率的かつ計画的に施設修繕を行う必要があります。
◆「市営住宅ストック総合改善事業」等の改善工事により事業用資産（建物）が増加しています。また、地方債の償還も進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆滞納累積を防ぐため、口座振替の推進や滞納者への段階的な催告を実施するとともに、支払督促や明渡請求等の法的措置を実施して、滞納整理等の強化を進めていく必要があります。
◆2023年度から指定管理へ移行し、利用者ニーズに沿った質の高いサービスの充実と民間のノウハウを活用した効率的な運営を推進していくとともに、「郡山市営住宅長寿命化計画」に基づき、計画的に維持補修を行い、建物の長寿命化を図る必要があります。
◆総量縮減を図るため、耐用年数が経過した住宅については入居者の住み替えを促し、除却を進めていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	総務部	課名	防災危機管理課
歳出目名	消防防災費01-090101	大事業/中事業名	消防施設費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容

消防法第20条第1項及び消防水利の基準（消防庁告示）に基づき消火栓等の消防水利の整備を図るとともに、消防車庫詰所及び消防車両等の整備を推進します。

基本情報

施設の名称	消防車庫詰所等			建設年月日	1962年12月～		
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.1%	0.1%	0.1%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	69.8%	72.0%	74.7%				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.7%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の活動状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図るとともに、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図る必要があります。
◆施設・設備ごとの老朽化率（有形固定資産減価償却率）を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
消防水利数	（基）	4,086	4,089	4,108	消火栓、防火水槽数
消防車両等更新数	（台）	6	6	4	ポンプ車、小型動力ポンプ積載車等更新台数

成果の説明

◆消火栓等の消防水利の新設及び消防車両等の更新を行うことにより、地域消防力の整備・強化を図りました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	76	98	86	△ 12
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,646	3,470	185	△ 3,285
	行政収入 小計(a)	2,722	3,568	271	△ 3,297
行政費用	人件費	29,680	24,306	25,201	895
	物件費	**49,004**	**36,995**	**35,858**	**△ 1,137**
	うち委託料	1,333	1,736	5,035	3,299
	維持補修費	**2,859**	**2,980**	**3,823**	**843**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**48,385**	**42,064**	**37,813**	**△ 4,251**
	減価償却費	198,208	194,711	202,790	8,079
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	3,504	3,481	4,137	656
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	331,640	304,537	309,622	5,085
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 328,918	△ 300,969	△ 309,351	△ 8,382
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		654	853	1,425	572
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 654	△ 853	△ 1,425	△ 572
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 329,572	△ 301,822	△ 310,776	△ 8,954
特別収入 小計 (h)		0	3,317	0	△ 3,317
特別費用 小計 (i)		5,738	7,332	0	△ 7,332
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 5,738	△ 4,015	0	4,015
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 335,310	△ 305,837	△ 310,776	△ 4,939

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　13,447 消防施設管理費　19,421 消防力整備事業費　2,467　など
主な増減理由	消防施設維持管理費の増（2,120） 消防団員備品購入費の減（△1,190）
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	消防施設維持管理費　3,554 コミュニティ消防センター等維持管理費　269
主な増減理由	コミュニティ消防センター等修繕料の減（△91） 消防詰所等修繕料の増（934）
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	消防施設運営管理費　24,857 消防力整備事業費　10,309　など
主な増減理由	消火栓修繕・移設に伴う負担金の減（△5,537）など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
消防団１地区隊あたりのコスト	地区隊	2025	15	20,641,467	339,000	消防施設維持管理費の増加などにより単位あたりのコストは増加しました。
		2024	15	20,302,467	△ 1,806,866	
		2023	15	22,109,333		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	271	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	51,600
行政サービス活動支出	78,918	社会資本整備投資活動支出	60,709	財務活動支出	88,096
行政サービス活動収支差額(a)	△ 78,647	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 60,709	財務活動収支差額(c)	△ 36,496
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 175,852	一般財源充当調整額	175,852

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	91,577	101,945	10,368
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	88,096	98,727	10,631
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,789,259	1,691,848	△ 97,411	賞与引当金	3,481	3,218	△ 263
	土地	558,165	558,174	9	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,323,552**	**1,320,699**	**△ 2,853**	固定負債	386,384	339,152	△ 47,232
	建物減価償却累計額	△ 1,170,919	△ 1,181,849	△ 10,930	地方債	356,554	309,427	△ 47,127
	工作物(取得価額)	**2,465,012**	**2,465,012**	**0**	退職手当引当金	29,830	29,725	△ 105
	工作物減価償却累計額	△ 1,386,551	△ 1,470,188	△ 83,637	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	477,961	441,097	△ 36,864
	無形固定資産	69	62	△ 7	純資産	1,621,489	1,516,281	△ 105,208
インフラ資産	有形固定資産	4,607	3,972	△ 635				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	4,607	3,972	△ 635				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	1,430	1,430	0				
	その他の固定資産	**304,085**	**260,066**	**△ 44,019**	純資産の部合計	1,621,489	1,516,281	△ 105,208
資産の部合計		2,099,450	1,957,378	△ 142,072	負債及び純資産の部合計	2,099,450	1,957,378	△ 142,072

⑤貸借対照表の特徴的事項

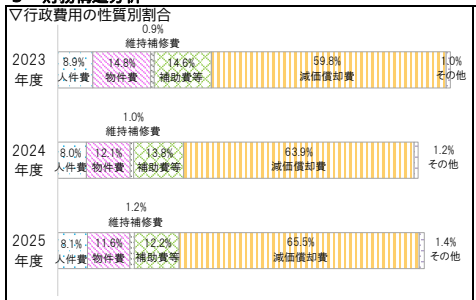
（単位：千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	消防車庫詰所・消防センター 1,320,700（178箇所）	決算額の主な内訳	防火水槽　2,399,414（483基） など	決算額の主な内訳	消防ポンプ自動車配備数57台 小型動力ポンプ積載車配備数118台 など 260,066（△44,019）
主な増減理由	消防ポンプ庫用途廃止による減(△2,853)	主な増減理由		主な増減理由	消防ポンプ自動車等更新（60,709） 減価償却による減（△104,728） など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	消防施設維持管理費	0.80			0.80	0.68
	消防力整備事業費	0.62			0.62	0.64
	2025年度　事業　合計	3.63	0.11	0.00	3.74	
	2024年度　事業　合計	3.88	0.09	0.00		3.97

6 個別分析

▽消防水利数の推移

▽消防車両等更新数の推移

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆計画的な消防車両の更新（ポンプ車３台、積載車１台）を行い、地域消防力の維持・強化を図りました。
◆建築後40年以上経過した消防詰所等が全体の45%以上となっており、施設の老朽化が進んでいます。
◆使用しない消防ポンプ庫の用途廃止を実施し、施設等の維持管理費の削減を図りました。
◆地域の実情と必要性に応じ消火栓４基を新設するなど、地域の安全安心の維持を図りました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆引き続き消防水利及び消防車両の継続的な整備等を行うとともに、消防団の活動状況に合わせ車庫詰所の統合整備等を行い、消防車両及び資機材を効率的に活用できる環境を整備することにより、市民の安全・安心の更なる確保を図るとともに、気候変動に伴う自然災害リスクへの対応をはじめ、地域防災力の向上を図る必要があります。
◆施設・設備ごとの老朽化率（有形固定資産減価償却率）を把握し、計画的な改修・修繕・更新を行う必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	建設構想部	課名	河川課
歳出目名	水防費01-090102	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容	水防に関すること。 水防活動を迅速かつ効果的に行うため、水防計画に基づき設置された水防センターや水防倉庫の維持管理に関すること。

基本情報

施設の名称	水防センター			建設年月日	平成14年3月28日	施設面積等	607.1㎡
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	1.9%	0.2%	0.0%	受益者負担比率	2.1%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	78.1%	79.4%	58.4%				
減価償却費・投資比率	0.0%	62.4%	73.8%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
浸水対策調整会議開催数	(回)	2	2	2	浸水対策調整会議開催数
避難案内看板設置数（累計）	(基)	189	206	221	全体計画240基に対する設置数
災害時応急対応件数	(件)	5	9	5	災害協定締結団体への対応依頼件数

成果の説明	◆都市化及び気候変動による集中豪雨や台風等の大雨が増加傾向する中、庁内部局横断的に連携及び情報の共有化を図るため、浸水対策調整会議を２回開催し、洪水ハザードマップの改訂概要や逢瀬川・谷田川流域水害対策計画等の説明を行いました。◆2025年は、避難所案内看板設置を15基おこない、設置累計数221基まで整備を進めました。 ◆大雨及び台風による浸水等被害に緊急に対応するため、災害協定締結団体へ倒木処理を依頼し２次被害の軽減に努めました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**268**	**2,094**	**1,826**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	624	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	624	268	2,094	1,826
行政費用	人件費	0	0	0	0
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**15,577**	**12,712**	**21,818**	**9,106**
	うち委託料	10,871	7,482	16,634	9,152
	維持補修費	5,960	517	0	△ 517
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**213**	**407**	**361**	**△ 46**
	減価償却費	8,553	8,390	7,192	△ 1,198
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	30,303	22,026	29,371	7,345
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 29,679	△ 21,758	△ 27,277	△ 5,519
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 29,679	△ 21,758	△ 27,277	△ 5,519
特別収入 小計 (h)		0	0	3,049	3,049
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	3,049	3,049
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 29,679	△ 21,758	△ 24,228	△ 2,470

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	河川敷支障木等対応業務委託料 7,127、水位観測機器管理業務委託料 4,510、 令和7年度郡山市洪水ハザードマップ改訂業務委託料 4,188、水位観測データ配信サービス料 3,062 など
主な増減理由	河川敷支障木等対応業務委託料の増（2,381） 水位観測機器管理業務委託料の増（4,510）、 郡山市洪水ハザードマップ改訂業務委託料の増（4,188） など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市総合治水対策連絡協議会委員報償費 138 公用車車検に伴う重量税（日野排水ポンプ車） 66 小型移動式クレーン運転技能講習受講者負担金 67 など
主な増減理由	公用車車検に伴う重量税の減 （△159）小型移動式クレーン運転技能講習受講者負担金の増 （67）公用車購入に伴う自賠責保険料・重量税（三菱2ｔユニック車、いすゞ排水ポンプ車）の増 （49） など
勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	洪水ハザードマップ改訂事業に係る防災・安全交付金 2,094
主な増減理由	洪水ハザードマップ改訂事業に係る防災・安全交付金の増（1,826）

〈注記〉

当該歳出目では一般職員等に関する人件費を予算計上していないことから、財務諸表にも計上していません。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
		2025				
		2024				
		2023				

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,094	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	73,500
行政サービス活動支出	22,179	社会資本整備投資活動支出	79,078	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 20,085	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 79,078	財務活動収支差額(ｃ)	73,500
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 25,663	一般財源充当調整額	25,663

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	0	0	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	73,500	73,500
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	73,500	73,500
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	73,500	73,500
	無形固定資産	0	0	0	純資産	67,027	65,413	△ 1,614
インフラ資産	有形固定資産	66,462	64,859	△ 1,603				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	**99,491**	**104,798**	**5,307**				
	工作物減価償却累計額	△ 71,782	△ 75,931	△ 4,149				
	その他の有形固定資産	**38,753**	**35,992**	**△ 2,761**				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		565	74,054	73,489	純資産の部合計	67,027	65,413	△ 1,614
資産の部合計		67,027	138,913	71,886	負債及び純資産の部合計	67,027	138,913	71,886

⑤貸借対照表の特徴的事項

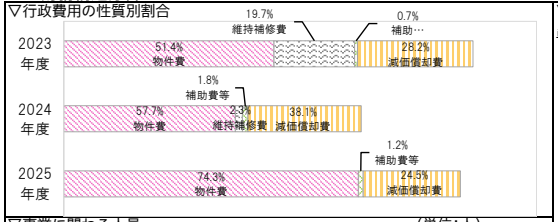
（単位：千円）

勘定科目	工作物(インフラ資産)	勘定科目	その他の有形（インフラ資産）	勘定科目	
決算額の主な内訳	水位計、避難案内看板 104,798	決算額の主な内訳	水防センター、水防倉庫 35,992	決算額の主な内訳	
主な増減理由	避難案内看板設置による増（5.307）	主な増減理由	建物減価償却率による減（△2,761）	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	水防管理事業費	0.32	0.00	0.10	0.42	0.00
	浸水対策推進事業費	0.45	0.00	0.10	0.55	0.00
	洪水ハザードマップ改訂事業費	0.33	0.00	0.00	0.33	0.00
2025年度 歳出目 合計		1.42	0.00	0.30	1.72	
2024年度 歳出目 合計		0.00	0.00	0.00		0.00

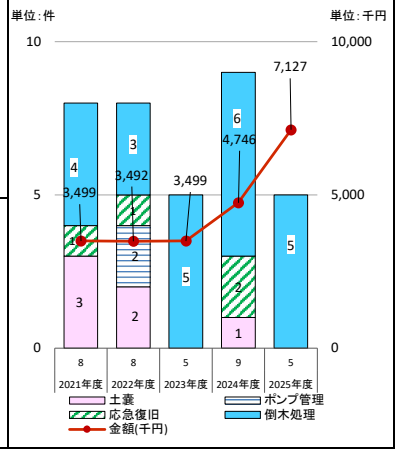
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽災害時応急対応件数及び委託金額の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆浸水対策調整会議により、関係機関における事業や浸水対策について情報の共有化を図り連携しました。
◆有形固定資産減価償却率は58.4%と前年度の79.4%から低下しており、新たな施設整備等（洪水時避難案内看板の設置等）による資産形成が進んだことが要因と考えられます。
◆災害協定団体への委託業務は、円滑に実施されています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆効果的・効率的な浸水対策を推進するためには、各部署間の事業の連携や情報の共有は重要であることから、今後とも浸水対策調整会議を継続して実施していく必要があります。
◆資産維持補修率が0.0%であるため、今後は水防センター及び水防倉庫の老朽化状況を適切に把握し、計画的な維持補修・更新を行う必要があります。
◆浸水被害発生の抑制や被害発生後の対応は、災害協定締結団体との協働が重要であることから、災害発生の恐れがある場合には、円滑な連携が図られるよう十分な連絡調整を行う必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	学校教育部	課名	学校管理課
歳出目名	学校管理費01-100202	大事業/中事業名	学校給食費
事業類型	施設型		

1 事業概要

事業内容	学校給食法の趣旨を踏まえ、自校給食校(50校)及び各給食センター(2施設)において衛生的及び円滑な学校給食の運営を図りながら安全・安心な学校給食の安定供給を実施します。 中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ【所管：学校管理課】

基本情報

施設の名称	中学校給食ｾﾝﾀｰ、中学校第二給食ｾﾝﾀｰ			建設年月日	1972年、1989年	施設面積等	2,222.40㎡、3,121.10㎡	
	2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.4%	0.5%	0.7%	受益者負担比率		0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	84.1%	86.3%	87.0%					
減価償却費・投資比率	0.0%	3.6%	10.9%					

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆学校給食費の公費負担を進めていく中で、持続可能で安定した学校給食を実現するため、給食の調理提供に関するソフト面のほか、給食にかかる経常コスト等の縮減を様々な視点から検討していく必要があります。
◆中学校給食センター及び中学校第二給食センターについて、老朽化が著しいことから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、民間活力(PFI)方式による新たな施設整備及び施設運営を一体的に進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
給食利用児童生徒数	(人)	24,147	23,914	23,555	学校給食を利用している小・中・義務教育学校児童生徒数
年間給食実施回数	(回)	180	180	180	学校給食の年間実施回数

成果の説明
◆市内の小・中・義務教育学校において、年間を通して安定的な給食の供給が図られました。
◆給食利用児童生徒数は、前年度比359人（1.5%）の減少となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**1,205,521**	**646,344**	**96,349**	**△ 549,995**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	28	28	28	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	306	5,444	410	△ 5,034
	行政収入 小計(a)	1,205,855	651,816	96,787	△ 555,029
行政費用	人件費	243,699	249,137	257,798	8,661
	物件費	**937,541**	**887,359**	**925,147**	**37,788**
	うち委託料	794,466	741,680	793,337	51,657
	維持補修費	8,897	11,751	14,269	2,518
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**1,346,763**	**1,556,640**	**1,607,515**	**50,875**
	減価償却費	69,049	72,443	70,564	△ 1,879
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	32,827	45,073	19,780	△ 25,293
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,638,776	2,822,403	2,895,073	72,670
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 1,432,921	△ 2,170,587	△ 2,798,286	△ 627,699
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 1,432,921	△ 2,170,587	△ 2,798,286	△ 627,699
特別収入 小計 (h)		0	0	28,607	28,607
特別費用 小計 (i)		0	461	189	△ 272
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 461	28,418	28,879
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 1,432,921	△ 2,171,048	△ 2,769,868	△ 598,820

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	地方創生臨時交付金　89,520　など
主な増減理由	地方創生臨時交付金の減（△547,793）　など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	小学校・共同調理場給食調理等業務委託料　415,142、中学校給食センター調理業務他委託料　162,800、中学校第二給食センター調理業務他委託料　159,426　など
主な増減理由	小学校長寿命化改修に伴う委託料の増(27,918) 中学校給食センター整備事業に伴う委託料の増(16,717) など
勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	郡山市立学校給食費補助金　1,597,881 中学校給食会運営補助金　9,594 福島県学校給食研究会栄養士部会負担金　40　など
主な増減理由	給食費単価増に伴う郡山市立学校給食費補助金の増（49,708）　など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
給食利用児童生徒1人あたりのコスト	人	2025	23,555	122,907	4,884	行政費用（補助費等）の増及び児童生徒数の減により増大しました。
		2024	23,914	118,023	8,743	
		2023	24,147	109,280	21,434	
給食1回あたりのコスト	回	2025	180	16,083,739	403,722	行政費用（補助費等）の増により増大しました。
		2024	180	15,680,017	1,020,150	
		2023	180	14,659,867	2,791,817	
給食1食あたりのコスト	食	2025	4,239,900	683	27	行政費用（補助費等）の増及び児童生徒数の減により増大しました。
		2024	4,304,520	656	49	
		2023	4,346,460	607	119	

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	96,787	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	2,551,306	社会資本整備投資活動支出	39,764	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,454,519	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 39,764	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 2,494,283	一般財源充当調整額	2,494,283

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	25,392	19,780	△ 5,612
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	317,474	289,482	△ 27,992	賞与引当金	25,392	19,780	△ 5,612
	土地	**174,073**	**174,073**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,170,123**	**1,170,123**	**0**	固定負債	217,585	182,685	△ 34,900
	建物減価償却累計額	△ 1,026,722	△ 1,054,714	△ 27,992	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	23,511	23,511	0	退職手当引当金	217,585	182,685	△ 34,900
	工作物減価償却累計額	△ 23,511	△ 23,511	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	242,977	202,465	△ 40,512
	無形固定資産	1,332	813	△ 519	純資産	247,603	257,126	9,523
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		2,610	10,331	7,721				
その他の固定資産		**169,164**	**158,965**	**△ 10,199**	純資産の部合計	247,603	257,126	9,523
資産の部合計		490,580	459,591	△ 30,989	負債及び純資産の部合計	490,580	459,591	△ 30,989

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

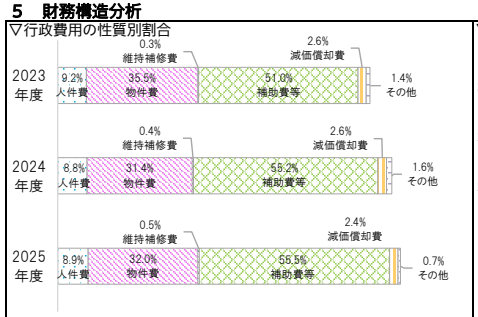
勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中学校給食センター 41,407 中学校第二給食センター 132,666	決算額の主な内訳	中学校給食センター 141,581 中学校第二給食センター 1,028,542	決算額の主な内訳	物品取得価格 917,354（758,389）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	物品取得による増（32,043） 物品減価償却による減（△42,053） など

〈注記〉

給食センター及び自校給食校の物品以外の資産(建物等)については、学校施設費(100203)の歳出目別財務諸表に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



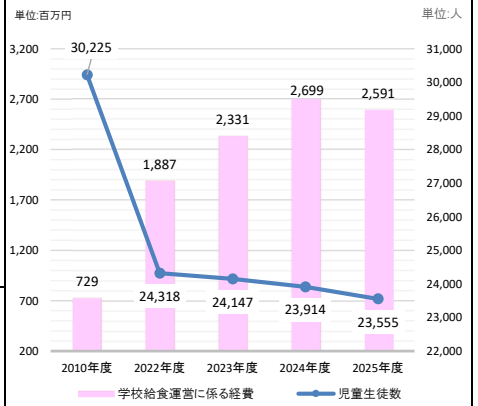
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	小中学校給食に要する経費	22.30	6.00	31.74	60.04	61.85
					0.00	0.00
2025年度　事業　合計		22.30	6.00	31.74	60.04	
2024年度　事業　合計		28.31	1.00	32.54		61.85

6 個別分析

▽学校給食運営に係る経費と児童生徒数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆給食利用児童生徒数は、2010年度比で6,670人（22.1%）減少しています。
◆学校給食運営に係る経費は、2010年度比で約18億6千万円（355.4%）増加しています。
◆補助費等が、行政費用のうち55.5%と昨年度と比べて0.3ポイント上昇しているのは、給食費単価増に伴う郡山市立学校給食費補助金額の増加によるものです。
◆有形固定資産減価償却率は87.0%に達し、給食センターの老朽化が進行しています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆学校給食費の公費負担を進めていく中で、持続可能で安定した学校給食を実現するため、給食の調理提供に関するソフト面のほか、給食にかかる経常コスト等の縮減を様々な視点から検討していく必要があります。
◆中学校給食センター及び中学校第二給食センターについては老朽化が著しいことから、将来にわたる給食の安定供給を図るため、民間活力(PFI)方式による新たな施設整備及び施設運営を一体的に進めていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	教育総務部総務課
歳出目名	学校施設費01-100203	事業類型	施設型

1 事業概要

事業内容	学校教育法（昭和22年法律第26号）第３条の規定に基づき定められた、小・中学校設置基準に従い学校施設を設置し、施設の改修・維持管理を行う。

基本情報	施設の名称	―		建設年月日	―	施設面積等	―	
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.8%	0.7%	0.5%	受益者負担比率	0.1%	0.1%	0.1%
	有形固定資産減価償却率	64.8%	66.0%	67.2%				
	減価償却費・投資比率	83.7%	69.7%	52.4%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。
　また、長寿命化改修時や個別改修において台風等の気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるよう改修を実施する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
大規模(長寿命化)改修済の学校数	(校)	28	28	28	校舎の大規模(長寿命化)改修工事が完了した学校数
学校トイレの洋式化率	(%)	75	83	84	学校トイレのうち洋便器が設置されている割合

成果の説明	◆校舎の長寿命化改修工事は2018年度より着手し、2023年度に２校完了しました。 ◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が１ポイント上昇しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	**0**	**0**	**28,992**	**28,992**
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	2,204	2,529	2,606	77
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	2,732	1,950	1,256	△ 694
	行政収入 小計(a)	4,936	4,479	32,854	28,375
行政費用	人件費	37,948	46,734	57,403	10,669
	うち時間外勤務手当	1,749	2,036	4,799	2,763
	物件費	**404,326**	**330,493**	**268,664**	**△ 61,829**
	うち委託料	126,510	129,136	141,822	12,686
	維持補修費	**647,625**	**556,126**	**417,438**	**△ 138,688**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	12	11	9	△ 2
	減価償却費	1,860,098	1,890,709	1,915,514	24,805
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,852	4,705	31,227	26,522
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	2,957,861	2,828,778	2,690,255	△ 138,523
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 2,952,925	△ 2,824,299	△ 2,657,401	166,898
金融収入 (d)		6	8	172	164
金融費用 (e)		74,752	92,850	123,034	30,184
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 74,746	△ 92,842	△ 122,862	△ 30,020
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 3,027,671	△ 2,917,141	△ 2,780,263	136,878
特別収入 小計 (h)		0	3,657	2	△ 3,655
特別費用 小計 (i)		363,781	205,739	183,904	△ 21,835
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 363,781	△ 202,082	△ 183,902	18,180
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 3,391,452	△ 3,119,223	△ 2,964,165	155,058

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）28,992
主な増減理由	新しい地方経済・生活環境創生交付金（地域防災緊急整備型）交付決定による増 28,992
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	大成小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料 8,918 芳賀小学校長寿命化改修事業に伴う仮設校舎賃貸借料 10,774 など
主な増減理由	仮設校舎賃貸借料の減（△79,258） 公共施設照明LED化業務リース料の増（5,513） など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	長寿命化改修４校工事（校舎３校・屋体１校）258,761 トイレ改修８校工事（小学校１校・中学校７校）24,473 など
主な増減理由	長寿命化改修事業の維持補修費の増（15,342） トイレ改修事業の維持補修費の減（△145,136） 各所改修(給水設備改修等）の維持補修費の減（△10,953） など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
１施設あたりのコスト	施設	2025	78	34,490,449	△ 1,775,936	物件費及び維持補修費等の支出減少により行政コストが減少し、１施設あたりにかかるコストも減少しました。
		2024	78	36,266,385	△ 1,654,910	
		2023	78	37,921,295		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	33,030	社会資本整備投資活動収入	242,238	財務活動収入	1,108,200
行政サービス活動支出	1,055,157	社会資本整備投資活動支出	1,061,496	財務活動支出	829,429
行政サービス活動収支差額(a)	△ 1,022,127	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 819,258	財務活動収支差額(ｃ)	278,771
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 1,562,614	一般財源充当調整額	1,562,614

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		774,753	787,658	12,905
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	770,048	721,440	△ 48,608
固定資産 事業用資産	有形固定資産	63,582,166	62,685,970	△ 896,196		賞与引当金	4,705	4,698	△ 7
	土地	36,789,949	36,789,949	0		その他の流動負債	0	61,520	61,520
	建物(取得価額)	**74,515,067**	**75,485,772**	**970,705**	固定負債		11,576,684	12,264,910	688,226
	建物減価償却累計額	△ 48,864,905	△ 50,644,448	△ 1,779,543		地方債	11,300,466	11,687,226	386,760
	工作物(取得価額)	4,778,604	4,807,278	28,674		退職手当引当金	25,533	51,077	25,544
	工作物減価償却累計額	△ 3,636,549	△ 3,752,581	△ 116,032		その他の固定負債	250,685	526,607	275,922
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	12,351,437	13,052,568	701,131
	無形固定資産	2,575	1,978	△ 597	純資産		51,643,082	50,489,756	△ 1,153,326
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	**88,115**	**91,842**	**3,727**					
	その他の固定資産	**321,663**	**762,534**	**440,871**	純資産の部合計		51,643,082	50,489,756	△ 1,153,326
資産の部合計		63,994,519	63,542,324	△ 452,195	負債及び純資産の部合計		63,994,519	63,542,324	△ 452,195

⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

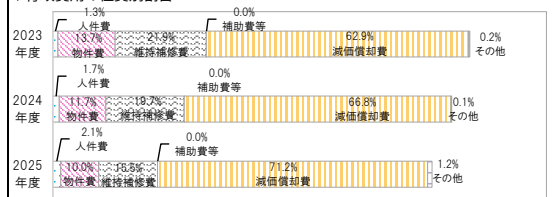
勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	小学校　45,275,672 中学校　30,210,100	決算額の主な内訳	安積中屋体改修設計委託 9,979 小山田小校舎改修設計委託 18,920 橋小・高瀬小太陽光発電設計委託 3,342 など	決算額の主な内訳	学校施設整備基金　49,815 照明LEDリース設置分　682,217（△27,482） 気化熱冷風機取得分　57,983（0） など
主な増減理由	長寿命化改修４校に伴う増(873,685)、トイレ改修８校に伴う増(53,756)、各所改修（空調設備等）に伴う増（43,263）など	主な増減理由	各種改修工事３件設計委託費(32,241) 長寿命化改修工事等一部完了に伴う設計委託費減(△28,514)	主な増減理由	基金統合による増（5,000） 照明LED新規設置による増(396,823）及び同前年度設置分減価償却による減（△19,342）、気化熱冷風機取得による増（57,983）　など

〈注記〉

小中学校屋外運動場夜間照明費に関する内訳等については、事業別財務諸表に記載しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	長寿命化改修事業費	1.37			1.37	1.54
	小中学校施設環境整備事業費	1.29			1.29	0.90
	小中学校維持管理費	2.37			2.37	1.84
	2025年度　歳出目　合計	7.00	0.00	0.00	7.00	
	2024年度　歳出目　合計	8.00	0.00	0.29		8.29

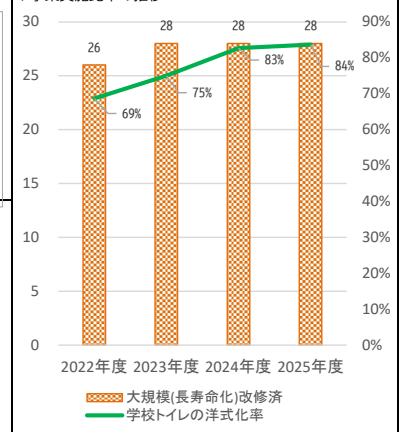
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	6.47	0.00	0.09	6.56	50,448 千円
合計	6.47	0.00	0.09	6.56	50,448 千円

6 個別分析

▽事業実施比率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆学校トイレの全面改修及び洋式化改修を実施し、洋式化率が１ポイント上昇しました。
◆大成小学校（４期中の３期目）、芳賀小学校（４期中の３期目）、小山田小学校（４期中の２期目）の校舎長寿命化改修を実施しました。また、安積第一小学校の屋内運動場長寿命化改修工事を実施しました。
◆2025年度は長寿命化改修工事を主とした物件費が1.7%、維持補修費が4.2%それぞれ減少しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆今後も建築年度が古い学校施設については、老朽化対策を進めていく必要がありますが、施設の適正規模・適正配置を踏まえ、厳しい財政状況下で持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき施設の長寿命化を図るなどの施設整備を行う必要があります。
　また、長寿命化改修時や個別改修において台風等の気候変動に対応した施設整備を行うとともに、児童生徒が安心して施設を利用できるよう改修を実施する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	教育総務部総務課
歳出目名	学校施設費01-100203	大事業/中事業名	小中学校屋外運動場夜間照明費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容

スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、本市では、より多くの市民が生涯を通じてスポーツ活動が出来るよう広場等の整備を進めてきました。
夜間照明もまた、各地区のスポーツ広場のほかに、学校施設開放事業の一環として1982年度から設置し、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供しています。

基本情報

施設の名称	屋外運動場夜間照明12施設			建設年月日	1982年～	施設面積等	-	
	2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.7%	受益者負担比率		12.4%	14.7%	11.4%
有形固定資産減価償却率	95.3%	96.7%	98.0%	利用時間		898時間	1,170時間	1,228時間
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。
◆照明施設の減価償却率が96.7%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。
◆今後、維持補修費の増加が予想される中、受益者負担見直しの検討を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
申請件数	(件)	293	432	360	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用申請件数
使用料	(千円)	898	1,170	1,228	小中学校屋外運動場夜間照明設備使用料

成果の説明

◆申請件数は前年度比72件減少、使用料は前年度比58千円（5%）増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**898**	**1,170**	**1,228**	**58**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	898	1,170	1,228	58
行政費用	人件費	0	0	0	0
	物件費	0	0	0	0
	うち委託料	0	0	0	0
	維持補修費	**161**	**895**	**3,663**	**2,768**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	0	0	0	0
	減価償却費	**7,064**	**7,064**	**7,064**	**0**
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	0	0	0	0
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	7,225	7,959	10,727	2,768
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 6,327	△ 6,789	△ 9,499	△ 2,710
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 6,327	△ 6,789	△ 9,499	△ 2,710
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 6,327	△ 6,789	△ 9,499	△ 2,710

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	小学校屋外運動場夜間照明設備使用料 963 中学校屋外運動場夜間照明設備使用料 265
主な増減理由	利用時間の増による使用料増（58）
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	夜間照明修繕代 3,663
主な増減理由	修繕代の増（2,768）
勘定科目	**減価償却費**
決算額の主な内訳	各小学校照明装置減価償却費 4,583 各中学校照明装置減価償却費 2,481
主な増減理由	増減無し

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用1時間あたりのコスト	時間	2025	1,228	8,735	1,932	利用時間の増加に伴う増
		2024	1,170	6,803	△ 1,243	
		2023	898	8,046		
申請1件あたりのコスト	件	2025	360	29,797	11,373	申請件数の減少に伴う増
		2024	432	18,424	△ 6,235	
		2023	293	24,659		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,228	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	3,663	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 2,435	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 2,435	一般財源充当調整額	2,435

⑤貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	17,416	10,352	△ 7,064	賞与引当金	0	0	0
	土地	0	0	0	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	0	0	0	固定負債	0	0	0
	建物減価償却累計額	0	0	0	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**524,975**	**524,975**	**0**	退職手当引当金	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 507,559	△ 514,623	△ 7,064	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0	純資産	17,416	10,352	△ 7,064
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	17,416	10,352	△ 7,064
資産の部合計		17,416	10,352	△ 7,064	負債及び純資産の部合計	17,416	10,352	△ 7,064

⑤貸借対照表の特徴的事項

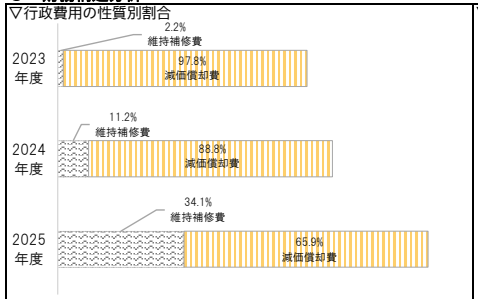
(単位:千円)

勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目		勘定科目	
決算額の主な内訳	各小学校照明装置 401,015 各中学校照明装置 123,960	決算額の主な内訳		決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減無し	主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



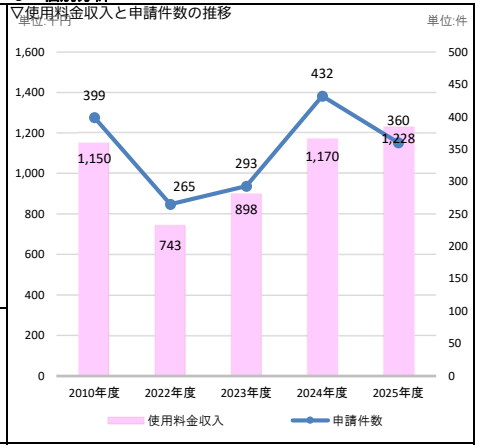
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳					0.00	0.00
					0.00	0.00
2025年度 事業 合計		0.00	0.00	0.00	0.00	
2024年度 事業 合計		0.00	0.00	0.00		0.00

6 個別分析

▽使用料金収入と申請件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2010年度から2019年度にかけて利用時間及び使用料は微減傾向にありましたが、2020年度には新型コロナウイルスの感染拡大により大きく減少しました。
◆2022年度以降、使用料は徐々に増加し、2024年度を目途に新型コロナウイルス流行以前程度まで回復しました。また、2024年度と比較して申請件数が減少しているのに対し、使用料が増加している理由としては1回の申請に対して、複数回分の利用予約が可能なため必ずしも申請件数と使用料収入については比例しない。
◆利用料金の収入は、2010年度比で2022年には64.6%でしたが、2025年には同程度の水準まで回復しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ活動は、健康保持増進、市民相互の連帯感や親睦を深めるうえで大きな役割を果たしていることから、今後も学校施設開放事業の一環として、夜間におけるスポーツ活動の機会を提供していきます。
◆照明施設の減価償却率が98.0%に達しており、適切な修繕、メンテナンスを行う必要があります。
◆今後、維持補修費の増加が予想される中、受益者負担見直しとして2025年度に使用料条例を改正し、2027年度より使用料を改定します。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	学校教育部	課名	教育研修センター
歳出目名	教育研修センター費01-100204	事業類型	施設型

1 事業概要

事業内容	郡山市立学校の教育の充実及び教育関係職員の資質向上並びに社会教育の場の提供による市民の福祉の増進に寄与するため設置し、郡山市教育委員会が管理する。

基本情報

施設の名称	郡山市教育研修センター	建設年月日	S58.2.17	施設面積等	2476.05㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.5%	受益者負担比率	0.0%	0.0%	0.0%
有形固定資産減価償却率	48.8%	52.4%	59.3%				
減価償却費・投資比率	0.0%	0.5%	9.9%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆現場のニーズを踏まえた様々な教育課題を教職員研修で取り扱うこと、また、効率的な研修事業運営に向けて、集合研修やオンライン研修、ハイブリット研修などの研修方法を判断しながら実施していく必要があります。
◆GIGAスクール構想第1期により整備した端末を、GIGAスクール構想第2期に向けてどのように効果的に活用していくかを検討していくとともに、学習用ソフトウェア、アプリケーション、周辺機器等を充実させていく必要があります。
◆学校内での円滑な機器の運用を進めるためのICTヘルプデスクの体制維持が必要となります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
教職員1人当たりの研修参加回数	(回)	3.5	2.5	2.6	教職員1人当たりの研修講座参加回数
ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合	(%)	92.0	95.0	95.0	ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合
1日当たりITヘルパー対応回数	(回)	44.2	46.8	41.5	ＩＴヘルパーが問合せ等に対応した回数の1日当たりの平均件数

成果の説明：◆教職員1人当たりの研修参加回数は減りましたが、これは令和６・７年度に全体研修を行わなかったことによるものです。◆学習用ソフトウェアの充実やICT支援員等の配置等、教職員への支援体制を継続してきたことにより、ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合は高い水準を維持しています。◆最先端の機器等の整備やセキュリティの向上を図ったことにより、相談数が多く相談内容も高度なものとなっていますが、ICTヘルプデスクの対応により問題を解消することができております。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	**13,760**	**9,211**	**1,048**	**△ 8,163**
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	55	164	119	△ 45
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	57	77	76	△ 1
行政収入 小計(a)	13,872	9,452	1,243	△ 8,209
行政費用 人件費	86,221	91,142	88,476	△ 2,666
うち時間外勤務手当	1,364	2,050	1,255	△ 795
物件費	**281,863**	**329,163**	**402,184**	**73,021**
うち委託料	83,470	71,473	76,239	4,766
維持補修費	**835**	**3,833**	**13,621**	**9,788**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	955	861	841	△ 20
減価償却費	368,153	315,644	300,750	△ 14,894
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	10,847	12,118	10,556	△ 1,562
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	748,874	752,761	816,428	63,667
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 735,002	△ 743,309	△ 815,185	△ 71,876
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	20,053	17,003	20,285	3,282
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 20,053	△ 17,003	△ 20,285	△ 3,282
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 755,055	△ 760,312	△ 835,470	△ 75,158
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	0	45,359	310	△ 45,049
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 45,359	△ 310	45,049
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 755,055	△ 805,671	△ 835,780	△ 30,109

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	国庫支出金
決算額の主な内訳	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金 (GIGAスクール運営支援センター整備事業) 641 新しい地方経済・生活環境創生交付金 407
主な増減理由	公立学校情報機器活用支援体制整備費補助金の減(△7,861) 新しい地方経済・生活環境創生交付金（旧デジタル田園都市国家構想交付金）の減（△302）
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	パソコン用消耗品 28,869 コンピュータ等賃借料 256,450 GIGAｽｸｰﾙ運営支援ｾﾝﾀｰ業務委託料 18,684 ICT支援員委託料 18,150 など
主な増減理由	タブレット端末の再リースによる増(69,296) 小学校プリントサービス開始によるの増(5,667) など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	大規模研修室屋根修繕料 3,268 太陽光発電設備設置工事 9,101 など
主な増減理由	太陽光発電設備設置工事 (9,101) など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
開館１日あたりのコスト	日	2025	243	3,359,786	262,004	市立学校の無線LAN環境の充実のためにアクセスポイントを増設したことや、Windows10の保守期限到来に伴う機器更新や設定変更等により単位コストが増加しました。
		2024	243	3,097,782	△ 22,526	
		2023	240	3,120,308		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,243	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	35,400
行政サービス活動支出	534,612	社会資本整備投資活動支出	29,812	財務活動支出	260,068
行政サービス活動収支差額(a)	△ 533,369	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 29,812	財務活動収支差額(c)	△ 224,668
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 787,849	一般財源充当調整額	787,849

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	259,575	176,612	△ 82,963
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	2,822	2,983	161
固定資産 事業用資産 有形固定資産	698,304	683,359	△ 14,945	賞与引当金	8,894	9,049	155
土地	**75,247**	**75,247**	**0**	その他の流動負債	247,859	164,580	△ 83,279
建物(取得価額)	**1,018,508**	**1,023,512**	**5,004**	固定負債	343,500	372,380	28,880
建物減価償却累計額	△ 404,472	△ 450,182	△ 45,710	地方債	21,256	53,673	32,417
工作物(取得価額)	13,202	39,715	26,513	退職手当引当金	14,666	15,608	942
工作物減価償却累計額	△ 4,181	△ 4,933	△ 752	その他の固定負債	307,578	303,099	△ 4,479
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	603,075	548,992	△ 54,083
無形固定資産	7	0	△ 7	純資産	639,928	592,562	△ 47,366
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	1,705	0	△ 1,705				
その他の固定資産	**542,987**	**458,195**	**△ 84,792**	純資産の部合計	639,928	592,562	△ 47,366
資産の部合計	1,243,003	1,141,554	△ 101,449	負債及び純資産の部合計	1,243,003	1,141,554	△ 101,449

⑤貸借対照表の特徴的事項

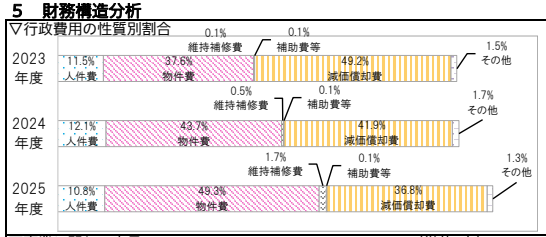
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	教育研修センター 75,247	決算額の主な内訳	教育研修センター 1,023,512	決算額の主な内訳	学習者用Wi-Fiタブレット端末及び関連機器等の賃貸借及び保守 182,254(△167,066)など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	太陽光発電設備設置工事による増(5,004)	主な増減理由	減価償却による減(△243,853)など

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員 （単位：人）

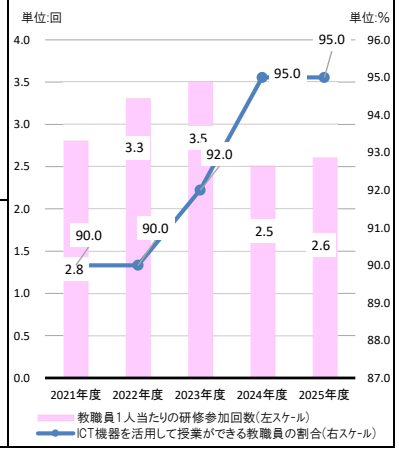
業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳 教育研修事業費	2.07		0.58	2.65	2.75
教育のＤＸ推進事業費	3.38			3.38	3.43
2025年度 歳出目 合計	8.25	0.00	4.49	12.74	
2024年度 歳出目 合計	9.00	0.00	4.00		13.00

＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞ （単位：人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.17			0.17	1,310 千円
合計	0.17	0.00	0.00	0.17	1,310 千円

6 個別分析

▽教職員1人当たりの研修参加回数とICT機器を活用して授業ができる教職員の割合



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆有形固定資産減価償却率が約60%に増加しています。
◆教職員1人当たりの研修参加回数の平均数が令和５年度に比べ減りましたが、これは令和６・７年度に全体研修を行わなかったことによるものです。◆ICT機器を活用して授業ができる教職員の割合は高水準なのは、これは学習用ソフトウェアの充実やICT支援員等の配置等、教職員への支援体制を継続してきたことによるものです。
◆物件費の増加は、学習環境や教育環境の充実のために、機器賃借料や情報機器の修繕料が増加したことによるものです。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率（老朽化率）が59.3%であることを踏まえ、今後、施設機能の維持について課題を整理検討する必要があります。
◆学校が抱える課題は複雑多様化し、教職員の資質能力の向上が求められる中、現場のニーズを踏まえた様々な教育課題を教職員研修で取り扱うことが求められています。また、効率的な研修事業運営に向けて、ハイブリット研修などの研修方法を判断しながら実施していく必要があります。◆GIGAスクール構想第1期により整備した端末を、GIGAスクール構想第2期に向けて効率的に更新していくとともに、教育DX環境を充実させていく必要があるとともに、ICTヘルプデスクの相談内容が高度化しており、教育DX環境維持のためのICTヘルプデスク体制維持が必要となります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費01-100301	大事業/中事業名	総合学習センター費	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容	市民に文化、芸術、スポーツ等の学習の場及び各種団体に研修等の活動の場を提供することにより、市民の融和及び教養の向上を図り、もって市民の福祉の増進に寄与する。 ※安積、富久山、富久山別館

基本情報

施設の名称	安積総合学習センター外２館	建設年月日	1987年10月～	施設面積等	8,522.02㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.0%	0.2%	0.0%	受益者負担比率	6.0%	6.7%	6.3%
有形固定資産減価償却率	44.3%	46.9%	49.9%	施設利用者数	118,598人	133,991人	138,453人
減価償却費・投資比率	104.4%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆有形固定資産減価償却率が46.9%でありますが、令和5年度に新設した富久山総合学習センター別館の影響が大きく、安積及び富久山総合学習センターの2館については老朽化が進んでおり、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画の劣化調査診断に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆事業参加者及び貸館利用者数は新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻りつつありますが、引き続き施設の魅力増加策により施設の有効利用を図る必要があります。
◆電気料に係る支出が多いことから、屋内照明のＬＥＤ化を図りました。引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギーの推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	11,380	8,614	8,949	主催・共催事業に参加した人数
貸館利用者数	（人）	107,218	125,377	129,504	団体で施設を利用した人数

成果の説明
◆事業参加者数は、8,949人で前年度比335人（3.9%）の増となっています。
◆貸館利用者数は、129,504人で前年度比4,127人（3.3%）の増となっています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**7,398**	**8,979**	**8,656**	**△ 323**
	財産収入	684	712	712	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	8,082	9,691	9,368	△ 323
行政費用	人件費	10,180	1,183	4,293	3,110
	物件費	**47,547**	**38,847**	**41,043**	**2,196**
	うち委託料	11,656	15,112	16,728	1,616
	維持補修費	**1,202**	**6,509**	**804**	**△ 5,705**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	15	7	7	0
	減価償却費	58,183	86,233	88,138	1,905
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,968	298	2,992	2,694
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	123,095	133,077	137,277	4,200
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 115,013	△ 123,386	△ 127,909	△ 4,523
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		539	1,708	1,556	△ 152
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 539	△ 1,708	△ 1,556	152
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 115,552	△ 125,094	△ 129,465	△ 4,371
特別収入 小計 (h)		0	9,143	0	△ 9,143
特別費用 小計 (i)		22,007	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 22,007	9,143	0	△ 9,143
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 137,559	△ 115,951	△ 129,465	△ 13,514

〈注記〉
災害関係特別収支振替を特別費用として（2023年度）に計上しています。

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	総合学習センター使用料 8,656
主な増減理由	有料利用件数の減（△323）

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 12,372 維持管理委託料 16,728 庁用燃料費 5,683 など
主な増減理由	電気料の減 (△530) 維持管理委託料の増 (1,616) 庁用燃料費の増 (1,060) など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	施設修繕料 804
主な増減理由	施設修繕の減 (△4,798) など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	138,453	992	△ 1	施設利用者が増加し、維持補修費の減少したため、単位コストが減少しました。
		2024	133,991	993	△ 45	
		2023	118,598	1,038	371	

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	9,368	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	61,000
行政サービス活動支出	43,411	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	23,824
行政サービス活動収支差額(a)	△ 34,043	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	37,176
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	3,133	一般財源充当調整額	△ 3,133

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	1	1	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	2,097,721	2,011,923	△ 85,798
	土地	**598,930**	**598,930**	**0**
	建物(取得価額)	**2,699,301**	**2,699,301**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 1,309,072	△ 1,381,809	△ 72,737
	工作物(取得価額)	**151,992**	**151,992**	**0**
	工作物減価償却累計額	△ 43,430	△ 56,491	△ 13,061
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定		0	0	0
その他の固定資産		34,558	32,216	△ 2,342
資産の部合計		2,132,280	2,044,140	△ 88,140

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動負債	24,122	24,527	405
還付未済金	0	0	0
地方債	20,710	20,779	69
賞与引当金	298	525	227
その他の流動負債	3,114	3,223	109
固定負債	235,686	274,983	39,297
地方債	204,785	245,005	40,220
退職手当引当金	2,551	4,851	2,300
その他の固定負債	28,350	25,127	△ 3,223
負債の部合計	259,808	299,510	39,702
純資産	1,872,472	1,744,630	△ 127,842
純資産の部合計	1,872,472	1,744,630	△ 127,842
負債及び純資産の部合計	2,132,280	2,044,140	△ 88,140

⑥貸借対照表の特徴的事項

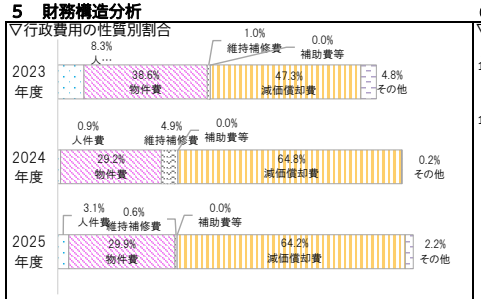
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	建物(事業用資産)	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	安積 174,221 富久山 424,709	安積 1,512,765 富久山 560,907 富久山別館 625,629 など	安積 駐車場 2,849 富久山 太陽光発電設備 35,836 富久山別館 発電変電原動装置 25,408 など
主な増減理由	増減なし	増減なし	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



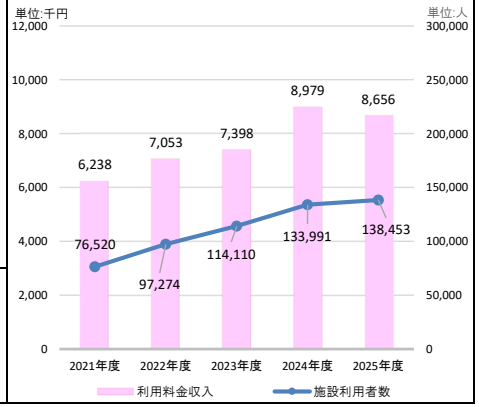
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	総合学習センター維持管理費	0.55			0.55	0.33
	総合学習センター改修費	0.04			0.04	0.00
2025年度 事業 合計		0.59	0.00	0.00	0.59	
2024年度 事業 合計		0.33	0.00	0.00		0.33

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比で4,462人（3.3%）増加し、利用料金収入は前年度比で323千円（3.9%）減少していますが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用者数は回復傾向にあります。
◆行政費用のうち、減価償却費に次いで物件費の割合が29.9%と高くなっています。物件費の内訳では、電気料（30.1%）および維持管理委託料（40.8%）が大きな割合を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆有形固定資産減価償却率が49.9%でありますが、令和5年度に新設した富久山総合学習センター別館の影響が大きく、安積及び富久山総合学習センターの2館については老朽化が進んでいます。今後、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、効率的かつ効果的な維持保全を推進するとともに、第二期郡山市公共施設個別施設計画に基づき施設方針を決定し、必要な改修・修繕を計画的に実施する必要があります。
今後の施設方針については、施設の役割や必要性、利用者などのニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討を進めていくことが求められます。
◆電気料等に係る支出が多いことから、引き続きコスト意識をもちながら、省エネルギーの推進を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費01-100301	大事業/中事業名	青少年会館費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	集団宿泊研修事業等を行うことにより心身ともに健全な青少年の育成を図るとともに、市民に団体活動の場を提供することにより生涯学習の振興に資する。 [指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報								
施設の名称	青少年会館			建設年月日	1995年4月1日	施設面積等		3,529.58㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.1%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	75.2%	78.2%	81.1%	受益者負担比率	6.3%	7.3%	7.4%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆貸館利用者数及び宿泊者数がコロナ感染症発生前に戻りつつありますが、利用者や利用料金収入面において、今後更なる増加を図るため指定管理者としての民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
◆有形固定資産減価償却率が78.2%と老朽化が進んでいますが、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、今後維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
貸館利用者数	（人）	30,166	29,942	30,661	貸館で施設を利用した人数
宿泊者数	（人）	2,579	3,197	3,424	施設の宿泊者数

成果の説明
◆貸館利用者数は、前年度比719人（2.4%）の増となりました。
◆宿泊者数は、前年度比227人（7.1%）の増となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	225	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	0	0	0
財産収入	132	209	209	0
その他の行政収入	0	197	181	△ 16
行政収入 小計(a)	357	406	390	△ 16
行政費用 人件費	1,619	2,006	824	△ 1,182
物件費	**43,401**	**50,671**	**51,131**	**460**
うち委託料	43,201	50,211	50,923	712
維持補修費	**1,923**	**0**	**98**	**98**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	**2**	**2**	**2**	**0**
減価償却費	44,844	44,078	43,541	△ 537
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	220	663	127	△ 536
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	92,009	97,420	95,723	△ 1,697
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 91,652	△ 97,014	△ 95,333	1,681
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	86	102	102	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 86	△ 102	△ 102	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 91,738	△ 97,116	△ 95,435	1,681
特別収入 小計 (h)	0	0	1,204	1,204
特別費用 小計 (i)	0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	1,204	1,204
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 91,738	△ 97,116	△ 94,231	2,885

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	6,265	7,553	7,544	△ 9
財産収入				0
その他の行政収入	43,411	51,274	51,685	412
うち指定管理料	42,750	50,211	50,923	712
うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	49,676	58,827	59,230	403
行政費用 人件費	23,069	20,741	19,746	△ 996
物件費	24,546	32,161	32,497	336
うち委託料	14,693	15,707	18,740	3,034
維持補修費	1,955	2,403	4,545	2,142
扶助費				0
補助費等	1,211	1,466	525	△ 941
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	50,780	56,771	57,313	541
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 1,104	2,055	1,917	△ 139
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 1,104	2,055	1,917	△ 139
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 1,104	2,055	1,917	△ 139

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料（委託料）50,923 など	決算額の主な内訳	施設修繕料 98	決算額の主な内訳	ＡＥＤ保険料 2
主な増減理由	指定管理料の増(712) など	主な増減理由	施設修繕料の増（98）	主な増減理由	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	34,085	2,808	△ 132	施設利用者が増加したため、単位コストが減少しました。
		2024	33,139	2,940	130	
		2023	32,745	2,810		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	390	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	51,333	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	49
行政サービス活動収支差額(a)	△ 50,943	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 49
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 50,992	一般財源充当調整額	50,992

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	331	1,789	1,458
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	49	1,662	1,613
固定資産 事業用資産 有形固定資産	330,433	286,989	△ 43,444	賞与引当金	282	127	△ 155
土地	**3,180**	**3,180**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**1,453,922**	**1,453,922**	**0**	固定負債	22,864	19,957	△ 2,907
建物減価償却累計額	△ 1,131,762	△ 1,174,658	△ 42,896	地方債	20,451	18,789	△ 1,662
工作物(取得価額)	**44,505**	**44,505**	**0**	退職手当引当金	2,413	1,168	△ 1,245
工作物減価償却累計額	△ 39,412	△ 39,960	△ 548	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	23,195	21,746	△ 1,449
無形固定資産	0	0	0	純資産	308,021	265,928	△ 42,093
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	783	685	△ 98	純資産の部合計	308,021	265,928	△ 42,093
資産の部合計	331,216	287,674	△ 43,542	負債及び純資産の部合計	331,216	287,674	△ 43,542

⑥貸借対照表の特徴的事項

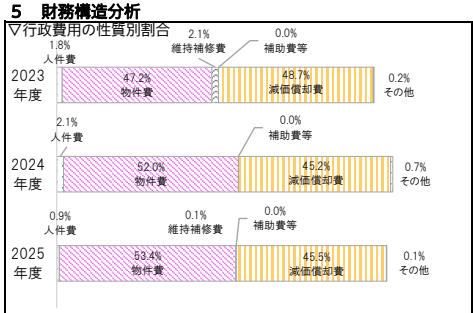
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	青少年会館 3,180	決算額の主な内訳	青少年会館 1,453,922	決算額の主な内訳	浄化槽 38,316 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



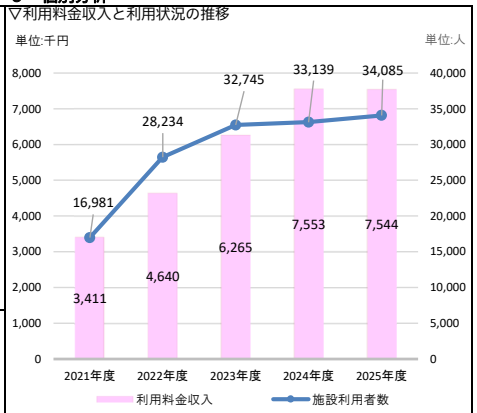
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	青少年会館指定管理費	0.14			0.14	0.31
					0.00	0.00
2025年度 事業 合計		0.14	0.00	0.00	0.14	
2024年度 事業 合計		0.31	0.00	0.00		0.31

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比で946人（2.9%）増加し、利用料金収入は前年度比で9千円（0.1%）減少していますが、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用者数は回復傾向にあります。
◆行政費用のうち、物件費（指定管理料等）が53.4%と大きな割合を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆貸館利用者数および宿泊者数は、新型コロナウイルス感染症発生前の水準にほぼ回復していますが、利用者数や利用料金収入のさらなる増加を図るため、指定管理者としての民間の力を最大限に活かした事業展開が必要と考えられます。
◆有形固定資産減価、償却率が81.1%と老朽化が進んでいますが、今後、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき効率的かつ効果的な維持保全を推進するとともに、第二期郡山市公共施設個別施設計画に基づき民間への移譲を含め施設のあり方を検討する必要があります。具体的な検討にあたっては、施設の役割や必要性、利用者などのニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費01-100301	大事業/中事業名	公民館費	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容	教育、学術及び文化に関する各種の事業を行い、市民の教養の向上、健康の増進、情操の純化を図り、生活文化の振興、社会福祉を増進する。

基本情報

施設の名称	中央公民館 外100館			建設年月日	1965年４月～			施設面積等	46,617.34
		2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率		0.7%	0.7%	0.5%	受益者負担比率		1.2%	1.3%	1.7%
有形固定資産減価償却率		61.3%	63.7%	61.9%	施設利用者数		570,536人	602,737人	665,764人
減価償却費・投資比率		13.5%	12.7%	8.4%					

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆事業参加者及び貸館利用者数は徐々に増加しておりますが、施設の魅力増加策により利用の少ない若者層に施設の利用を図る必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が63.7%となっており、今後施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、維持管理に必要な改修・修繕を計画的に行う必要があります。
◆電気料等に係る支出が多いことから、引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
事業参加者数	（人）	69,875	57,104	54,357	主催・共催事業で施設を利用した人数
貸館利用者数	（人）	500,661	545,633	611,407	貸館で施設を利用した人数

成果の説明
◆事業参加者数は、54,357人で前年度比△2,747人（4.8%）の減となっています。
◆貸館利用者数は、611,407人で前年度比65,774人※（12.1%）の増となっています。
※勤労青少年ホームが組織改編に伴い中央公民館に編入されたことから、貸館利用者が大幅に増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	18,083	327	354	27
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**11,916**	**13,260**	**18,486**	**5,226**
	財産収入	744	533	533	0
	その他の行政収入	8,471	9,205	8,917	△ 288
	行政収入 小計(a)	39,214	23,325	28,290	4,965
行政費用	人件費	401,928	454,305	506,192	51,887
	物件費	**212,033**	**208,535**	**198,949**	**△ 9,586**
	うち委託料	71,973	68,166	65,436	△ 2,730
	維持補修費	**67,005**	**64,594**	**50,166**	**△ 14,428**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	24,886	24,359	24,848	489
	減価償却費	246,536	248,220	283,244	35,024
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	6,415	45,098	6,872	△ 38,226
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	958,803	1,045,111	1,070,271	25,160
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 919,589	△ 1,021,786	△ 1,041,981	△ 20,195
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		1,764	3,992	4,845	853
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 1,764	△ 3,992	△ 4,845	△ 853
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 921,353	△ 1,025,778	△ 1,046,826	△ 21,048
特別収入 小計 (h)		0	0	15,727	15,727
特別費用 小計 (i)		4,475	8,132	609	△ 7,523
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 4,475	△ 8,132	15,118	23,250
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 925,828	△ 1,033,910	△ 1,031,708	2,202

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	公民館使用料 17,964 行政財産目的外使用料 522
主な増減理由	有料利用件数の増※ (5,278) ※勤労青少年ホームの編入による 行政財産目的外使用料の減 (△52)
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	電気料 64,053 維持管理委託料 65,436 使用料及び賃借料 13,405 備品購入費 1,587 など
主な増減理由	電気料の減 (△1,585) 維持管理委託料の減 (△2,730) 備品購入費の減 (△2,923) など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	施設修繕料 43,627 工事請負費 6,539
主な増減理由	施設修繕料の減 (△15,005) 工事請負費の増 (577)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	665,764	1,608	△ 126	勤労青少年ホームが組織改編に伴い中央公民館に編入されたことから、施設利用者が増加したため、単位コストが減少しました。
		2024	602,737	1,734	53	
		2023	570,536	1,681	162	

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	28,291	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	△ 34,700
行政サービス活動支出	280,326	社会資本整備投資活動支出	23,741	財務活動支出	21,363
行政サービス活動収支差額(a)	△ 252,035	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 23,741	財務活動収支差額(ｃ)	△ 56,063
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 331,839	一般財源充当調整額	331,839

⑤貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	29,509	116,890	87,381
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	19,376	107,956	88,580
固定資産 事業用資産	有形固定資産	5,817,493	6,467,621	650,128	賞与引当金	9,497	6,872	△ 2,625
	土地	**2,316,293**	**2,316,293**	**0**	その他の流動負債	636	2,062	1,426
	建物(取得価額)	**9,304,242**	**10,548,676**	**1,244,434**	固定負債	915,900	767,723	△ 148,177
	建物減価償却累計額	△ 5,927,188	△ 6,529,956	△ 602,768	地方債	829,220	686,564	△ 142,656
	工作物(取得価額)	**215,464**	**236,923**	**21,459**	退職手当引当金	81,381	63,467	△ 17,914
	工作物減価償却累計額	△ 91,318	△ 104,315	△ 12,997	その他の固定負債	5,299	17,692	12,393
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	945,409	884,613	△ 60,796
	無形固定資産	1,234	1,068	△ 166	純資産	4,893,312	5,615,737	722,425
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	8,564	6,584	△ 1,980				
	その他の固定資産	11,430	25,077	13,647	純資産の部合計	4,893,312	5,615,737	722,425
資産の部合計		5,838,721	6,500,350	661,629	負債及び純資産の部合計	5,838,721	6,500,350	661,629

⑥貸借対照表の特徴的事項

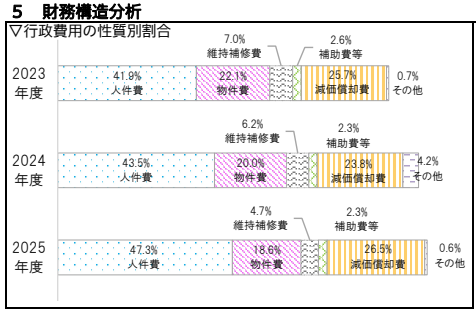
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	橘 187,742 久留米 189,909 など	決算額の主な内訳	中央 1,296,388 田村 632,781 など	決算額の主な内訳	太陽光発電設備（高瀬33,252、（橘30,836、桃見台21,624）など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	組織改編に伴う勤労青少年ホームの編入による増（1,240,171） 電気設備改修（薫 外2件）による増（4,263）	主な増減理由	太陽光発電設備の増（薫21,459）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



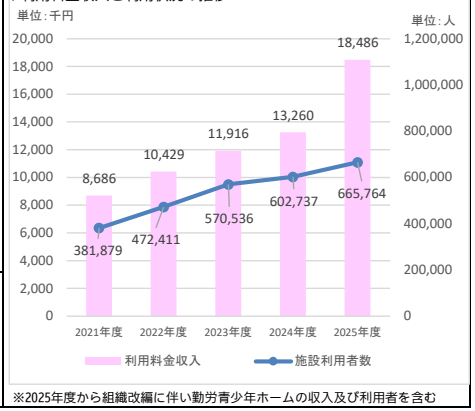
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	公民館維持管理費	6.38	10.06	47.86	64.30	60.92
	地区・地域公民館の定期講座等開催事業費	0.04		32.45	32.49	33.14
2025年度 事業 合計		12.20	10.97	177.05	200.22	
2024年度 事業 合計		10.59	7.45	176.45		194.49

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



※2025年度から組織改編に伴い勤労青少年ホームの収入及び利用者を含む

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比63,027人（10.5%）の増、利用料金収入は前年度比5,226千円（39.4%）の増となっており、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した利用者数は回復してきています。
※勤労青少年ホームが組織改編に伴い中央公民館に編入されたことから、貸館利用者及び利用料金収入が大幅に増加しています。
◆行政費用のうち、人件費（47.3%）、減価償却費（26.5%）を除くと物件費（18.6%）が高い割合となっており、物件費の内訳では維持管理委託料（32.9%）及び電気料（32.2%）が多くの割合を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆事業参加者及び貸館利用者数は徐々に増加しておりますが、施設の魅力増加策により利用の少ない若者層に施設の利用を図る必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が61.9%となっており、施設によっては老朽化が進んでいます。今後、施設を可能な限り長く使用するために、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき効率的かつ効果的な維持保全を推進するとともに、第二期郡山市公共施設個別施設計画に基づき施設方針を決定し、必要な改修・修繕を計画的に実施する必要があります。今後の施設方針については、施設の役割や必要性、利用者などのニーズを踏まえつつ、施設の維持や運営に係る課題を整理し、検討を進めていくことが求められます。
◆電気料等に係る支出が多いことから、多くの施設で屋内照明のＬＥＤ化を実施しました。引続きコスト意識をもちながら、ＬＥＤ化など省エネルギーの推進を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育総務部	課名	生涯学習課
歳出目名	生涯学習費01-100301	大事業/中事業名	少年湖畔の村費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	自然環境の中における集団宿泊訓練及び野外活動を通じて心身ともに健全な少年の育成を図ることを目的として少年湖畔の村を設置する。 〔指定管理者：特定非営利活動法人ホールアース自然学校（2024.4.1～2027.3.31）〕

基本情報	施設の名称	少年湖畔の村		建設年月日	1992年6月20日	施設面積等	1,389.29㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.4%	0.1%	0.2%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	14.6%
	有形固定資産減価償却率	83.2%	85.9%	88.3%	受益者負担比率	2.1%	2.5%	2.5%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆施設利用者数は、指定管理者更新に伴い新たな取り組みにより増加傾向であり、引き続き民間力を最大限に活かした事業展開が必要と思われます。
◆有形固定資産減価償却率が高く（85.9%）老朽化が進んでおり、公共施設等総合管理計画に基づき、今後の施設の在り方を検討をする必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
施設利用者数（4月～11月）	（人）	3,539	3,844	5,198	日帰り利用者数＋宿泊利用者数＋事業参加者数
事業開催数	（回）	10	12	18	
成果の説明	◆施設利用者数は前年度比1,354人（35.2%）と大幅に増となりました。 日帰り、宿泊、事業参加のいずれも利用者が増加しています。 ◆事業開催数は前年度比6回（50%）の増となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	0	0
	行政収入 小計(a)	0	0	0	0
行政費用	人件費	1,522	2,723	2,400	△ 323
	物件費	**19,058**	**28,007**	**27,827**	**△ 180**
	うち委託料	18,515	26,932	27,176	244
	維持補修費	**1,947**	**544**	**1,012**	**468**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**2**	**2**	**2**	**0**
	減価償却費	13,651	13,841	13,841	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	390	1,951	317	△ 1,634
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	36,570	47,068	45,399	△ 1,669
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 36,570	△ 47,068	△ 45,399	1,669
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		131	122	111	△ 11
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 131	△ 122	△ 111	11
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 36,701	△ 47,190	△ 45,510	1,680
特別収入 小計 (h)		0	0	123	123
特別費用 小計 (i)		0	0	16	16
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	107	107
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 36,701	△ 47,190	△ 45,403	1,787

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	594	663	806	142
	財産収入				0
	その他の行政収入	18,799	27,079	27,519	440
	うち指定管理料	18,515	26,932	27,176	244
	うち法人会計等繰入金	0	0	0	0
					0
					0
	行政収入 小計(a)	19,392	27,742	28,325	583
行政費用	人件費	9,565	13,592	15,522	1,930
	物件費	5,435	10,015	9,254	△ 761
	うち委託料	1,802	1,016	11	△ 1,004
	維持補修費	1,210	1,545	1,644	99
	扶助費				0
	補助費等	651	1,664	1,757	93
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	16,861	26,816	28,177	1,361
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		2,532	926	148	△ 778
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		2,532	926	148	△ 778
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		2,532	926	148	△ 778

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	指定管理料 27,176 など	決算額の主な内訳	施設修繕費 1,012	決算額の主な内訳	ＡＥＤ保険料 2
主な増減理由	キャッシュレス決済導入完了に伴う初期費用の減（△275） など	主な増減理由	高圧受電設備修繕による増（468）	主な増減理由	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	5,198	8,734	△ 3,511	施設利用者が増加したため、単位コストが減少しました。
		2024	3,844	12,245	1,912	
		2023	3,539	10,333		
開館１日あたりのコスト	日	2025	227	199,996	△ 13,949	開館日が増加したため、単位コストが減少しました。
		2024	220	213,945	41,445	
		2023	212	172,500		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	28,968	社会資本整備投資活動支出	2,019	財務活動支出	795
行政サービス活動収支差額(a)	△ 28,968	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 2,019	財務活動収支差額(c)	△ 795
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 31,782	一般財源充当調整額	31,782

⑤貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	1,161	1,126	△ 35
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	542	545	3
固定資産 事業用資産	有形固定資産	91,789	80,158	△ 11,631	賞与引当金	367	317	△ 50
	土地	**22,822**	**22,822**	**0**	その他の流動負債	252	264	12
	建物(取得価額)	**505,602**	**507,622**	**2,020**	固定負債	9,106	8,075	△ 1,031
	建物減価償却累計額	△ 436,635	△ 450,286	△ 13,651	地方債	3,858	3,313	△ 545
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	3,148	2,925	△ 223
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	2,100	1,837	△ 263
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	10,267	9,201	△ 1,066
	無形固定資産	0	0	0	純資産	84,159	73,404	△ 10,755
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		**2,637**	**2,447**	**△ 190**	純資産の部合計	84,159	73,404	△ 10,755
資産の部合計		94,426	82,605	△ 11,821	負債及び純資産の部合計	94,426	82,605	△ 11,821

⑥貸借対照表の特徴的事項

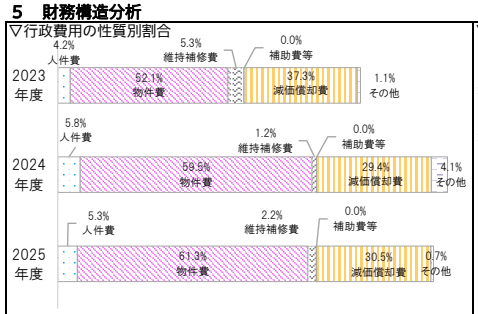
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	少年湖畔の村 22,822	決算額の主な内訳	少年湖畔の村 492,450 機械室 5,530 車庫 7,622 受変電設備 2,020	決算額の主な内訳	照明ＬＥＤ化リース資産 2,826 （△379） など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	高圧受変電設備改修による増（2,020）	主な増減理由	照明ＬＥＤの減価償却に伴う減（△190）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



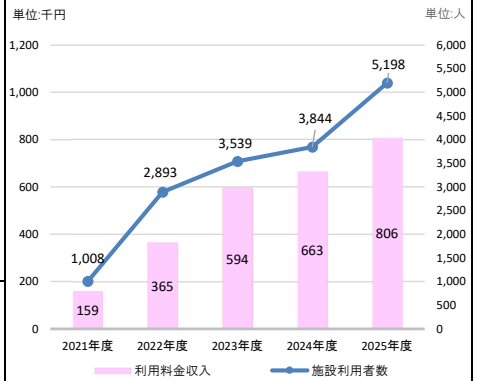
▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	少年湖畔の村指定管理費	0.28			0.28	0.41
	少年湖畔の村改修費	0.08			0.08	0.00
	2025年度 事業 合計	0.36	0.00	0.00	0.36	
	2024年度 事業 合計	0.41	0.00	0.00		0.41

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



※この項目における「利用料金収入」には事業収入等を含みます。

7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設利用者数は前年度比で1,354人（35.2%）増加し、利用料金収入も前年度比で143千円（21.6%）増加しており、新型コロナウイルス感染症の影響で減少していた利用者数は回復傾向にあります。
◆行政費用のうち、物件費（指定管理料等）が61.3%と大きな割合を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆施設利用者数は、指定管理者の更新に伴う新たな取り組みにより増加傾向にあり、引き続き民間の力を最大限に活かした事業展開を図る必要があります。一方で、有形固定資産減価償却率が高く（88.3%）、老朽化が進んでいるため、第二期郡山市公共施設個別施設計画に基づき、施設の将来のあり方については実施主体の見直しや廃止も含めた検討を進め、必要に応じて建物の譲渡等の措置を検討する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育委員会	課名	中央図書館
歳出目名	図書館費01-100302	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容：地方自治法第244条第１項及び図書館法第10条の規定に基づき、図書、記録その他必要な資料を収集し、整理し、保存して、一般公衆の利用に供し、その教養、調査研究、レクリエーション等に資するため、郡山市図書館を設置する。

基本情報

施設の名称	中央図書館ほか16館			建設年月日	1981年3月18日～			施設面積等	9,019.00㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度	
資産維持補修費率		0.2%	0.2%	0.2%	受益者負担比率	1.9%	0.2%	0.2%	
有形固定資産減価償却率		68.5%	70.6%	72.1%	貸出者数	336,115人	333,259人	315,231人	
減価償却費・投資比率		4.9%	0.0%	0.0%	蔵書数	866,948点	871,972点	859,760点	

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆中央図書館の建物の有形固定資産減価償却率が88%（老朽化率）となっており、2020年度に実施した民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査及び2024年度に実施したサウンディング調査の結果を踏まえ、中央図書館の施設としての長寿命化を目指し、計画的で効果的な改修等を図っていく必要があります。
◆貸出点数、貸出者数は、新型コロナウイルス感染症拡大以前に戻りつつあり、これにより視聴覚ホール等の利用も増加し、使用料収入も増加しました。今後とも、あらゆる分野で幅広く図書資料を収集するとともに、閲覧数が急激に伸びている非来館型サービス（電子書籍等）をはじめとして、未オンライン分館のオンライン化など、市民の読書環境の更なる充実を図っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
貸出点数	（点）	1,056,928	1,050,117	1,078,210	貸し出された蔵書の点数（AV資料含む）
貸出者数	（人）	336,115	333,259	315,231	貸出した人数
蔵書回転率	（%）	121.9	120.4	125.4	貸出点数を蔵書数で除したもの

成果の説明
◆貸出点数は前年度比28,093点（2.7%）となり、2025年度に未オンライン分館のオンライン化と利用者１人当たりの貸出冊数を５冊から10冊に増やしたことが要因と思われます。
◆貸出者数は、前年度比△18,028人（△5.4%）となり、本市の人口減少と成人の不読率の増加が要因であると思われます。ただし、蔵書回転数は貸出点数の伸びに比例し、増加しました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	10,611	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	822	934	880	△ 54
	財産収入	360	359	359	0
	その他の行政収入	**4,702**	**5,210**	**6,201**	**991**
	行政収入 小計(a)	16,495	6,503	7,440	937
行政費用	人件費	276,896	302,577	324,060	21,483
	うち時間外勤務手当	1,736	4,234	3,366	△ 868
	物件費	**128,089**	**136,301**	**134,007**	**△ 2,294**
	うち委託料	35,972	39,951	35,849	△ 4,102
	維持補修費	**6,003**	**6,290**	**5,558**	**△ 732**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	203	214	235	21
	減価償却費	76,190	69,078	72,528	3,450
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	61,271	31,106	45,769	14,663
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	548,652	545,566	582,157	36,591
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 532,157	△ 539,063	△ 574,717	△ 35,654
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,195	1,813	3,024	1,211
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,195	△ 1,813	△ 3,024	△ 1,211
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 534,352	△ 540,876	△ 577,741	△ 36,865
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	7,404	0	△ 7,404
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	△ 7,404	0	7,404
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 534,352	△ 548,280	△ 577,741	△ 29,461

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入
決算額の主な内訳	図書館複写経費実費収入 202 広告料収入 2,200 新市町村振興宝くじ交付金 2,846 など
主な増減理由	ネーミングライツによる広告料収入の増（2,200）、新市町村振興宝くじ交付金の減（△1,210）など

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	各館図書購入代他需用費 67,361 図書館情報システム他使用料及び賃借料 19,584 各館維持管理業務他委託料 35,849 など
主な増減理由	委託料の減（△2,783）など

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	希望ヶ丘図書館非常照明器具修繕 1,034 中央図書館非常用自家発電設備点検修繕 891 〃 空調設備AC-４系統ダンパ操作器交換修繕 825 など
主な増減理由	各館施設修繕料の減（△732）

〈注記〉
安積図書館と富久山図書館については、複合施設のため他の財務諸表に費用の一部を計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
貸出者数１人あたりのコスト	人	2025	315,231	1,847	210	施設の維持管理に関する経費の増加と貸出者数が本市の人口減少と成人の不読率の増加が要因で伸びていないため、相対的に単位コストが増加しました。
		2024	333,259	1,637	5	
		2023	336,115	1,632		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,440	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	494,837	社会資本整備投資活動支出	1,579	財務活動支出	47,989
行政サービス活動収支差額(a)	△ 487,397	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 1,579	財務活動収支差額(c)	△ 47,989
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 536,965	一般財源充当調整額	536,965

⑤貸借対照表

（単位:千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A		勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債		73,073	81,843	8,770
	不納欠損引当金	0	0	0		還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0		地方債	42,997	43,396	399
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,779,631	1,712,847	△ 66,784		賞与引当金	27,954	30,073	2,119
	土地	**890,132**	**890,132**	**0**		その他の流動負債	2,122	8,374	6,252
	建物(取得価額)	**2,963,102**	**2,963,102**	**0**	固定負債		587,240	573,948	△ 13,292
	建物減価償却累計額	△ 2,073,660	△ 2,140,388	△ 66,728		地方債	337,692	294,296	△ 43,396
	工作物(取得価額)	5,160	5,160	0		退職手当引当金	246,473	252,661	6,188
	工作物減価償却累計額	△ 5,103	△ 5,159	△ 56		その他の固定負債	3,075	26,991	23,916
	その他の有形固定資産	0	0	0		負債の部合計	660,313	655,791	△ 4,522
	無形固定資産	24	18	△ 6	純資産		1,128,406	1,097,139	△ 31,267
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0					
	土地	0	0	0					
	工作物(取得価額)	0	0	0					
	工作物減価償却累計額	0	0	0					
	その他の有形固定資産	0	0	0					
	無形固定資産	0	0	0					
	建設仮勘定	0	0	0					
	その他の固定資産	**9,064**	**40,065**	**31,001**	純資産の部合計		1,128,406	1,097,139	△ 31,267
資産の部合計		1,788,719	1,752,930	△ 35,789	負債及び純資産の部合計		1,788,719	1,752,930	△ 35,789

⑤貸借対照表の特徴的事項

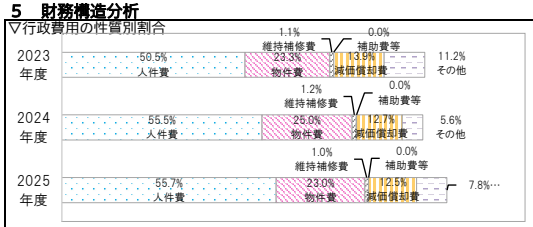
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	中央図書館 708,460 富久山図書館 114,738 希望ヶ丘図書館 66,934	決算額の主な内訳	中央図書館 1,636,979 富久山図書館 762,795 安積図書館 390,370 希望ヶ丘図書館 172,958	決算額の主な内訳	LED照明賃貸借 13,481 備品費 64,923 図書館情報システム 3,516
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	図書館情報システムの更新等に伴う増（31,001）

〈注記〉
中央図書館、富久山図書館、安積図書館、希望ヶ丘図書館以外の分館の資産については、公民館費等に計上しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	奉仕活動事業費	4.04	1.47	37.24	42.75	43.19
	資料整備事業費	2.20	1.54	22.87	26.61	26.89
					0.00	0.00
2025年度 歳出目 合計		16.80	6.45	66.40	89.65	
2024年度 歳出目 合計		18.00	4.00	66.82		88.82

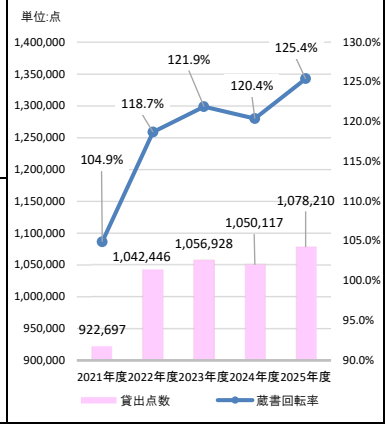
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽貸出点数と蔵書回転率の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆行政費用のうち、55.7%が人件費で、23.0%が物件費です。
◆物件費の2%減については、隔年で実施する「中央図書館閉架書庫くん蒸業務委託」が2025年度はなかったためです。
◆収入としては、視聴覚ホール等使用料（866千円）などがありますが、2025年度も昨年に引き続き、中央図書館において雑誌スポンサー制度及びネーミングライツ制度（広告料収入、2,200千円）により積極的に税外収入の確保に努めました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆中央図書館の建物の有形固定資産減価償却率が90%（老朽化率）となっており、2020年度に実施した民間活力（PPP/PFI）導入可能性調査及び2024年度に実施したサウンディング調査の結果を踏まえながら、中央図書館の老朽化対策を進めていく必要があります。その上で中央図書館は、持続可能な維持管理を図る観点から、郡山市公共施設等総合管理計画に基づき、さらなる利活用が期待できるよう効果的な改修等を図っていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費01-100303	大事業/中事業名	市民文化センター費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために設置されました。[指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2028.3.31）]

基本情報								
施設の名称	市民文化センター			建設年月日	1984年10月3日	施設面積等	19,693.7㎡	
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	74.3%	76.6%	78.9%	受益者負担比率	11.9%	10.1%	11.3%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。◆受益者負担比率が減少していることから、利用者のニーズに対応や収入増加に向けて、事業の見直しや効果的な情報発信を行い、収入増加に向けた取組を強化していく必要があります。◆開館から40年が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に実施した「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」等を踏まえ、施設の整備方針を検討していく必要があります。◆文化活動を停滞させないために、こおりやま広域圏構成市町村間の災害時における施設の相互利用の可能性について、検討を進めていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	267,652	335,919	339,609	主催・共催事業の利用者数及び貸出施設利用者数
施設利用率	（%）	39	43	45	貸出施設の利用率
成果の説明	◆2025年度は、ホールにおける利用者数の減はあるものの、民間事業者等の展示室及び会議室の利用が増えたため、前年度に比べ利用者数は3,690人（1.1%）の増加、利用率は45%と前年度に比べ２ポイントの増加となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	264	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**8**	**15**	**7**	**△ 8**
	財産収入	918	916	916	0
	その他の行政収入	5,720	5,720	5,720	0
	行政収入 小計(a)	6,910	6,651	6,643	△ 8
行政費用	人件費	6,965	6,525	2,379	△ 4,146
	物件費	**214,384**	**312,958**	**331,885**	**18,927**
	うち委託料	213,780	312,526	330,924	18,398
	維持補修費	99	0	0	0
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**3,921**	**2**	**2**	**0**
	減価償却費	185,216	185,216	185,216	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,886	1,289	378	△ 911
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	413,471	505,990	519,860	13,870
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 406,561	△ 499,339	△ 513,217	△ 13,878
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		827	979	969	△ 10
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 827	△ 979	△ 969	10
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 407,388	△ 500,318	△ 514,186	△ 13,868
特別収入 小計 (h)		0	0	4,340	4,340
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	4,340	4,340
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 407,388	△ 500,318	△ 509,846	△ 9,528

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	59,295	55,500	63,784	8,284
	財産収入				0
	その他の行政収入	237,909	331,240	351,126	19,886
	うち指定管理料	212,535	311,735	330,140	18,405
	うち法人会計等繰入金	0	0	92	92
					0
					0
	行政収入 小計(a)	297,204	386,741	414,910	28,170
行政費用	人件費	70,614	82,318	85,709	3,391
	物件費	204,412	237,593	260,429	22,836
	うち委託料	91,395	112,447	115,397	2,950
	維持補修費	17,492	18,546	19,022	476
	扶助費				0
	補助費等	4,031	14,629	11,331	△ 3,298
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	296,549	353,087	376,492	23,405
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		655	33,653	38,418	4,765
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		655	33,653	38,418	4,765
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		655	33,653	38,418	4,765

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	社会教育施設行政財産目的外使用料（都市ガス供給用ガス管理設） 5 など	決算額の主な内訳	指定管理料 330,140 消耗品費（ブレーカ付き変換ボックス４台） 352 など	決算額の主な内訳	ＡＥＤ（自動体外式除細動器）動産保険料 2
主な増減理由	社会教育施設行政財産目的外使用料（電動キックボード駐車ポート（社会実験））の減 (8)	主な増減理由	指定管理料の増 (18,405) 消耗品費（ブレーカ付き変換ボックス４台）の増 (352) など	主な増減理由	増減なし

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2025	339,609	1,531	25	利用実績はほぼ横ばいであるが、物価上昇やエネルギーコスト上昇等の社会経済情勢の変動を受け、指定管理料が増加したため、単位コストが増加しました。
		2024	335,919	1,506	△ 39	
		2023	267,652	1,545		
開館1日あたりのコスト	日	2025	307	1,693,355	34,371	施設開館日は増加しましたが、物価上昇やエネルギーコスト上昇等の社会経済情勢の変動を受け、指定管理料が増加したため、単位コストが増加しました。
		2024	305	1,658,984	325,207	
		2023	310	1,333,777		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,643	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	332,857	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	23,542
行政サービス活動収支差額(a)	△ 326,214	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 23,542
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 349,756	一般財源充当調整額	349,756

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	24,470	29,640	5,170
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	23,542	29,262	5,720
固定資産 事業用資産	有形固定資産	5,058,927	4,873,710	△ 185,217	賞与引当金	928	378	△ 550
	土地	**3,203,258**	**3,203,258**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**7,674,822**	**7,674,822**	**0**	固定負債	221,213	187,490	△ 33,723
	建物減価償却累計額	△ 5,821,078	△ 6,006,237	△ 185,159	**地方債**	**213,258**	**183,995**	**△ 29,263**
	工作物(取得価額)	2,500	2,500	0	退職手当引当金	7,955	3,495	△ 4,460
	工作物減価償却累計額	△ 575	△ 633	△ 58	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	245,683	217,130	△ 28,553
	無形固定資産	0	0	0	純資産	4,843,744	4,687,080	△ 156,664
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		30,500	30,500	0	純資産の部合計	4,843,744	4,687,080	△ 156,664
資産の部合計		5,089,427	4,904,210	△ 185,217	負債及び純資産の部合計	5,089,427	4,904,210	△ 185,217

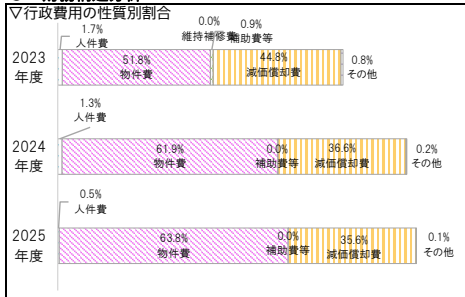
⑤貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	市民文化センター 3,203,258	決算額の主な内訳	市民文化センター 7,674,822	決算額の主な内訳	災害復旧債 183,995
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	償還額残高の減（△29,263）

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



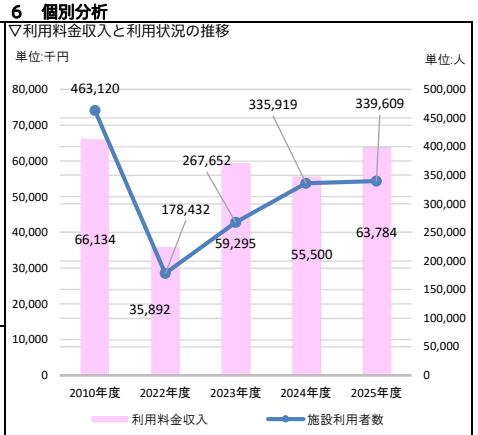
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	市民文化センター指定管理費	0.43	0.00	0.00	0.43	1.03
	市民文化センター改修費				0.00	0.00
2025年度 事業 合計		0.43	0.00	0.00	0.43	
2024年度 事業 合計		1.03	0.00	0.00		1.03

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆県内唯一の2,000席以上の観覧者を収容できる文化施設という特性を活かし、音楽・演劇・伝統芸能など様々なジャンルの事業を展開しました。
◆2025年度は、民間事業者等の展示室及び会議室の利用が増えたことから、前年度に比べ施設利用率が２ポイント増加しました。
◆物件費が行政費用のうち63.8%を占めていますが、物価上昇やエネルギーコスト上昇等の社会経済情勢の変動を受け、指定管理料が増加したため、前年度に比べ物件費の割合は1.9ポイント増加し、単位あたりのコストが増加しました。
◆利用料金収入が前年度より8,283,900円増加して63,784,200円となり、震災前の96.4%まで回復してきましたが、施設利用者については震災前の73.3%に留まっています。
◆開館から40年以上が経過し、有形固定資産減価償却率が78.9%と前年度比2.3ポイント増加しており、施設の老朽化が進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆施設利用者数を増加させるため、利用者のニーズに対応するための事業の見直しや効果的な情報発信に努めていく必要があります。
◆開館から40年以上が経過し、有形固定資産減価償却率が高く施設の老朽化が進んでいるため、大規模改修や建替えの可能性等の調査を行い、施設の整備方針を検討していく必要があります。
◆文化活動を停滞させないために、こおりやま広域圏構成市町村間の災害時における施設の相互利用の可能性について、検討を進めていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費01-100303	大事業/中事業名	こおりやま文学の森資料館費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	本市ゆかりの文学者の作品その他の資料を展示し、その業績を顕彰するとともに、郷土の文学に関する市民の知識及び教養の向上を図り、文化の発展に寄与します。 ［指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報								
施設の名称	郡山文学資料館ほか１館			建設年月日	1999年5月6日～	施設面積等		812.87㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.3%	0.8%	2.9%	減価償却費・投資比率	62.9%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	53.7%	55.5%	57.4%	受益者負担比率	0.7%	0.8%	1.5%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用に占める指定管理料の割合が増加していることから、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。◆受益者負担比率が１％未満であることから、サービス水準を維持しつつ、収入増加に向けた取組みを強化していく必要があります。◆有形固定資産減価償却率が増加していることから、施設の適切な維持補修に努めていく必要があります。
◆アンケートに寄せられた意見の中には、施設の存在を初めて知ったという声があることから、認知度向上を意識した情報発信を行う必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
施設利用者数	（人）	12,004	14,761	35,556	入館者数
利用料金収入	（千円）	522	569	1,264	利用料金収入の額

成果の説明
◆7月5日～9月7日開催の特別企画展「ふしぎ駄菓子屋銭天堂」の影響により、7～9月の利用者数が20,926人増加したことから、前年度と比較し、施設利用者数が20,795人（140.8%）増加しています。
◆施設利用者数の増加に伴い、利用料金収入が695千円（122.1%）増加しています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	264	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**138**	**146**	**191**	**45**
	行政収入 小計(a)	402	146	191	45
行政費用	人件費	2,938	702	2,586	1,884
	物件費	**66,963**	**73,640**	**74,691**	**1,051**
	うち委託料	66,880	73,368	74,419	1,051
	維持補修費	**288**	**880**	**3,003**	**2,123**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	302	302	102	△ 200
	減価償却費	1,863	1,942	1,942	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	2,113	131	2,158	2,027
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	74,467	77,597	84,482	6,885
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 74,065	△ 77,451	△ 84,291	△ 6,840
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		12	17	17	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 12	△ 17	△ 17	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 74,077	△ 77,468	△ 84,308	△ 6,840
特別収入 小計 (h)		0	2,176	0	△ 2,176
特別費用 小計 (i)		89	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 89	2,176	0	△ 2,176
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 74,166	△ 75,292	△ 84,308	△ 9,016

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	522	570	1,264	695
	財産収入				0
	その他の行政収入	66,719	73,891	78,863	4,972
	うち指定管理料	66,429	73,368	74,419	1,051
	うち法人会計等繰入金	0	0	4,036	4,036
					0
					0
	行政収入 小計(a)	67,241	74,461	80,128	5,666
行政費用	人件費	33,257	35,609	33,982	△ 1,627
	物件費	28,906	30,062	34,526	4,464
	うち委託料	9,383	10,049	10,983	934
	維持補修費	795	854	888	34
	扶助費				0
	補助費等	3,304	4,217	3,917	△ 300
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	66,262	70,741	73,313	2,571
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		979	3,720	6,815	3,095
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		979	3,720	6,815	3,095
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		979	3,720	6,815	3,095

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	その他の行政収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	文学の森資料館実費頒布収入　86	決算額の主な内訳	指定管理料　74,418 キャッシュレス決済通信料　88 など	決算額の主な内訳	郡山市久米正雄記念館和室修繕（3,003）
主な増減理由	文学の森資料館実費頒布収入の増（41）	主な増減理由	指定管理料の増（1,051） キャッシュレス決済通信料の増（1）　など	主な増減理由	郡山市久米正雄記念館和室修繕の実施による増（2,123）

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2025	35,556	2,376	△ 2,881	施設利用者数が増加したため、施設利用者1人あたりのコストが減少しました。
		2024	14,761	5,257	△ 947	
		2023	12,004	6,204		
開館1日あたりのコスト	日	2025	307	275,186	22,427	2024年度と開館日数は同日数でしたが、指定管理料が増加したため、施設利用者1人あたりのコストが増加しました。
		2024	307	252,759	△ 13,195	
		2023	280	265,954		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	191	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	77,813	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	222
行政サービス活動収支差額(a)	△ 77,622	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 222
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 77,844	一般財源充当調整額	77,844

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	353	792	439
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	222	481	259
固定資産 事業用資産	有形固定資産	217,863	215,922	△ 1,941	賞与引当金	131	311	180
	土地	**180,147**	**180,147**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**87,584**	**87,584**	**0**	固定負債	4,801	6,068	1,267
	建物減価償却累計額	△ 50,962	△ 52,825	△ 1,863	地方債	3,678	3,197	△ 481
	工作物(取得価額)	**1,173**	**1,173**	**0**	退職手当引当金	1,123	2,871	1,748
	工作物減価償却累計額	△ 79	△ 157	△ 78	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	5,154	6,860	1,706
	無形固定資産	0	0	0	純資産	221,469	217,822	△ 3,647
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		8,760	8,760	0	純資産の部合計	221,469	217,822	△ 3,647
資産の部合計		226,623	224,682	△ 1,941	負債及び純資産の部合計	226,623	224,682	△ 1,941

⑤貸借対照表の特徴的事項

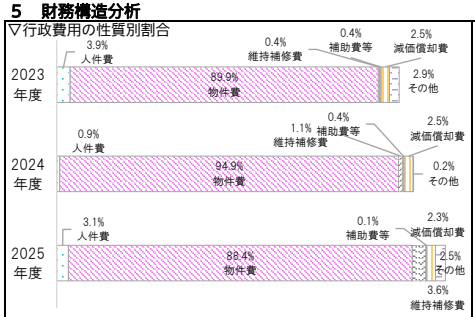
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山文学資料館　49,950 久米正雄記念館　130,197	決算額の主な内訳	郡山文学資料館　19,979 久米正雄記念館　67,605	決算額の主な内訳	外灯　1,173
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



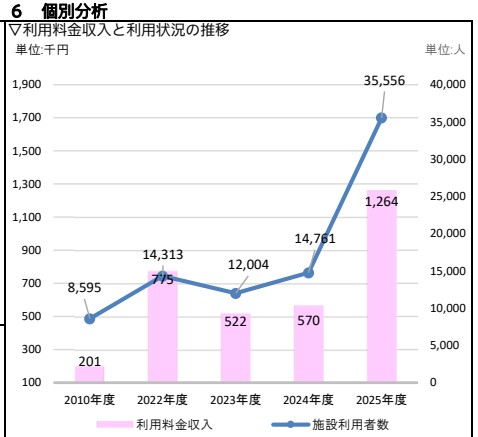
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	こおりやま文学の森資料館指定管理費	0.21	0.00	0.00	0.21	0.10
	こおりやま文学の森資料館改修費	0.09	0.00	0.00	0.09	0.02
2025年度　事業　合計		0.35	0.00	0.00	0.35	
2024年度　事業　合計		0.15	0.00	0.00		0.15

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆7月5日～9月7日開催の特別企画展「ふしぎ駄菓子屋銭天堂」への来館者数が多かったことから、特別企画展を開催した7～9月の来館者が20,926人（308.0%）増加し、施設利用者数が前年度に比べて20,795人（140.8%）増加したことに伴い、利用料金収入も695千円（122.1%）増加しました。◆利用料金収入が695千円（122.1%）増加したことから、受益者負担比率が2024年度と比較し、0.9ポイント増加しました。
◆有形固定資産減価償却率が2024年度と比較し、1.9ポイント増加し、施設の老朽化が進んでいます。
◆久米正雄記念館の和室修繕については、１階和室で雨漏りが発生していたため、天井等の一部劣化が進んでいましたが、天井板や壁等の更新、シーリング等の実施により、雨漏りは解消され、観覧施設としての環境の充実を図りました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用に占める指定管理料の割合が増加していることから、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆受益者負担比率が１％程度であるため、サービス水準を維持しつつ、さらなる収入増加に向けた取組みを強化していく必要があります。
◆有形固定資産減価償却率が増加していることから、施設の適切な維持補修に努めていく必要があります。
◆ニーズを踏まえた企画展の実施により、施設利用者数が大幅に増加したことから、引き続き、魅力ある企画及び展示に努める必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費01-100303	大事業/中事業名	ふれあい科学館費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、市民の科学に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与するため、ふれあい科学館を設置しました。 [指定管理者：(公財)郡山市文化・学び振興公社(2024.4.1～2029.3.31)]

基本情報								
施設の名称	ふれあい科学館			建設年月日	2001年7月9日	施設面積等	4,337.37㎡	
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率		0.2%	0.2%	0.4%	減価償却費・投資比率	202.9%	27.3%	0.0%
有形固定資産減価償却率		68.6%	69.2%	70.8%	受益者負担比率	6.0%	6.7%	5.3%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する事業を実施するとともに、一層効果的なPRを実施していくことが必要です。
◆有形固定資産減価償却率が69.2%と、年々増加していることから、多種多様な市民ニーズの把握に努め、物理的・社会的劣化が進む常設展示物の更新検討を進める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
入館者数	(人)	275,199	305,871	275,158	宇宙劇場、展示ゾーン及び展望ロビーの入館者数
利用料金収入額	(千円)	25,262	29,500	25,224	宇宙劇場及び展示ゾーンの利用料金収入額
成果の説明	◆プラネタリウムのリニューアルイベントの終了等により、前年度に比べ施設利用者数は30,713人(10.0%)、利用料金収入額は4,276千円(14.5%) 減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	0	0	0	0
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	**0**	**2,315**	**2,310**	**△ 5**
	行政収入 小計(a)	0	2,315	2,310	△ 5
行政費用	人件費	4,621	4,406	3,277	△ 1,129
	物件費	**243,943**	**270,057**	**270,158**	**101**
	うち委託料	241,024	267,998	267,986	△ 12
	維持補修費	7,489	7,479	14,314	6,835
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**90,087**	**84,260**	**89,901**	**5,641**
	減価償却費	51,974	61,650	62,593	943
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	783	846	447	△ 399
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	398,897	428,698	440,690	11,992
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 398,897	△ 426,383	△ 438,380	△ 11,997
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		621	484	344	△ 140
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 621	△ 484	△ 344	140
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 399,518	△ 426,867	△ 438,724	△ 11,857
特別収入 小計 (h)		0	0	1,108	1,108
特別費用 小計 (i)		6,239	3,421	0	△ 3,421
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 6,239	△ 3,421	1,108	4,529
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 405,757	△ 430,288	△ 437,616	△ 7,328

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	8,760	0	0	0
	使用料及び手数料	25,262	29,500	25,224	△ 4,276
	財産収入				0
	その他の行政収入	241,653	268,648	274,031	5,384
	うち指定管理料	241,024	267,901	267,986	85
	うち法人会計等繰入金	0	0	5,345	5,345
					0
					0
	行政収入 小計(a)	275,674	298,148	299,256	1,108
行政費用	人件費	123,831	128,813	137,652	8,838
	物件費	123,376	137,084	143,195	6,111
	うち委託料	58,109	71,588	74,776	3,187
	維持補修費	1,910	1,210	1,240	30
	扶助費				0
	補助費等	16,999	12,916	17,169	4,253
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	266,116	280,023	299,256	19,232
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		9,558	18,125	0	△ 18,125
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		9,558	18,125	0	△ 18,125
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		9,558	18,125	0	△ 18,125

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	その他の行政収入	勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等
決算額の主な内訳	ネーミングライツ料 2,310	決算額の主な内訳	指定管理料267,986 展示情報ネットワーク機器類賃貸借及び保守料2,031 など	決算額の主な内訳	ビッグアイ管理組合負担金等(維持補修費を除く)89,698 など
主な増減理由	目的内自主事業における収益還元分の減 (5)	主な増減理由	指定管理料の増(85) など	主な増減理由	ビッグアイ管理組合負担金(維持補修費を除く)等の増 (5,641)

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2025	275,158	1,602	200	プラネタリウムのリニューアルイベントの終了等により、施設利用者数が減少したため、単位コストが増加しました。
		2024	305,871	1,402	△ 47	
		2023	275,199	1,449		
開館1日あたりのコスト	日	2025	358	1,230,978	33,498	物価上昇やエネルギーコスト上昇等の社会経済情勢の変動を受け、ビッグアイ管理組合負担金等が増加したため、単位コストが増加しました。
		2024	358	1,197,480	86,346	
		2023	359	1,111,134		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	2,310	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	374,716	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	4,817
行政サービス活動収支差額(a)	△ 372,406	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 4,817
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 377,223	一般財源充当調整額	377,223

⑤貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	5,444	5,407	△ 37
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,135,052	1,077,335	△ 57,717	賞与引当金	627	447	△ 180
	土地	**34,758**	**34,758**	**0**	その他の流動負債	4,817	4,960	143
	建物(取得価額)	**2,105,047**	**2,105,047**	**0**	固定負債	14,580	8,370	△ 6,210
	建物減価償却累計額	△ 1,112,602	△ 1,157,959	△ 45,357	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**1,414,516**	**1,414,516**	**0**	退職手当引当金	5,375	4,125	△ 1,250
	工作物減価償却累計額	△ 1,306,667	△ 1,319,027	△ 12,360	その他の固定負債	9,205	4,245	△ 4,960
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	20,024	13,777	△ 6,247
	無形固定資産	0	0	0	純資産	1,129,173	1,072,827	△ 56,346
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	14,145	9,269	△ 4,876	純資産の部合計	1,129,173	1,072,827	△ 56,346
	資産の部合計	1,149,197	1,086,604	△ 62,593	負債及び純資産の部合計	1,149,197	1,086,604	△ 62,593

⑤貸借対照表の特徴的事項

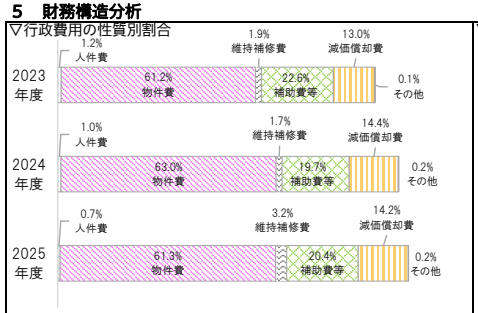
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	ふれあい科学館34,758	決算額の主な内訳	ふれあい科学館2,105,047	決算額の主な内訳	プラネタリウム 564,593 プラネタリウム更新分 105,455 など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



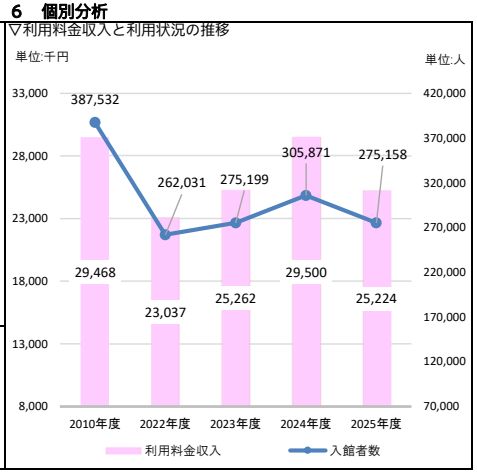
▽事業に関わる人員

(単位:人)

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	ふれあい科学館指定管理費	0.32	0.00	0.00	0.32	0.44
	ふれあい科学館改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.16
	ふれあい科学館展示物更新事業費	0.18	0.00	0.00	0.18	0.08
2025年度 事業 合計		0.50	0.00	0.00	0.50	
2024年度 事業 合計		0.70	0.00	0.00		0.70

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用者の多い時季の休館日の特別開館や夏休みのエンターテインメント番組の企画展実施などにより誘客を図りました。
◆プラネタリウム100周年や福島県立美術館の「大ゴッホ展」の開催を記念したプラネタリウムの投影、記念グッズの配布により来場者の満足度向上を図りました。
◆プラネタリウムのリニューアルイベントの終了等により、前年度と比較し、利用料金収入が4,276千円（14.5%）減少したことから、受益者負担比率が1.4ポイント減少しました。
◆有形固定資産減価償却率が70.8%と1.6ポイント増加し、施設（展示物）の老朽化が進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆行政費用の多くを指定管理料が占めており、物価上昇等、社会経済情勢の変化に対応するため、コスト意識を持った管理運営を行う必要があります。
◆郡山を象徴する高層ビル「ビッグアイ」のシンボル施設としての立地特性を活かし、新たに多くの市民の関心を誘う魅力ある宇宙や科学に関する事業を実施するとともに、一層効果的なPRを実施していくことが必要です。
◆有形固定資産減価償却率が70.8%と、年々増加していることから、多種多様な市民ニーズの把握に努め、物理的・社会的劣化が進む常設展示物の更新検討を進める必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費01-100303	大事業/中事業名	音楽・文化交流館費
事業類型	施設/負担型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法第244条第1項及び地方教育行政の組織及び運営に関する法律(昭和31年法律第162号)第30条の規定に基づき、市民の文化及び社会教育の振興を図るために貸館業務を行っています。

基本情報

施設の名称	音楽・文化交流館			建設年月日	2011年3月24日	施設面積等		1,893.08㎡
	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度	
資産維持補修費率	0.7%	0.8%	1.4%	受益者負担比率	20.4%	11.3%	11.7%	
有形固定資産減価償却率	37.3%	40.0%	42.6%	利用者数	58,326人	31,347人	47,242人	
減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%					

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に文化センターを含めた文化施設として「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施したところであり、施設の整備方針を検討していく必要があります。
◆2024年度は、開成山地区体育施設整備事業の駐車場工事の影響により、駐車場利用に制限があったことから、施設利用者数が減少したものの、駐車場の供用が開始されれば、利用者数及び使用料収入は一定程度の回復が見込まれます。
◆音楽・文化交流館周辺の有料駐車場は、体育施設駐車場と共用であり、スポーツイベント開催時には、混雑により施設利用者が駐車場を利用できないケースが想定されるため、駐車場利用に係る周知を十分に行っていく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	(人)	58,326	31,347	47,242	施設の利用者数
使用料収入	(千円)	9,080	4,995	6,936	使用料収入の額

成果の説明	◆2025年度は、開成山地区体育施設整備事業による駐車場工事が完了し、駐車場利用が可能となったため、利用者数は前年度比15,895人（50.7%）増加しました。 ◆施設利用者数の増加に伴い、使用料収入は前年度比1,941千円（38.8%）の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**9,104**	**5,020**	**6,960**	**1,940**
	財産収入	194	193	193	0
	その他の行政収入	223	274	258	△ 16
	行政収入 小計(a)	9,521	5,487	7,411	1,924
行政費用	人件費	19,463	20,282	28,546	8,264
	物件費	**13,169**	**12,448**	**13,283**	**835**
	うち委託料	5,895	5,603	5,970	367
	維持補修費	**2,256**	**2,693**	**4,481**	**1,788**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	2	2	2	0
	減価償却費	8,363	8,363	8,363	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,321	291	4,723	4,432
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	44,574	44,079	59,398	15,319
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 35,053	△ 38,592	△ 51,987	△ 13,395
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 35,053	△ 38,592	△ 51,987	△ 13,395
特別収入 小計 (h)		0	823	0	△ 823
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	823	0	△ 823
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 35,053	△ 37,769	△ 51,987	△ 14,218

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館使用料　6,936　など
主な増減理由	利用者数増（50.7%）に伴う使用料収入の増（1,940）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	電気料　3,609 ガス料　2,192　など
主な増減理由	電気料の増（191） ガス料の増（236）など
勘定科目	**維持補修費**
決算額の主な内訳	空調機修繕 3,923 大ホール舞台照明修繕　287　など
主な増減理由	施設修繕費の増（2,785）　など

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	47,242	1,257	△ 149	物価上昇やエネルギーコスト上昇等の社会経済情勢の変動により行政費用が増加しましたが、施設利用者が増加したため、１人あたりのコストが減少しました。
		2024	31,347	1,406	642	
		2023	58,326	764		
開館１日あたりのコスト	日	2025	308	192,851	48,802	開館日数は増加しましたが、行政費用が増加したため、単位コストが増加しました。
		2024	306	144,049	△ 203	
		2023	309	144,252		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	7,412	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	17,766	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 10,354	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 10,354	一般財源充当調整額	10,354

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	291	684	393
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	307,542	299,178	△ 8,364	賞与引当金	291	684	393
	土地	**116,216**	**116,216**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**307,775**	**307,775**	**0**	固定負債	2,498	6,318	3,820
	建物減価償却累計額	△ 116,449	△ 124,813	△ 8,364	地方債	0	0	0
	工作物(取得価額)	**510**	**510**	**0**	退職手当引当金	2,498	6,318	3,820
	工作物減価償却累計額	△ 510	△ 510	0	その他の固定負債	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	2,789	7,002	4,213
	無形固定資産	0	0	0	純資産	304,753	292,176	△ 12,577
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	304,753	292,176	△ 12,577
資産の部合計		307,542	299,178	△ 8,364	負債及び純資産の部合計	307,542	299,178	△ 8,364

⑤貸借対照表の特徴的事項

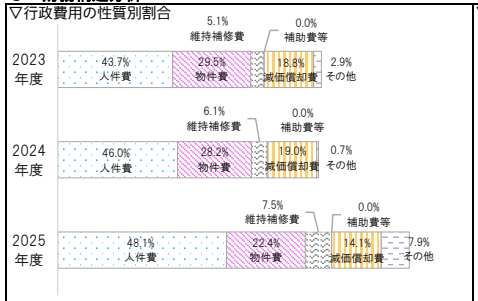
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　116,216	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館　307,775	決算額の主な内訳	音楽・文化交流館（自転車置き場）510
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



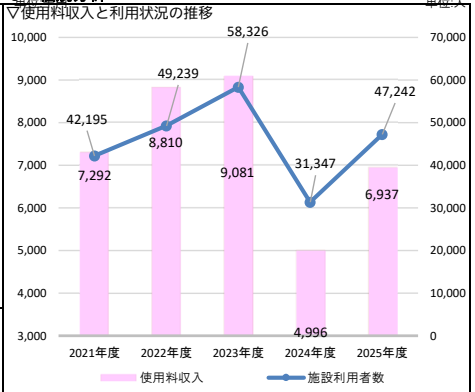
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	音楽・文化交流館維持管理費	0.43	0.00	6.50	6.93	7.18
	音楽・文化交流館運営管理費	0.31	0.00	2.47	2.78	2.11
2025年度　事業　合計		0.77	0.00	8.97	9.74	
2024年度　事業　合計		0.32	0.00	8.96		9.28

6 個別分析

▽使用料収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆開成山地区体育施設整備事業による駐車場工事が完了し、駐車場利用が可能となったため、利用者数は前年度比15,895人（50.7%）増加しました。
◆施設利用者数の増加に伴い、使用料収入は前年度比1,941千円（38.8%）の増加となりました。
◆使用料収入の増加に伴い、受益者負担比率が前年度比3.6ポイント増加しました。
◆有形固定資産減価償却率は42.6%と前年度比2.6ポイント増加しています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆2017年度に策定した公共施設等総合管理計画個別計画に基づく検討の一環として、2021年度に文化センターを含めた文化施設として「躯体・設備等調査及び民間活力(PPP/PFI)導入可能性調査」を実施したところであり、施設の整備方針を検討していく必要があります。
◆施設のリニューアルオープンから15年が経過しようとする中で、設備の老朽化等が進んでいることから、機能維持のため、計画的に修繕を行っていく必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	文化振興課
歳出目名	文化振興費01-100303	大事業/中事業名	開成館費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、安積開拓に関する施設を公開するとともに関係資料を展示して安積開拓を顕彰し、もって市民の文化の向上に資するため、開成館を設置する。 [指定管理者：（公財）郡山市文化・学び振興公社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報							
施設の名称	開成館（全4施設）			建設年月日	1874年ほか	施設面積等	1,826.12㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率		0.3%	2.4%	0.0%	減価償却費・投資比率	3664.2%	1630.0%	3676.4%
有形固定資産減価償却率		86.4%	87.3%	88.1%	受益者負担比率	0.2%	0.3%	0.6%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆主要建物である開成館が地震の被害により見学できない中で、安積開拓を周知する機会と場の提供及び施設観覧者を増やす取り組みが必要とされます。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った管理運営内容及び事業内容の精査が必要とされます。
◆開成館の災害及び老朽化からの復旧に伴う改修が2024年度から本格化しており、今後も引き続き多額の改修費用が見込まれます。◆開成館については、県指定文化財であることから、県等と調整しながら、今後について慎重に検討する必要があります。◆開成館の復旧に伴い、施設内部の間取りに変更が生じること、また、歴史情報博物館の開館に伴い施設役割の見直しが必要となることから、展示内容の見直し等を検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
観覧者数	（人）	1,237	3,032	3,431	開成館を観覧した人数

成果の説明	◆2021年２月13日福島県沖地震の被害により、開成館本館以外の建物の一部開館となっているが、旧立岩邸で久留米市姉妹都市提携50年・鳥取市姉妹都市提携20年記念を記念した企画展を実施し1,183人の観覧者があったほか、出張型の展示を文学の森資料館や市民文化センターで実施したことで、2024年度から観覧者数は増加となった。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	**0**	**7,400**	**11,020**	**3,620**
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	5	5	5	0
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	7	10	33	23
行政収入 小計(a)	12	7,415	11,058	3,643
行政費用 人件費	7,033	10,550	10,141	△ 409
物件費	26,760	29,994	29,811	△ 183
うち委託料	26,357	29,858	29,792	△ 66
維持補修費	**1,419**	**10,200**	**0**	**△ 10,200**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	73	2	129	127
減価償却費	1,347	3,616	3,616	0
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	6,530	6,817	1,691	△ 5,126
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	43,162	61,179	45,388	△ 15,791
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 43,150	△ 53,764	△ 34,330	19,434
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	16	67	473	406
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 16	△ 67	△ 473	△ 406
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 43,166	△ 53,831	△ 34,803	19,028
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	**9,803**	**10,710**	**22,540**	**11,830**
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 9,803	△ 10,710	△ 22,540	△ 11,830
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 52,969	△ 64,541	△ 57,343	7,198

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	69	0	0	0
使用料及び手数料	75	199	262	62
財産収入				0
その他の行政収入	26,272	29,370	30,307	937
うち指定管理料	26,214	29,301	29,792	490
うち法人会計等繰入金	0	0	450	450
				0
				0
行政収入 小計(a)	26,416	29,569	30,569	999
行政費用 人件費	11,310	13,092	13,699	607
物件費	11,803	12,586	13,605	1,019
うち委託料	7,791	8,630	8,787	157
維持補修費	934	981	1,064	83
扶助費				0
補助費等	1,556	1,528	1,484	△ 45
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	25,603	28,188	29,852	1,664
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	812	1,382	717	△ 665
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	812	1,382	717	△ 665
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	812	1,382	717	△ 665

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	維持補修費	勘定科目	特別費用	勘定科目	県支出金
決算額の主な内訳	修繕費 0	決算額の主な内訳	開成館改修工事に係る災害復旧費の振替（22,540）	決算額の主な内訳	県補助金（11,020）
主な増減理由	開成館受変電設備修繕完了に伴う減（△6,160） など	主な増減理由	開成館改修工事の本格化に伴う災害復旧費用の増（11,830）	主な増減理由	指定文化財保存活用事業費補助金の増（3,620）

〈注記〉

令和３年２月13日及び令和４年３月16日発生福島県沖地震に係る災害復旧費を特別費用に計上しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2025	3,431	13,229	△ 6,949	維持補修費の減などによる行政費用の減に伴い、施設利用者１人あたりのコストも減となった。
		2024	3,032	20,178	△ 14,714	
		2023	1,237	34,892		
開館1日あたりのコスト	日	2025	307	147,844	△ 52,743	維持補修費の減などによる行政費用の減に伴い、開館１日あたりのコストも減となった。
		2024	305	200,587	△ 87,160	
		2023	150	287,747		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	11,057	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	96,800
行政サービス活動支出	52,952	社会資本整備投資活動支出	132,940	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	△ 41,895	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 132,940	財務活動収支差額(c)	96,800
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 78,035	一般財源充当調整額	78,035

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	1,434	3,080	1,646
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	0	1,756	1,756
固定資産 事業用資産 有形固定資産	434,192	430,575	△ 3,617	賞与引当金	1,434	1,324	△ 110
土地	**379,827**	**379,827**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**422,894**	**422,894**	**0**	固定負債	74,386	169,375	94,989
建物減価償却累計額	△ 371,286	△ 374,670	△ 3,384	地方債	62,100	157,144	95,044
工作物(取得価額)	4,152	4,152	0	退職手当引当金	12,286	12,231	△ 55
工作物減価償却累計額	△ 1,395	△ 1,628	△ 233	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	75,820	172,455	96,635
無形固定資産	0	0	0	純資産	417,312	450,000	32,688
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	**58,940**	**191,880**	**132,940**				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	417,312	450,000	32,688
資産の部合計	493,132	622,455	129,323	負債及び純資産の部合計	493,132	622,455	129,323

⑤貸借対照表の特徴的事項

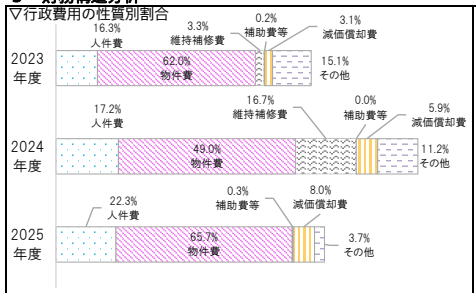
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	建設仮勘定
決算額の主な内訳	開成館 379,827	決算額の主な内訳	開成館 422,894	決算額の主な内訳	建設仮勘定 191,880
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	2021年２月13日及び2022年３月16日発生福島県沖地震に係る改修工事に伴う増（2028年度完成予定）（132,940）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



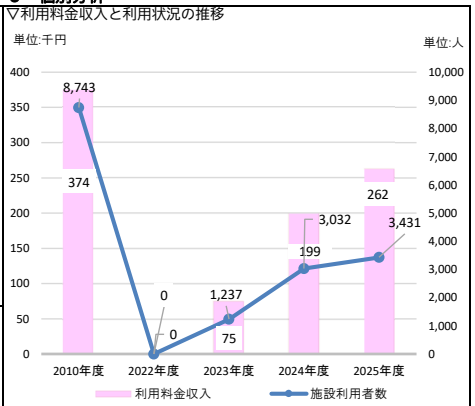
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	開成館指定管理費	0.14	0.00	0.00	0.14	0.25
	開成館改修費	1.01	0.00	0.00	1.01	1.13
2025年度 事業 合計		1.19	0.00	0.00	1.19	
2024年度 事業 合計		1.60	0.00	0.00		1.60

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆施設は2021年２月13日福島県沖地震の被害により開成館本館は災害復旧及び改修工事中のため一部開館となっていますが、本館以外の建物を活用して各種事業を実施するとともに、出張展示を継続するなどサービスの維持に努めました。
◆利用料金収入および施設利用者数（観覧者数）は増加しましたが、主要施設である開成館（本館）は引き続き閉鎖していることから、利用者数の増は小幅にとどまりました。
◆指定管理料を主とした物件費が行政費用のうち58.5%を占めています。
◆主な施設は歴史的建造物のため、一部改修は行ったものの、有形固定資産減価償却率が88.1%となっています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開成館本館が休館中のため、安積開拓を周知する機会と場の提供及び施設観覧者を増やす取り組みが必要とされます。
◆指定管理料が行政費用の多くを占めていることから、引き続きコスト意識を持った管理運営内容及び事業内容の精査が必要とされます。
◆開成館本館の災害復旧及び改修工事が2028年度までとなっており、引き続き改修工事費用が見込まれます。
◆開成館本館については、県指定文化財であることから、今後のあり方については県等と調整しながら、慎重に検討する必要があります。
◆災害復旧及び改修工事により開成館本館内部の間取りに変更が生じること、また歴史情報博物館したことを踏まえ、展示内容や事業活動等の見直しを検討する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	教育委員会	課名	美術館
歳出目名	美術館費01-100304	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容	地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第１項の規定に基づき、郡山市立美術館を設置し、市民の美術に関する知識と教養の向上を図り、文化の発展に寄与する。

基本情報	施設の名称	美術館		建設年月日	1992年6月～	施設面積等		7,369.50㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.1%	0.0%	受益者負担比率	7.1%	3.1%	6.7%
	有形固定資産減価償却率	34.6%	35.7%	37.0%	利用者数	101,880人	148,060人	108,507人
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆魅力的な展覧会の開催や幅広い教育普及事業の展開により、安定した利用者数の推移が続いていますが、今後、更なるニーズに応えるため、デジタルを活用した教育普及事業やMLA連携も含め、事業の推進及び情報発信に努める必要があります。
◆施設を今後も継続して運営していくため、公共施設等総合管理計画個別計画に基づき、施設の改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
企画展の観覧者数	(人)	47,373	83,550	53,168	企画展覧会を観覧した人数
常設展の観覧者数	(人)	27,877	43,365	27,418	常設展覧会を観覧した人数
教育普及事業の参加者数	(人)	26,630	21,145	27,921	各種教育普及活動推進事業に参加した人数

成果の説明

◆企画展、常設展とも前年度観覧者数から減少に転じましたが、この要因は、2024年の４月から６月まで郡山市制施行100周年記念事業として開催した「印象派　モネからアメリカへ　ウスター美術館所蔵」において、開館以来最高となる63,441人の観覧者があったことによるものであり、2023年度よりは増加しました。魅力ある質の高い企画展を開催するとともに、常設展は音声ガイドによる案内や、企画展と連動した特集展示を積極的に行い、多様化する市民のニーズに対応しました。
◆2024年10月に逝去した郡山市名誉市民の俳優西田敏行氏の業績を、郡山市立美術館、郡山市歴史情報博物館及びタワーレコード郡山店の３会場で紹介しました。
◆教育普及事業は多彩な事業を継続し、参加者は目標値２万人を超えました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**28,499**	**13,539**	**29,966**	**16,427**
	財産収入	147	146	146	0
	その他の行政収入	28,800	20,446	28,145	7,699
	行政収入　小計(a)	57,446	34,131	58,257	24,126
行政費用	人件費	84,470	88,347	93,158	4,811
	うち時間外勤務手当	3,688	2,516	3,317	801
	物件費	**172,814**	**177,565**	**193,045**	**15,480**
	うち委託料	115,603	117,719	136,261	18,542
	維持補修費	631	3,901	966	△ 2,935
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**26,152**	**23,872**	**30,039**	**6,167**
	減価償却費	103,997	103,125	102,655	△ 470
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	7,204	21,508	16,411	△ 5,097
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用　小計 (b)	395,268	418,318	436,274	17,956
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 337,822	△ 384,187	△ 378,017	6,170
金融収入 (d)		15	19	396	377
金融費用 (e)		780	629	470	△ 159
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 765	△ 610	△ 74	536
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 338,587	△ 384,797	△ 378,091	6,706
特別収入　小計 (h)		12,793	0	0	0
特別費用　小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		12,793	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 325,794	△ 384,797	△ 378,091	6,706

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	常設展観覧料　365 企画展観覧料　29,065 行政財産目的外使用料　536
主な増減理由	常設展観覧料の増（2） 企画展観覧料の増（16,420） 行政財産目的外使用料の増（5）
勘定科目	**物件費**
決算額の主な内訳	施設運営・維持管理委託料　92,461 美術品展示・撤去・搬送業務等委託料　18,266 施設劣化診断業務委託料　20,020 など
主な増減理由	施設劣化診断業務委託料の増（20,020） 高精細デジタル化委託料の減（△5,104） など
勘定科目	**補助費等**
決算額の主な内訳	企画展覧会開催負担金　28,600 講演会講師等謝礼　1,329 など
主な増減理由	企画展覧会開催負担金の増（6,050） 講演会講師等謝礼の増（156） など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用　小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
利用者１人あたりのコスト	人	2025	108,507	4,021	1,196	利用者の減少及び行政費用の増加により、利用者１人あたりのコストが増加しました。
		2024	148,060	2,825	△ 1,055	
		2023	101,880	3,880		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	58,654	社会資本整備投資活動収入	2,737	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	325,883	社会資本整備投資活動支出	396	財務活動支出	7,740
行政サービス活動収支差額(a)	△ 267,229	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	2,341	財務活動収支差額(ｃ)	△ 7,740
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 272,628	一般財源充当調整額	272,628

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	15,945	15,787	△ 158
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	3,330	3,441	111
固定資産 事業用資産	有形固定資産	1,778,127	1,678,498	△ 99,629	賞与引当金	8,205	7,934	△ 271
	土地	**150,859**	**150,859**	**0**	その他の流動負債	4,410	4,412	2
	建物(取得価額)	**4,280,258**	**4,280,258**	**0**	固定負債	105,208	102,721	△ 2,487
	建物減価償却累計額	△ 2,652,990	△ 2,752,619	△ 99,629	地方債	15,426	11,985	△ 3,441
	工作物(取得価額)	0	0	0	退職手当引当金	80,625	85,991	5,366
	工作物減価償却累計額	0	0	0	その他の固定負債	9,157	4,745	△ 4,412
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	121,153	118,508	△ 2,645
	無形固定資産	1,573	845	△ 728	純資産	5,134,759	5,032,407	△ 102,352
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		**3,476,212**	**3,471,572**	**△ 4,640**	純資産の部合計	5,134,759	5,032,407	△ 102,352
資産の部合計		5,255,912	5,150,915	△ 104,997	負債及び純資産の部合計	5,255,912	5,150,915	△ 104,997

⑥貸借対照表の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	その他の固定資産
決算額の主な内訳	美術館敷地　150,859	決算額の主な内訳	美術館　4,280,258	決算額の主な内訳	美術品取得基金　101,887 美術品その他備品　3,458,608（△108,446） リース資産　36,185（△16,662）
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	基金積立　(396) 基金取崩し　(△2,737) リース資産減価償却　(△2,299)

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	美術館展覧会等活動推進事業	5.08	0.80	0.15	6.03	7.33
	美術館管理運営等業務	1.09	0.01	0.10	1.20	0.54
	美術館維持管理業務	0.27			0.27	0.48
2025年度　歳出目　合計		11.00	1.00	1.00	13.00	
2024年度　歳出目　合計		11.00	1.00	1.00		13.00

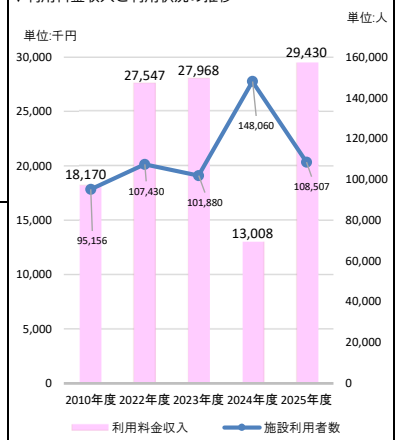
＜参考　執行委任等業務にかかわる人員＞

（単位:人）

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援	0.18			0.18	1,402 千円
合計	0.18	0.00	0.00	0.18	1,402 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆優れた美術作品を身近で鑑賞する機会を提供するため、国内外の美術品など多彩なテーマの企画展覧会５回及び特別展１回、並びに所蔵作品を独自のテーマで４期に分けた常設展示を実施し、延べ80,586人が鑑賞しました。教育普及事業は、講演会、美術講座、ギャラリートーク、ワークショップ、映画会、日本大学工学部との連携事業のほか、「郡山市子ども美術展」を初めて郡山市立美術館で開催するなど、年間を通して94件実施し、27,921人の参加者がありました。
◆行政収入のうち使用料及び手数料が前年度より増加した理由は、2025年度は実行委員会形式による企画展は行わなかったことにより、観覧料はすべて本市の一般会計収入となったことによるものであり、これに関連して行政費用のうち補助費等の増額は、企画展覧会の開催負担金をすべて一般会計で支出したこと等によるものです。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆魅力的な展覧会の開催や幅広い教育普及事業の展開により、安定した利用者数の確保を図っていくとともに、今後も更なるニーズに応えるため、ICTを活用した教育普及事業やMLA連携も含め、事業の推進及び情報発信に努める必要があります。
◆施設を今後も継続して運営していくため、公共施設等総合管理計画個別計画及び2025年度に実施した施設劣化診断の結果に基づき、施設の改修・修繕を計画的に実施し長寿命化を図る必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	歴史情報博物館
歳出目名	博物館費01-100305	事業類型	施設/負担型

1 事業概要

事業内容

地方自治法(昭和22年法律第67号)第244条第1項の規定に基づき、歴史、考古、民俗等(以下「歴史等」という。)に関する資料を収集、保管及び展示し、併せてこれらの資料に関する調査研究、情報の提供等を行うことにより、市民の歴史等に関する知識と教養の向上を図り、もって文化の発展に寄与します。

基本情報

施設の名称	歴史情報博物館			建設年月日	2024年10月21日	施設面積等		3,534.72㎡
	2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率			0.0%	受益者負担比率				0.7%
有形固定資産減価償却率			9.6%					
減価償却費・投資比率			0.0%					

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

(2025年度事業新設)

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
展示室の観覧者数	(人)		2,075	18,529	常設展及び企画展を観覧した人数
入館者(交流エリアの参加者)数	(人)		5,903	57,103	入館者（交流エリア事業の参加者）の人数
ウェブサイト閲覧者数	(人)		4,524	169,790	ウェブサイトにアクセスした人数

成果の説明

2025年3月15日に開館したため、2024年度の数値は14日間の実績です。そのため、前年度との比較はできませんが、2025年度は企画展を４回開催し、博物館の魅力・性質を紹介する展示を行いました。交流エリアで講座や、関係機関と連携した企画を行い、入館者は目標値である5万人を超えました。また、ウェブサイトにおいても企画展をはじめ各種事業等の情報発信を行うとともに、デジタルアーカイブによる収蔵資料の目録公開を行っています。

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**0**	**0**	**4,267**	**4,267**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	0	0	16,528	16,528
	行政収入 小計(a)	0	0	20,795	20,795
行政費用	人件費	0	0	123,889	123,889
	うち時間外勤務手当	0	0	2,209	2,209
	物件費	**0**	**0**	**92,419**	**92,419**
	うち委託料	0	0	58,888	58,888
	維持補修費		**0**	**547**	**547**
	扶助費		0	0	0
	補助費等		0	204	204
	減価償却費		0	229,776	229,776
	不納欠損引当金繰入額		0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額		0	123,004	123,004
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	0	0	569,839	569,839
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	0	△ 549,044	△ 549,044
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	32,902	32,902
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	△ 32,902	△ 32,902
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	0	△ 581,946	△ 581,946
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	0	△ 581,946	△ 581,946

2025年度
事業新設

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	常設展観覧料 710 企画展観覧料 3,557
主な増減理由	

勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	施設維持管理委託料 20,400 企画展示製作業務等委託料 35,748 収蔵品管理システム使用料 396 など
主な増減理由	

勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	特定歴史公文書等裏打ち修繕業務 547
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人当たりのコスト	人	2025	57,103	9,979		
		2024				
		2023				

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	20,795	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	249,960	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	87,044
行政サービス活動収支差額(a)	△ 229,165	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	0	財務活動収支差額(ｃ)	△ 87,044
		収支差額 合計(a)+(b)+(c)	△ 316,209	一般財源充当調整額	316,209

⑤貸借対照表

(単位:千円)

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	0	3,893,321	3,893,321
	土地	0	0	0
	建物(取得価額)	**0**	**3,994,164**	**3,994,164**
	建物減価償却累計額	0	△ 394,353	△ 394,353
	工作物(取得価額)	**0**	**312,401**	**312,401**
	工作物減価償却累計額	0	△ 18,891	△ 18,891
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	1,875	1,875
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
	建設仮勘定	0	11,780	11,780
	その他の固定資産	0	32,087	32,087
	資産の部合計	0	3,939,063	3,939,063

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動負債	0	125,126	125,126
還付未済金	0	0	0
地方債	0	112,175	112,175
賞与引当金	0	9,846	9,846
その他の流動負債	0	3,105	3,105
固定負債	0	3,072,057	3,072,057
地方債	0	2,951,754	2,951,754
退職手当引当金	0	113,158	113,158
その他の固定負債	0	7,145	7,145
負債の部合計	0	3,197,183	3,197,183
純資産	0	741,880	741,880
純資産の部合計	0	741,880	741,880
負債及び純資産の部合計	0	3,939,063	3,939,063

2025年度
事業新設

⑤貸借対照表の特徴的事項

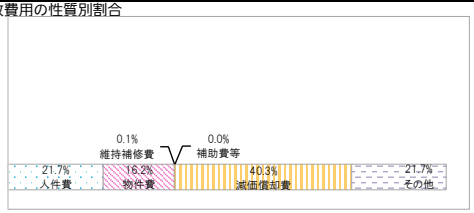
(単位:千円)

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	博物館 3,994,164	決算額の主な内訳	収蔵庫 196,374 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由		主な増減理由		主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	博物館企画展等活動推進事業費★	4.00	0.00	1.39	5.39	0.00
	博物館ＤＸ推進事業費★	0.50	0.00	1.46	1.96	0.00
	特定歴史公文書等保存管理費	2.02	0.00	1.46	3.48	0.00
	2025年度 歳出目 合計	12.34		7.68	20.02	
	2024年度 歳出目 合計					0.00

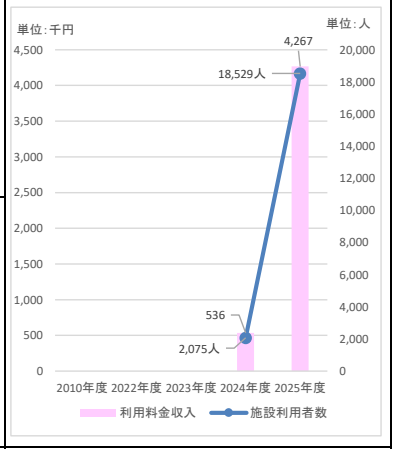
＜参考 執行委任等業務にかかわる人員＞

(単位:人)

区分	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2025 人件費（CF）
他所属等を応援				△0.00	千円
他所属等からの応援				0.00	千円
合計	0.00	0.00	0.00	0.00	0 千円

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

地域における教育、学術及び文化の振興、文化観光、その他の活動の推進を図るため、常設展示ほか企画展を４回開催しました。また、交流エリア事業として、市内の大学や関係機関と連携し、講座やワークショップ等を74回実施し、57,103人の来館者がありました（うち展示室内の観覧者は18,529人）。当館所蔵資料を閲覧できるウェブサイトには延べ169,790人のアクセスがありました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

より魅力的な企画展の開催や常設展示の展示替を実施し、何度でも来館してもらえるような運営・情報発信に努める必要があります。今後、更なるニーズにこたえるため、資料のデジタル化やＭＬＡ連携を推進する必要があります。また、ウェブサイトで施設や企画展を始めとする各種事業の情報発信を充実させたこと、さらには検索端末及びインターネットによるデジタルアーカイブの閲覧機能により多くのアクセス数を得ることができたと考えられます。今後においては、引き続きウェブサイト及びデジタルアーカイブを多くの方に利用していただけるようさらなる充実を図り、利便性向上に努める必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費01-100401	大事業/中事業名	体育館費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

市内最大の体育館で、各種目の全国大会を開催できる規模の総合体育館のほか、東部体育館、西部体育館、西部第二体育館、磐梯熱海スポーツパーク体育館を指定管理者制度により運営しています。ふるさとの森スポーツパーク体育館を市の直営により管理運営しています。
また、市民が安全に安心して施設を利用できるよう、計画的な修繕等を行っています。
［総合体育館　指定管理者：開成山クロスフィールド郡山（株）（2024.4.1～2033.3.31）］
［東部体育館　指定管理者：シンコースポーツ（株）（2024.4.1～2029.3.31）］
［西部体育館　指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）］
［西部第二体育館　指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）］
［磐梯熱海スポーツパーク体育館　指定管理者：ゼビオコーポレート（株）（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報

施設の名称	郡山総合体育館ほか５施設			建設年月日	1974年～	施設面積等		61,119㎡
	2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.3%	0.0%	0.1%		受益者負担比率	4.2%	1.3%	4.6%
有形固定資産減価償却率	78.9%	29.0%	32.2%		利用者数	165,889人	188,190人	432,515人
減価償却費・投資比率	508.3%	6268.6%	0.6%					

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開成山地区体育施設(総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場)については、整備を2024年度中に完了しましたが、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営、PFI事業者と調整のうえ、市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の更なる有効利用を促進するなど、施設の魅力を最大限発揮する手法で維持管理・運営を行っていく必要があります。
◆東部体育館については、2024年度より指定管理者制度を導入し直営管理から指定管理者による維持管理運営に移行したため、他の指定管理施設と同様、リスク分担に基づき適切に施設修繕を行う必要があります。
◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討する必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	165,889	188,190	432,515	施設を利用した人数
利用料金収入	（千円）	16,673	7,793	35,204	利用料金収入額

成果の説明

◆2023年度は、新型コロナウイルス感染症が落ち着きを見せたため利用者数が増となりましたが、開成山地区体育施設整備事業の改修工事に伴い郡山総合体育館が2024年３月から休館となったため利用料金収入が大幅に減となりました。例年３月は興行等が多く開催され、特に利用料金収入の多い月であるため、2024年3月が休館となったことで利用料金収入が特に大幅に減少する結果となりました。
◆2024年度は、開成山地区体育施設整備事業の改修工事に伴い郡山総合体育館が2025年３月まで休館となったため、利用者数及び利用料金収入の実績がありませんでした。なお、当該施設に代わり、他の体育館で一部の大会等が開催されたことに伴い、それらの施設では利用者数及び利用料金収入が増加する結果となりました。
◆2025年度は、開成山地区体育施設整備事業の改修工事完了に伴い、郡山総合体育館が2025年４月から再オープンしたため、利用者数及び利用料金収入が大幅に増加する結果となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,884	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**11,331**	**1,148**	**1,487**	**339**
	財産収入	1,980	0	0	0
	その他の行政収入	3,619	28,727	5,307	△ 23,420
	行政収入 小計(a)	21,814	29,875	6,794	△ 23,081
行政費用	人件費	60,639	29,282	24,772	△ 4,510
	物件費	**86,635**	**115,461**	**308,851**	**193,390**
	うち委託料	46,649	110,941	304,572	193,631
	維持補修費	**9,763**	**4,927**	**8,506**	**3,579**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	18	329,161	12	△ 329,149
	減価償却費	94,253	104,376	420,924	316,548
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	14,014	2,634	2,038	△ 596
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	265,322	585,841	765,103	179,262
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 243,508	△ 555,966	△ 758,309	△ 202,343
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		105	2,832	47,831	44,999
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 105	△ 2,832	△ 47,831	△ 44,999
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 243,613	△ 558,798	△ 806,140	△ 247,342
特別収入 小計 (h)		0	1,163	3,097	1,934
特別費用 小計 (i)		116	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 116	1,163	3,097	1,934
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 243,729	△ 557,635	△ 803,043	△ 245,408

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金		0	0	0
	使用料及び手数料		6,818	46,825	40,007
	財産収入				0
	その他の行政収入		91,386	333,314	241,927
	うち指定管理料		90,391	308,608	218,217
	うち法人会計等繰入金		584	22,670	22,086
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	98,204	380,138	281,934
行政費用	人件費		37,210	48,763	11,553
	物件費		82,026	333,786	251,760
	うち委託料		39,365	271,048	231,683
	維持補修費		5,219	8,534	3,316
	扶助費				0
	補助費等		8,119	4,738	△ 3,380
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	132,573	395,821	263,248
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 34,369	△ 15,683	18,686
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 34,369	△ 15,683	18,686
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 34,369	△ 15,683	18,686

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	指定管理料　292,361　など	決算額の主な内訳	西部体育シャワー設備修繕　1,980 西部体育館受水槽・加圧ポンプ及び水槽廻り配管修繕　5,577　など	決算額の主な内訳	地域体育館使用料　946 など
主な増減理由	郡山総合体育館サービス対価の増（200,401）など	主な増減理由	西部体育館受水槽・加圧ポンプ及び水槽廻り配管修繕による増（5,577）など	主な増減理由	地域体育館使用料の減（△3） 行政財産使用料（郡山総合体育館壁面広告設置）の増（434）など

〈注記〉
2023年度までの西部地区体育施設費及び磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度体育館費へ体育館分の費用を配分しています。
指定管理先の行政コスト計算書中の委託料には、一部施設の人件費等の行政費用が含まれています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2025	432,515	1,769	△ 1,344	2024年度と比較し行政費用が増加したが、郡山総合体育館が再オープンした結果、利用者数が大幅に増加したため、利用者１人あたりのコストが減少しました。
		2024	188,190	3,113	1,514	
		2023	165,889	1,599		
開館1日あたりのコスト(1施設平均)	日	2025	1,952	391,959	32,768	郡山総合体育館が改修工事完了により開館日数が増加したが、行政費用が増加したため開館1日あたりのコストが増加しました。※開館日の実績は、６施設の合計です。（2023年度までは３施設）
		2024	1,631	359,191	55,271	
		2023	873	303,920		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	6,794	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	365,199	社会資本整備投資活動支出	38,885	財務活動支出	3,978
行政サービス活動収支差額(a)	△ 358,405	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 38,885	財務活動収支差額(c)	△ 3,978
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 401,268	一般財源充当調整額	401,268

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	75,352	47,924	△ 27,428
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	662	5,395	4,733
固定資産 事業用資産	有形固定資産	11,232,524	10,811,348	△ 421,176	賞与引当金	2,634	2,038	△ 596
	土地	**2,451,986**	**2,445,470**	**△ 6,516**	その他の流動負債	72,056	40,491	△ 31,565
	建物(取得価額)	**9,258,375**	**9,258,925**	**550**	固定負債	3,445,480	3,467,817	22,337
	建物減価償却累計額	△ 3,437,762	△ 3,732,015	△ 294,253	地方債	3,415,914	3,411,180	△ 4,734
	工作物(取得価額)	**2,994,533**	**2,994,533**	**0**	退職手当引当金	22,569	18,824	△ 3,745
	工作物減価償却累計額	△ 34,608	△ 155,565	△ 120,957	その他の固定負債	6,997	37,813	30,816
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	3,520,832	3,515,741	△ 5,091
	無形固定資産	0	0	0	純資産	7,725,388	7,343,757	△ 381,631
固定資産 インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	13,696	48,150	34,454	純資産の部合計	7,725,388	7,343,757	△ 381,631
資産の部合計		11,246,220	10,859,498	△ 386,722	負債及び純資産の部合計	11,246,220	10,859,498	△ 386,722

上記以外の固定負債
長期未払金　2024年度　499,349
2025年度　218,197
※2025年度から長期未払金は、体育館費

⑤貸借対照表の特徴的事項

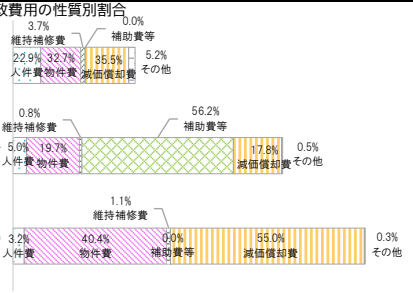
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合体育館　1,434,321 東部体育館　98,319 ふるさとの森スポーツパーク 658,298　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館　4,832,645 東部体育館　248,174 ふるさとの森スポーツパーク 383,965　など	決算額の主な内訳	郡山総合体育館　1,134,477 東部体育館　3,633 ふるさとの森スポーツパーク 4,491　など
主な増減理由	郡山総合体育館前の市道（内環状線）へのバスベイ設置による歩道改修に伴う減（△6,516）	主な増減理由	ふるさとの森スポーツパーク体育館への空調設備設置に伴う増(550)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉
PFI事業資産の翌々年度以降支払予定分を長期未払金に計上しています。
2023年度までの西部地区体育施設費及び磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度体育館費へ体育館分の資産を配分しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

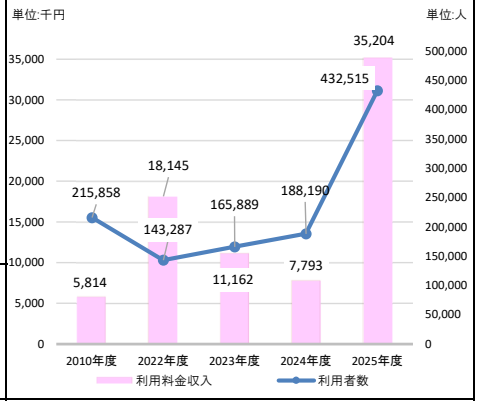


▽事業に関わる人員　（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	体育館指定管理費	1.11	0.00	0.00	1.11	0.45
	体育館改修費	0.00	0.00	0.00	0.00	0.10
	2025年度　事業　合計	2.30	0.00	3.76	6.06	
	2024年度　事業　合計	2.94	0.96	3.90		7.80

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は、郡山総合体育館の改修工事が完了し、2025年４月から再オープンし利用者数が増加したため、前年比では27,411千円（351.7%）の増となりました。
◆物件費については、郡山総合体育館に指定管理者制度を導入したことによるサービス対価の増などにより、193,390千円（167.5%）の増となりました。
◆郡山総合体育館が大規模改修を実施したことにより老朽化率が低くなった結果、体育館全体の有形固定資産減価償却率が32.2%となっていますが、その他の施設については老朽化率が高いため長寿命化の検討が必要です。
◆郡山総合体育館での大規模大会・興行の開催増加に伴い、施設利用者数及び利用料金収入が増加し、地域経済の活性化に寄与しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開成山地区体育施設（郡山総合体育館・開成山陸上競技場・開成山野球場）については、2024年度中に整備を完了しましたが、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営、PFI事業者との調整のうえ、市民利用の利便性向上を図りつつ、収益性確保のためプロスポーツ等を積極的に誘致し、施設の更なる有効利用を促進するなど、施設の魅力を最大限発揮する手法で維持管理・運営を行っていく必要があります。
◆東部体育館については、2024年度より指定管理者制度を導入し直接管理から指定管理者による維持管理運営に移行しており、他の指定管理施設と同様、リスク分担に基づき適切に施設修繕を行う必要があります。
◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況（不具合箇所等）を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討する必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費01-100401	大事業/中事業名	運動場費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容

郡山市の体育施設の中核的な位置付けとなる郡山総合運動場（開成山野球場、開成山陸上競技場、開成山弓道場）のほか、西部サッカー場、郡山相撲場、西部庭球場、磐梯熱海スポーツパーク及び郡山庭球場を指定管理者制度により運営しています。日和田野球場、熱海フットボールセンター及びふるさとの森スポーツパークを市の直営により管理運営しています。

［開成山陸上競技場など　指定管理者：開成山クロスフィールド郡山（株）（2024.4.1～2033.3.31）］
［郡山庭球場など　指定管理者：シンコースポーツ（株）（2024.4.1～2029.3.31）］
［西部庭球場など　指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）］
［西部サッカー場など　指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）］
［磐梯熱海スポーツパーク　指定管理者：ゼビオコーポレート（株）（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報

施設の名称	開成山陸上競技場ほか13施設			建設年月日	1952年～			施設面積等	95,809㎡
	2023年度	2024年度	2025年度			2023年度	2024年度	2025年度	
資産維持補修費率	0.3%	0.4%	0.8%	受益者負担比率		8.8%	8.5%	6.3%	
有形固定資産減価償却率	88.1%	85.7%	87.0%	利用者数		243,559人	196,028人	358,327人	
減価償却費・投資比率	26.8%	0.0%	0.0%						

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開成山地区体育施設(開成山陸上競技場・開成山野球場・開成山弓道場)については、整備工事が2024年度にて完了し、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営となることから、PFI事業者と調整のうえ、施設の魅力を最大限発揮する手法で運営していく必要があります。
◆郡山庭球場については2024年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者とともに市民利用の利便性向上を図りつつ、庭球場という施設の専門性を生かして収益性の確保にも努め、施設のさらなる魅力向上を図る必要があります。
◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆各体育施設が持つ特徴（専門性、収益性）を捉え、市民利用の利便性向上のみならず、トップスポーツ等の推進からなるスポーツ文化の醸成を目指します。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	243,559	196,028	358,327	施設を利用した人数
利用料金収入	（千円）	19,435	16,359	26,997	利用料金収入額

成果の説明

◆2024年度については、利用者数は前年度比19.5%減少、利用料金収入は15.8%の減少となりました。開成山地区体育施設整備事業により、開成山陸上競技場が通年で休場となり、開成山野球場も屋内練習場のみの開場となっていた影響によるものです。
◆2025年度については、開成山地区体育施設整備事業における施設改修が前年度末で完了し、開成山陸上競技場、補助競技場、開成山野球場及び開成山弓道場が通年で開場したため、利用者数は前年度比82.8%増加、利用料金収入は前年度比65%増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	4,505	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**22,216**	**4,540**	**7,056**	**2,516**
	財産収入	2,156	557	279	△ 278
	その他の行政収入	11,830	5,043	10,680	5,637
	行政収入 小計(a)	40,707	10,140	18,015	7,875
行政費用	人件費	83,885	33,589	47,468	13,879
	物件費	**70,224**	**67,338**	**258,262**	**190,924**
	うち委託料	34,069	60,190	251,906	191,716
	維持補修費	**11,148**	**18,725**	**40,340**	**21,615**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	84	106	78	△ 28
	減価償却費	45,077	70,181	70,047	△ 134
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	9,715	3,217	10,786	7,569
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	220,133	193,156	426,981	233,825
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 179,426	△ 183,016	△ 408,966	△ 225,950
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		2,441	1,587	728	△ 859
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 2,441	△ 1,587	△ 728	859
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 181,867	△ 184,603	△ 409,694	△ 225,091
特別収入 小計 (h)		0	31,926	0	△ 31,926
特別費用 小計 (i)		1,571	968	0	△ 968
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 1,571	30,958	0	△ 30,958
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 183,438	△ 153,645	△ 409,694	△ 256,049

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金		0	0	0
	使用料及び手数料		9,301	41,491	32,190
	財産収入				0
	その他の行政収入		59,084	281,378	222,294
	うち指定管理料		58,564	259,026	200,462
	うち法人会計等繰入金		303	21,814	21,511
					0
					0
	行政収入 小計(a)	0	68,385	322,869	254,484
行政費用	人件費		21,377	18,752	△ 2,625
	物件費		49,059	321,046	271,987
	うち委託料		18,826	272,927	254,102
	維持補修費		3,031	3,207	176
	扶助費				0
	補助費等		5,472	3,154	△ 2,318
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	0	78,939	346,158	267,220
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		0	△ 10,554	△ 23,290	△ 12,736
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		0	△ 10,554	△ 23,290	△ 12,736
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		0	△ 10,554	△ 23,290	△ 12,736

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	フットボールセンター使用料　4,008 行政財産目的外使用料　2,763 日和田野球場使用料　285	決算額の主な内訳	開成山地区体育施設整備事業サービス対価 227,593 西部サッカー場等指定管理料 25,563 郡山庭球場指定管理料 22,110 磐梯熱海スポーツパーク指定管理料 10,041 など	決算額の主な内訳	磐梯熱海スポーツパーク多目的グラウンド夜間照明設備修繕 37,685 フットボールセンター防球ネット修繕 1,617 など
主な増減理由	行政財産目的外使用料の増（2,301） フットボールセンター使用料の増（272） など	主な増減理由	開成山地区体育施設整備事業サービス対価の増（227,593） など	主な増減理由	磐梯熱海スポーツパーク多目的グラウンド夜間照明設備修繕の増（37,685）、西部サッカー場雷保護設備外修繕の減（△14,960） など

〈注記〉
2023年度までの西部地区体育施設費及び磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度運動場費へ運動場分の費用を配分しています。
指定管理先の行政コスト計算書中の委託料には、一部施設の人件費等の行政費用が含まれています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	358,327	1,192	207	行政費用と施設利用者数がともに前年度よりも増加しましたが、行政費用の増加率が高かったため、利用者１人あたりのコストは増加しました。
		2024	196,028	985	81	
		2023	243,559	904		
開館１日あたりのコスト(1施設平均)	日	2025	3,812	112,010	27,626	行政費用と全体の開館日数がともに増加しましたが、費用の増加率が高かったため、開館１日あたりコストは増加しました。 ※開館日の実績は各施設の合計です。
		2024	2,289	84,384	△ 52,515	
		2023	1,608	136,899		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	18,008	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	33,900
行政サービス活動支出	299,408	社会資本整備投資活動支出	34,969	財務活動支出	93,267
行政サービス活動収支差額(a)	△ 281,400	社会資本整備投資活動収支差額(ｂ)	△ 34,969	財務活動収支差額(ｃ)	△ 59,367
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 375,736	一般財源充当調整額	375,736

⑤貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	7	7
	不納欠損引当金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0
固定資産 事業用資産	有形固定資産	7,035,956	6,966,246	△ 69,710
	土地	**6,293,194**	**6,293,194**	**0**
	建物(取得価額)	**3,712,589**	**3,712,589**	**0**
	建物減価償却累計額	△ 3,236,581	△ 3,278,049	△ 41,468
	工作物(取得価額)	**1,386,531**	**1,386,531**	**0**
	工作物減価償却累計額	△ 1,119,777	△ 1,148,019	△ 28,242
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0
	土地	0	0	0
	工作物(取得価額)	0	0	0
	工作物減価償却累計額	0	0	0
	その他の有形固定資産	0	0	0
	無形固定資産	0	0	0
建設仮勘定		0	0	0
その他の固定資産		1,352	1,014	△ 338
資産の部合計		7,037,308	6,967,267	△ 70,041

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動負債	97,837	69,130	△ 28,707
還付未済金	0	0	0
地方債	94,620	30,527	△ 64,093
賞与引当金	3,217	3,634	417
その他の流動負債	0	34,969	34,969
固定負債	406,516	417,238	10,722
地方債	378,947	383,674	4,727
退職手当引当金	27,569	33,564	5,995
その他の固定負債	0	0	0
負債の部合計	504,353	486,368	△ 17,985
純資産	6,532,955	6,480,899	△ 52,056
純資産の部合計	6,532,955	6,480,899	△ 52,056
負債及び純資産の部合計	7,037,308	6,967,267	△ 70,041

上記以外の固定負債
長期未払金　2024年度　0
　　2025年度　209,816
※2025年度から長期未払金は、体育館費と運動場費に分配

⑤貸借対照表の特徴的事項

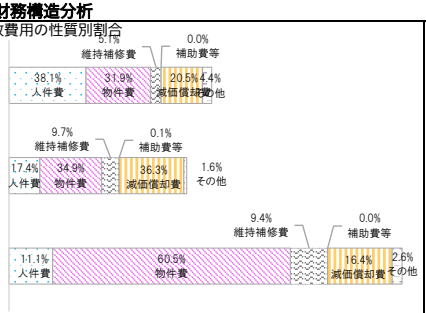
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山総合運動場　4,370,827 郡山庭球場　741,696 郡山市フットボールセンター 221,084　など	決算額の主な内訳	開成山野球場　1,700,434 開成山陸上競技場　393,890 開成山弓道場　375,696 郡山市フットボールセンター 107,365　など	決算額の主な内訳	開成山野球場夜間照明　552,000 開成山陸上競技場トラック 152,597 開成山陸上競技場補助競技場 68,872　など
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし

〈注記〉
PFI事業資産の翌々年度以降支払予定分を長期未払金に計上しています。
2023年度までの西部地区体育施設費及び磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度運動場費へ運動場分の資産を配分しています。

5　財務構造分析

▽行政費用の性質別割合

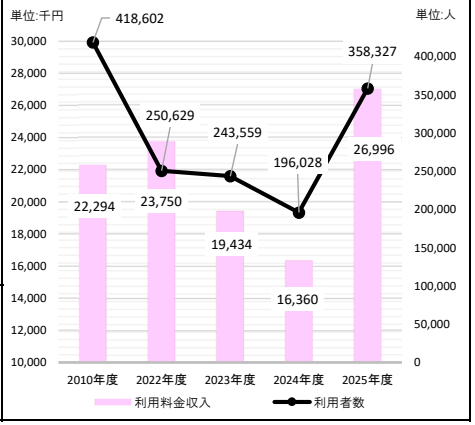


▽事業に関わる人員　（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	運動場維持管理費	1.31	0.28	0.12	1.71	1.42
	フットボールセンター維持管理費	1.13	1.01	3.76	5.90	6.03
	2025年度　事業　合計	4.10	1.29	4.94	10.33	
	2024年度　事業　合計	3.59	1.32	4.93		9.83

6　個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7　総括

①事業の成果及び財務分析

◆開成山地区体育施設整備事業により、開成山野球場、開成山陸上競技場及び開成山弓道場の施設改修を行いましたが、その他施設の老朽化率が依然として高く、運動場費全体で有形固定資産減価償却率が87%となっており、長寿命化等の検討が必要です。
◆開成山野球場、開成山陸上競技場、西部サッカー場におけるネーミングライツ等の財産収入による収入の確保を図りました。
◆開成山野球場や開成山陸上競技場での大規模大会・興行の開催増加に伴い、施設利用者数及び利用料金収入が増加し、地域経済の活性化に寄与しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開成山地区体育施設(開成山陸上競技場・開成山野球場・開成山弓道場)については、整備工事が2024年度にて完了し、今後はPFI法に基づき民間ノウハウを活用した施設運営となることから、PFI事業者と調整のうえ、施設の魅力を最大限発揮する手法で運営していく必要があります。
◆郡山庭球場については2024年度より指定管理者制度を導入し、指定管理者とともに市民利用の利便性向上を図りつつ、庭球場という施設の専門性を生かして収益性の確保にも努め、施設のさらなる魅力向上を図る必要があります。
◆体育施設は老朽化が顕著であるため、郡山市体育施設等劣化状況調査の結果をもとに、施設の現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆各体育施設が持つ特徴（専門性、収益性）を捉え、市民利用の利便性向上のみならず、トップスポーツ等の推進からなるスポーツ文化の醸成を目指します。

※対象施設
・開成山野球場、開成山陸上競技場、開成山陸上競技場補助競技場、開成山弓道場
・西部サッカー場、郡山相撲場
・西部庭球場
・磐梯熱海スポーツパーク郡山サッカー・ラグビー場、多目的グラウンド
・郡山庭球場
・郡山市熱海フットボールセンター
・ふるさとの森スポーツパーク野球場、ソフトボール場
・日和田野球場
（計14施設）

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費01-100401	大事業/中事業名	屋内水泳場費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	子どもたちをはじめ多くの市民が安全に安心して運動できる機会を確保し、体力向上と健康増進及び水泳の競技力向上を図ることを目的とする屋内温水の水泳場を、指定管理により管理運営しています。 専門的な知識やプール運営のノウハウを持つ民間業者を指定管理者に指定し、安全で快適に施設を利用できるようサービス向上及び効率的な運営に努めています。また、オープン当初よりネーミングライツを導入し、維持管理に必要な財源の確保に努めています。 [指定管理者：日本水泳振興会・三菱電機ビルソリューションズ共同事業体（2025.4.1～2030.3.31）]

基本情報	施設の名称	開成山屋内水泳場		建設年月日	2017年6月30日	施設面積等	6,499.63㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.0%	0.0%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%
	有形固定資産減価償却率	26.7%	30.8%	35.0%	受益者負担比率	11.1%	12.4%	11.9%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆当該施設は通年で温水利用できる施設であるため、光熱水費などの維持管理費が他施設に比べて高いため、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要です。
◆開館から８年が経過し、設備の老朽化が見られるため、今後計画的な修繕が必要です。◆引き続き、利用者数の増加に向けた取り組みが必要です。
◆県内唯一のリザルトシステムを備えた屋内水泳場という特性を活かした収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	111,148	121,542	119,433	施設を利用した人数
利用料金収入	（千円）	47,291	50,575	48,787	利用料金収入額
成果の説明	◆利用者数は前年度比1.7%の減少となりました。 ◆利用料金収入は利用者数が減少したことにより、前年度比3.5%の減少となりました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**1,603**	**1,489**	**1,573**	**84**
	財産収入	1,347	1,065	0	△ 1,065
	その他の行政収入	2,310	2,310	2,798	488
	行政収入 小計(a)	5,260	4,864	4,371	△ 493
行政費用	人件費	2,071	1,204	1,320	116
	物件費	**167,893**	**169,325**	**186,528**	**17,203**
	うち委託料	161,700	162,420	179,788	17,368
	維持補修費	161	1,980	0	△ 1,980
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	**11,888**	**5**	**5**	**0**
	減価償却費	191,788	182,110	184,343	2,233
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	257	185	232	47
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	374,058	354,809	372,428	17,619
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 368,798	△ 349,945	△ 368,057	△ 18,112
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		109	345	527	182
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 109	△ 345	△ 527	△ 182
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 368,907	△ 350,290	△ 368,584	△ 18,294
特別収入 小計 (h)		0	902	0	△ 902
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	902	0	△ 902
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 368,907	△ 349,388	△ 368,584	△ 19,196

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

	勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	分担金及び負担金	11,883	0	0	0
	使用料及び手数料	30,699	32,879	30,438	△ 2,441
	財産収入				0
	その他の行政収入	170,213	171,201	192,876	21,675
	うち指定管理料	161,700	162,420	179,788	17,368
	うち法人会計等繰入金	7,872	8,650	9,241	591
					0
					0
	行政収入 小計(a)	212,795	204,080	223,314	19,234
行政費用	人件費	51,955	56,176	58,692	2,516
	物件費	153,301	150,999	142,596	△ 8,403
	うち委託料	48,090	49,745	55,240	5,496
	維持補修費	2,961	2,254	5,217	2,963
	扶助費				0
	補助費等	4,451	4,742	10,092	5,351
	減価償却費				0
	不納欠損引当金繰入額				0
	賞与・退職手当引当金繰入額				0
	その他の行政費用				0
	行政費用 小計 (b)	212,668	214,171	216,597	2,426
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		128	△ 10,091	6,717	16,808
金融収入 (d)					0
金融費用 (e)					0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		128	△ 10,091	6,717	16,808
特別収入 小計 (h)					0
特別費用 小計 (i)					0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		128	△ 10,091	6,717	16,808

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	物件費	勘定科目	補助費等	勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	指定管理料　179,788	決算額の主な内訳	AED動産保険料　5	決算額の主な内訳	行政財産目的外使用料　1,573
主な増減理由	指定管理料の増　(17,368)	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	行政財産目的外使用料の増（84）

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	119,433	3,118	199	利用者数が減少したため、前年度と比べて1人あたりのコストが増加しました。
		2024	121,542	2,919	△ 446	
		2023	111,148	3,365		
開館１日あたりのコスト	日	2025	340	1,095,376	60,947	開館日数が減少したため、1日あたりのコストが増加しました。
		2024	343	1,034,429	△ 52,949	
		2023	344	1,087,378		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	0	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	0	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額(a)	0	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	0
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	0	一般財源充当調整額	0

⑤貸借対照表

（単位：千円）

	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	未収金	0	0	0	流動負債	9,699	10,556	857
	不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	地方債	5,796	6,594	798
固定資産	有形固定資産	3,068,137	2,887,658	△ 180,479	賞与引当金	185	172	△ 13
	土地	72,869	72,869	0	その他の流動負債	3,718	3,790	72
	建物(取得価額)	**4,180,572**	**4,180,572**	**0**	固定負債	56,928	46,550	△ 10,378
	建物減価償却累計額	△ 1,225,187	△ 1,402,326	△ 177,139	**地方債**	**41,420**	**34,826**	**△ 6,594**
	工作物(取得価額)	**131,587**	**131,587**	**0**	退職手当引当金	1,584	1,590	6
	工作物減価償却累計額	△ 91,704	△ 95,044	△ 3,340	その他の固定負債	13,924	10,134	△ 3,790
	その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	66,627	57,106	△ 9,521
	無形固定資産	0	0	0	純資産	3,019,338	2,844,517	△ 174,821
	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	0	0	0				
	その他の固定資産	17,828	13,965	△ 3,863	純資産の部合計	3,019,338	2,844,517	△ 174,821
資産の部合計		3,085,965	2,901,623	△ 184,342	負債及び純資産の部合計	3,085,965	2,901,623	△ 184,342

⑤貸借対照表の特徴的事項

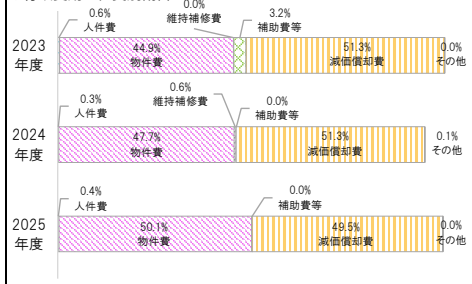
（単位：千円）

勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	地方債(固定負債)
決算額の主な内訳	開成山屋内水泳場　2,778,996 開成山屋内水泳場倉庫　19,825 開成山屋内水泳場建物付属設備 1,381,751	決算額の主な内訳	発電変電原動装置　68,323 ほ床　30,815　など	決算額の主な内訳	保健体育施設災害復旧費事業債 34,826
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	償還残高の減（△6,594）

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



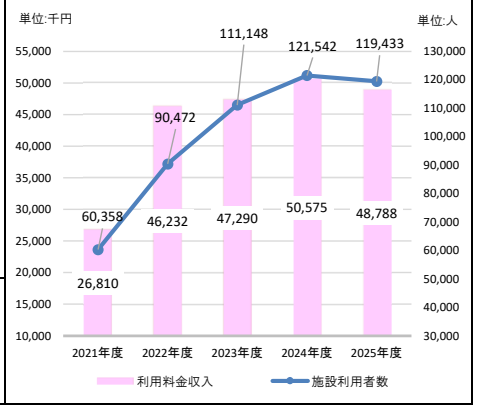
▽事業に関わる人員

（単位：人）

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
内訳	屋内水泳場指定管理費	0.19			0.19	0.21
	2025年度　事業　合計	0.19	0.00	0.00	0.19	
	2024年度　事業　合計	0.21	0.00	0.00		0.21

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2025年度は通常どおり開館し、利用者数及び利用料金収入ともに前年度から微減したものの、ここ数年は安定した利用者数及び利用料金収入が得られている。
◆有形固定資産減価償却率が35.0%と、施設の老朽化が進んできています。
◆行政費用の性質別割合は、指定管理料を含む物件費が50.1%が占め、次いで減価償却費が49.5%となっています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆当該施設は通年で温水利用できる施設であるため、光熱水費などの維持管理費が他施設に比べて高いため、コスト意識を持った事業内容等の精査が必要です。
◆開館から８年が経過し、設備の老朽化が見られるため、今後計画的な修繕が必要です。
◆引き続き、利用者数の増加に向けた取り組みが必要です。
◆県内唯一のリザルトシステムを備えた屋内水泳場という特性を活かした収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費01-100401	大事業/中事業名	スポーツ広場費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容
地域の運動会やスポーツ大会、イベント会場として利用されており、市民の皆様に身近なスポーツ施設として活用いただいております。今後も市及び指定管理者による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。
［東部スポーツ広場　指定管理者：シンコースポーツ（株）（2024.4.1～2029.3.31）］
［西部スポーツ広場　指定管理者：（学）国際総合学園（2024.4.1～2029.3.31）］

基本情報

施設の名称	安積スポーツ広場ほか16施設	建設年月日	1972年～	施設面積等	331,325㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.5%	0.3%	0.5%	受益者負担比率	1.9%	1.2%	1.6%
有形固定資産減価償却率	81.5%	77.4%	78.5%	利用者数	137,075人	109,266人	130,198人
減価償却費・投資比率	108.2%	104.0%	67.1%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。◆夜間照明設備については、計画的に照明のＬＥＤ化を進めていく必要があります。
◆屋外トイレの建替えや老朽化した設備の修繕についても計画的に実施していく必要があります。
◆施設利用料が生じない地域に密着した施設であり、収益の増加は見込めないため、引き続き、維持管理経費の圧縮に努めます。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	137,075	109,266	130,198	施設を利用した人数
利用料金収入	（千円）	970	1,036	1,320	利用料金収入額

成果の説明
◆スポーツ広場は使用料無料の施設であり、夜間照明設備を利用する際に使用料を徴収しています。
◆2025年度の利用者数は、前年度比19.2%の増加となりました。
◆利用料金収入については、夜間照明設備使用料が前年度比27.4%の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	**1,014**	**1,086**	**1,350**	**264**
財産収入	0	0	0	0
その他の行政収入	1	1	35	34
行政収入 小計(a)	1,015	1,087	1,385	298
行政費用 人件費	14,047	24,893	27,464	2,571
物件費	**14,223**	**17,762**	**18,347**	**585**
うち委託料	4,094	9,470	10,840	1,370
維持補修費	**4,993**	**2,952**	**5,075**	**2,123**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	0	12	16	4
減価償却費	17,280	20,350	23,266	2,916
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	924	20,554	6,775	△ 13,779
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	51,467	86,523	80,943	△ 5,580
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 50,452	△ 85,436	△ 79,558	5,878
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	333	1,817	1,654	△ 163
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 333	△ 1,817	△ 1,654	163
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 50,785	△ 87,253	△ 81,212	6,041
特別収入 小計 (h)	0	0	0	0
特別費用 小計 (i)	8,887	6,621	7,867	1,246
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	△ 8,887	△ 6,621	△ 7,867	△ 1,246
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 59,672	△ 93,874	△ 89,079	4,795

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位：千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金		0	0	0
使用料及び手数料		172	278	106
財産収入				0
その他の行政収入		7,629	7,235	△ 394
うち指定管理料		7,855	7,865	10
うち法人会計等繰入金		0	0	0
				0
				0
行政収入 小計(a)	0	7,801	7,513	△ 288
行政費用 人件費		0	0	0
物件費		6,486	6,625	139
うち委託料		5,750	5,750	0
維持補修費		394	0	△ 394
扶助費				0
補助費等		575	523	△ 52
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	0	7,455	7,148	△ 307
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	0	347	365	19
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	0	347	365	19
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	0	347	365	19

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位：千円）

勘定科目	使用料及び手数料	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	スポーツ広場夜間照明設備使用料 1,042、保健体育施設行政財産目的外使用料 308	決算額の主な内訳	光熱水費（電気料、水道料） 5,867、指定管理料 8,217 維持管理業務委託 2,623 など	決算額の主な内訳	修繕料（施設）1,428、 工事請負費 3,564、原材料費 83
主な増減理由	保健体育施設行政財産目的外使用料の増（257）など	主な増減理由	光熱水費の減（△253）、維持管理業務委託の増（1,622）など	主な増減理由	安積スポーツ広場屋外トイレ建設給排水設備外工事（1,360）、安積スポーツ広場屋外トイレ建設主体工事（2,204）など

〈注記〉
2023年度までの西部地区体育施設費から、2024年度スポーツ広場費へスポーツ広場分の費用を配分しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者１人あたりのコスト	人	2025	130,198	622	△ 170	前年度よりも利用者数が増加し、賞与・退職手当引当金繰入額等の行政費用が減少したため、１人当たりのコストは減少しました。
		2024	109,266	792	417	
		2023	137,075	375		
開館１日あたりのコスト(1施設平均)	日	2025	3,954	20,471	△ 1,127	前年度よりも開場日数が減少し、賞与・退職手当引当金繰入額等の行政費用が減少したため、1日あたりのコストは減少しました。
		2024	4,006	21,598	7,536	
		2023	3,660	14,062		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位：千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	1,386	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	31,662	社会資本整備投資活動支出	15,622	財務活動支出	4,668
行政サービス活動収支差額(a)	△ 30,276	社会資本整備投資活動収支差額(b)	△ 15,622	財務活動収支差額(c)	△ 4,668
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 50,566	一般財源充当調整額	50,566

⑤貸借対照表

（単位：千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	7,591	8,761	1,170
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	240	1,151	911
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,175,598	1,168,631	△ 6,967	賞与引当金	2,907	3,002	95
土地	**1,000,766**	**1,000,641**	**△ 125**	その他の流動負債	4,444	4,608	164
建物(取得価額)	**260,940**	**262,966**	**2,026**	固定負債	83,565	80,638	△ 2,927
建物減価償却累計額	△ 148,886	△ 148,742	144	地方債	18,021	16,885	△ 1,136
工作物(取得価額)	**677,534**	**677,534**	**0**	退職手当引当金	24,908	27,726	2,818
工作物減価償却累計額	△ 614,756	△ 623,768	△ 9,012	その他の固定負債	40,636	36,027	△ 4,609
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	91,156	89,399	△ 1,757
無形固定資産	0	0	0	純資産	1,135,533	1,126,938	△ 8,595
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	1,606	1,606	0				
その他の固定資産	49,485	46,100	△ 3,385	純資産の部合計	1,135,533	1,126,938	△ 8,595
資産の部合計	1,226,689	1,216,337	△ 10,352	負債及び純資産の部合計	1,226,689	1,216,337	△ 10,352

⑤貸借対照表の特徴的事項

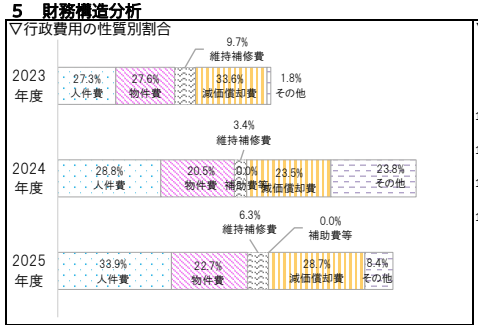
（単位：千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　326,018 富久山スポーツ広場　167,439 中田スポーツ広場　91,765　など	決算額の主な内訳	喜久田スポーツ広場　38,853 富久山スポーツ広場　28,620 ふるさとの森スポーツパーク　スポーツ広場　22,682　など	決算額の主な内訳	湖南スポーツ広場　94,128 逢瀬スポーツ広場　85,973 東部スポーツ広場　78,440 など
主な増減理由	三穂田スポーツ広場の一部分筆による減（△125）	主な増減理由	安積スポーツ広場屋外トイレ新築による増(2,026)	主な増減理由	増減なし

〈注記〉
2023年度までの西部地区体育施設費から、2024年度スポーツ広場費へスポーツ広場分の費用を配分しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



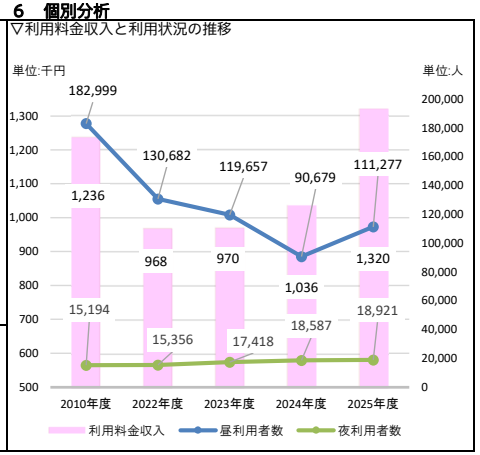
▽事業に関わる人員

（単位：人）

業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳 スポーツ広場維持管理費	2.95	0.66	0.35	3.96	3.88
スポーツ広場改修費	0.16	0.00	0.00	0.16	0.07
2025年度　事業　合計	3.38	0.66	0.35	4.39	4.55
2024年度　事業　合計	3.54	0.66	0.35	4.55	

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用料金収入は夜間照明設備使用料のみであるため、施設利用者数との明確な相関性はありません。
※夜間照明設備を設置しているスポーツ広場は、15箇所中９箇所です。
◆各地域の皆様のスポーツ活動等の場として利用されており、夜間の利用者数は全体の15%を占めています。
◆有形固定資産減価償却率は78.5%と老朽化が進んでいます。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆スポーツ広場の設置目的、各地域でのスポーツ施設等の設置状況、施設利用者数の推移などを踏まえるとともに、地域の皆様との協働により、利用環境の維持向上を図っていく必要があります。
◆夜間照明設備については、計画的に照明のＬＥＤ化を進めていく必要があります。
◆屋外トイレの建替えや老朽化した設備の修繕についても計画的に実施していく必要があります。
◆施設利用料が生じない地域に密着した施設であり、収益の増加は見込めないため、引き続き、維持管理経費の圧縮に努めます。

2025年度 事業別財務諸表

部局名	文化スポーツ観光部	課名	スポーツ振興課
歳出目名	スポーツ振興費01-100401	大事業/中事業名	スケート場費
事業類型	施設/指定管理型		

1 事業概要

事業内容	県内唯一の公式スピードスケートリンクである郡山スケート場と冬期間のスポーツ振興を目的に建設された県内唯一の屋内スケート場である磐梯熱海アイスアリーナは、競技会開催や一般のレジャー施設として、スケート競技の普及や市民の皆様の体力向上に寄与する施設であり、指定管理による適正な管理運営により快適に利用いただける施設環境を確保します。 [指定管理者：ゼビオコーポレート株式会社（2024.4.1～2029.3.31）]

基本情報

施設の名称	磐梯熱海アイスアリーナほか１施設	建設年月日	1994年11月	施設面積等	8,561㎡

	2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
資産維持補修費率	0.5%	0.2%	0.0%	減価償却費・投資比率	0.0%	609.2%	0.0%
有形固定資産減価償却率	68.3%	67.1%	61.5%	受益者負担比率	9.9%	10.7%	10.3%

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。◆県内唯一の公式スピードスケートリンクと県内で唯一の屋内スケートリンクというそれぞれの特性を活かした施設魅力向上からなる収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
利用者数	（人）	33,533	45,185	62,576	施設を利用した人数
施設利用料収入	（千円）	9,068	15,923	27,670	利用料金額

成果の説明：◆2023年度は冷凍機故障により冬季営業が1ヶ月のみであったことから利用者数、利用料金収入が大幅に減少しました。◆2024年度は、冷凍機更新工事により４月から10月は休館だったものの、利用者数は前年度比34.7%増加、利用料金収入は75.6%の増加となりました。◆2025年度は、通常通り開館したため、利用者数は前年度比38.5%増加、利用料金収入は73.8%の増加となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 地方税	0	0	0	0
保険料	0	0	0	0
国庫支出金	0	0	0	0
県支出金	0	0	0	0
分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	0	2	2	0
財産収入	559	0	0	0
その他の行政収入	**0**	**177**	**199**	**22**
行政収入 小計(a)	559	179	201	22
行政費用 人件費	1,819	2,036	2,158	122
物件費	**27,000**	**129,736**	**128,307**	**△ 1,429**
うち委託料	27,000	126,570	128,307	1,737
維持補修費	**7,137**	**5,975**	**0**	**△ 5,975**
扶助費	0	0	0	0
補助費等	654	4	4	0
減価償却費	36,658	57,394	130,062	72,668
不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
賞与・退職手当引当金繰入額	222	683	503	△ 180
その他の行政費用	0	0	0	0
行政費用 小計 (b)	73,490	195,828	261,034	65,206
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 72,931	△ 195,649	△ 260,833	△ 65,184
金融収入 (d)	0	0	0	0
金融費用 (e)	28	1,709	4,443	2,734
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	△ 28	△ 1,709	△ 4,443	△ 2,734
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 72,959	△ 197,358	△ 265,276	△ 67,918
特別収入 小計 (h)	0	0	592,536	592,536
特別費用 小計 (i)	0	36,516	0	△ 36,516
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	△ 36,516	592,536	629,052
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 72,959	△ 233,874	327,260	561,134

〈参考〉指定管理先の行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目	2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入 分担金及び負担金	0	0	0	0
使用料及び手数料	2,539	16,208	26,085	9,877
財産収入				0
その他の行政収入	35,658	126,763	78,314	△ 48,449
うち指定管理料	27,000	126,232	78,314	△ 47,918
うち法人会計等繰入金	8,658	470	0	△ 470
				0
				0
行政収入 小計(a)	38,197	142,972	104,399	△ 38,573
行政費用 人件費	13,657	13,564	14,725	1,162
物件費	24,191	51,939	61,289	9,350
うち委託料	8,416	20,247	29,465	9,218
維持補修費	3,301	6,044	5,962	△ 82
扶助費				0
補助費等	4,115	7,155	2,979	△ 4,176
減価償却費				0
不納欠損引当金繰入額				0
賞与・退職手当引当金繰入額				0
その他の行政費用				0
行政費用 小計 (b)	45,264	78,702	84,955	6,254
行政収支差額 (a)-(b)=(c)	△ 7,067	64,270	19,444	△ 44,826
金融収入 (d)				0
金融費用 (e)				0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)	0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)	△ 7,067	64,270	19,444	△ 44,826
特別収入 小計 (h)				0
特別費用 小計 (i)				0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)	0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)	△ 7,067	64,270	19,444	△ 44,826

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	その他の行政収入	勘定科目	物件費	勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	自販機収益還元　199	決算額の主な内訳	アイスアリーナ指定管理料　53,208、スケート場指定管理料　73,024　など	決算額の主な内訳	なし
主な増減理由	自販機収益の増（22）	主な増減理由	キャッシュレス決済端末保守料の減（△174）、産業廃棄物処分業務委託の減（△19）、サブヘッダー購入代の減（△2,970）、アイスアリーナ内壁調査業務委託の増（370）など	主な増減理由	アイスアリーナ冷凍機設備修繕等各所修繕の減（△5,975）

〈注記〉
2023年度までの磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度スケート場費へスケート場分の費用を配分しています。

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用者1人あたりのコスト	人	2025	62,576	4,171	△ 163	行政費用は増加していますが、それ以上に利用者数が増加しているため１人あたりのコストは減少しています。
		2024	45,185	4,334	2,142	
		2023	33,533	2,192		
開館1日あたりのコスト	日	2025	558	467,803	△ 60,035	会館日数が増加しているため１人あたりのコストは減少しています。
		2024	371	527,838	208,316	
		2023	230	319,522		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	200	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	132,755	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	63,435
行政サービス活動収支差額(a)	△ 132,555	社会資本整備投資活動収支差額(b)	0	財務活動収支差額(c)	△ 63,435
		収支差額　合計(a)+(b)+(c)	△ 195,990	一般財源充当調整額	195,990

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産 未収金	0	0	0	流動負債	61,690	62,092	402
不納欠損引当金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
その他の流動資産	0	0	0	地方債	61,404	61,812	408
固定資産 事業用資産 有形固定資産	1,431,422	1,893,896	462,474	賞与引当金	286	280	△ 6
土地	**405,178**	**405,178**	**0**	その他の流動負債	0	0	0
建物(取得価額)	**2,466,738**	**3,208,335**	**741,597**	固定負債	570,148	506,439	△ 63,709
建物減価償却累計額	△ 1,546,611	△ 1,813,925	△ 267,314	地方債	567,700	503,857	△ 63,843
工作物(取得価額)	**584,437**	**584,437**	**0**	退職手当引当金	2,448	2,582	134
工作物減価償却累計額	△ 478,320	△ 490,129	△ 11,809	その他の固定負債	0	0	0
その他の有形固定資産	0	0	0	負債の部合計	631,838	568,531	△ 63,307
無形固定資産	0	0	0	純資産	799,584	1,325,365	525,781
インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
土地	0	0	0				
工作物(取得価額)	0	0	0				
工作物減価償却累計額	0	0	0				
その他の有形固定資産	0	0	0				
無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定	0	0	0				
その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	799,584	1,325,365	525,781
資産の部合計	1,431,422	1,893,896	462,474	負債及び純資産の部合計	1,431,422	1,893,896	462,474

⑤貸借対照表の特徴的事項

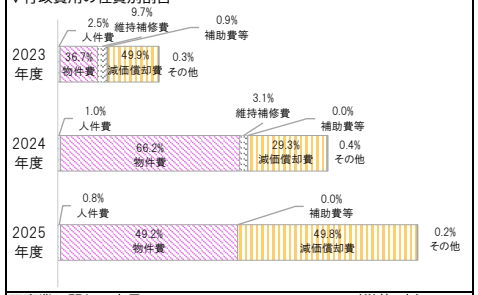
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	工作物(事業用資産)
決算額の主な内訳	郡山スケート場　405,178	決算額の主な内訳	郡山スケート場　1,469,474 磐梯熱海アイスアリーナ　1,738,861	決算額の主な内訳	郡山スケート場　495,328 磐梯熱海アイスアリーナ　89,109
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	郡山スケート場の冷凍機改修を資産登録したことによる増（741,597）	主な増減理由	増減なし

〈注記〉
土地については、一部を除き他の財務諸表に計上しています。
2023年度までの磐梯熱海スポーツパーク費から、2024年度スケート場費へスケート場分の資産を配分しています。

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



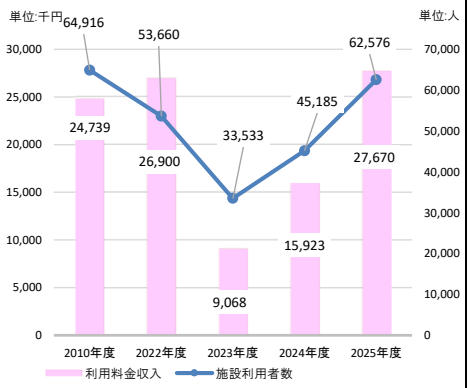
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
内訳	アイスアリーナ指定管理費	0.25			0.25	0.17
	郡山スケート場指定管理費	0.07			0.07	0.01
2025年度　事業　合計		0.32	0.00	0.00	0.32	
2024年度　事業　合計		0.32	0.00	0.00		0.32

6 個別分析

▽利用料金収入と利用状況の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆有形固定資産減価償却率が61.5%と施設等の老朽化が進んでいるものの、郡山スケート場の冷凍機改修に係る資産登録を行ったことにより、前年度と比較して減少しています。
◆行政費用のうち、指定管理料を主とした物件費が49.2%、減価償却費が49.8%と高い割合を占めています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆指定管理施設においては、今後も指定管理料が行政費用の多くを占めることが想定されます。引き続きコスト意識を持った事業内容等の精査が必要となります。
◆施設の老朽化が顕著であるため、現況(不具合箇所等)を把握し、中長期的な修繕等整備計画を作成するなど、効率的・効果的な施設改修について検討を継続する必要があります。
◆県内唯一の公式スピードスケートリンクと県内で唯一の屋内スケートリンクというそれぞれの特性を活かした施設魅力向上からなる収益確保（指定管理料の圧縮）に努める必要があります。

2025年度 会計別財務諸表

部局名	都市構想部	課名	都市政策課	会計名	駐車場事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 組織概要

駐車場法(昭和32年法律第106号)の規定による路外駐車場に関すること。

基本情報	施設の名称	郡山駅西口駐車場		建設年月日	1998年6月30日	施設面積等		13,959㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.6%	0.4%	0.7%	受益者負担比率	138.7%	153.5%	138.7%
	有形固定資産減価償却率	69.2%	71.8%	74.4%	利用台数	179,487台	175,897台	166,970台
	減価償却費・投資比率	0.0%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆1998年７月の供用開始から26年が経過し、有形固定資産減価償却率が71.8%と高い数値であり、毎年度の長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕のほか、経年劣化や度重なる地震による被害も生じており、今後も継続して駐車場として使用するためには、大規模な躯体の修繕も含めた修繕計画の策定が必要です。
◆利用状況が新型コロナウイルス感染拡大以前の状況まで戻ったことから、今後も、安全確保のための施設整備及び広報の活用などにより安定した経営に努める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
修正回転率	(時間)	14.42	15.22	15.76	回転率×平均駐車時間
料金収入	(千円)	167,471	177,267	178,349	駐車場の年間料金収入
成果の説明	◆2025年度の修正回転率は15.76であり、前年度と比べて良化しているため、料金収入が増加しております。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

(単位:千円)

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**167,478**	**177,268**	**178,350**	**1,082**
	財産収入	220	220	220	0
	その他の行政収入	182	122	122	0
	行政収入 小計(a)	167,880	177,610	178,692	1,082
行政費用	人件費	2,123	2,696	2,912	216
	うち時間外勤務手当	0	0	0	0
	物件費	**44,186**	**38,886**	**45,124**	**6,238**
	うち委託料	31,537	24,351	29,802	5,451
	維持補修費	12,099	9,159	15,049	5,890
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	9,210	11,621	12,630	1,009
	減価償却費	52,892	52,892	52,892	0
	不納欠損引当金繰入額	0	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	216	261	0	△ 261
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	120,726	115,515	128,607	13,092
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		47,154	62,095	50,085	△ 12,010
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		0	0	0	0
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		47,154	62,095	50,085	△ 12,010
特別収入 小計 (h)		0	0	0	0
特別費用 小計 (i)		0	0	0	0
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		0	0	0	0
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		47,154	62,095	50,085	△ 12,010
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		**△ 100,157**	**△ 115,032**	**△ 102,716**	**12,316**
再計 (k)+(l)+(m)		△ 53,003	△ 52,937	△ 52,631	306

②行政コスト計算書の特徴的事項

(単位:千円)

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	駐車場使用料　178,349 定期駐車場使用券再発行手数料　1
主な増減理由	定期利用者の減少及び一般利用者の増加に伴う駐車場使用料収入の増(1,082)
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	郡山駅西口駐車場管理運営業務委託料　15,926 郡山駅西口駐車場（通年）管制設備保守管理業務委託料 3,520　など
主な増減理由	運用に伴う委託費用増（5,451） など
勘定科目	一般会計繰出金
決算額の主な内訳	一般会計繰出金　102,716
主な増減理由	物件費の増加に伴う繰出金の減(△12,316)

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績（台）	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設利用台数1台あたりコスト	円	2025	166,970	770	113	物件費が増加したため
		2024	175,897	657	△ 16	
		2023	179,487	673		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

(単位:千円)

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	178,692	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	75,976	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	102,716	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	102,716	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	△ 102,716
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

(単位:千円)

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	261	0	△ 261
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	261	0	△ 261
固定資産	有形固定資産	1,373,471	1,320,578	△ 52,893	その他の流動負債	0	0	0
	土地	**791,229**	**791,229**	**0**	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	**1,865,096**	**1,865,096**	**0**	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 1,294,546	△ 1,345,860	△ 51,314	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	199,500	199,500	0	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 187,808	△ 189,387	△ 1,579	負債の部合計	261	0	△ 261
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	1,373,210	1,320,578	△ 52,632
	無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		0	0	0	純資産の部合計	1,373,210	1,320,578	△ 52,632
資産の部合計		1,373,471	1,320,578	△ 52,893	負債及び純資産の部合計	1,373,471	1,320,578	△ 52,893

⑥貸借対照表の特徴的事項

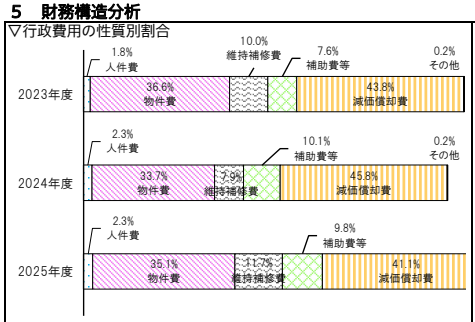
(単位:千円)

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山駅西口駐車場土地　791,229	決算額の主な内訳	郡山駅西口駐車場建物　1,865,096	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



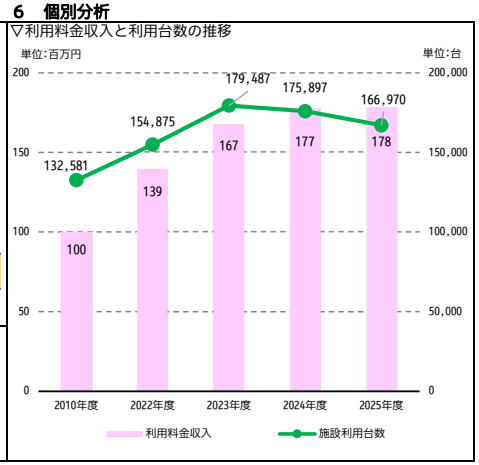
▽事業に関わる人員

(単位:人)

	業務内容	一般	再任用	会計年度	2025 合計	2024 合計
主な内訳	西口駐車場維持管理費	0.81		0.10	0.91	0.91
	西口駐車場運営管理費	0.71		0.90	1.61	1.61
					0.00	0.00
	2025年度　会計　合計	1.52	0.00	1.00	2.52	
	2024年度　会計　合計	1.52	0.00	1.00		2.52

6 個別分析

▽利用料金収入と利用台数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆利用台数は、前年度比8,927台減少しましたが、定期利用者が減少し、一般利用者が増加したため利用料金収入は増加しました。
◆利用料金収入増加により、キャッシュ・フロー収支差額は、1,082千円増加しました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆1998年７月の供用開始から27年が経過し、有形固定資産減価償却率が74.4%と高い数値であり、毎年度の長期修繕計画に基づく大型・高額な駐車場設備の修繕のほか、経年劣化や度重なる地震による被害も生じております。今後は、令和８年度に策定される長寿命化計画に基づき、施設のあり方について検討する必要があります。

2025年度 会計別財務諸表

部局名	農商工部	課名	総合地方卸売市場管理事務所	会計名	総合地方卸売市場特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 事業概要

(1)施設の維持管理、使用許可、施設使用料、原状変更工事など施設に関する管理・運営業務。
(2)卸売業者、仲卸業者及び関連事業者の許可等の手続や、買受人の承認等の業務。
(3)市場運営協議会の運営、組合や入場業者との連絡調整、所内の予算・決算・庶務に関する業務。
(4)売買取引等に係る監視及び指導、統計資料等の作成、各種届出・報告の管理業務。
(5)市場の利活用に係る事業の企画・推進業務。

基本情報	施設の名称	郡山市総合地方卸売市場		建設年月日	2002年4月1日～	施設面積等		41,312㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	0.6%	0.2%	0.3%	受益者負担比率	34.4%	37.1%	33.3%
	有形固定資産減価償却率	63.4%	66.5%	70.3%	入場業者数	32	33	33
	減価償却費・投資比率	22.8%	0.0%	0.0%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆開場から23年が経過し、施設の維持補修と設備の更新が課題となっています。
◆施設の長寿命化計画を策定し、計画的な施設改修等を実施する必要があります。
◆市場の取扱数量及び金額は、流通形態の変化や人口減少等により逓減が予想されるので、より効率的な市場運営が求められています。
◆経営の基本計画を定めた「経営戦略」を改定し、市場会計の健全化と市場の活性化を推進していく必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
取扱数量	(t)	45,012	42,306	40,763	花き部を除く本市場の一年間の取扱数量
取扱金額	(百万円)	16,811	16,752	16,166	本市場の一年間の取扱金額

成果の説明	物価の高騰により消費者が買い控えの傾向にあること等から、前年度と比較し、取扱数量は1,543t(△3.6%)の減少、取扱金額は586百万円(△3.5%)の減少となりました。

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**268,357**	**269,979**	**274,067**	**4,088**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	131,009	129,173	122,964	△ 6,209
	行政収入 小計(a)	399,366	399,152	397,031	△ 2,121
行政費用	人件費	57,981	62,495	64,855	2,360
	うち時間外勤務手当	404	832	949	117
	物件費	**225,270**	**216,326**	**266,742**	**50,416**
	うち委託料	52,974	58,776	106,710	47,934
	維持補修費	64,084	24,756	29,934	5,178
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	23,055	12,536	21,874	9,338
	減価償却費	404,011	406,065	412,086	6,021
	不納欠損引当金繰入額	858	0	0	0
	賞与・退職手当引当金繰入額	5,736	6,106	26,125	20,019
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	780,995	728,284	821,616	93,332
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 381,629	△ 329,132	△ 424,585	△ 95,453
金融収入 (d)		0	0	0	0
金融費用 (e)		31,163	22,151	15,509	△ 6,642
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		△ 31,163	△ 22,151	△ 15,509	6,642
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 412,792	△ 351,283	△ 440,094	△ 88,811
特別収入 小計 (h)		11,332	17,052	0	△ 17,052
特別費用 小計 (i)		25,228	2,553	0	△ 2,553
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		△ 13,896	14,499	0	△ 14,499
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 426,688	△ 336,784	△ 440,094	△ 103,310
一般会計繰入金 (l)		**199,154**	**330,079**	**333,896**	**3,817**
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 227,534	△ 6,705	△ 106,198	△ 99,493

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	施設使用料 258,077 建築許可施設使用料 15,917 など
主な増減理由	建築許可施設使用料の増（3,297） など
勘定科目	物件費
決算額の主な内訳	電気料 142,634 水道料 7,942 など
主な増減理由	委託料の増（47,934） 電気料の増（1,702） など
勘定科目	一般会計繰入金
決算額の主な内訳	充当先 管理事務費 283,836 償還金利子 4,817 など
主な増減理由	施設長寿命化計画策定業務委託の実施に伴う増（45,243） など

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
取扱数量1t当たりコスト	円	2025	40,763	20,156	2,941	施設長寿命化計画策定業務委託等の施設改修費及び維持補修費が増加したため。
		2024	42,306	17,215	△ 136	
		2023	45,012	17,351		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	397,031	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	405,019	社会資本整備投資活動支出	0	財務活動支出	498,440
行政サービス活動収支差額 (a)	△ 7,988	社会資本整備投資活動収支差額（b）	0	財務活動収支差額（c）	△ 498,440
収支差額 合計 (a)+(b)+(c)=(d)	△ 506,428	一般会計繰入金 (e)	506,428	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	0	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	0

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	0	0	0	流動負債	504,546	397,782	△ 106,764
	未収金	0	0	0	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	0	0	0	地方債	486,890	380,160	△ 106,730
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	6,106	5,647	△ 459
固定資産 事業用資産	有形固定資産	9,011,629	8,609,098	△ 402,531	その他の流動負債	11,550	11,975	425
	土地	**5,448,140**	**5,448,140**	**0**	固定負債	2,373,741	2,002,084	△ 371,657
	建物(取得価額)	**9,995,366**	**9,995,366**	**0**	地方債	2,257,725	1,877,565	△ 380,160
	建物減価償却累計額	△ 6,901,201	△ 7,237,424	△ 336,223	退職手当引当金	35,227	55,705	20,478
	工作物(取得価額)	832,140	832,140	0	その他の固定負債	80,789	68,814	△ 11,975
	工作物減価償却累計額	△ 362,816	△ 429,124	△ 66,308	負債の部合計	2,878,287	2,399,866	△ 478,421
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	6,232,935	6,299,270	66,335
	無形固定資産	0	0	0				
インフラ資産	有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
建設仮勘定		0	0	0				
その他の固定資産		99,593	90,038	△ 9,555	純資産の部合計	6,232,935	6,299,270	66,335
資産の部合計		9,111,222	8,699,136	△ 412,086	負債及び純資産の部合計	9,111,222	8,699,136	△ 412,086

⑥貸借対照表の特徴的事項

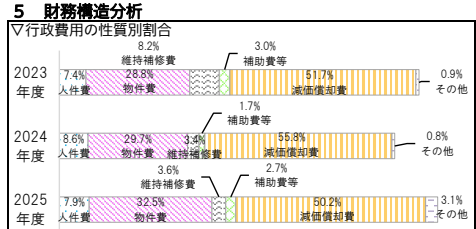
（単位:千円）

勘定科目	土地(事業用資産)	勘定科目	建物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	郡山市総合地方卸売市場 5,448,140	決算額の主な内訳	青果棟 2,853,901 水産棟 4,436,784 管理関連店舗棟 1,109,995 など	決算額の主な内訳	
主な増減理由	増減なし	主な増減理由	増減なし	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



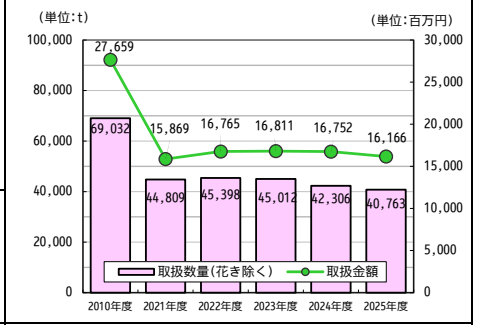
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
主な内訳	管理事務費（運営管理費・維持管理費）	1.88		3.18	5.06	5.18
	市場利活用促進事業費	1.54		1.50	3.04	3.40
	施設改修費	0.67			0.67	0.69
2025年度 会計 合計		6.08	0.00	6.00	12.08	
2024年度 会計 合計		6.08	0.00	6.00		12.08

6 個別分析

▽総合地方卸売市場取扱高の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆開場から24年が経過し、有形固定資産減価償却率が70.3%となるなど施設の老朽化が進んでいます。
◆市場機能を維持するため、計画的に施設の維持補修や設備の更新を進めています。
◆場内のLED化などにより物件費の削減に努めています。
◆安定した財政基盤を構築するため、市場未利用地利活用事業により事業用地を貸し出して使用料の増収を図りました。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆開場から24年が経過し、施設の維持補修と設備の更新が課題となっています。
◆施設の長寿命化計画を策定に基づき、計画的な施設改修等を実施する必要があります。
◆市場の取扱数量及び金額は、流通形態の変化や人口減少等により逓減が予想されるので、より効率的な市場運営が求められています。
◆経営の基本計画を定めた「経営戦略」に基づき、市場会計の健全化と市場の活性化を推進していく必要があります。

2025年度 会計別財務諸表

部局名	財務部	課名	公有資産マネジメント課	会計名	熱海温泉事業特別会計	事業類型	会計別（事業型）

1 事業概要

温泉及び温泉事業所に関すること。

基本情報	施設の名称	熱海温泉事業所			建設年月日	1981年２月16日～	施設面積等	460.3㎡
		2023年度	2024年度	2025年度		2023年度	2024年度	2025年度
	資産維持補修費率	16.3%	5.8%	2.9%	受益者負担比率	50.9%	91.5%	93.9%
	有形固定資産減価償却率	93.6%	93.1%	93.7%	利用者数（ホテル・旅館等の件数）	27	27	24
	減価償却費・投資比率	407.4%	139.9%	57.8%				

2 2024年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた課題

◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から集中管理方式により、各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管をはじめ電気設備・機械設備等の耐用年数が過ぎていることから、早期の改修が求められる中、温泉供給設備（配湯管）高効率化改修工事の実施や設備の交換修繕を確実に進めております。しかしながら、全面的な改修には複数年の工期を要する事から、計画的な財務運営を図り継続的に改修を行い、温泉の安定供給に務める必要があります。

3 事業の成果

成果指標名	単位	2023年度	2024年度	2025年度	成果指標の定義
温泉揚湯量	(ℓ/分)	1,105.7	1,102.3	1,042.7	温泉をポンプで揚湯した量
温泉使用量	(㎥)	503,554	497,015	457,951	ホテル・旅館等の給湯施設で使用した量
成果の説明	◆昨年度と比較し、ユラックス熱海をはじめ数件の旅館等で改修工事を行うなど、休館に伴い使用する温泉使用量が減少しました。				

4 財務情報

①行政コスト計算書

（単位:千円）

勘定科目		2023年度	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
行政収入	地方税	0	0	0	0
	保険料	0	0	0	0
	国庫支出金	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0
	分担金及び負担金	0	0	0	0
	使用料及び手数料	**98,295**	**115,599**	**107,542**	**△ 8,057**
	財産収入	0	0	0	0
	その他の行政収入	152	9,409	423	△ 8,986
	行政収入 小計(a)	98,447	125,008	107,965	△ 17,043
行政費用	人件費	18,999	18,617	25,226	6,609
	うち時間外勤務手当	146	218	513	295
	物件費	51,456	55,341	55,569	228
	うち委託料	3,586	7,975	3,951	△ 4,024
	維持補修費	**112,943**	**41,005**	**20,926**	**△ 20,079**
	扶助費	0	0	0	0
	補助費等	884	82	505	423
	減価償却費	7,063	9,173	9,791	618
	不納欠損引当金繰入額	331	395	296	△ 99
	賞与・退職手当引当金繰入額	1,313	1,719	2,195	476
	その他の行政費用	0	0	0	0
	行政費用 小計 (b)	192,989	126,332	114,508	△ 11,824
行政収支差額 (a)-(b)=(c)		△ 94,542	△ 1,324	△ 6,543	△ 5,219
金融収入 (d)		90	692	2,582	1,890
金融費用 (e)		0	0	0	0
金融収支差額 (d)-(e)=(f)		90	692	2,582	1,890
通常収支差額 (c)+(f)=(g)		△ 94,452	△ 632	△ 3,961	△ 3,329
特別収入 小計 (h)		6,977	0	0	0
特別費用 小計 (i)		5,359	668	355	△ 313
特別収支差額 (h)-(i)=(j)		1,618	△ 668	△ 355	313
当期収支差額 (g)+(j)=(k)		△ 92,834	△ 1,300	△ 4,316	△ 3,016
一般会計繰入金 (l)		0	0	0	0
一般会計繰出金 (m)(△)		0	0	0	0
再計 (k)+(l)+(m)		△ 92,834	△ 1,300	△ 4,316	△ 3,016

②行政コスト計算書の特徴的事項

（単位:千円）

勘定科目	使用料及び手数料
決算額の主な内訳	温泉使用料(調定額) 107,461　など
主な増減理由	温泉施設2軒の休業及び14軒の温泉使用量の減に伴う減（△15,378） 温泉施設10軒の温泉使用量の増による増（7,279）　など
勘定科目	維持補修費
決算額の主な内訳	受変電設備修繕及び第一、第二配湯所温度トランスミッタ修繕　16,427 配湯管等緊急修繕　4,499　など
主な増減理由	温泉供給設備（配湯管）高効率化改修工事の減（△25,086）、受変電設備修繕及び第一、第二配湯所温度トランスミッタ修繕　（16,427） 配湯管等緊急修繕（4,499）　など
勘定科目	
決算額の主な内訳	
主な増減理由	

〈注記〉

③単位あたりコスト分析

※単位あたりコストは、各年度の「行政費用 小計(b)」を「実績」で割って円単位で算出しています。

指標名	単位	年度	実績	単位あたりコスト	対前年度	単位あたりコストの増減理由
施設稼動１日あたりコスト	日	2025	365	313,721	△ 31,448	2025年度は高額な温泉供給設備（配湯管）高効率化改修工事がなかったことにより、対前年比で1日あたりのコストが減少した。
		2024	366	345,169	△ 183,568	
		2023	365	528,737		

④キャッシュ・フロー収支差額集計表

（単位:千円）

勘定科目	金額	勘定科目	金額	勘定科目	金額
行政サービス活動収入	110,043	社会資本整備投資活動収入	0	財務活動収入	0
行政サービス活動支出	104,301	社会資本整備投資活動支出	5,663	財務活動支出	0
行政サービス活動収支差額 (a)	5,742	社会資本整備投資活動収支差額（b）	△ 5,663	財務活動収支差額（c）	0
収支差額　合計 (a)+(b)+(c)=(d)	79	一般会計繰入金 (e)	0	一般会計繰出金 (f)	0
		前年度からの繰越金 (g)	436,344	形式収支 (d)+(e)+(f)+(g)	436,423

⑤貸借対照表

（単位:千円）

勘定科目		2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A	勘定科目	2024年度 A	2025年度 B	差額 B-A
流動資産	現金預金	436,344	436,423	79	流動負債	1,719	2,195	476
	未収金	**4,343**	**4,847**	**504**	還付未済金	0	0	0
	不納欠損引当金	△ 726	△ 1,022	△ 296	地方債	0	0	0
	その他の流動資産	0	0	0	賞与引当金	1,719	2,195	476
固定資産	事業用資産 有形固定資産	124,041	119,913	△ 4,128	その他の流動負債	0	0	0
	土地	75,199	75,199	0	固定負債	0	0	0
	建物(取得価額)	60,289	60,289	0	地方債	0	0	0
	建物減価償却累計額	△ 53,089	△ 54,133	△ 1,044	退職手当引当金	0	0	0
	工作物(取得価額)	**643,488**	**649,151**	**5,663**	その他の固定負債	0	0	0
	工作物減価償却累計額	△ 601,846	△ 610,593	△ 8,747	負債の部合計	1,719	2,195	476
	その他の有形固定資産	0	0	0	純資産	575,426	571,109	△ 4,317
	無形固定資産	0	0	0				
	インフラ資産 有形固定資産	0	0	0				
	土地	0	0	0				
	工作物(取得価額)	0	0	0				
	工作物減価償却累計額	0	0	0				
	その他の有形固定資産	0	0	0				
	無形固定資産	0	0	0				
	建設仮勘定	13,143	13,143	0				
	その他の固定資産	0	0	0	純資産の部合計	575,426	571,109	△ 4,317
資産の部合計		577,145	573,304	△ 3,841	負債及び純資産の部合計	577,145	573,304	△ 3,841

⑥貸借対照表の特徴的事項

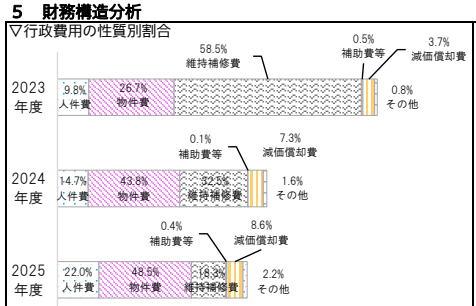
（単位:千円）

勘定科目	未収金	勘定科目	工作物(事業用資産)	勘定科目	
決算額の主な内訳	温泉使用料　4,847　など	決算額の主な内訳	真空温水機　5,663	決算額の主な内訳	
主な増減理由	未収入対象期間の増	主な増減理由	第一配湯所真空温水機（5,663）	主な増減理由	

〈注記〉

5 財務構造分析

▽行政費用の性質別割合



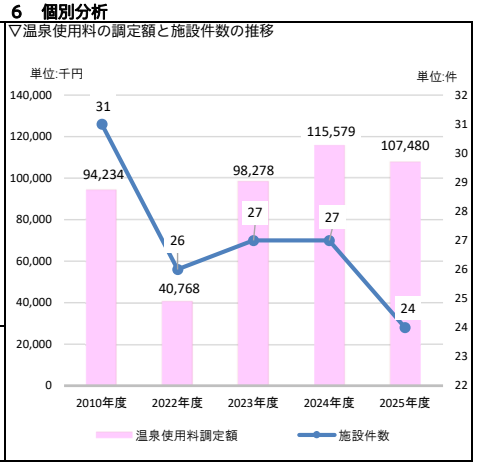
▽事業に関わる人員

（単位:人）

業務内容		一般	再任用	会計年度	2025合計	2024合計
主な内訳	温泉管理業務	0.17	2.01	2.29	4.47	5.94
					0.00	0.00
					0.00	0.00
2025年度　会計　合計		0.17	1.31	3.14	4.62	
2024年度　会計　合計		0.29	1.51	4.14		5.94

6 個別分析

▽温泉使用料の調定額と施設件数の推移



7 総括

①事業の成果及び財務分析

◆2020年4月より2023年6月まで温泉使用料を2/3減免し、2023年7月より通常通りの温泉使用料としたところである。2025年度は温泉施設10軒の温泉使用量の増による使用料増額（7,279千円）はあったものの、2軒の休業及び14軒の温泉使用量の減に伴う使用量減額（△15,378千円）があったことから、使用料は前年度と比較し8,057千円の減額となりました。維持補修費については、温泉供給設備高効率化改修工事費の減等により、20,079千円の減となっています。

②2025年度末の「事業の成果及び財務分析」を踏まえた今後の課題

◆第一配湯所（1981年稼動）第二配湯所（1992年稼動）から集中管理方式により、各旅館等へ配湯管により給湯していますが、配湯管をはじめ電気設備・機械設備等の耐用年数が過ぎていることから、早期の改修が求められる中、温泉供給設備（配湯管）高効率化改修工事の実施や設備の交換修繕を確実に進めております。しかしながら、全面的な改修には複数年の工期を要する事から、計画的な財務運営を図り継続的に改修を行い、温泉の安定供給に務める必要があります。